学修ガイド 2026年度

経済学部
経済学科・地域経済学科

北海学園大学
Hokkai-Gakuen University

〈目次〉

建学の精神，ミッション・ビジョン
「個人情報の取り扱い」について
情報システムについて
経済学部履修要項
証明書・届出
学長賞
研究不正防止に関する取り組み
HGU数理・データサイエンス教育プログラム
北海学園大学の沿革
サポート体制
大学の施設，構内マップ
履修登録G-PLUS！操作方法
学則及び規程関係

学修ガイドは教育目的や履修・授業，各種届出など学生の皆さんが大学で４年間学修するために必要な項目を示したものです。重要事項が含まれますので，学生の皆さんはこれらをよく読み，しっかり理解したうえで勉学に励んでください。

また，↗マークが付いている箇所にはリンクが設定されていますので，詳細をご覧になる場合はそちらからご覧ください。

（１）建学の精神，ミッション・ビジョン

建学の精神

北海学園大学は，「開拓者精神」（Pioneer Spirit）を建学の精神としています。初代学長の上原轍三郎（1883-1972）は，第一回入学式の式辞のなかで，「開拓精神」あるいは「開拓者精神」をもって本学学生のモットーとすべきことを説きました。爾来，学生たちや教職員の間で，「開拓者精神」が本学の建学の精神と見なされています。

この精神は，明示的には「北海学園の父」と称される浅羽靖（1854-1914）に由来するものですが，それはさらに大津和多理（1857-1917）にまで遡ることができます。札幌農学校第三期生の大津が1885（明治18）年に設立した北海英語学校は，学校法人北海学園のそもそもの揺籃ですが，この学校は北海道開拓に資する人材育成のために創設された，札幌農学校に入学するための予備校でした。したがって，「開拓精神」ないし「開拓者精神」は，大津をして北海英語学校の設立へと駆り立てた，当の精神でもあったのです。

大津の志を継いだ浅羽靖のもとで，やがて北海中学（北海高等学校の前身）と札幌商業学校（北海学園札幌高等学校の前身）が設立され，風雪に耐えたその基盤と教育実績の上に，1950（昭和25）年に北海短期大学が，さらにその2年後に短大を改組転換して，現在の北海学園大学が創設されました。本学は４年制大学としては，今年で74年目となりますが，その背後には141年に及ぶ長い苦節の歴史があるのです。

「徒に官に依拠せず自らの努力をもて立つ」という自主独立の開拓者精神は，近時は「二つのじりつ」── 自立と自律 ── と言い換えられることもあります。かくして，今では「開拓者精神」と「自立と自律」が，本学のスクール・モットーとなっています。

ミッション・ビジョン

【前文】

北海学園大学の建学の精神である自主独立の「開拓者精神」は，個人の幸福追求や民主主義の礎として普遍的な価値を有する。しかしまた，北海道の歴史と現実を前に批判的に継承されるべきものである。

すなわち，第一に「開拓者精神」を生み出した北海道開拓は，植民地支配と開発至上主義の潮流の下で，アイヌに対する土地収奪・同化政策と不可分に進められたこと，第二に「自主独立」の人間，すなわち明治期の私学が育成しようとした能動的市民とは，女性や障害者を排除したものであったこと，第三に「徒に官に依拠せず自らの努力をもて立つ」との自助論は，貧困が自己責任とされ，経済的に恵まれない人びとに対する生活保障・支援が国家・社会の責務とみなされていなかった時代の産物であること，などである。

したがって21世紀の現在，自主独立の「開拓者精神」とは，二つの「じりつ」すなわち「自立」と「自律」による独立自尊の精神を基礎とすると同時に，他者を尊重することによって生まれる「共生・協働・共創」を通して具現化されなくてはならない。そのため本学は，「開拓者精神」「自立・自律」「共生・協働・共創」を教職員，さらには学生・同窓生が共有しうる「中核的価値観」として定め，次のミッションとビジョンに基づき，具体的な施策を策定する。

【ミッション】

1952（昭和27）年創立の北海学園大学は，自主独立の「開拓者精神」を建学の精神とし，1885（明治18）年創立の北海英語学校の系譜を引く北海道最古の私立総合大学として，次のような研究・教育の諸活動を通し，人類の福祉と北海道・日本・世界の未来形成に寄与することを使命とする。

〔研究の目標〕

本学は，「学問の自由」に基づく教員個人の自律的な研究活動を前提として，学生とともに真理を探究し，「新たな知」を創造することで，学問の発展に尽くす。さらに各学部・研究科および開発研究所*1を中心に，北海道をはじめとする現代社会の直面する諸課題の解決にあたり，もって人類の福祉に貢献する。

〔教育の目標〕

本学は，建学以来重んじてきた「教育の機会均等」をさらに推し進めるとともに，学生の自主性を最大限に尊重し，豊かな人間性を育む教養を基礎に，学生による自らの可能性の追求を支援する教育を行う。それによって，常に真理を探究する構えと専門の学知に支えられた高い道義性と知性を兼ね備え，自己のキャリアの持続的発展と他者との自由な連帯を通し，未来を切り拓くパイオニアの育成に努める。

【ビジョン】

１．北海道の知の拠点

本学は，建学以来，常に北海道とともに歩んできた大学としての使命を果たすべく，新たな基金の創設とこれに基づく各種奨学金制度の拡充，安定した学生生活環境の提供などによって，「教育の機会均等」をさらに推し進める。また，地域連携推進機構*1を核とした北海道庁・道内市町村・民間企業および他大学との連携と同窓生との連帯の下に，少子高齢化・人口減少をはじめとする地域の直面する課題に応え，あわせて大学出版会・市民公開講座などを通してその成果を地域と共有し，豊かで活力あふれる北海道の持続的発展を目指す。

２．可能性に開かれたカリキュラム

本学は，教学マネジメントの確立によって不断に教育の改善を行い，一般教育・各学部の専門教育の緊密な連携の下に教育の質保証を行った上で，海外協定校の増加

やダブル・ディグリー制の導入による海外留学制度と，国内他大学との単位互換制度などによる国内留学制度を拡充する。あわせて学部・学科の枠にとらわれない多様な学びを支援することで，学生が教養を基礎に自らの可能性を追求し，「予測不能な時代」に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得できるカリキュラムの構築を目指す。

3．多様性に開かれたキャンパス

本学は，自然と共生し，自他を尊重する社会の実現に向け，多様性に開かれた入学者選抜制度の実施，すべての学生に「安心・安全」なユニバーサル・デザインに基づく敷地建物の再構築，学生の「自立・自律」を目的とした，ピアサポートをはじめとする学生・教育支援制度の充実などを通して，多種多様な社会・文化的背景を持つ人びとが出会い，生き生きと学びあうことのできるキャンパスの実現を目指す。

4．活力ある教職員の協働体

本学は，ビジョン１～３を達成し，研究・教育機関としての持続的な発展を可能にするために，既存の委員会・事務組織の抜本的な再編成を行うことで，広報・国際交流・学生支援などの機能を強化する。あわせて多様性に開かれた人事を行い，教職協働をさらに推進するとともに，子育て・介護支援をはじめとする教職員の福利厚生制度を拡充する。さらに，公文書を一元的に管理するアーカイブズの設置と相俟って，学長ガバナンスの下での組織の適正かつ効率的な運営を目指す。

＊1　令和８年４月１日　北方共創圏研究センターに改組。北方共創圏研究センターについては，以下のURLから北方共創圏研究センター規程を参照してください。
https://www.hgu.jp/about/pdf/regulations_university.pdf

（2）「個人情報の取り扱い」について

本学では，教育・研究，学生支援，社会貢献などに必要な業務をおこなうにあたり，大学に関わりのある個人（学生およびその学費支給者・保証人・受験生・卒業生・教職員など）の情報を活用しています。これらの個人情報については関連する法令を遵守し，以下のとおり，利用目的を明確にし，個人情報の適正な利用と適切な保護に努め，必要な安全管理措置を講じています。学生各位の理解と協力をお願いします。

1．個人情報の利用目的

学生の個人情報は，以下の教育研究および学生支援に必要な業務を遂行するために利用し，利用目的を変更した場合は，本人に通知又は掲示板等に公表します。

⑴　学生の個人情報

1）入学に関する業務：入学志願，入学選抜実施，合否判定，入学手続きに関する業務など
2）学籍に関する業務：個人基本情報の管理，学籍異動，学費，クラス編成，学生証交付，証明書作成に関する業務など
3）教育に関する業務：履修登録，授業・試験実施，成績処理，進級・卒業判定，学位記授与，海外留学に関する業務など
4）研究に関する業務：研究活動支援に関する業務など
5）学修支援に関する業務：教務指導，履修相談，図書館・コンピュータ実習室など学内施設利用に関する業務など
6）学生生活支援に関する業務：奨学金，学生相談，健康維持促進，課外活動に関する業務など
7）就職活動およびその支援に関する業務：キャリア形成，就職相談，求職登録，就職斡旋に関する業務など
8）学生・学費支給者・保証人などへの連絡業務：学修支援のための連絡，成績通知，進級・卒業判定通知，学生生活支援のための連絡業務など

⑵　学費支給者および保証人の個人情報

学費支給者・保証人への連絡業務：成績通知，進級・卒業判定通知発送，学費納付に関する連絡，各種送付物の発送，学修支援のための連絡，学生生活支援のための連絡業務など

2．個人情報の第三者提供について

個人情報は，原則として，あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありませんが，法令に基づく場合，人の生命・身体・財産その他の権利・利益を保護するために必要であると判断できる場合，および緊急の必要がある場合などは，例外的に個人情報を開示することがあります。

3．学費支給者への成績開示などについて

学費支給者に対しては，学期ごとの学修成果を「成績通知書」として送付し，教務指導や学修・生活相談における教職員からの指導や助言が必要な場合には，履修登録情報や成績情報などを開示します。

4．学生への連絡方法について

教育指導上あるいは学生生活支援上，学生本人への連絡・通知などが必要になった場合には，G-PLUS!を通して行います。ほか，関係掲示板に掲示することもあります。

5．相談窓口

個人情報について開示・訂正・削除・利用停止などを請求することができます。不明な点や手続きなどについては，学部事務窓口に相談してください。

（3）情報システムについて

学内ネットワーク

学内ネットワークとは，大学からの利用許可を受けた者のみが利用できる認証ネットワークシステムです。学内ネットワークにアクセスするためには，個人認証のため，学内ネットワークアカウント（ユーザID・パスワード）を利用します。

詳細はLMSコース「学内ネットワーク利用関連コンテンツ」を確認してください。※学内ネットワークアカウントでのログインが必要です。

G-PLUS!

G-PLUS!とは，北海学園大学オリジナルの学生総合支援システムのことです。主な機能としては，大学からのメッセージ受信，履修登録，履修・成績情報の確認，シラバス検索，MY時間割，その他システムへのリンクなどがあります。

以下の時間帯は，メンテナンスのため使用できません。
［毎日　3：00AM～6：00AM］

・G-PLUS!

LMS

LMSとは，授業管理システムのことで，担当教員が履修者に対して，講義資料の配布，レポート，小テスト，アンケート，映像教材提示などを行い，授業によっては出席管理機能を使用します。

以下の時間帯は，メンテナンスのため使用できません。
［日曜日　3：00AM～4：00AM］

・LMS

GLEXA

GLEXAは，語学教育に特化した授業管理システムのことです。動画・音声を活用した授業を受けることができます。

Gmail

本学では，Gmailを学内のWebメールシステムとして利用しています。学生・教職員全員が利用することができます。

Microsoft 365

2025年11月から，Microsoft 365の無償利用が開始しました。北海学園大学に在籍するすべての学生に大学ライセンスが付与されており，各種サービスの利用が可能です。詳細はG-PLUS!の「公開お知らせ」を確認してください。

（4）経済学部履修要項

目　次

学生番号の見方…… 5
入学年度に関する注意…… 6
2026年度行事日程表…… 7

Ⅰ．教育課程の編成

2018年度以降入学生…… 8
2012～2017年度入学生…… 13

Ⅱ．単位制度と卒業・進級

単位制度…… 18
既修得単位認定…… 18
卒業要件…… 20
９月期卒業…… 20

Ⅲ．履修登録

履修登録とは…… 21
シラバス…… 21
時間割を作成する前に…… 23
履修上限単位数…… 23
履修登録上の注意…… 23
履修科目選択の手順…… 24
異なる部での履修（特別履修）…… 26
他学部開講科目の履修…… 27
〈１年生対象〉履修計画の立て方…… 28
履修相談…… 30
履修登録（G-PLUS!）…… 30
履修登録の変更（G-PLUS!）…… 31
第２学期の履修登録の変更（G-PLUS!）…… 31
自己登録（LMS）…… 31
コース選択の手順…… 32

Ⅳ．履修登録に注意が必要な科目

情報管理…… 35
情報処理論…… 35
地理情報システム論／
特別講義（地理情報システム論），
特別講義（応用地理情報システム論）…… 36
特別講義（GIS現地調査入門）／
社会科学特別講義（GIS現地調査入門）…… 36
基礎ゼミナール…… 37
ゼミナールⅠ・Ⅱ，外国書講読Ⅰ・Ⅱ，
卒業研究…… 37
ゼミナールⅢ，地域研修Ⅰ・Ⅱ／
特別講義（地域研修Ⅰ・Ⅱ）…… 38
地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ／
特別講義(地域インターンシップⅠ・Ⅱ)…… 42
一般教育科目（英語，英語以外の外国語，
体育実技等）…… 43
履修登録を必要としない科目…… 43
専門科目における特別講義…… 45

Ⅴ．授業

授業時間割…… 46
開講形態…… 46
遠隔授業…… 46
休講…… 47
教室変更・担当教員変更など…… 47
補講…… 47
授業欠席届…… 47

Ⅵ．試験

試験の種類…… 48
定期試験…… 48

Ⅶ．成績評価

成績の種類…… 50
GPA（Grade Point Average）制度…… 50
成績の通知…… 50
成績相談会…… 50
成績に関する疑義の照会…… 51
成績通知書送付にかかる個人情報保護…… 51
成績照会画面の見方…… 52

Ⅷ．各種ガイダンス・学生相談・連絡

ガイダンス・相談会…… 54
学生相談…… 54
大学からの通知・連絡…… 55
各種掲示板の内容・位置一覧…… 55

付録

2026年度経済学部カリキュラム・ツリー，
カリキュラム・マップ…… 56
開講科目一覧表…… 73
卒業論文執筆要領…… 147
Ｑ＆Ａ…… 148
学部規則・規程，学則別表，大学院学則及び
別表…… 152

学生番号の見方

1．学生番号は数字の７桁で構成されています。
2．学生番号は北海学園大学における学生の身分を表すものです。
3．学生番号は，学内における試験，あるいは諸手続きの際，氏名と共に必ず記入することになりますのでしっかりと覚えてください。

例えば2026年４月経済学部１部１年Ｋ１組に入学した場合の学生番号は

学生番号	15	26	1	00
表示区分	学部・部・学科区分	入学年(西暦)	クラス区分	個人番号

学部・部・学科区分	11－経済学部　１部　経済学科 13－経済学部　１部　地域経済学科 12－経済学部　２部　経済学科 14－経済学部　２部　地域経済学科 15－経済学部　１部 16－経済学部　２部

〈2026年度入学生　学科所属決定前クラス編成及び学生番号〉

経済学部１部		経済学部２部	
組	学生番号	組	学生番号
Ｋ１	1526101	Ｋ１	1626101
Ｋ２	1526201	Ｋ２	1626201
Ｋ３	1526301	Ｋ３	1626301
Ｋ４	1526401		
Ｋ５	1526501		
Ｋ６	1526601		

《2026年度入学者　所属学科決定後クラス編成及び学生番号表》

１部				２部			
学部	学科	組	学生番号	学部	学科	組	学生番号
経済学部	経済学科	Ａ１	1126101	経済学部	経済学科	Ａ１	1226101
		Ａ２	1126201			Ａ２	1226201
		Ａ３	1126301				
	地域経済学科	Ｂ１	1326101		地域経済学科	Ｂ１	1426101
		Ｂ２	1326201				
		Ｂ３	1326301				

Top ↑

入学年度に関する注意

入学年度によって適用されるカリキュラムが異なりますので，自分の入学年度をよく確認してください。

【入学年度の確認方法】

下記の学生番号（例）の下線部は入学年度をあらわしています。

（例） 1526101

この場合は「26」なので「2026年度入学生」を意味します。

【入学年度早見表】

学生番号（下線部）	入学年度	対象カリキュラム
26	2026年度	2023年度以降入学生対象
25	2025年度	
24	2024年度	
23	2023年度	
22	2022年度	2020年度～2022年度入学生対象
21	2021年度	
20	2020年度	
19	2019年度	2018年度～2019年度入学生対象
18	2018年度	
17	2017年度	2016年度～2017年度入学生対象
16	2016年度	

※入学年度によって，開講される科目は一部異なります。

2026年度 行事日程表

4月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

5月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	⑦	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

6月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

7月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	(17)	18
19	20	21	22	(23)	24	25
26	27	28	29	30	31	

8月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

9月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

10月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	⑮	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

11月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	㉕	26	27	28
29	30					

12月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	㉕	26
27	28	29	30	31		

1月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	(21)	(22)	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

2月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28						

3月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

：長期休業期間　赤字：日曜・祝日　○：振替曜日授業　（　）：予備日

日　付	行　事	日　付	行　事
4月1日(水)	健康診断【新4年】	9月26日(土)	第2学期履修登録変更期間
4月3日(金)	新入生ガイダンス	～9月30日(水)	
	健康診断【新3年】	9月27日(日)	第3回オープンキャンパス
4月4日(土)	健康診断【新入生】	9月30日(水)	9月期卒業証書・学位記授与式
4月6日(月)	健康診断【新2年】	10月2日(金)	第2学期履修登録変更確認日
4月8日(水)	第1学期授業開始	10月10日(土)	十月祭
4月11日(土)	履修登録期間	～10月12日(月)	(スポーツの日)
～4月15日(水)		10月15日(木)	振替月曜日授業
4月17日(金)	履修登録確認日	11月3日(火)	(文化の日)
4月18日(土)	履修登録変更期間	11月23日(月)	(勤労感謝の日)
～4月22日(水)		11月25日(水)	振替月曜日授業
4月24日(金)	履修登録変更確認日	12月25日(金)	振替土曜日授業
4月29日(水)	(昭和の日)	12月26日(土)	冬季休業開始
5月3日(日)	(憲法記念日)		
5月4日(月)	(みどりの日)	2027年	
5月5日(火)	(こどもの日)	1月7日(木)	冬季休業終了
5月6日(水)	(振替休日)	1月8日(金)	第2学期授業再開
5月7日(木)	振替月曜日授業	1月11日(月)	(成人の日)
5月16日(土)	(学園創立記念日)	1月15日(金)	大学入学共通テスト準備日
6月21日(日)	第1回オープンキャンパス	1月16日(土)	大学入学共通テスト
7月17日(金)	予備日①	～1月17日(日)	
7月20日(月)	(海の日)	1月21日(木)	予備日①
7月23日(木)	予備日②	1月22日(金)	予備日②
7月30日(木)	第1学期授業終了	1月29日(金)	第2学期授業終了
7月31日(金)	第1学期定期試験	1月30日(土)	第2学期定期試験
～8月6日(木)		～2月5日(金)	
8月7日(金)	第1学期定期試験予備日	2月6日(土)	第2学期定期試験予備日
	9月期卒業申込締切	2月8日(月)	一般選抜準備日
8月8日(土)	夏季休業開始	2月9日(火)	一般選抜
	第2回オープンキャンパス①	～2月10日(水)	
8月9日(日)	第2回オープンキャンパス②	2月11日(木)	(建国記念の日)
8月11日(火)	(山の日)	2月23日(火)	(天皇誕生日)
8月13日(木)	全学休業	3月10日(水)	卒業生発表
～8月16日(日)		3月11日(木)	進級生発表
9月11日(金)	9月期卒業生発表	3月21日(日)	(春分の日)
9月19日(土)	夏季休業終了		卒業証書・学位記授与式
9月21日(月)	(敬老の日)	3月22日(月)	(振替休日)
9月22日(火)	(国民の休日)	3月14日(日)	第4回オープンキャンパス
9月23日(水)	(秋分の日)	3月27日(土)	在学生対象　次年度資料配布
9月24日(木)	第2学期授業開始	～3月31日(水)	

【注意】 1．行事の詳細や変更などは，G-PLUS!にてお知らせします。
2．大学および経済学部の行事・特別講演会などを企画・開催するときは，その都度G-PLUS!にてお知らせします。

Ⅰ．教育課程の編成

1　2018年度以降入学生

⑴　経済学部の教育課程

経済学部では，幅広い教養的知識を身につけることができるよう，一般教育科目（基盤科目・教養科目・キャリア形成科目・体験型科目・留学生科目）を配置するとともに，「経済学部基礎科目」「統計・情報」「理論」「歴史」「国際」に属する諸科目の多くを１・２年次に設置し，この学習を通じて経済学の基礎知識と方法を習得します。また，１年次の「基礎ゼミナール」は，大学生としての学びの基本的なスキル（アカデミック・スキル）を身につけるとともに，４年間の「学びの羅針盤」について考える機会を設けています。２年次からは，経済学科もしくは地域経済学科に所属し，それぞれの学科に設けられた４コースのいずれかを選択することで，個々の学生がもっとも関心のある専門分野を体系的に学べるカリキュラムとなっています。また，専門ゼミナールでは，教員の指導のもと，経済学的研究方法の習得などに取り組み，４年次に開講される卒業研究に向けてそれぞれの専門分野を追究します。このカリキュラムを通じて，主体的に学ぶ力など，経済学部で学士号を取得するにふさわしい能力を身につけます。また，経済学部では社会的要請に基づく人材育成，といった点も重視してカリキュラムを組んでいます。

⑵　学科の特色

〈経済学科〉

経済学は，私たちの身の回りに常に存在する多様な経済現象から，目にみえない社会の構造を把握できるようにする社会科学の一つです。多様な経済現象の本質やメカニズムを把握することで，社会が直面している社会的問題の原因やその解決への道筋を考察できる学問なのです。それは医学が人体のしくみを解明して人間の病気を治療することと類似しています。経済学は経済という社会の土台を解明して社会の病根を取り除こうとします。社会の基礎構造を把握してこそ現実の社会問題の真相があきらかになり，その解決策も探りあてられるといえるでしょう。

一方で，経済学は上記の目的のために様々なアプローチを有しています。これをふまえ，経済学科には，〈財政・金融コース〉〈経済・産業と政策コース〉〈くらしと労働コース〉〈国際経済コース〉の４つのコースを設けています。経済学科生として２年次に進級すると同時にいずれかのコースを選択し，自分の問題関心やテーマに関連する科目群を集中的に学び，深い専門知識を養います。

●財政・金融コース

国や自治体は財政・金融政策を通じて，経済の安定化や成長，格差や貧困の解消，様々な社会的基盤の整備に取り組んでいます。また現代経済では金融資本の果たす役割が非常に大きくなっており，世界経済に大きな影響を与えています。このコースでは経済メカニズムの理解の上に，政府などの各経済主体による財政や金融の仕組みとその役割について重点的に学びます。更に財政や金融的手法を用いた経済課題解決への理解を深めます。

●経済・産業と政策コース

日本経済のこれまでの歩みからは，経済と産業が互いに影響を与え，その構造や特質が形成されていったことが分かります。同時に，政府は財政・金融的手法も含めた様々な方法で，多分野に渡る企業・産業に対する規制や支援を行い，そのあり方を大きく左右してきました。このコースでは多様な産業・企業，私たちの暮らしそのものについて，またそれらに関連した政府が行う幅広い政策について学びます。

●くらしと労働コース

日本では，格差の拡大や少子化・超高齢社会の到来によって暮らしや労働に関する様々な課題が

Top ↑

山積しています。このコースでは，少子高齢社会，家族の多様化，人口減少，非正規雇用の増大などといった社会・経済環境の変化の中で，人々が互いに支え合いながら生活を保障し生き生きと暮らすための仕組みをどのように作り上げていくかを考えます。

●国際経済コース

わたしたちの経済活動は，一国の枠を超えて世界大に広がっています。それは，私たちの生活を豊かにする一方で，さまざまな軋轢も生み出しています。このコースでは，世界経済の仕組みや実態，各国経済の違いを学びながら，世界経済と日本経済のかかわりや望ましい世界経済秩序のあり方などについて考えます。

〈地域経済学科〉

地域を肌で感じ，その可能性を探る ── これが地域経済学科の原点です。国境を越えてネットワーク化やグローバル化が進む昨今，自分たちの足もとの地域経済と地域社会の現状・課題を総合的に探究し，自立的な地域づくりを展望・実践しようとするのが地域経済学科です。

地域社会は，人々が安心・快適に，そして生きがいをもって暮らしていくための大切な基盤です。しかし，日本の地域社会は，人口減少や高齢化の進行による社会的共同生活の維持の困難，緊縮財政による公共サービスの低下，産業の空洞化や都市一極集中化による地域経済の疲弊，農林水産業といった地域の基幹産業の縮小や担い手不足など，解決すべき多くの問題に直面しています。わたしたちが暮らす北海道もまた例外ではありません。

地域経済学科では，地域の経済・社会の魅力と直面する課題にじかに触れながら，その解決・改善方策を考え抜きます。そうした知的営為を，経済学の理論の学修・検証と平行して行うことを通じて，地域経済・社会の未来像を構想し，実践する能力を身につけることができるよう，ゼミナールと各コースでの専門的な学びを重視したカリキュラムを組んでいます。コースは〈地域経済・産業〉〈地域づくり〉〈アジア共生〉〈自然資源と地域〉の４コースが設けられています。地域経済学科生として２年次に進級すると同時にいずれかのコースを選択し，自分の問題関心やテーマに関連する科目群を集中的に学び，深い専門知識を養います。

●地域経済・産業コース

地域には，歴史的背景や地理的特性に規定された独特の産業構造があり，わたしたちが暮らす北海道も例外ではありません。本コースでは地域経済の理論と現実をふまえながら，北海道経済を支える産業基盤，日本経済に占める北海道経済の位置，北海道経済の現状・課題と可能性を深く掘り下げて探究します

●地域づくりコース

住民の幸福度や生活の質の高い地域社会を創出するには，行政，住民組織，民間企業，NPOなどの多様な主体が，持ち味を発揮しながら，連携・協力することが必須です。本コースでは地域の構造問題にメスを入れながら，安心・安全で活力溢れる地域社会を実現する方策を探究します。

●アジア共生コース

いまアジア経済は大きく成長しており，北海道経済の発展にとっても，東アジア，東南アジア，北東アジア地域との経済交流は重要な意味をもっています。本コースでは中国，韓国，ロシア，タイなどの社会と経済を学びながら，アジア地域との交流を通じた北海道経済の発展可能性と，共生の道を探究します。

●自然資源と地域コース

豊かな自然資源に恵まれた北海道は，農林水産業をはじめとした一次産業が盛んであり，近年は自然エネルギーの活用が広がっています。本コースでは特に北海道の経済・社会の基盤として重要な自然資源と，自然資源とより深く関わる産業に注目し，その持続可能な利用を通じた地域の再生方策を探究します。

⑶ 転コースについて

２年次から３年次，３年次から４年次への進級の際にコースを変更する場合は，経済学部事務室への届け出が必要です。（詳細は12月中にG-PLUS!でお知らせします）

⑷ カリキュラム編成

教育課程の骨格をなすカリキュラムは，幅広い教養を身につけ，豊かな外国語能力を養いながら，経済や地域経済についての理論や専門的知識を深められるように編成されています。

各科目は，A群からL群まで，それぞれの特徴別に12の科目群としてまとめられています。このカリキュラム体系のもとで系統的に学修を積み上げ，かつ各人の関心や習熟度に応じて選択ができる編成となっています。

開講科目一覧表（73ページ～）を参照しつつ，以下の説明を読んでください。

全学部の学生に開講されている科目

一般教育科目

【基盤科目】Ａ群

本学では，全学部の学生を対象に一般教育科目を開講しています。一般教育科目は，主に「基盤科目」と「教養科目」から成っています。

「基盤科目」は，大学での4年間の学修・研究の基盤となる基礎的技能やリテラシーの習得を目的としており，「言語」，「身体」，「情報」から成っています。

「言語」は，外国語の習得により，コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・創作能力を向上させ，言語を媒介として世界や文化，歴史を理解することを目的としており，「英語」及び「英語以外の外国語（中国語，ドイツ語，フランス語，ロシア語，韓国・朝鮮語）」が開講されています。なお，外国人留学生や帰国学生を支援するため，日本語および日本事情に関することを学修するための科目として，代替科目〈日本語・日本事情＝外国人留学生・海外帰国生徒学生科目〉を設けています。「英語」分野の修得単位として算入されます。

「身体」は，講義科目と実技科目から成っており，講義科目を通じて，医学的・健康科学的見地から身体と健康に関する理解を深めるとともに，実技科目を通じて，身体的技法や運動能力を獲得することを目指します。

「情報」は，コンピューターなどの情報機器に関する基礎知識やリテラシーの獲得，情報を社会との関係の理解，数量分析の基礎の習得により，情報通信技術を用いて多様な情報を収集分析し，それらをモラルに従って活用できる能力の育成を目指します。

【教養科目】Ｂ群

「教養科目」は，専門科目の枠を超えた幅広い学びを通じて，豊かな人間性を育むことを目的としており，「人文科学」，「社会科学」，「自然科学」，「北海道学」から成っています。

「人文科学」は，人間の本質や，人間が形作ってきた歴史や文化を取り扱います。

「社会科学」は，国家や法，政治，経済などの様々な社会的事象について，その構造や法則，実際の制度などを取り扱います。

「自然科学」は，様々な自然現象を支配している法則や，人間と自然との関わりを取り扱います。

「北海道学」は，私たちが今生きている北海道という場を，歴史・文化・言語などの様々な視角から考え，見つめ直していくことを目的としています。

「キャリア形成科目」は，将来の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目指します。

「体験型科目」は，大学の外における学修や実践等を通じて幅広い人間形成を目指します。

「教養科目」を学ぶにあたっては，「広く」・「深く」・「常に」を心がけてください。人間とそれを取り巻く世界は複雑につながり合っており，偏らずとらわれない目でそれらを見ることが大切です。そのためには，各分野に配されている諸学問の強い関連性を意識しながら「広く」・「深く」学ぶことが必要です。「教養科目」は，どの学年でも自由に選択することができる科目です。大学の4年間を通じて「常に」こうした学びを心がけ，豊かな学識と教養を身につけてください。

経済学部の学生に開講されている科目

【経済学部基礎科目】Ｃ群
この科目は，学部の専門である経済や社会を理解する上で重要と考えられる教養的な基礎科目として位置づけられ，専門分野を理解するための基礎を築くことを目的として配置されている科目群です。主として下級年次で履修します。

【統計・情報】Ｄ群
高度情報社会の中で経済や地域を理解するためには，情報を迅速に収集して分析し発信できる能力が求められます。この科目群は，統計や情報の本質的な理解を深め，その扱い方を修得するため，学年進行にしたがって基礎的な知識から高度な専門知識および技術まで学修することを目的として配置されているものです。

【理論】Ｅ群
複雑な経済のしくみを理解するためには，経済の基本原理や法則，さらに多様な学説の成り立ちについて学ぶ必要があります。この科目群は，様々な経済現象のもつ意味やその本質，経済の構造や変化のメカニズムを基礎から理解していくことを目的として配置されています。

【歴史】Ｆ群
経済のしくみを学ぶには，それが形成されてきた歴史を学ぶことが重要です。この科目群は，世界と日本の経済の歴史について学修し，理解を深めるために配置されています。

【国際】Ｇ群
現代社会が抱える経済諸課題の解決には国際的観点が不可欠です。また，自分たちが生きる国と他国との間で，経済・歴史・文化などがどのように異なっているか理解することは，様々な国際問題の解決に重要です。このことから，日本以外の国・地域を対象とする科目群を選択必修として，全ての学生が国際経済や各国経済への理解を深める機会を設けています。

【コース】Ｈ群
各学科に設けられているコースで学ぶ科目群です。この科目群には，それぞれのコースの趣旨に沿った関連性の強い科目が配置されています。それらを集中的に学ぶことによって，自分の問題関心やテーマを深めていきます。

【自由選択】Ｉ群
経済学部生に開講されている科目のうち，Ｃ～Ｈ群，Ｊ～Ｌ群に含まれない科目群です。所属するコースによって自由選択科目の内容も異なりますから注意してください。

【ゼミナール】Ｊ群
ゼミナールは，文献読解や討論・調査活動を通じて特定のテーマを深めてゆく少人数形式の授業で，自己の問題関心に応じて専門的な分野を選択し，一人一人が主体的に分析能力・問題解決能力を養うことを目標にしています。「基礎ゼミナール」，「ゼミナールⅠ・Ⅱ」，「卒業研究」があります。全ての学生が卒業研究の提出を見据えた継続的な履修を想定しています。
外国書講読は，外国語文献と格闘して語学力を高めるとともに，経済や地域への理解を広げるための科目です。「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」があります。
なお，ゼミナールは１年間に１つしか履修できませんが，外国書講読，卒業研究はゼミナールと同年度に履修することが可能です。

Top ↑

●基礎ゼミナール

「基礎ゼミナール」は，１年生がこれまでの高校とは異なる大学生らしい学修の方法を身につけ，大学教育にはやく適応できるよう，必要とされる様々な技術と心構えを習得することを目標とした科目です。

学修する上で必要なアカデミック・スキル（資料・文献の扱い方，課題についての研究・発表・討論方法など）を身につけ，学生が読解力・思考力・表現力を養い，かつ自分の問題関心についてみずから探求し，主体的・積極的に学ぶ能力を身につけることをめざしています。基礎ゼミナールは必修ではありませんが，１年生が大学での学修に慣れるため，履修すべき重要な科目です。

●ゼミナールⅠ

「ゼミナールⅠ」は，各専門分野の指導教員のもとで，少人数授業の形式で特定のテーマについて学修を進める授業です。文献資料解読や調査，またディスカッションや報告などを通じて，分析能力と考察能力を高め，高度な専門知識を身につけることを目的としています。自分自身の関心を見定め，目的意識をもって希望のゼミナールを選択してください。

●ゼミナールⅡ

「ゼミナールⅡ」は，ゼミナールⅠで得た蓄積を活かし，さらに専門性を高めて，研究を深めるために開講されています。指導教員とよく相談して，研究テーマを決めて履修してください。「ゼミナールⅡ」は，原則としてゼミナールⅠと同じ指導教員のもとで履修しなければなりませんが，場合によっては，他の教員のゼミナールⅡを履修することも可能です。

●卒業研究

「卒業研究」は，ゼミナールⅠやゼミナールⅡなど，それまでの専門的な学修の集大成として，成果物をまとめることを目的として開講されており，履修すべき重要な科目です。成果物は論文や調査報告書などいくつかのスタイルが想定されていますが，具体的には指導教員と相談のうえ決めることになります。また，中間発表会を実施します。具体的な提出方法等についてはシラバスやLMSで確認してください。卒業研究はゼミナールⅠやゼミナールⅡと同じ指導教員のもとで履修することが望ましいですが，場合によっては，他の教員の卒業研究を履修することも可能です。

●外国書講読Ⅰ・Ⅱ

「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」は，英語，ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語，韓国・朝鮮語などの外国語文献を少人数で講読することを通じて，経済・地域等について専門的に学修する科目です。語学力の向上とともに，専門分野での視野がさらに広がることが期待されます。

「外国書講読Ⅱ」は，外国書講読Ⅰの単位をすでに取得した学生が，２つ目の外国書講読の履修を目的に設けられています。外国書講読Ⅰと同じ指導教員でも，または異なる指導教員でも，どちらでも履修できます。

【フィールドスタディ・キャリア教育】Ｋ群

●地域研修Ⅰ・Ⅱ

「地域研修Ⅰ・Ⅱ」は，講義などで修得した様々な調査・研究手法を用いながら実際に現地で学ぶ科目です。多くの地域経済学科のゼミナールと一部の経済学科ゼミナールで開講されています（１部と２部で開講状況が異なります）。通常，ゼミナール単位での実施となります。詳しい内容はゼミナール等で配付される『地域研修報告書』を参照してください。地域研修を実施するゼミナールでは，地域研修の履修が必須となりますのでご注意ください。

●地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ

「地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ」は比較的長い期間地域に入り込み，地域づくりに関する組織などと協働しながら，その地域の課題解決に具体的に取り組む科目です。地域研修Ⅰ・Ⅱとの同時履修も可能です。少人数での実施を想定しており，選抜を実施します。応募方法は学部掲示板やG-PLUS!の案内に従ってください。２年次以上対象の科目であり，2019年度からスタートしました。

●インターンシップ

一定の条件を満たすインターンシップに参加した後，申請により認定される単位です。インターンシップの内容が経済学部の教育目的に合致すると認められる場合，単位認定を行います。卒業単位には含まれません。

【関連科目】Ｌ群

経済学部の学生が経済学部開講科目にかんする理解の裾野をひろげられるように，企業経営・会計・組織運営，法律・政治，歴史などの「関連科目」が配置されています。

⑸　２年次以降の所属学科について

原則として，学生が希望する学科へ配属します。ただし，希望者数が各学科の定員を超える場合は，１年次第１学期のGPAが高い学生から希望学科に順次配属しますので，希望する学科に配属されないことがあります。

GPAが同一の場合は，修得単位数が多い学生の希望を優先します。また，希望学科の申し込みを期限内に行わなかった学生の配属学科は大学が決定します。

２年次以降に履修登録が可能なゼミナールは，配属された学科に所属する教員の科目のみ申し込むことができるので，学科選択の際は，ゼミナールのことも念頭に置いてください。ただし，外国書講読および各学科基礎科目（Ｃ群）担当教員のゼミナールについては，両学科の学生が応募できます。

2　2012～2017年度入学生

⑴　経済学部の教育課程

経済学部は，グローバル化する国際的な経済環境の中で，経済や社会の現状を的確に認識し，変化に対応できる広い知識と能力そして柔軟な感性を養うことを教育の目標としています。時代の変化に即応できる幅広い教養と深い洞察力および高度・専門的な能力を養い，経済や社会の活性化に資する担い手を育成し，それぞれの社会の場で，自らを高めながら未来を切り開く理性的な人間を送りだすこと，これが経済学部の目標です。

１年次は学科に所属せず，経済学部の学生として共通のカリキュラムで学びます。２年次からは経済学科か地域経済学科のいずれかに所属し，専門的な学びを深めていきます。

⑵　学科の特色

〈経済学科〉

経済学科では，日本や世界の経済の現実を見据えながら，国民経済レベル，世界経済レベルでの経済活動の営みを支配する法則を学ぶとともに，さまざまな制度や政策についての理解を深め，もって幅広く社会の活性化に資する担い手を育成することをめざしています。

経済学科には，〈経済財政政策コース〉〈公共政策コース〉〈国際経済コース〉の３つのコースが設けられています。２年次における学科所属と同時にいずれかのコースを選択し，自分の問題関心やテーマに関連する科目群を集中的に学び，深い専門知識を養います。

●経済財政政策コース

政府は，さまざまな政策手段を用いて，経済的諸問題の解決にあたっています。景気を回復し雇用を拡大するためにはどうしたらよいのか，グローバルな産業競争力をどう強化するか，持続可能な経済の仕組みをどう作り上げていくかなどなど，私たちの生活に直結する経済問題はたくさんあります。このコースでは，こうした経済問題を解決するためのあるべき政策について考えます。

●公共政策コース

人々の最低限の生活を保障し，貧困に陥らないようにするために，社会保障制度があります。い

ま日本の社会保障制度は大きな転機を迎えています。このコースでは，少子高齢化，家族の多様化，人口減少，非正規雇用の増大などといった社会・経済環境の変化の中で，人々が互いに支え合いながら生活を保障する仕組みをどのように作り上げていくかを考えます。

●国際経済コース

わたしたちの経済活動は，グローバル化という言葉で表わされるように，一国の枠を超えて世界に広がっています。それは，私たちの生活を豊かにする一方で，さまざまな軋轢も生み出しています。また，地球環境破壊や地球規模での貧富の格差などは，その解決のために各国の互いの協力を必要とする大きな問題です。このコースでは，世界経済の仕組みや実態を学びながら，世界経済と日本経済のかかわりや望ましい世界経済秩序のあり方などについて考えます。

〈地域経済学科〉

地域経済学科では，地域の経済や社会を総合的・具体的に分析する能力を養成し，地域社会と地域住民が求める地域経済の活性化と発展に資する教育と研究を展開し，幅広く社会の活性化に資する担い手を育成することをめざしています。地域経済学科には，〈地域経済・産業コース〉〈地域づくりコース〉〈東アジア経済コース〉の３つのコースが設けられています。２年次における学科所属と同時にいずれかのコースを選択し，自分の問題関心やテーマに関連する科目群を集中的に学び，深い専門知識を養います。

●地域経済・産業コース

人々の経済生活は，それぞれが暮らす地域の産業構造に大きく規定されています。その地域の産業構造は，歴史的な背景や地理的な特性のもとに成り立っています。わたしたちが暮らす北海道にも，独自の歴史と地理的特性に規定された独特の産業構造があります。このコースでは，地域経済の理論をふまえながら，北海道の経済生活を支えている産業基盤，日本経済に占める北海道経済の位置，北海道経済の現状と課題，北海道経済の可能性などについて考えます。

●地域づくりコース

地域における人々のつながりは，生活の質を左右するとても重要な問題です。身近に暮らす者同士だからこそ互いに提供し合える財やサービス，そして社会参加の機会というものがあるからです。このコースでは，行政，民間企業，NPO，その他さまざまな主体が相互にかかわりながら，どのように地域づくりに取り組んでいるか，北海道においてどのような地域づくりが求められているかについて考えます。

●東アジア経済コース

いまアジアの経済は大きく成長しています。アジアの一員である日本にとって，成長するアジア経済との結びつきは非常に重要な意味をもっています。北海道経済の発展にとっても，特に東アジア諸国との経済的交流を深めることは大きな意義をもっています。このコースでは，中国，韓国，ロシアなどの社会や経済について学びながら，東アジアにおける北海道経済の位置と可能性について考えます。

⑶　転コースについて

２年次から３年次，３年次から４年次への進級の際にコースを変更する場合は，経済学部事務室への届け出が必要です。（詳細は12月中にG-PLUS!でお知らせします）

⑷　カリキュラム編成

教育課程の骨格をなすカリキュラムは，幅広い教養を身につけ，豊かな外国語能力を養いながら，経済や地域経済についての理論や専門的知識を深められるように編成されています。

各科目は，Ａ群からＪ群まで，それぞれの特徴別に10の科目群としてまとめられています。このカリキュラム体系のもとで系統的に学習を積み上げ，かつ各人の関心や習熟度に応じて選択ができる編成と

なっています。
開講科目一覧表（73ページ～）を参照しつつ，以下の説明を読んでください。

全学部の学生に開講されている科目

一般教育科目

【基盤科目】Ａ群

本学では，全学部の学生を対象に一般教育科目を開講しています。一般教育科目は，主に「基盤科目」と「教養科目」から成っています。

「基盤科目」は，大学での４年間の学習・研究の基盤となる基礎的技能やリテラシーの習得を目的としており，「言語」，「身体」，「情報」から成っています。

「言語」は，外国語の習得により，コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・創作能力を向上させ，言語を媒介として世界や文化，歴史を理解することを目的としており，「英語」及び「英語以外の外国語（中国語，ドイツ語，フランス語，ロシア語，韓国・朝鮮語）」が開講されています。なお，外国人留学生や帰国学生を支援するため，日本語および日本事情に関することを学習するための科目として，代替科目〈日本語・日本事情＝外国人留学生・海外帰国生徒学生科目〉を設けています。「英語」分野の修得単位として算入されます。

「身体」は，講義科目と実技科目から成っており，講義科目を通じて，医学的・健康科学的見地から身体と健康に関する理解を深めるとともに，実技科目を通じて，身体的技法や運動能力を獲得することをめざします。

「情報」は，コンピューターなどの情報機器に関する基礎知識やリテラシーの獲得，情報と社会との関係の理解，数量分析の基礎の習得により，情報通信技術を用いて多様な情報を収集分析し，それらをモラルに従って活用できる能力の育成をめざします。

【教養科目】Ｂ群

「教養科目」は，専門科目の枠を超えた幅広い学びを通じて，豊かな人間性を育むことを目的としており，「人文科学」，「社会科学」，「自然科学」，「北海道学」から成っています。

「人文科学」は，人間の本質や，人間が形作ってきた歴史や文化を取り扱います。

「社会科学」は，国家や法，政治，経済などの様々な社会的事象について，その構造や法則，実際の制度などを取り扱います。

「自然科学」は，様々な自然現象を支配している法則や，人間と自然との関わりを取り扱います。

「北海道学」は，私たちが今生きている北海道という場を，歴史・文化・言語などの様々な視点から考え，見つめ直していくことを目的としています。

なお，「教養科目」の他に，将来の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことをめざす「キャリア形成科目」と，大学の外における学習や実践等を通じて幅広い人間形成をめざす「体験型科目」があります。

「教養科目」を学ぶにあたっては，「広く」・「深く」・「常に」を心がけてください。人間とそれを取り巻く世界は複雑につながり合っており，偏らずとらわれない目でそれらを見ることが大切です。そのためには，各分野に配されている諸学問の強い関連性を意識しながら「広く」・「深く」学ぶことが必要です。「教養科目」は，どの学年でも自由に選択することができる科目です。大学の４年間を通じて「常に」こうした学びを心がけ，豊かな学識と教養を身につけてください。

経済学部の学生に開講されている科目

【経済学部基礎科目】Ｃ群

この科目は，学部の専門である経済や社会を理解する上で重要と考えられる教養的な基礎科目として位置づけられ，専門分野を理解するための基礎を築くことを目的として配置されている科目群です。主として下級年次で履修します。

【統計・情報】Ｄ群

高度情報社会の中で経済や地域を理解するためには，情報を迅速に収集して分析し発信できる能力が

求められます。この科目群は，統計や情報の本質的な理解を深め，その扱い方を修得するために，学年進行にしたがって基礎的な知識から高度な専門知識および技術まで学習することを目的として配置されているものです。

【理論】Ｅ群

複雑な経済のしくみを理解するためには，経済の基本原理や法則，さらに多様な学説の成り立ちについて学ぶ必要があります。この科目群は，様々な経済現象のもつ意味やその本質，経済の構造や変化のメカニズムを基礎から理解していくことを目的として配置されています。

【歴史】Ｆ群

経済のしくみを学ぶには，それが形成されてきた歴史を学ぶことが重要です。この科目群は，世界と日本の経済の歴史について学習し，理解を深めるために配置されています。

【コース科目】Ｇ群

各学科に設けられているコースで学ぶ科目群です。この科目群には，それぞれのコースの趣旨に沿った関連性の強い科目が配置されています。それらを集中的に学ぶことによって，自分の問題関心やテーマを深めていきます。

【自由選択科目】Ｈ群

経済学部生に開講されている科目のうち，Ｃ～Ｇ群，Ｉ～Ｊ群に含まれない科目群です。所属するコースによって自由選択科目の内容も異なりますから注意してください。

【ゼミナール・研修】Ｉ群

ゼミナールは，文献読解や討論・調査活動を通じて特定のテーマを深めてゆく少人数形式の授業で，自己の問題関心に応じて専門的な分野を選択し，一人一人が主体的に分析能力・問題解決能力を養うことを目標にしています。「基礎ゼミナール」，「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ」，「卒業論文」があります。

外国書講読は，外国語文献と格闘して語学力を高めるとともに，経済や地域への理解を広げるための科目です。「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」があります。

なお，ゼミナールは１年間に１つしか履修できませんが，外国書講読はゼミナールと同年度に履修することが可能です。

●ゼミナールⅠ

「ゼミナールⅠ」は，各専門分野の指導教員のもとで，少人数授業の形式で特定のテーマについて学習を進める授業です。文献資料解読や調査，ディスカッションや報告などを通じて，分析能力と考察能力を高め，高度な専門知識を身につけることを目的としています。自分自身の関心を見定め，目的意識をもって希望のゼミナールを選択してください。

●ゼミナールⅡ

「ゼミナールⅡ」は，ゼミナールⅠで得た蓄積を活かし，さらに専門性を高めて，研究を深めるために開講されています。指導教員とよく相談して，研究テーマを決めて履修してください。「ゼミナールⅡ」は，原則としてゼミナールⅠと同じ指導教員のもとで履修しなければなりませんが，場合によっては，他の教員のゼミナールⅡを履修することも可能です。

●ゼミナールⅢ

「ゼミナールⅢ」は，ゼミナールⅠ・Ⅱで学習した成果を，各自ゼミ論文としてまとめることを目的として開講されています。ゼミ論文については指導教員とよく相談して研究テーマを決め，シラバスやLMSでの指示に従って提出してください。

●卒業論文

ゼミナールの研究成果の集大成が「卒業論文」です。「卒業論文」は，一定の水準に達していることが求められるので，執筆にあたっては，研究計画について指導教員とよく相談し，巻末の「卒業論文

執筆要領」に基づいて提出してください。論文提出後，教授会の審査を経て単位が認定されますが，卒業論文の単位は，卒業に必要な単位数には含まれません。

●外国書講読Ⅰ・Ⅱ

「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」は，英語，ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語，韓国・朝鮮語などの外国語文献を少人数で講読することを通じて，経済・地域等について専門的に学習する科目です。語学力の向上とともに，専門分野での視野がさらに広がることが期待されます。

「外国書講読Ⅱ」は，外国書講読Ⅰの単位をすでに取得した学生が，２つ目の外国書講読の履修を目的に設けられています。外国書講読Ⅰと同じ指導教員でも，または異なる指導教員でも，どちらでも履修できます。

●研修・インターンシップ

研修・インターンシップは，自治体や企業などを直接訪れ，実際の現場を体験することによって社会を実地に学び，机上の学習を補完することを目的として配置された科目です。「地域研修Ⅰ・Ⅱ」，「インターンシップ」があります。

【関連科目】Ｊ群

経済学部の学生が経済学部開講科目に関する理解の裾野をひろげられるように，企業経営・会計・組織運営，法律・政治，歴史などの「関連科目」が配置されています。

Ⅱ．単位制度と卒業・進級

1　単位制度

大学での学修はすべて単位制です。

①すべての科目には，それぞれ単位数が定められています。

（例）

基礎ゼミナール（通年科目）	4 単位
地球科学Ⅰ（半期科目）	2 単位
英語リーディングⅠ（半期科目・外国語）	1 単位

[単位数の設定基準]

原則として，授業科目 1 科目につき30時間（授業15回）の学修を必要とすることを標準とする。

1）講義については，15時間の授業をもって 1 単位（30時間の授業であれば 2 単位，60時間の授業であれば 4 単位）とする。
2）ゼミナールなど通年科目については，60時間（授業30回）をもって 4 単位とする。
3）外国語については，15時間～30時間の授業をもって 1 単位とする。
4）体育実技については，30時間の授業をもって 1 単位とする。

ただし，これに当てはまらない科目もありますので，履修登録の際には，学則別表やシラバス，開講科目一覧表（73ページ～）などで科目の単位数を確認してください。

なお，通年科目は“1 年間で”4 単位と定められているため，「前期で 2 単位，後期で 2 単位」のように分割して単位が認定されることはありません。

②単位を修得するためには

科目を履修登録し，授業に出席し，試験等で合格点に達することで，成績（評価）と科目に定められた単位数が認定されます。

履修　…　定められた期間中に指示された方法で履修登録をする
出席　…　授業に出席し，必要な学修をする
　＊出席については，「出席時数 3 分の 2 以下の者については，単位の認定をしない」と定められています。（学則第22条）
試験　…　試験を受け，その試験に合格する
　＊試験を実施せず，レポート等で成績（評価）を出す場合もあります。

2　既修得単位認定

本学へ入学する前に大学などで修得した単位を既修得単位として願い出ることにより，経済学部の審査を経て，本学の授業科目と同等性があると認められる場合に修得単位として認定できる場合があります。

既修得単位の認定を願い出る者は，下記の要領に従って，必要な書類を願出期間内に経済学部事務室窓口へ提出してください。

[資格]

下記の⑴～⑷のいずれかに該当する者は願い出ることができます。

⑴ 大学，短期大学，または高等専門学校を卒業
⑵ 専修学校の専門課程を修了
⑶ 大学，短期大学，または専修学校の専門課程に１年以上在籍し，単位を修得
⑷ 高等専門学校に４年以上在籍し，単位を修得

[単位数]

願い出ることのできる単位数は以下の通りです。

申請対象科目分野	申請可能最大単位数	備考
一般教育科目	22単位	外国語科目を除く
外国語科目	４単位	英語２単位以内，英語以外の外国語２単位以内
経済学部専門科目	４単位	－
合計	30単位	－

[願出年次]

１年次または２年次

※願い出は，１年次または２年次に１度のみできます。

[願出期間]

2026年３月27日(金)～2026年４月８日(水)

[提出書類]

経済学部窓口で「既修得単位認定申請書」を受け取り，必要事項を記入の上，下記の添付書類を添えて提出してください。

[添付書類]

既修得単位の認定を願い出る際は，下記⑴～⑶の書類を必ず添付してください。

⑴ 卒業証明書，退学証明書（在学期間明記のもの），科目等履修生証明書のいずれか
⑵ 認定を受けようとする科目の成績が記載された成績証明書（単位修得証明書でも可）
⑶ 認定を受けようとする科目の授業内容がわかるもの（シラバスの写しなど）

※⑴と⑵は原本に限ります。

3　卒業要件

本学において卒業認定を得ようとする者は，以下の要件を満たさなければなりません。

1）本学に4年以上在学期間（これは単なる在籍期間ではなく，修学期間が4年以上必要ということであり，休学などによる修学中断期間は含まない）を有する。
2）学部規則第3条および第14条に定める単位を修得する。（開講科目一覧表に掲載している群別に選択必修単位数を修得し，卒業に必要な単位数を修得する）

上記の要件を満たし，本学を卒業した者には，卒業証書を授与するとともに，学士（経済学）の学位を授与する。（学則第33条）

卒業に必要な単位数

経済学部において，卒業に必要な修得単位数は，以下のとおりです。（学則第32条）

〈1部〉 132単位以上　／　〈2部〉 128単位以上

＊ただし，上記の単位数を修得していても，各群要件の必修単位を満たしていない場合は卒業できません。また，課程等の単位の中にはこの要件単位に含まれないものもあるので，必ず確認してください。

4　9月期卒業

9月期卒業については以下の要領で実施されます。
希望者はよく読んで所定の手続き等を怠らないようにしてください。
申し込みをしなかった者は，いかなる場合でも9月期卒業の対象とはなりません。

①対象者

以下の2点を満たしている者のうち，希望者を対象とします。
・2026年3月時点で4年次に在学しており，卒業延期となって再度4年生を迎えた者。
　＊休学により在学期間が4年を超えたものでも，新規で4年次に進級する者は対象とはなりません。
・今年度の第1学期終了時点で卒業要件単位をすべて満たすことができる者。
　＊通年科目の第1学期分を2単位として認定する等のことはしません。

②手続き方法

経済学部窓口にて申請用紙を受け取り，必要事項を記入し，受付期限までに提出してください。
なお，9月期卒業における申請手続から卒業生発表等の日程は次のとおりです。

【9月期卒業日程】

申請書配付		2026年4月20日（月）～
申請書提出期間	第Ⅰ期	2026年4月20日（月）～5月8日（金）
	第Ⅱ期	2026年7月15日（水）～8月7日（金）
9月期卒業生発表		2026年9月11日（金）　10：00予定
9月期卒業生 卒業証書・学位記授与式		2026年9月30日（水）

Ⅲ．履修登録

1　履修登録とは

履修登録とは，授業を受けて単位を修得するために，年度始めに当該年度（１年分）の計画を立て，履修する科目をあらかじめ願い出て，学部長の許可を受ける手続きです（学部規則第５条）。

⑴　この登録をしなければ，授業科目の受講及び試験の受験は認められません。従って単位も認定されません。手続きや確認を怠って１年間を無駄にすることのないように十分注意してください。

⑵　履修登録をしない場合は就学の意思がないとみなし，学則により懲戒処分を受けることがあります（学則第49条）。

⑶　各年度において，自分が該当する時間割上に記載されている科目を１単位～上限単位の範囲で登録しなければなりません。

2　シラバス

［シラバスとは］

シラバスとは，各科目の授業計画のことで，授業の目的や到達目標，回ごとの授業内容，そして成績評価方法・基準などを明記したものです。

シラバスは，履修する科目を決める際の資料となるとともに，授業の準備学修や復習を進めるための参考となるものです。この他にも，この『学修ガイド』内のカリキュラム・マップやツリー，ナンバリングなども確認しながら，履修登録の作業を進めてください。

［シラバスの各項目に関する留意点］

シラバスを構成している各項目の内容と留意点は以下の通りです。

開講対象の学部や学科，学年などに制限がある場合もあるので，必ず「授業時間割」と併せて確認してください。

項　目	記載内容の説明と留意点（※）
授業科目名	※同じ科目名でも，開講対象学部・学科が異なる場合があるので，履修可能かどうか時間割で確認してください。
科目分野名	カリキュラム体系上の位置づけ（その科目が該当する分野）が記載されています。
担当者	※同じ科目名でも，学科・クラスなどによって担当教員が異なる場合があるので，「時間割」で各自の担当教員を確認してください。
授業形態	授業の実施形態を以下の分類で記載しています。 対面授業のみ　：教室等で授業実施 対面（ブレンド型）　：主に対面授業だが，オンデマンド授業も実施 遠隔（ハイフレックス型）：対面と同時にライブ配信も実施（受講形態は学生が選択） 遠隔（オンライン型）　：すべての授業をオンラインで実施 その他　：学外研修など上記いずれにもあてはまらない授業形態
単位数	修得できる単位数を記載しています。
学期	授業の実施時期（第１学期／第２学期／通年）が記載されています。 ※学期の半分（８回）で行われる授業や，指定期間に実施される「集中講義」などもあるので，「授業計画」や「履修上の留意点」で確認してください。
開講年次	対象となる学年と部（１部／２部）・学科を記載しています ※対象学年より上級年次は原則として下級年次の科目を履修可能です。 例）「１年」：１～４年生が履修可能 ただし，特定の学年のみ履修可能な場合もあるので，「履修上の留意点」で確認してください。

授業の概要	その科目の目的やテーマ，内容，方法など，授業の概要が記載されています。
授業のねらい／目標	授業を通じて，どのような知識・能力を身につけることができるかが記載されています。
授業計画／授業方法	各回に予定されている授業内容と方法を記載しています。 ※回により教員が異なる科目の場合は担当教員名が記載されます。 【授業方法】 ※例「GPW」の表記は「グループワークやペアワーク」のことです。 講義　：講義 講読　：講読または輪読 GPW　：グープワークまたはペアワーク 実習系　：実習，実験，実技，練習 プレゼン：プレゼンテーション DB　：ディスカッションまたはディベート 演習（工）：工学部の演習科目 反転　：反転授業（動画教材等で事前学習を行った上で受講する） 双方向　：ICT機器を利用した双方向型授業 その他　：上記のいずれにもあてはまらない授業方法
自学自修の内容 予習の内容／予習の時間 復習の内容／復習の時間	授業の事前事後に，学生が自主的に行う必要がある学修内容を予習と復習に分けて記載し，それぞれに必要な時間を記載しています。
事後指導・フィードバック	理解度の確認や知識定着のための自学自修方法，課題・レポート・答案などに対するフィードバック（改善点の指示や評価の連絡）方法を記載しています。
成績基準・ 評価方法・割合 ∟成績基準 ∟評価方法と割合	評価基準と方法・割合を記載しています。 評価方法が複数ある場合は，方法ごとに評価全体に占める割合を記載しています。
履修上の留意点	履修に際して留意すべき点を記載しています。 ※とくに履修条件については必ず確認が必要です。
教科書	授業で使用する教科書を記載しています。 ※購入については担当教員からの指示や大学生協Webサイト等で確認の上，早めに購入してください。ただし，抽選科目については抽選の結果履修できない場合もありますので注意してください。
参考書	自学自修の参考となる書籍や資料を記載しています。 ※必ず必要というわけではないため，担当教員の指示に従ってください。
教育リソースの活用	国内外の大学等提供の教育リソースや担当教員作成のコンテンツを授業で使っているかどうかについて記載しています。 リソース提供　：講義の教材などのコンテンツを公開 他大学のコンテンツを教材利用：教材として授業で使用 自学自修用　：オープンリソースを自学自修用に提供 その他　：それ以外の方法で活用 なし　：利用していない
実務経験の有無	教員の実務経験（大学等の教員以外の経験）の有無を記載しています。 ※「高等教育の修学支援新制度」において，本学が指定・申請した一部の科目のみ「有」と記載されています。実務経験の有無とは必ずしも一致せず，実務経験があっても「無」と記載されていることがあります。
実務経験の授業での活用内容	上記の「実務経験の有無」が「有」の場合に，実務経験が授業でどのように生かされているかが記載しています。
関係資料	授業の理解を助け深めるための関係資料がある場合に記載しています。

3 時間割を作成する前に

２年生以上は，G-PLUS!の成績照会画面（52ページ～）で，今までに修得した単位を確認してください。
※新２年生は，G-PLUS!にログインする際，３月末までは１年次のID・パスワードを使用してください。

［確認手順の例］
① 「開講科目一覧表（73ページ～）」で，これまでに単位修得した科目に印をつける。
② 卒業単位数（１部132単位，２部128単位）の不足単位数と各群の不足単位数を確認する。
※特に４年生は，各群の不足単位数をよく確認してください。卒業単位数を満たしていても，各群の不足単位数を満たさなければ卒業することはできません。

4 履修上限単位数

１年間に履修できる単位数の上限は，48単位です。
第１学期に修得できなかった単位があっても，年間で48単位以上履修することはできません。

ただし，以下の科目は履修上限単位数に含まれません。

・教職など各種課程関係科目
・海外文化Ⅰ～Ⅳ
・インターンシップ
・卒業論文［2017年度以前入学生対象］
・キャリア・アントレプレナーシップ
・プロジェクト演習A/B

5 履修登録上の注意

履修する科目を決める前に，以下の注意事項をよく読んでください。
制度上認められない科目を履修登録した場合，その科目の登録が自動的に取り消される場合があります。

1 経済学部専門科目において，以下の科目はセットで履修してください。

第１学期開講	第２学期開講
哲学	哲学特論
社会学	現代社会論
社会思想史基礎	社会思想史
ミクロ経済学基礎	マクロ経済学基礎
地域経済入門	経済地理学入門
経済地理学	地域経済論
産業経済論	資源・エネルギー経済論
非営利組織論	協同組合論
交通経済論	交通政策論
（専門科目名）Ⅰ	（専門科目名）Ⅱ
（専門科目名）Ⅲ	（専門科目名）Ⅳ

※応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ（2017年度以前入学生対象）は，セット履修対象外です。

2 各年度において，必ず１科目以上履修してください。

3 同一曜日・時限に２科目以上を重複して履修することはできません。（土３・４の語学連動科目を除く）

4 科目名が同じ科目を同時に履修することはできません。（クラス，担当教員，開講曜日・時限が異なっていても同時履修は不可）

5 既に単位を修得している科目は履修できません。

6 自分の学年よりも上の学年を対象に開講している科目は履修できません。下級年次の開講科目は履修することができます。（基礎ゼミナール〔1年次対象〕，情報管理〔1・2年次対象〕は除く）

7 カリキュラム年度が指定されている科目があります。

8 学部・学科によりクラスが指定されている科目があります。

9 2部生は，一部の外国語科目において，1部時間帯に履修することができます。（対象科目は2部の授業時間割に記載あり）

10 履修登録の前に申込などの特別な手続きが必要な科目があります。詳細は，「Ⅳ．履修登録に注意が必要な科目」を確認してください。
正式な手続きをとらずに履修した場合，その科目の履修が取り消される場合があります。

11 履修登録した科目は，履修変更期間を除き，変更・取消・追加はできません。
＊履修変更期間であっても，一部の科目は変更・取消・追加ができません。

12 履修登録していない科目の聴講は認められません。

6 履修科目選択の手順

履修科目を選択する際，以下の手順に従って進めると効率よく履修計画を立てることができます。

［手順1］ 自分の開講年次や下級年次科目で「事前に申込が必要な科目」はないかを確認する。

「Ⅳ．履修登録に注意が必要な科目」やG-PLUS!配信，掲示板を確認して，事前申込が必要な科目を確認してください。また，ガイダンスが開催されている場合は，必ず出席してください。ただし，クラス分けされている科目については，どの受講クラスに申し込むか［手順2］を終えてから決めます。後に他の科目と時間割が重複することを避けるため，できるだけ自分の開講年次の専門科目が開講されていない時間帯のクラスに申し込みましょう。

［手順2］「専門科目」の中から各群の必修単位を満たすために履修する科目を選択する。

まずは「各群の必修単位を満たすこと」を優先して決めていきます。
各群の必修単位は3年次終了時までには，すべて修得するように計画しましょう。
4年次に群の必修単位が残っていると，卒業単位数を満たしても，群要件により卒業することができなくなってしまう可能性が出てくるため，大変危険です。
また，［手順3］の一般教育科目の必修単位を満たしていない場合は，その群の履修単位数とのバランスも考えなければなりません。

①開講科目一覧表（73ページ～）で，単位修得している科目に印をつけ，各群における修得済みの単位数と卒業までに必要な単位数を確認してください。

②シラバスや授業時間割を参照しながら，必修単位が満たせていない群の科目を優先して，履修する科目を決めてください。（履修最優先科目）
＊特に3・4年次は，必修単位が満たせていない群の科目を多めに履修しておきましょう。1単位で

も不足している群があると，総修得単位数に関わらず卒業できません。

③ゼミナール科目（2018年度以降入学生はＪ群，2017年度以前入学生はＩ群），情報管理，情報処理論を履修するかどうかを決め，申込・許可者発表日程を確認してください。
ゼミナールⅠ，外国書講読Ⅰの履修希望者は，昨年度中に履修許可を得ているゼミナールⅠ，外国書講読Ⅰを履修登録してください。

１年生の場合

１年次開講のＤ群以降の専門科目は，今後の学修の基礎となる重要な科目です。可能な限り，全ての科目を履修するように心がけてください。

履修する専門科目が決まったら，開講科目一覧表と授業時間割に印をつけ，履修し忘れることのないようにしてください。

［手順３］「一般教育科目」の中から必修単位を満たすために履修する科目を選択する。

ここでも，「各群の必修単位を満たすこと」をまず念頭に置きます。
この分野の必修単位は，２年次終了時までにほぼ単位修得するように計画しましょう。
＊３・４年次では，専門科目を中心に履修していくことになります。

①外国語科目の単位が足りない場合は，履修する科目を決めます（１部）。

②履修クラスは，［手順２］で決めた専門科目の履修に支障をきたさない曜日・時限にします。また，申し込みが必要な科目は，この点に気をつけてください。

［手順４］ その他の履修する科目の候補を絞っておく。

［手順２・３］で決めた科目の単位数を計算し，残りの履修する科目を決め，１年間の履修上限単位数（48単位）に限りなく近づけます。科目の選択基準は，自身の興味，関心等に基づくもので構いません。

ここでは，まだ履修候補の段階ですので，履修上限単位より多めに選んでおいても構いません。

［手順５］ 実際に講義を受けてみる。

４月８日(水)から講義が始まります。［手順２・３］で決定している科目については，必ず受講してください。

また，この日から履修登録期間の最終日までは，「科目選考期間」でもあります。
［手順４］で候補にあげた科目を中心に，できるだけ多くの講義を受け，履修する科目を選定していきます。

［手順６］ 履修する科目を確定する。

シラバスや実際の講義を参考に履修する科目を確定します。
その際，１年間の履修上限単位数（48単位）に限りなく近づけるよう科目を選んでください。

履修する科目が決まったら，「授業時間割」の巻末にある時間割の表にその内容を記入してください。

最後に以下の項目を確認して履修する科目の選択は完了です。

・時間割が重複している科目はないか

・事前申込を忘れている科目はないか
・申込した科目は受講許可を受けているか（許可発表はG-PLUS!，LMS，掲示等）
・履修上限単位数を超過していないか（または少なすぎないか）

7 異なる部での履修（特別履修）

特別な理由がある場合，および特別に許可された科目では，異なる部での履修が認められることがあります（特別履修）。ただし，ここで認められた科目は，履修上限単位数に含まれます。

[対象科目]

2018年度以降入学生は開講科目一覧表Ｃ～Ｉ群，2017年度以前入学生はＣ～Ｈ群の経済学部専門科目，および特別に許可された科目（ただし，情報管理・情報処理論は不可）

[異なる部での履修上限単位数]

学年	1年	2年	3年	4年
履修上限単位	4単位	4単位	8単位	8単位

[手続方法]

① 履修相談会または第1学期の成績発表後にある成績相談会で経済学部教務委員に相談し，事前に許可を受ける
② 経済学部事務室で申請書を受け取る
③ 申請書を作成し，経済学部事務室に提出する

[手続期間]

第1学期：履修登録開始日から履修変更期間最終日まで
第2学期：履修変更期間開始日から履修変更期間最終日まで

[「特別な理由」の例]

・時間割上，課程科目と重複している場合（4年生）
・卒業延期に関わる場合
・勤務上の理由（2部生のみ，アルバイトは除く）
・卒業延期をしている学生で，9月期卒業を強く希望する学生
・その他，やむを得ないと判断される場合

[留意事項]

① 所属する部において，許可された科目と対応する科目が無い場合は，「特別講義」として認定します。
② 特別講義の単位数は，卒業単位として算入されますが，原則として各群の必修単位には算入されません。
③ 特別履修とは別に，2部生が履修可能な1部時間帯開講科目は，2部授業時間割巻末の「1部時間帯開講　一般教育科目」を参照してください。これらの科目は，2部の科目として扱われるため，上記の手続きは不要です。そのため，［異なる部での履修上限単位数］にも含まれません。

8 他学部開講科目の履修

経済学部では，下記の要領に基づき，成績優秀でかつ向学心のある学生に対して，他学部開講科目の履修申請を認めます（学則第19条）。

[履修条件]

3年生以上

[対象科目]

他学部開講の専門科目

※ただし，以下に該当するものは認めない。

・演習系科目等

・3年生による4年次開講科目の履修

・1部生の2部開講科目の履修，あるいは2部生の1部開講科目の履修

[履修単位の制限]

原則として，履修単位の上限は2年間（3・4年次）で合計12単位まで

※1年間の履修上限単位数（48単位）には含まれない。

[履修科目及び修得単位の取扱い]

修得した単位は卒業要件に算入されない

[履修方法]

① 履修希望者は，下記の期間中に「他学部開講科目履修申請書」を経済学部事務室で受け取り，提出

② 経済学部から当該学部へ審査を依頼し，許可された場合は履修が認められる（履修登録は大学が行う）

※履修登録の際，申請している科目が開講されている曜日・時限は必ず空けておく。

[書類配布・提出期間]

2026年3月27日(金)～2026年4月8日(水)

9 〈1年生対象〉履修計画の立て方

1部

ステップ1

まずは，全1年生が優先的に履修すべき専門科目を把握しましょう。下記に記載された科目は〝必修科目〟ではありませんが，経済学への導入として重要な科目です。

下記の科目に加え，各自が割り当てられている情報管理も加えましょう。

時限	学期	月	火	水	木	金	土
1	第1学期						
	第2学期						
2	第1学期	基礎ゼミナール(*)	基礎ゼミナール(*)			基礎ゼミナール(*)	経済統計学Ⅰ
	第2学期						経済統計学Ⅱ
3	第1学期			社会経済学基礎Ⅰ		地域経済入門	
	第2学期			社会経済学基礎Ⅱ		経済地理学入門	
4	第1学期		地域社会論Ⅰ				
	第2学期		地域社会論Ⅱ				
5	第1学期	ミクロ経済学基礎					
	第2学期	マクロ経済学基礎					

＊基礎ゼミナールは月曜日，火曜日，金曜日のいずれかに配当されます。

ここまでで，12講義（基礎ゼミナール，情報管理を含む），計26単位分が選択されています。今年度登録可能な講義はあと22単位分となります。

ステップ2

外国語科目の指定されたクラスを表に加えましょう。外国語科目は卒業要件として英語が4単位，英語以外の外国語が2単位，全体では8単位以上修得することが必要です。外国語科目4単位分は1年次に修得しておきたいところです。

外国語科目4単位分を選択に加えたとすると，登録可能な講義はあと18単位です。

ステップ3

基盤科目（A群），教養科目（B群）から8単位分，経済学部基礎科目（C群），統計・情報（D群）から10単位分の講義を選択しましょう。

以上で履修計画は完成です。単位を取得するためには講義への出席が不可欠です。完成した履修計画に無理が生じないよう，サークルやアルバイトを選択していきましょう。サークルやどうしても取りたい講義の関係で履修計画を変更する必要が生じた場合も，各群（A～H群）の増減は1～2講義程度（2～4単位分）にとどめるべきでしょう。

2部

ステップ1

まずは，全1年生が優先的に履修すべき専門科目を把握しましょう。下記に記載された科目は〝必修科目〟ではありませんが，経済学への導入として重要な科目です。

下記の科目に，履修を許可された曜日・時限・担当者の情報管理を加えましょう。

第1学期

時限	学期	月	火	水	木	金	土
1	第1学期				基礎ゼミナール		経済統計学Ⅰ
	第2学期						経済統計学Ⅱ
2	第1学期	ミクロ経済学基礎	地域社会論Ⅰ	社会経済学基礎Ⅰ	地域経済入門		
	第2学期	マクロ経済学基礎	地域社会論Ⅱ	社会経済学基礎Ⅱ	経済地理学入門		

ここまでで，12講義（情報管理を含む），計26単位分が選択されています。今年度登録可能な講義はあと22単位分となります。

ステップ2

基盤科目（A群），教養科目（B群）から12単位分，経済学部基礎科目（C群），統計・情報（D群）から10単位分を目安に講義を選択しましょう。

注意点

基盤科目（A群）に含まれる語学や体育実技は1単位の科目です。語学や体育を履修した場合，すべての枠を利用したとしても履修単位上限の48単位を満たすことができなくなります。履修単位上限に達しないことを理由に1部の講義を履修すること（他部履修）はできません。大切な科目ではありますが，取り過ぎには注意しましょう。

ただし，2部生が履修可能な1部時間帯開講科目があるので，2部授業時間割巻末を参照してください。

10 履修相談

経済学部では，履修に関する疑問や不安を解消するために，下記の日程で履修相談会を実施しています。自由参加なので，少しでも疑問や不安がある場合は参加してください。

【履修相談会情報】

対象	日時	会場
1年生	4月6日(月)10：00～12：00／17：00～19：00	16番教室
2～4年生	4月7日(火)10：00～12：00／17：00～19：00	

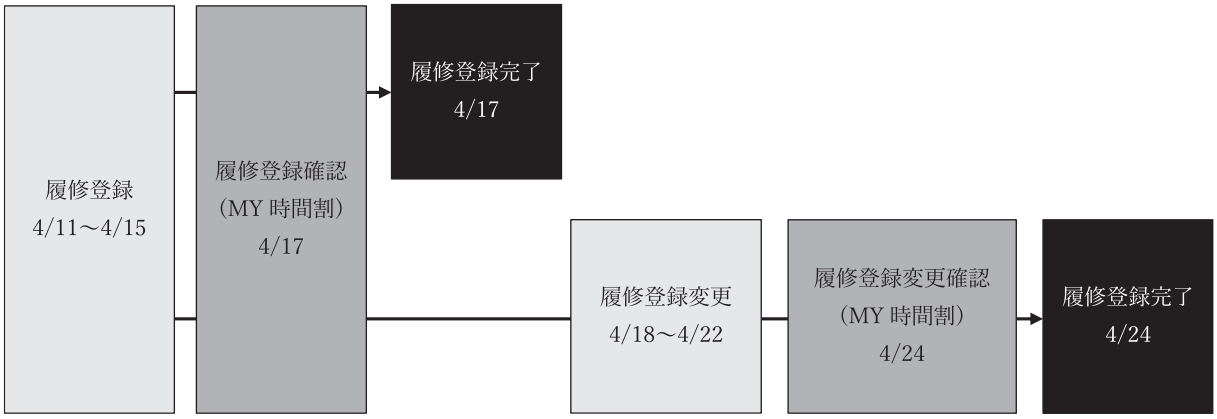
11 履修登録（G-PLUS!）

履修する科目を選定した後，下記の履修登録期間内にG-PLUS!で1年分の科目の登録作業を行います。また，履修登録確認日にG-PLUS!のMY時間割で登録内容を必ず確認し，修正の必要がある場合は，履修登録変更期間に再登録を行います。

なお，履修登録および変更の内容はG-PLUS!やLMSに即時反映されず，履修登録確認日に反映されます。

※履修登録期間中であれば，何度でも登録内容を修正することができます。
※新2年生は，履修登録時に所属するコースを選択します。
※G-PLUS!利用にあたっては，学内ネットワーク利用についての定めに従ってください。
※G-PLUS!にログインする際，IDとパスワードが必要です。新1年生はID・パスワードを必ず取得してください。新2年生は新しいIDとパスワードを使用してください。
※操作方法については，学修ガイドの「履修登録G-PLUS!操作方法」を参照してください。

【履修登録の流れ】



※履修登録の確認は，G-PLUS!のMY時間割で行う。

【日程】

履修登録期間	2026年4月11日(土)～2026年4月15日(水)
履修登録確認日	2026年4月17日(金)

12 履修登録の変更（G-PLUS!）

履修登録した科目を変更する場合は，下記の履修登録変更期間内にG-PLUS!で登録変更作業を行います。履修登録変更確認日には，G-PLUS!のMY時間割で変更内容が正しく反映されているか必ず確認してください。

【日程】

履修登録変更期間	2026年４月18日（土）～2026年４月22日（水）
履修登録変更確認日	2026年４月24日（金）

13 第２学期の履修登録の変更（G-PLUS!）

第２学期にも履修登録を変更することが可能です。（第１学期の履修登録と同様の手順）
※一定の制限があり，追加・変更できない科目があります。

【日程】

第２学期履修登録変更期間	2026年９月26日（土）～2026年９月30日（水）
第２学期履修登録変更確認日	2026年10月２日（金）

【変更対象科目】

分類	変更可	変更不可
経済学部 専門科目	半期開講科目	通年科目
一般教育科目	詳細については，教務センターからG-PLUS!で別途連絡があります。 一般教育科目に関する問い合わせは，教務センターが窓口になります。	

【変更時の注意点】

セット型専門科目（23ページ）には，第１学期の開講科目を理解したことを前提にしているものがあります。シラバスまたは科目担当教員に直接確認してから追加・変更を行ってください。

14 自己登録（LMS）

履修登録が確定するまでの間，履修登録を検討している科目のLMSを利用できるようにするための作業です。履修（変更）登録確認日までは，履修登録の内容がLMSに反映されないため，この作業が必要になります。

【日程】

第１学期自己登録期間	2026年４月１日（水）～2026年４月23日（木）
第２学期自己登録期間	2026年９月11日（金）～2026年10月１日（木）

※自己登録期間終了後は，自己登録の内容は削除され，LMSには履修登録の内容が反映されます。
※自己登録に確認日や変更期間はありません。

15 コース選択の手順

新２年生対象

1．今年度はじめて履修登録を行うとき，以下のコース選択画面が表示されます。コースを選択し，選択 を押してから履修登録を行ってください。



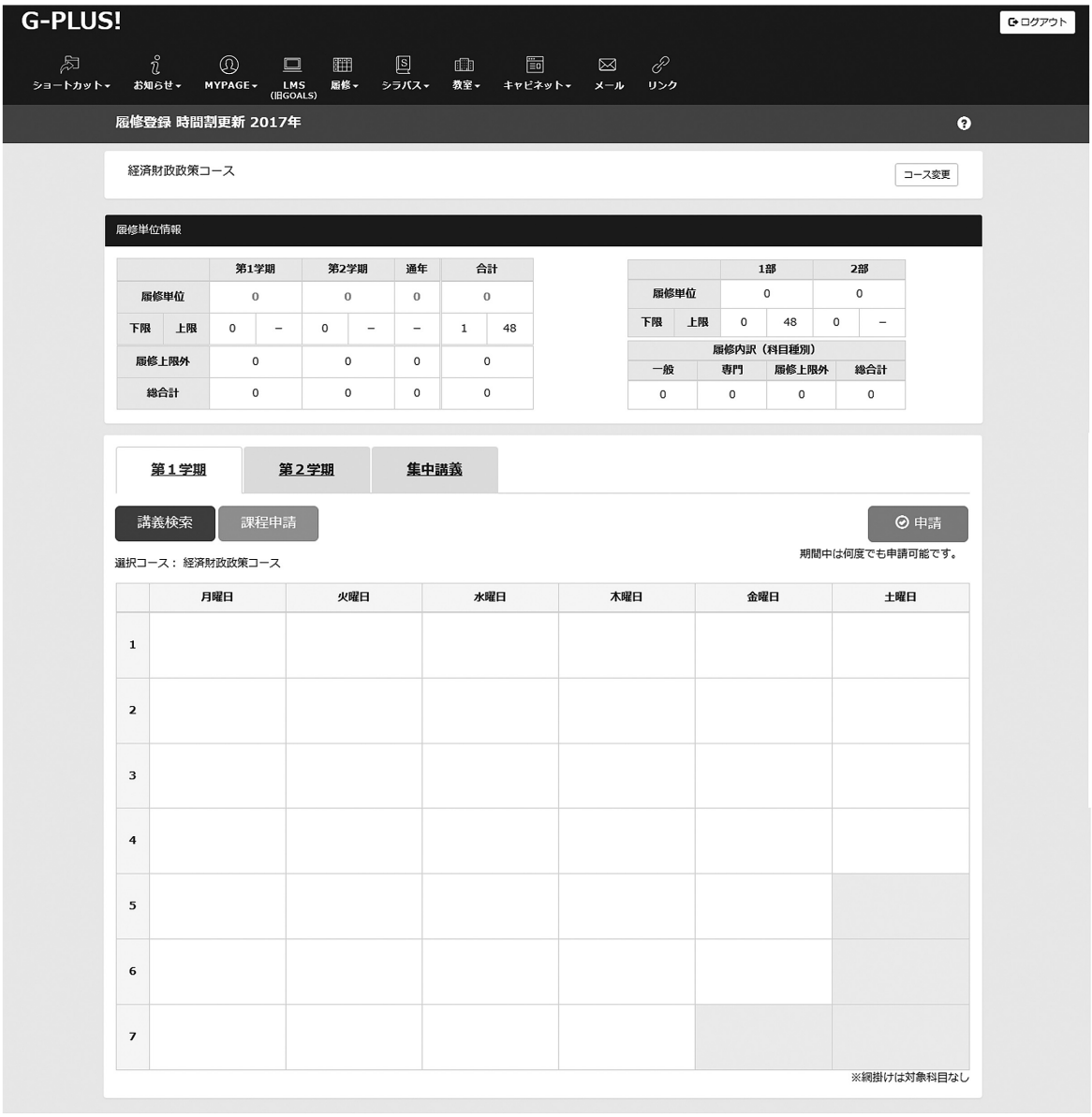
2．選択したコースが表示されているかを確認し，内容が正しければ，申請 を押します。



3．申請完了画面に遷移するので，確認をしたら時間割画面 を押してください。



4．画面が遷移しますので，履修登録を行ってください。



※履修登録期間・履修登録変更期間は，【コース変更】からコースを変更することが可能です。

Ⅳ．履修登録に注意が必要な科目

以下の科目は，履修登録の前に特別な手続きを必要とする科目です。
履修登録を行う前に次ページ以降の説明を熟読し，所定の手続きをとってください。
また，これらの科目以外にも，初回講義への出席を必須としている科目や，事前の申し込みが必要な科目もあるので，配信や掲示，シラバスを確認してください。

科目名等	掲載ページ
情報管理	35
情報処理論	
地理情報システム論［2018年度以降入学生対象］	36
特別講義（地理情報システム論）［2017年度以前入学生対象］	
特別講義（応用地理情報システム論）	
特別講義（GIS現地調査入門）［2022年度以降入学生対象］	
社会科学特別講義（GIS現地調査入門）［2021年度以前入学生対象］	
基礎ゼミナール　※新１年生のみ	37
ゼミナールⅠ	
外国書講読Ⅰ	
ゼミナールⅡ	
外国書講読Ⅱ	
卒業研究［2018年度以降入学生対象］	
ゼミナールⅢ［2017年度以前入学生対象］	38
地域研修Ⅰ・Ⅱ	38・39
特別講義（地域研修Ⅰ・Ⅱ）［２部　2017年度以前入学生対象］	
地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ［2018年度以降入学生対象］	42
特別講義（地域インターンシップⅠ・Ⅱ）［2017年度以前入学生対象］	
一般教育科目（英語，英語以外の外国語，体育実技等）	43
履修登録を必要としない科目 ・卒業論文［2017年度以前入学生対象］ ・インターンシップ ・海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	43・44
専門科目における特別講義	45

Top ↑

情報管理

この科目は１年次開講科目です。（３・４年生は履修不可）
この科目では，コンピュータの基礎的な使用方法が習得できます（主にWord）。
大学では，コンピュータを使用する科目もありますので，コンピュータの操作に自信のない学生は履修してください。

１部１年生

履修できる曜日・時限・担当者は振り分けられた基礎ゼミナールごとにあらかじめ決まっています。教務ガイダンス時に配付された「基礎ゼミナール受講一覧表」または下記の表を確認してください。
（LMSによる申込不要）
＊基礎ゼミナールを履修しない場合も情報管理を履修することはできますが，履修できる曜日・時限・担当者は同じです。

１部２年生　２部１・２年生

LMSによる事前申込が必要です。（受講クラスの選択可）
受講クラスは授業時間割で確認してください。

【申込～許可クラス発表までのスケジュール】

昼夜	学年	申込期間	許可クラス発表日	申込・発表方法
１部	１年	クラス指定につき申込なし	—	—
	２年	４月１日(水)～４月２日(木)	４月４日(土)	LMS
２部	１年	４月４日(土)～４月５日(日)	４月７日(火)	LMS
	２年	４月１日(水)～４月２日(木)	４月４日(土)	LMS

＊LMSコース名「【経済学部】情報処理論，情報管理申込」で申込から許可クラスの確認まで行います。
＊希望するクラスはできるだけ多く記入してください。希望するクラスの記入が少ない学生は，いずれの曜日・時限にも許可されず，履修できない場合があります。

情報処理論

この科目は２年次開講科目です。（３・４年生も履修可能だが，希望クラスは２年生を優先）
LMSによる事前申込が必要です。（受講クラス選択可）

【申込～許可クラス発表までのスケジュール】

昼夜	学年	申込期間	許可クラス発表日	申込・発表方法
１・２部	２～４年	４月１日(水)～４月２日(木)	４月４日(土)	LMS

＊LMSコース名「【経済学部】情報処理論，情報管理申込」で申込から許可クラスの確認まで行います。
＊希望するクラスはできるだけ多く記入してください。希望するクラスの記入が少ない学生は，いずれの曜日・時限にも許可されず，履修できない場合があります。
＊希望者が少ないクラスについては，第２次募集を行う場合があります。なお，第２次募集を行う場合は，許可者発表と同時にLMSで連絡します。

地理情報システム論／特別講義（地理情報システム論），特別講義（応用地理情報システム論）

この２つの科目は，代表的な地理情報システム（GIS）のソフトウエアであるArcGISを利用してコンピュータ実習室で展開される実習形式の授業です。「地理情報システム論」は第１学期，「応用地理情報システム論」は第２学期に開講されます。

１．履修の条件

- 「地理情報システム論」→１部・２部共に２年次以上の学生
- 「応用地理情報システム論」→１部・２部共に２年次以上の学生で「地理情報システム論」を修得予定あるいは修得済みの学生が望ましい。

２．履修上の注意事項

- コンピュータ実習室でのArcGISの運用上，本科目には受講者数の上限があります。
  - ➢ 「地理情報システム論」14名
  - ➢ 「応用地理情報システム論」14名
- 受講希望者は，LMSの「地理情報システム論」及び「応用地理情報システム論」で４月５日までに申込みすること。
- 受講希望者数が上限を超えた場合には，志望理由とGPAを考慮の上で選抜します。
- 受講許可者は４月７日(火)までにLMS及び３号館１階の所属学部の掲示板に掲示します。
- 大容量のデータを扱うため，USBメモリ（８～16 GB）を授業用に用意し，常に授業に持参すること。

特別講義（GIS現地調査入門）／社会科学特別講義（GIS現地調査入門）

１．履修の条件

- 学部専門科目「特別講義（GIS現地調査入門）」→１部・２部共に2022年度以降入学の経済学部生
- 一般教育科目「社会科学特別講義（GIS現地調査入門）」→１部・２部共に2021年度以前入学の経済学部生（および他学部全学生）

２．履修上の注意事項

- コンピュータ実習室でのArcGISの運用上，本科目には受講者数の制限（両科目合計で30名程度）があります。
- 「特別講義（GIS現地調査入門）」受講希望者は，LMSに設けられている「特別講義（GIS現地調査入門）申込み」から，４月10日(金)までに申し込みすること。
- 「社会科学特別講義（GIS現地調査入門）」受講希望者は，LMSに設置されている一般教育科目の事前受講申込みの欄から，「【事前申込】社会科学特別講義（GIS現地調査入門）」を選択し，４月10日(金)までに申し込みすること。
- 受講希望者者数が上限を超えた場合には，「履修希望理由」等を考慮の上選抜します。
- 受講許可者は４月13日(月)に，LMS及び，「特別講義（GIS現地調査入門）は経済学部，「社会科学特別講義（GIS現地調査入門）」は教務センターの掲示板に掲示します。いずれの掲示板も３号館１階にあります。
- 大容量のデータを扱うため，USBメモリ（８GB以上）を授業用に用意し，持参してください。

基礎ゼミナール

この科目は１年次開講科目です。（１年生のみ履修可）
大学での学修に必要な調査，研究，発表，討論などの技術や方法を身につけることを目的としており，新入生が大学での学修に慣れるために履修すべき科目として位置づけられています。

【注意点】
・この科目は，履修登録できる曜日・時限・担当者があらかじめ決められています。
※ガイダンスで配布した「基礎ゼミナール受講一覧表」で，割り当てられた曜日・時限・担当者を確認し，履修登録を行ってください。
・この科目の単位は，卒業要件に算入されますが，ゼミナール群（J群）の必修単位には含まれません。

ゼミナールⅠ，外国書講読Ⅰ

この科目は，２年次開講科目です。（３・４年生も履修可）
卒業するために単位修得が必要な科目ですので，２年生はいずれかを必ず履修してください。
※本年度に開講するゼミナールⅠ，外国書講読Ⅰの募集はすでに終了しました。
「地域研修Ⅰ・Ⅱ」（38・39ページ）はゼミナールⅠに関連する科目です。併せて確認してください。

ゼミナールⅡ，外国書講読Ⅱ

この科目は３年次開講科目です。（４年生も履修可）
ゼミナールⅠ，外国書講読Ⅰの単位を修得している場合のみ履修することができます。
※本年度に開講するゼミナールⅡ，外国書講読Ⅱの募集はすでに終了しました。
「地域研修Ⅰ・Ⅱ」（38・39ページ）はゼミナールⅡに関連する科目です。併せて確認してください。

[履修上の注意事項]
・履修許可を受けた担当者の科目を履修してください。
・原則として，ゼミナールⅡはゼミナールⅠと同じ担当者の科目を履修してください。
・ゼミナールⅡの履修許可発表時に学生番号の記載がない学生は，ゼミナールⅠの担当者のゼミナールⅡを履修することはできません。

卒業研究

この科目は４年次開講科目です。
ゼミナールⅡか外国書講読Ⅱの単位を修得している，または当年度にゼミナールまたは外国書講読を履修している場合のみ履修することができます。
※本年度に開講する卒業研究の募集はすでに終了しました。

[履修上の注意点]
・ゼミナールまたは外国書講読と同時に履修する場合は，同じ担当教員の科目を履修することになります。また，同時に履修する際は，担当教員から事前に許可を受けている必要があります。
・卒業研究の履修許可発表時に学生番号の記載がない学生は，ゼミナールⅡ担当者の卒業研究を履修することはできません。

ゼミナールⅢ

この科目は４年次開講科目です。
ゼミナールⅡの単位を修得している場合のみ履修することができます。
※本年度に開講するゼミナールⅢの募集はすでに終了しました。

[履修上の注意事項]
ゼミナールⅢの履修許可発表時に学生番号の記載がない学生は，ゼミナールⅡ担当者のゼミナールⅢを履修することはできません。

地域研修Ⅰ・Ⅱ／特別講義（地域研修Ⅰ・Ⅱ）

地域研修Ⅰ・Ⅱは，机上で学んだ経済学の知識を実践するために，地域が抱える様々な課題に地域関係者（市民，地方公共団体，民間経済団体など）と連携しながらアプローチし，その解決・改善につながる取り組みを実施することにより，地域社会に貢献することを目的とした科目です。
研修はゼミナール単位で行われ，研修先や研修内容は所属ゼミナールで異なります。時期はおおむね夏休みに実施されます。
履修希望者は，ゼミナールⅠ・Ⅱ，地域研修Ⅰ・Ⅱのシラバス，あるいは『地域研修報告書』を参考にして履修計画を立ててください。

1 履修の条件

地域研修Ⅰ・Ⅱを履修するためには以下の条件を満たしている必要があります。

①「ゼミナールⅠ」または「ゼミナールⅡ」を履修している
②所属のゼミナールが地域研修を実施する予定となっている

※地域経済学科所属教員ゼミの多くは「地域研修」を実施していますが，経済学科所属教員ゼミあるいは両学科共通ゼミでは，地域研修を予定していない場合が多いので注意してください。

2 年間スケジュール（Ⅰ・Ⅱ共通）

実施時期	実施内容
４月～６月	地域研修の内容に関するガイダンス（各ゼミナール実施）
７月～夏休み前	事前学習（ゼミ単位で研修テーマ・内容等を学習）
夏休み	現地研修（研修計画を踏まえながらおおむね夏休みに実施）
10月～報告会前	事後学習（研修成果のまとめ，地域研修報告会に向けた準備）
12月中旬	地域研修報告会＝ゼミ単位（Ⅰ・Ⅱ分割可）で研修実績を報告。 １ゼミの報告時間は20分～25分程度。複数会場を予定。

※現地研修の時期も含め，具体的なスケジュールは各担当教員の指示に従ってください。

3 成績評価

この科目で認定される単位は「地域研修Ⅰ」「地域研修Ⅱ」それぞれ２単位です。なお，履修した単位はすべて卒業単位として認められます。

単位認定は各ゼミナールの担当教員によって行われますが，現地研修参加を必須とし，研修報告会への参加状況等を勘案して，成績が評価されます。

4 履修上の注意事項

下記の⑴～⑶の科目は，ゼミナールを履修登録することで自動的に履修登録されるわけではありません。必ず自分で履修登録を行ってください。

⑴ 地域研修Ⅰ

①履修する前に，自分のゼミが「地域研修」の対象となっているかを確認してください。
②原則として，「ゼミナールⅠ」と同時に履修してください。「ゼミナールⅡ」と同時でも履修できます。

⑵ 地域研修Ⅱ

①「地域研修Ⅰ」の単位をすでに修得し，かつ「ゼミナールⅡ」を履修している学生が履修できます。
②以下の学生は「地域研修Ⅱ」を履修することができません。「地域研修Ⅰ」を履修してください。
・「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」の単位を修得したが，「地域研修Ⅰ」を履修していなかった学生
・「地域研修Ⅰ」を履修したが，単位を修得できなかった学生
③原則として，「ゼミナールⅡ」と同時に履修してください。

⑶ 特別講義（地域研修Ⅰ・Ⅱ）［２部2017年度以前入学生対象］

①２部の2017年度以前入学生は，特別講義として，１部と同時に開講されます。スケジュールや取り組みも，１部と同様となります。
②履修する前に，自分のゼミナールが「地域研修」の対象となっているかを確認してください。
③担当教員と相談の上，履修してください。

担当授業科目のⅠ・Ⅱ表記は省略しています。

【経済学科】

担当者	担当授業科目	ゼミナールⅠ	ゼミナールⅡ	卒業研究/ゼミナールⅢ	地域研修	外国書講読
浅　妻　　裕	経済政策	○	−	○	○	−
石　井　　健	西洋経済史	○	○	○	−	−
板　垣　　暁	日本経済論	○	○	○	−	−
上　園　昌　武	産業経済論/資源・エネルギー経済論	○	○	○	○	−
宇　土　至　心	金融経済論	○	○	○	−	−
越　後　　修	多国籍企業論	○	○	○	−	−
大　屋　定　晴	社会経済学	○	○	○	−	−
神　山　義　治	社会経済学基礎	○	○	○	−	−
川　村　雅　則	労働経済論	○	○	○	○	−
鈴　木　雄　大	経済統計学	○	○	○	−	−
田　中　仁　史	マクロ経済学	○	−	○	−	−
野　口　　剛	財政学	○	○	○	−	−
比　嘉　一　仁	ミクロ経済学	○	○	−	−	英語
逸　見　宜　義	ミクロ経済学基礎/マクロ経済学基礎	○	○	○	−	−
宮　島　良　明	国際経済論	○	○	○	−	−
宮　本　章　史	社会政策	○	○	○	−	−
吉　井　　哲	経済学史	○	○	−	−	−

【地域経済学科】

担当者	担当授業科目	ゼミナールⅠ	ゼミナールⅡ	卒業研究/ゼミナールⅢ	地域研修	外国書講読
内　田　和　浩	地域社会論	○	○	○	○	−
大　貝　健　二	経済地理学入門/経済地理学	○	○	○	○	−
佐　藤　　信	非営利組織論/協同組合論	○	○	○	○	−
土　橋　康　人	各国経済論	○	○	○	○	英語
中　囿　桐　代	社会保障論	○	○	○	○	−
西　村　宣　彦	地方財政論	○	○	○	○	−
濱　田　武　士	地域経済入門/地域経済論	○	○	○	○	−
早　尻　正　宏	開発政策論	○	○	○	○	−
平　野　　研	発展途上国論	○	○	○	○	−
藤　田　知　也	交通経済論/交通政策論	○	○	○	○	−
古　林　英　一	環境経済論	−	○	○	−	−
水　野　邦　彦	韓国社会経済論	○	○	○	○	−
水野谷　武　志	社会調査論	○	○	○	○	−
宮　入　　隆	食料・農業経済論	○	○	○	○	−
山　田　誠　治	中小企業論	−	−	○	−	英語

【両学科共通】

担当者	担当授業科目	ゼミナールⅠ	ゼミナールⅡ	卒業研究/ゼミナールⅢ	地域研修	外国書講読
菊　田　　悠	社会学/現代社会論	○	○	○	−	−
栗　林　広　明	哲学/哲学特論	○	○	○	−	−
小　林　淑　憲	社会思想史基礎/社会思想史	○	○	○	−	−
北　原　寛　子	ドイツ語	−	−	−	−	ドイツ語
辻　　弘　範	韓国・朝鮮語	−	−	−	−	韓国・朝鮮語
松　本　広　幸	英語	−	−	−	−	英語

Top ↑

担当授業科目のⅠ・Ⅱ表記は省略しています。

【経済学科】

担当者	担当授業科目	ゼミナールⅠ	ゼミナールⅡ	卒業研究/ゼミナールⅢ	地域研修	外国書講読
浅　妻　　裕	経済政策	○	○	○	○	－
石　井　　健	西洋経済史	○	○	○	－	－
板　垣　　暁	日本経済論	○	○	○	－	－
上　園　昌　武	産業経済論/資源・エネルギー経済論	○	○	○	○	－
宇　土　至　心	金融経済論	○	○	○	－	－
越　後　　修	多国籍企業論	○	○	○	－	－
大　屋　定　晴	社会経済学	○	○	○	－	－
神　山　義　治	社会経済学基礎	○	○	○	－	－
川　村　雅　則	労働経済論	○	○	○	－	－
鈴　木　雄　大	経済統計学	○	－	○	－	－
田　中　仁　史	マクロ経済学	○	－	○	－	－
野　口　　剛	財政学	○	○	○	－	－
比　嘉　一　仁	ミクロ経済学	－	－	○	－	英語
逸　見　宜　義	ミクロ経済学基礎/マクロ経済学基礎	○	○	○	－	－
宮　島　良　明	国際経済論	－	－	－	－	英語
宮　本　章　史	社会政策	－	－	－	－	英語
吉　井　　哲	経済学史	○	○	－	－	－

【地域経済学科】

担当者	担当授業科目	ゼミナールⅠ	ゼミナールⅡ	卒業研究/ゼミナールⅢ	地域研修	外国書講読
内　田　和　浩	地域社会論	○	○	○	○	－
大　貝　健　二	経済地理学入門/経済地理学	－	－	－	－	英語
佐　藤　　信	非営利組織論/協同組合論	○	○	○	－	－
土　橋　康　人	各国経済論	○	○	○	○	英語
中　囿　桐　代	社会保障論	○	－	○	－	－
西　村　宣　彦	地方財政論	○	○	○	○	－
濱　田　武　士	地域経済入門/地域経済論	○	○	○	○	－
早　尻　正　宏	開発政策論	○	○	○	－	－
平　野　　研	発展途上国論	○	○	○	○	－
藤　田　知　也	交通経済論/交通政策論	○	○	○	－	－
古　林　英　一	環境経済論	－	○	○	－	－
水　野　邦　彦	韓国社会経済論	－	－	○	－	韓国・朝鮮語
水野谷　武　志	社会調査論	○	○	○	○	－
宮　入　　隆	食料・農業経済論	○	○	○	○	－
山　田　誠　治	中小企業論	－	－	○	－	英語

【両学科共通】

担当者	担当授業科目	ゼミナールⅠ	ゼミナールⅡ	卒業研究/ゼミナールⅢ	地域研修	外国書講読
菊　田　　悠	社会学/現代社会論	○	○	○	－	－
栗　林　広　明	哲学/哲学特論	○	－	－	－	－
小　林　淑　憲	社会思想史基礎/社会思想史	○	○	○	－	－
北　原　寛　子	ドイツ語	－	－	－	－	ドイツ語

Top ↑

地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ／特別講義(地域インターンシップⅠ・Ⅱ)

本講義は長期間，地域と真剣に関わりながら，地域の課題や可能性を探り，それらに対して学生が主体的に課題解決を提案，プランニングすることによって，大学で学んでいることを地域づくりに役立てる「現場実践型」授業です。実践の場は天売島などです。

※天売島について…羽幌町（留萌管内）から27km沖合の日本海に浮かぶ人口300人弱の小さな島です。主産業は漁業と観光で，100万羽の海鳥が繁殖する「野鳥の楽園」として知られ，夏には多くの観光客が訪れます。一方，道内の他の離島・僻地と同様に，学校存続，労働力不足，医師不足などの課題を抱えています。私たちは島での活動を通して，天売島の現状や歴史を知り，島の皆さんと協働して「島の未来づくり」に取り組みます。

1 履修の条件

1部あるいは2部の2年次以上の学生

2 年間スケジュール

2026年3月下旬～4月上旬：説明会，募集及び選考
予 備 訪 問　2026年6月（2泊3日程度）
本　訪　問　2026年8月（6泊7日程度）
成果まとめ　2026年9～12月
※以上のスケジュールは天売島の場合です。他地域については募集案内時に示します。
※原則週1回程度のペースで打ち合わせ・勉強会を実施します。

3 成績評価

ガイダンス，事前学習，現地研修，事後学習等への参加を基本とし，研修成果も考慮して評価します。

4 履修上の注意事項

・定員は4～5名程度です。
・単位数は2単位，時間割に枠を設けない「集中講義」の形態です。
・科目名は，2018年度以降入学生については「地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ」，2017年度以前入学生については「特別講義（地域インターンシップⅠ・Ⅱ）」です。
・3月下旬から4月上旬にかけて募集と選考を行うので，選考されたものが履修登録すること。説明会，募集及び選考については，G-PLUS!等で周知します。
・8月に1週間程度，自由になる時間を確保しておくこと（天売島の場合）。
・原則年2回の島での滞在費等において，費用の捻出をお願いします（大体3万円程度，天売島の場合）。
・本科目は，地域の発展や課題解決に対して，足下から貢献できる人材育成に主眼を置いています。本気で地域に入り込んでみたい学生，今の大学生活に飽き足らない，もっとディープな経験がしたい学生の参加を歓迎します。
・本授業における過去の活動成果・記録も参考にしてください。
—フェイスブック（https://www.facebook.com/hgueconlocalinternships/）
—LMS→「地域協働フィールドワーク申込み」→「参考資料」
・質問については遠慮なく，担当教員の水野谷（mizunoya@hgu.jp）まで。

一般教育科目（英語，英語以外の外国語，体育実技等）

事前に申込等の手続きが必要な科目が数多くあります。具体的なスケジュールや申込方法は，教務センターから配信されるG-PLUS!のお知らせやLMSで確認してください。

履修登録を必要としない科目

卒業論文［2017年度以前入学生対象］，インターンシップ，海外文化Ⅰ～Ⅳは，履修登録不要です。
実習等終了後または論文提出時に「単位認定申請」を行うことで，該当科目の単位が認定されます。
それぞれの単位認定申請の時期などは経済学部事務室に問い合わせてください。一定の時期を過ぎると申請できなくなることがあります。
これらの単位は，年間の履修上限単位数には含まれず，卒業要件にも含まれません。

1 卒業論文

ゼミナールの研究成果の集大成として卒業論文を執筆・提出し，教授会の審査で一定の水準に達していると認められれば単位が認定されます。
執筆の際には，指導教員と研究計画についてよく相談し，「卒業論文執筆要領」に基づいて提出してください。

【単位認定までのながれ】

①ゼミナール担当教員とよく相談し，研究計画を立てる。
②「卒業論文執筆要領（147ページ）」に従って執筆する。
③定められた期限内に経済学部事務室に提出する。
④教授会で審査を受ける。
⑤単位が認定される。（４単位）

【注意事項】

卒業論文は2017年度以前入学生を対象とした科目です。また，必修科目ではありませんので，希望者のみ執筆してください。

2 インターンシップ

経済学部が定める基準を満たすインターンシップに参加し，単位認定を申請することで単位として認められます。
申請時に必要な書類や申請期間等については，５月にG-PLUS!で配信する予定です。

【申請条件】

・３年生以上
・５日間以上（60時間以上）のプログラム
・参加期間の半分以上が就業体験
・当年度に参加したインターンシップのみ

※複数のインターンシップに参加し，累計で申請の条件を満たすことができる場合は，単位申請が認められる可能性があるので，経済学部事務室に問い合わせてください。

【申請回数】

在学中に１回のみ

【単位認定までのながれ】
①インターンシップ（就業体験）に参加する。
②経済学部事務室に必要書類を提出する。
③教授会で審査を受ける。
④単位が認定される。（2単位）

3 海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

「北海学園大学海外留学規程」に基づき，在外中に海外留学をし，単位認定を希望する学生は，留学先での修学単位や学修を本学部において修得した単位として認定されます。

【申請対象】
全学年

【申請回数】
在学中に4回まで

【単位認定までのながれ】
①「北海学園大学海外留学規程」に基づいて留学する。
②帰国後，経済学部事務室に単位認定申請書と所定のレポートを提出する。
③教授会で審査を受ける。
④単位が認定される。（1単位）

専門科目における特別講義

1　学部専門科目の特別講義

特別講義の単位は12単位を上限として卒業要件に算入されますが，群要件には算入されません。また，年間の履修上限単位数に含まれます。

2　大学院科目の特別講義

今年度は４年生を対象として，大学院修士課程開講科目が特別講義として開講されます。以下の事項をよく確認の上，履修登録をしてください。

［履修条件］

①４年生でゼミナールⅡまたは卒業研究（ゼミナールⅢ）を履修しているか，卒業研究（ゼミナールⅢ）の単位を修得済みであること。
②ゼミナールⅡまたは卒業研究（ゼミナールⅢ）の指導教員の推薦書があること。
③履修希望科目担当教員の許可が得られていること。
④履修および修得できる単位数は８単位までとする。
⑤特別講義（大学院科目）を除いた状態であっても卒業が見込める者。
⑥ゼミナール指導教員の開講科目を履修することはできない。

［履修方法］

①第１学期開始時に経済学部事務室にて「経済学研究科時間割」と「大学院講義履修申請書」，「推薦書」を受け取る。
②「大学院講義履修申請書」に履修希望科目，履修希望理由等を記入する。
③ゼミナール指導教員へ「推薦書」記入を依頼する。
④ゼミナール指導教員の推薦と，受講希望科目担当教員の許可を得た上で，「大学院講義履修申請書」，「推薦書」を下記期間までに経済学部事務室に提出する。
※G-PLUS!では履修登録はできません。

［書類配布・提出期間］

2026年４月８日（水）～2026年４月14日（火）

3　開講科目について

⑴　群要件には算入されないが，Ⅰ群特別講義として扱う。
⑵　通年４単位科目として扱う。
⑶　開講科目詳細は経済学研究科時間割にて確認のこと。

昼夜	開講期	科　　目	担当者	学科	群	単位	開講学年	備　　考
１・２部	通年	特別講義（大学院科目）	各担当教員	済地	Ⅰ(※)	4	４年	ゼミ指導教員の担当科目は履修できない

（※）2017年度以前の入学生は，H群に算入されます。

Ⅴ．授業

1　授業時間割

授業は月曜日から土曜日まで，下記の時間枠で開講されます。
１時限あたり90分で，授業と授業の間には10分間の休憩が設けられています。

〈１部〉　第１時限　9：00～10：30
　　第２時限　10：40～12：10
　　（昼休み）　12：10～12：40
　　第３時限　12：40～14：10
　　第４時限　14：20～15：50
　　第５時限　16：00～17：30

〈２部〉　第１時限　17：50～19：20
　　第２時限　19：30～21：00

2　開講形態

授業の開講形態は以下の通りです。
半期開講と通年開講は原則として週１回の授業を行います。

半期開講　…　第１学期か第２学期のいずれかのみで開講します。一般教育科目および外国語科目の全て，経済学部専門科目のほぼ全てがこの開講形態です。

通年開講　…　年間を通して（第１学期と第２学期をまたいで）開講します。ゼミナールや情報処理論などがこの開講形態です。

連動開講　…　第１学期か第２学期のいずれかに週２回開講します（実質的に通年開講と同じ授業日数になります）。主に法学部関連科目がこの開講形態です。
また，清田グラウンドで行われる体育実技に限り，連続３回開講の連動科目となっています。

集中講義　…　夏季休業期間などに集中して講義を行います。

3　遠隔授業

本学の授業は基本的に対面形式で行われますが，2022年度より，授業科目の一部で遠隔授業（オンライン）が導入されることになりました。これは，新型コロナウイルス感染拡大による特例措置ではなく，正式な制度として導入されるものです。学則第22条第４項に記載のとおり，在籍期間中に修得した遠隔授業科目は，60単位まで卒業要件単位に含まれます。ただし，特例措置により2021年度以前に遠隔授業として実施した授業科目は，上記の修得単位数に含みません。

【注意点】
60単位数を超えて修得した単位は，卒業要件単位に含まれず，非卒業要件単位に位置づけられますのでご注意ください。
そのため，自分が所属する学部の卒業要件単位のうち，遠隔授業科目がどの群にあたるか等注意深く確認しながら履修計画を立てる必要があります。また，修得した遠隔授業の単位数は自分自身で把握するよう努めてください。
遠隔授業科目は，シラバス及び時間割で確認できます。
なお，遠隔授業の実施回数も授業によって異なり，全ての授業回数で遠隔授業を実施するとは限りませんので，シラバスをよく確認してください。
※自分の遠隔授業科目の修得状況や履修登録状況が気になる場合は，経済学部事務室に問い合わせてください。

4 休講

担当教員の出張・校務・病気などにより，授業が休講となる場合があります。
休講に係る情報提供は，G-PLUS!を通して行います。

5 教室変更・担当教員変更など

学期の途中で，収容人数過多などによる教室変更や，諸事情により科目担当教員に変更が生じる場合があります。変更が発生した場合にはG-PLUS!で連絡します。
各学期の始めには，特に多くの変更が発生しますので，見落とさないように注意してください。

6 補講

休講があった科目については，補講が実施される場合があります。
基本的に補講が実施される期間は予備日（各学期の授業終了前後）ですが，授業内・G-PLUS!配信で周知の上，予備日以外で補講を行う場合もあります。
また，休講の代替授業として「オンラインによる授業」を実施する場合があります。実施の際は科目担当教員から説明があります。
なお，予備日に実施する補講は，通常講義とは異なる曜日・時限・教室で実施されることが多くあるので，注意してください。

7 授業欠席届

何らかの事情により授業を欠席する（した）場合には，授業欠席届を科目担当教員へ直接提出してください。（授業欠席届はG-PLUS!のキャビネットからダウンロードすることが可能）

なお，授業欠席届は欠席理由を明確にすることを目的としており，授業欠席届を提出したとしても授業を欠席したことには変わりありません。（本学に公欠制度はありません）

Ⅵ. 試験

1 試験の種類

本学部における試験の種類は以下の通りです。
これ以外の方法で試験を実施する可能性もあるので，シラバスや科目担当教員の説明に注意してください。

[試験の種類]

・到達度チェック … 全15回（または30回）の講義内に実施する確認テスト
※最終講義時に実施する確認テストもこれに該当します。
・ＬＭＳ試験 … LMSを利用した試験
※講義内に実施する場合もあります。
・レポート … 筆記試験ではなく，レポートを課す方法
・定期試験 … 全講義終了後に設けられている「定期試験期間」に実施する試験
※詳細は以下に記載あり。

2 定期試験

定期試験とは，各学期末（授業回数でいう16回目）の定期試験期間に実施される筆記試験を指します。

[定期試験期間]

第１学期　2026年７月31日(金)～８月６日(木)　※予備日：８月７日(金)
第２学期　2027年１月30日(土)～２月５日(金)　※予備日：２月６日(土)

[定期試験の詳細]

実施時期 試験教室	原則として，その科目の授業が行われている曜日時限・教室で実施 （科目によっては，定期試験期間中の別の曜日時限・別教室で実施されることもあるが，その場合は，科目担当者から事前に指示がある）
試験時間	原則として60分
受験上の注意	「定期試験受験心得」を参照

【定期試験受験心得】

１．座席

受験者は，座席表による座席指定がある場合には，指定座席で受験する。

２．学生証の提示

⑴ 受験者は，学生証を机上（通路側）に提示する。
⑵ 学生証を忘れた者は，各学部事務室または教務センター事務室（工学部１年生）窓口設置の「学生証不携帯・紛失届」に記入し，科目担当者に証明物を添えて提示する。ただし，「学生証不携帯・紛失届」は当該期末試験期間中のみ有効とする。証明物を持参していない場合は，試験終了後，科目担当者が付き添い，事務室にて個人情報を口頭で確認し，本人確認を行う。
⑶ 有効期限が経過した学生証では，受験できない。

３．入室

原則として，試験開始後20分までは入室することができるが，試験開始後20分を超えて遅刻した者は受験できない。ただし，科目担当者の判断によっては許可することがある。

4．退室

原則として，試験開始後30分までは退室できないが，科目担当者の指示によって変更されることがある。

5．机上許可物

試験場において机上に置いてよいのは，学生証，筆記具，消しゴム，参照許可物，時計，ペットボトル等（ただし，ふた付きのもの・本体のみ）とする。これ以外のものは，鞄にしまい，机の中には何も置かないこと。

6．参照許可物

科目担当者から事前に指示があり，自ら持参したものに限る。試験場での貸し借りを禁ずる。

持ち込み許可の六法全書は，特段の指示がない限り大学指定のものとする。

－大学指定の六法全書－

有斐閣：『六法全書』『ポケット六法』

信山社：『法学六法』

三省堂：『デイリー六法』

7．物品貸借・私語の禁止

試験中の物品の貸借および私語を禁ずる。大学は文房具その他の貸し出しを行わない。

8．不正行為

定期試験における「不正行為」とは，以下のいずれかに該当する試験時間中の行為とする。

① 試験の内容に関係する事柄について，参照許可物以外の所持品，身体，机または壁などに書き込みを行い，それを参照して答案を作成する行為。

② 情報機器（スマートフォン，スマートウオッチなど）やこれに類するものを，かばんなどにしまわず，身につけていたり手に持っていたりすること，およびそれらを使用する行為。

③ 他人の答案を筆写する行為，自己の答案を筆写させる行為，または答案用紙を交換する行為。

④ 使用が許可されていない物品を使用する行為。

⑤ 試験監督者の許可を受けることなく，物品の貸借などをする行為。

⑥ 言語，動作または情報機器などにより他人に連絡する行為または連絡を受ける行為。

⑦ 他人の身代わりとなって受験する行為，または他人を自己の身代わりとして受験させる行為。

⑧ 答案用紙を教室外に持ちだす行為。

⑨ その他，試験監督者の指示に従わない行為，または公正な試験を妨げると認められる行為。

9．不正行為に対する措置

⑴ ①～⑨に該当または類する行為と科目担当者に判断された場合には，受験自体は続行し，試験終了後，科目担当者の指示に従う。諸手続及び事情聴取等が終了し，不正行為の判断が示されるまでは，すべての試験受験を許可する。

⑵ 不正行為と認定された場合は，次の措置がとられる。ただし，認定された学生は，認定に異議がある場合に異議申立てを行うことができる。

1）当該科目の単位を認定しない。

2）定期試験実施期間中に筆記試験を実施する全科目の試験を０点とする。

3）「学生の懲戒及び教育的措置に関する規程」に基づき，「懲戒」を含めた処置をとる。

10. 欠席者対応

病気その他のやむを得ない事情により，定期試験を受けることができない，または受けることのできなかった者は，「定期試験欠席届」に証明資料を添付して当該試験終了３日後までに科目担当者に提出すること。対応については科目担当者の指示に従う。

Ⅶ. 成績評価

1 成績の種類

成績の評価は，秀・優・良・可を合格，不可・欠を不合格（学則第23条）とし，評価基準は下記の通りです。

評価		GP	点数
合格	秀（S）	4	100～90点
	優（A）	3	89～80点
	良（B）	2	79～70点
	可（C）	1	69～60点
不合格	不可（D)/欠（E）	0	59点以下（欠席含む）

※点数化できない科目の場合，合（＝合格）または否（＝不合格）で評価します。

単位修得学業成績証明書（成績証明書）は，合格（修得）した科目の評価〈秀，優，良，可〉を表示し，不合格（不可および欠）となった科目は，表示しません。
また，一度合格した科目は，いかなる事情があっても，再度履修することはできません。

2 GPA（Grade Point Average）制度

GPAとは，履修科目の成績を一定のポイント（GP）に置き換えて，学習到達度を客観的に評価するものです。各科目の成績を，秀＝4点，優＝3点，良＝2点，可＝1点，不可・欠＝0点と数値化します。本学でのGPAの算出方法は，以下の通りです。

【算出式】

$$GPA = \frac{〈秀(4)\times単位数〉+〈優(3)\times単位数〉+〈良(2)\times単位数〉+〈可(1)\times単位数〉}{履修科目の総単位数（不可・欠の単位数を含める）}$$

※GPAは，学期ごとの「学期GPA」，年度ごとの「年度GPA」，全成績を通算した「通算GPA」の3種類で算出されます。
※「履修科目の総単位数」については，再履修した場合，再履修前の単位数は含まれないものとします。
※転部・転学部・転学科した場合，単位の読替が認められなかった科目の単位数及び評価はGPA算出の際，含まれないものとします。

3 成績の通知

成績は，学生本人（G-PLUS!閲覧）と学費支給者（成績通知書郵送）に，9月と3月の年2回通知します。9月通知時，通年開講科目の中間成績は素点もしくは段階評価で表示されます。
※成績発表の日時については，後日G-PLUS!で通知します。

4 成績相談会

第1学期と第2学期の成績開示後，経済学部が定める一定の修得単位数を下回った学生を対象に成績相談会を開催しますので，対象者は参加してください。
なお，基準となる修得単位数については，追って配信等で通知します。

5 成績に関する疑義の照会

当年度当学期に履修した科目の最終成績（評価）について，教員による成績の手続き上のミスが疑われる場合に限り，疑義照会を申請することができます。

下記の申請期間内に経済学部事務室で申請用紙を受けとり，疑義照会を申請してください。申請に基づき適正に調査した上で，申請内容について回答します。

なお，申請については，真摯に勉学に励んだ学生に限ります。

＊申請期間内に照会がなかった場合には，発表された評価に同意したものとみなされます。

【成績照会申請期間】

学期	対象	申請期間	備考
第１学期	９月期卒業申請者	2026年９月11日(金)～９月12日(土)	９月期卒業生発表日は，９月11日(金)
	１～４年生	2026年９月12日(土)，９月14日(月)	
第２学期	４年生	2027年３月10日(水)～３月11日(木)	卒業生発表日は，３月10日(水)
	１～３年生	2027年３月25日(木)～３月26日(金)	

※上記期間外の申請は一切受け付けません。
※受付は，窓口取り扱い時間のみとします。

6 成績通知書送付にかかる個人情報保護

経済学部では成績通知書を学費支給者へ郵送します。個人情報保護法に基づき，学生本人以外への成績開示を希望しない場合は，経済学部所定の申請書を経済学部窓口に提出してください。申請後には学生本人以外への成績通知の一切を停止します。

ただし，成績不良に係る学費支給者宛ての通知文書は、停止の対象外です。

成績照会画面の見方

第１学期，第２学期の成績開示日に以下の画面で，成績を確認することができます。成績照会画面は，G-PLUS!ログイン後，MYPAGEをクリックし，成績情報を選択で開くことができます。（履修登録G-PLUS!操作方法参照）

成績情報（明細）

履修した科目の成績評価を確認することができます。

①評　　価：最終成績を表示しています。
②中間成績：素点およびアルファベットで中間成績を表示しています。
③主担当者：科目担当教員を表示しています。
④修 得 期：履修・修得した学期を表示しています。



！！注意！！
２つの群にまたがる科目は，開講科目一覧の括弧書きではない群にのみ表示されます。

（例）経済学科の経済・産業と政策コースにおける「日本経済史Ⅰ・Ⅱ」の場合
単位集計情報画面においてＦ群とＨ群の要件単位数には各々算入されるが，総単位数は，Ｆ群とＨ群を合計したものではなく，修得科目分の単位数が算入されます。
（Ⅰ・Ⅱともに修得した場合，Ｆ群４単位／Ｈ群４単位／総単位数４単位となります。）
また，科目一覧画面上には，Ｆ群にのみ表示されます。

Top ↑

単位集計情報（卒業要件・進級要件）

科目分野ごとの修得単位数・科目数を確認することができます。

①必要単位数：卒業に必要な最低限の単位数です。
②履修中単位数：履修している科目の単位数です。
③修得済単位数：現在まで修得した単位数です。
④不足単位数：卒業に必要な要件単位を満たすために必要な残りの単位数です。

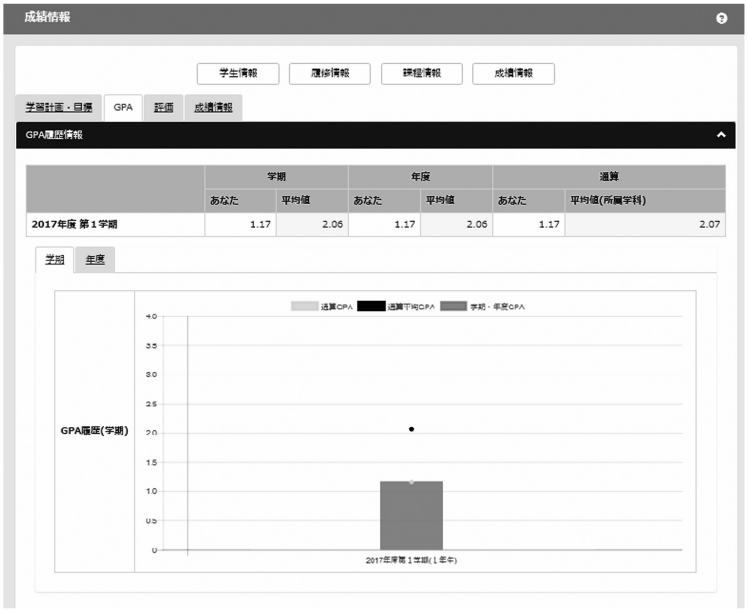


集計条件名	単位数				科目数	
	①必要	②履修中	③修得済	④不足単位	履修中	修得済
A群　基盤科目・英語	4	3	3	1	3	3
A群　基盤科目・英語以外の外国語	0	2	2		2	2
代替科目	0	0	0		0	0
A群　基盤科目　外国語　合計	8	5	5	3	5	5
A群　基盤科目　身体・情報	0	1	1		1	1
B群　教養科目	0	0	0		0	0
A・B群　合計	20	6	6	14	6	6
C群　学科基礎科目	8	4	4	4	2	2
D群　統計・情報	8	2	4	4	1	2
E・F群　理論・歴史　合計	28	4	0	28	2	0
自由選択科目	0	4	2		2	1
I群　基礎ゼミナール・研修	0	4	0		1	0
I群　ゼミナール・外書	4	0	0	4	0	0
C～I群　特別講義	0	0	0		0	0
C～I群　合計	84	18	10	74	8	5
J群　関連科目	0	0	0		0	0
A～J群　合計	132	24	16	116	14	11
非卒業要件科目（一般・専門）	0	0	0		0	0

GPA

学期・年度・通算ごとにGPAを確認することができます。

※科目等履修生等のGPAが対象外となる学生には表示されません。



	学期		年度		通算	
	あなた	平均値	あなた	平均値	あなた	平均値(所属学科)
2017年度 第1学期	1.17	2.06	1.17	2.06	1.17	2.07

Top ↑

Ⅷ．各種ガイダンス・学生相談・連絡

1　ガイダンス・相談会

経済学部では以下のガイダンス，相談会が実施されます。

・教務ガイダンス〈４月：新１年生のみ対象〉
　年度初めには履修登録を主とした教務ガイダンスが行われます。このガイダンスでは，学年・学科毎に当年度の履修計画を立てたり，必要な手続きを誤りなく行うための説明があります。また，前年度の成績状況や傾向などについても解説しますので，自身の成績をより正確に理解するためにも，必ず出席してください。（新２～４年生はLMS配信のみ）
※実施方法が変更になる場合は，別途連絡します。

・履修相談会
　履修登録に不安がある学生は参加してください。小さな疑問でも受け付けています。

・成績相談会
　学期の初めや成績評価の発表後に，対象となる基準を下回った学生に対して個別に行われます。

・その他のガイダンス
　教務ガイダンス以外にも，一般教育科目や課程科目，奨学金に係るガイダンスが実施される場合があります。ガイダンスを欠席すると手続きができないこともありますので，各部署から配信されるG-PLUS!のお知らせや掲示板を確認してください。

2　学生相談

４年間の大学生活では，いろいろな問題に遭遇したり，悩みを抱えたりします。
日々の生活の中から生まれるみなさんの問題や悩みを少しでも解消するため，経済学部では学修方法，授業の履修，単位の修得，定期試験，各種届出事項，学籍異動（休学，転部など）といった教学上の問題について，みなさんからの相談を受け付けています。
経済学部の教員・教務委員・事務職員が対応することになりますが，いずれの場合も個人情報は厳守されますので，安心して相談に来てください。

１．経済学部『事務室相談』

１）窓口での相談
大学の規則や各種手続きについての疑問や不明な点は，『学修ガイド』等をよく読んで理解することにより，大半は解決されると思います。しかし，それでもよくわからず困っているときは，そのまま放置することなく，すぐに経済学部事務室の相談窓口に来て，アドバイスを受けるようにしてください。窓口で話しにくい内容については，別室で対応します。

２）メールでの相談（申込）
メールによる相談申込も受け付けています。
・文面に自分の学生番号を必ず書いてください。
・メールが届かないことやメールアドレスの入力ミスにより他人の目に触れる可能性がありますので，具体的な相談内容については何も書かないか，書いても差し障りがない程度の文面にしてください。
・事務室にメールが届いたら，相談者に返信の連絡を入れ，必要に応じて面接日を設定します。

経済学部事務室　　kyomu-za@hgu.jp

2．オフィス・アワー

専任教員が学生からの質問や相談に対応するために設定している時間帯を「オフィス・アワー」といいます。ただし，当該教員が出張や校務・会議などで対応できない場合がありますので，事前にアポイントを取るようにしてください。また，研究室を訪ねる時には，アポイントの有無に関わらず，各研究室棟窓口で所定の手続きを取ってください。

＊オフィス・アワー一覧は，４月中に大学のホームページと経済学部掲示板に公開されます。

3 大学からの通知・連絡

大学からの連絡や通知は，特別な場合を除き，G-PLUS!または学内掲示板で行われます。通知を見落としたために，のちの学生生活に支障をきたすことのないよう，こまめにG-PLUS!と学内掲示板を確認してください。

4 各種掲示板の内容・位置一覧

掲示板の名称	掲　示　の　内　容	設置場所
教務センター掲示板	一般教育科目，外国語科目に関すること	３号館１階ロビー
経済学部掲示板	授業や単位履修など，教育課程に関すること 経済学部専門科目に関すること	３号館１階ロビー
経営学部掲示板	経営学関連科目に関すること	３号館１階ロビー
法学部掲示板	法学関連科目に関すること	３号館１階ロビー
人文学部掲示板	授業や単位履修など，教育課程に関すること	５号館１階ロビー
学生部掲示板	奨学金やアルバイトなど，学生生活に関すること	５号館１階ロビー 文化系部室棟１階
各課程掲示板	教職・図書館学・社会教育主事・学芸員課程に関すること	３号館１階ロビー
キャリア支援センター掲示板	キャリア形成・就職に関すること	３号館１階ロビー
移動式掲示板	全学的行事に関すること (時期により適宜掲示板を設置します)	主に ３号館１階ロビー

2026年度入学生用
経済学部

カリキュラム・ツリー
カリキュラム・マップ

※過年度入学生は，自身の入学年度の学修ガイドを確認してください。

Top ↑

カリキュラム・ツリー，カリキュラム・マップ

1．卒業までにどのような力を身につけて欲しいか

大学教育を通じて，どのような力を身につけた者に卒業を認定し学位を授与するのかを定めた基本的な方針を「ディプロマ・ポリシー」（卒業認定・学位授与の方針。以下，DP）と呼びます。経済学部に入学した皆さんには，卒業までの間に下記の力を修得することが必要になります。

ディプロマ・ポリシー：DP（経済学科・地域経済学科共通）

1．建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき，主体的な学びを行うことができる。
　専門分野を体系的に学び，結果として高い見識・深い専門性を有している。
2．経済学の基礎知識を修得している。
3．地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している。
4．様々な経済現象の本質や法則性を理解し，それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。
5．現代経済・社会の諸課題を発見し，歴史的・国際的観点からその解決に貢献できる。
6．異なる社会への理解を深め，その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。
7．人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し，その解決に貢献できる。
8．実社会との深いつながりの中で各DPを追求することができる。
9．幅広い視野と教養を身につけている。

2．コース制の選択

経済学部のカリキュラムは，DPに示されたこれら能力を修得できるように組まれています。ただし，高校までと異なり，大学では受講計画を自ら立てて科目の履修登録を行わなければなりません。たくさんの科目が開講されており，いつ，どの科目を履修すればよいのか。また，各科目で得られる力や，それぞれの科目の関連はどうなっているのか，履修にあたって悩むこともあるかと思います。

そこで経済学部で採用されているのが，コース制です。コースは，いわば「学びの羅針盤」であり，皆さんの問題関心や研究テーマを深める上で役立つ「履修モデル」の提示です。どのような科目をパッケージで履修すれば専門性が深まるか，また，配置された科目群を履修することでどのDPにつながっていくかを念頭に組み立てられています。

なお，各コースとコースに配置された科目群は，DPと直接つながるのではなく，DPを細分化した「到達目標」を介してDPにつながっていきます。

皆さんは，２年次に進級する際に，各学科に４つずつ設けられたコースの中からいずれかを選択することになります。

各コースは，DPにつながる到達目標とおおよそ次のように対応しています。

・論理的思考力（財政・金融コース）
・社会の仕組みや制度を考える力（経済・産業と政策コース，地域経済・産業コース）
・社会の多様性を理解する力（国際経済コース，アジア共生コース）
・課題発見力（くらしと労働コース，地域づくりコース，自然資源と地域コース）
・主体的・能動的に考え行動する力（ゼミナール・フィールドワーク群）
（上記コースの他に，すべての学生が履修する科目群として，ゼミナール・フィールドワーク群があります。）

各コースを選択することによって，主には，専門科目群となる「コース」と「自由選択科目」に含まれる科目が異なります。つまり，卒業要件にも関わってきますので，『開講科目一覧表』（100ページ～）を参照して，コースごとの相違を確認しておくことも重要です。

3．カリキュラム・ツリー，カリキュラム・マップとは

各コースで履修すべき科目群については，『開講科目一覧表』（100ページ～）に掲載されていますが，これだ

けでは，コースの選択とDP（獲得すべき力）のつながりが分かりづらいかもしれません。こうした問題を解決するツールがカリキュラム・ツリー，カリキュラム・マップです。

1）カリキュラム・ツリー

カリキュラム・マップやナンバリングをふまえ，学習内容の順次性や科目間の関連性を可視化したものが「カリキュラム・ツリー」です。

カリキュラムの全体像が俯瞰できるほか，講義―到達目標―DPの関係も一目瞭然です。各講義をいつ，どのような順序で履修をしていけばよいかなど，受講計画を立てる際に役立ててください。

ただし，各コースで履修すべき科目情報などは割愛されているので，『開講科目一覧表』（100ページ～）を併用してください。

2）カリキュラム・マップ

各科目の到達目標やDPとのつながりを一覧表にしたものが「カリキュラム・マップ」です。

Ⅰ，カリキュラム・マップでは，各科目に○がふられています。これは到達目標との対応関係を示しています。○は「関係がある」と捉えてください。ただし，空欄は「関係がない」ということを示すわけではなく，あくまで相対的な関係の強さを示しています。

例えば，「財政学」の到達目標は，DとFに「○」が記載されているので，到達目標が2つあります。このように1つの科目に対して複数の到達目標が設定されている場合もあります。

Ⅱ，ナンバリング

各科目には，カリキュラム上の位置づけに合わせて記号・番号を振り記載しています。これが「ナンバリング」です。

これを利用することで，ある能力の修得を重点的に目指す場合，どういった科目をどのような順序で履修すればよいのか，という履修方針を立てやすくなります。

各科目に設けられた記号・番号は次のような意味を持っています。

●1桁目（記号）

群を示します。但しH・I群科目は「Z」で示しています。

●2桁目（記号）

学科ごと，各科目が配当されているコースを示します。

※複数のコースにまたがる科目の場合，科目内容と最も関係が深いコースの記号を表示しています。

経済学科

L：コース外の科目，M：財政・金融，N：経済・産業と政策，O：くらし労働，P：国際経済

地域経済学科

Q：コース外の科目，R：地域経済，S：地域づくり，T：アジア共生，U：自然資源

●3桁目（番号）

配当年次を示します。

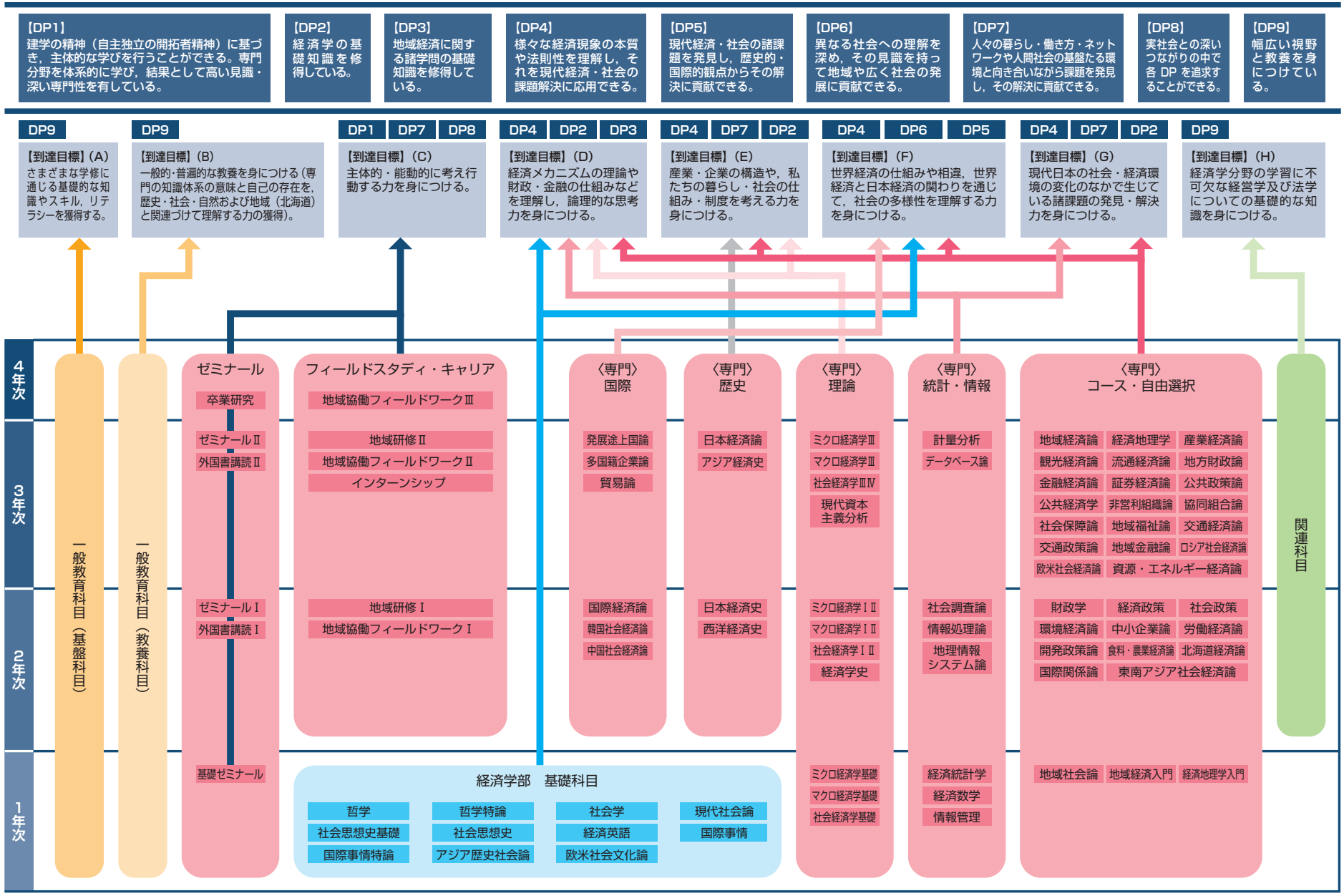
●4・5桁目（番号）

各年次開講科目について，群・コース関係なく，01番から番号を割り振っています。ただし，一般・基盤科目（A群），一般・教養科目（B群），専門科目（C～L群）に分けて番号を割り振っています。

なお，カリキュラム・マップには2部生に開講されていない科目もあるので，注意してください。

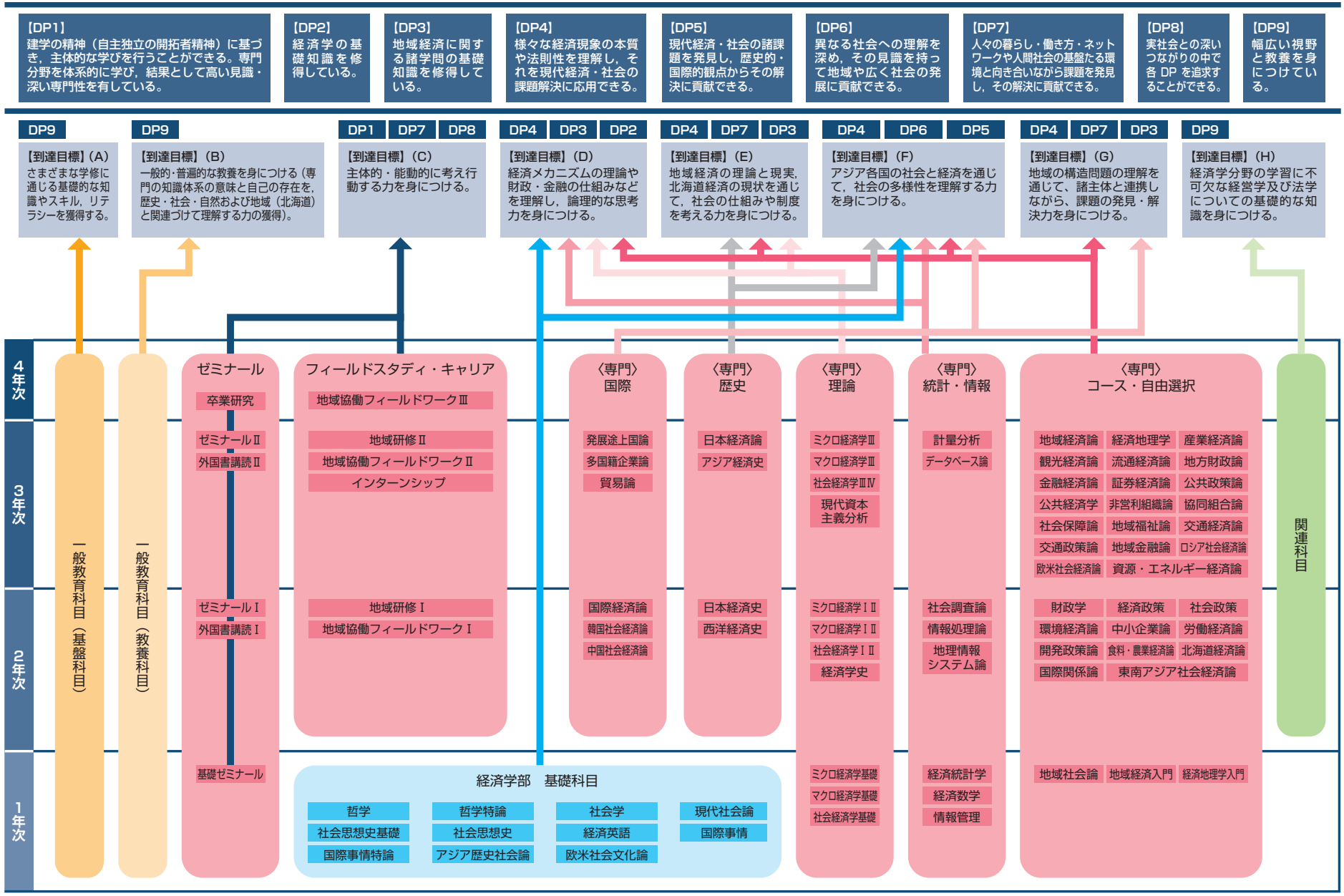
各群の修得単位数を満たすことを重視して科目を選択することも大切ですが，カリキュラム・ツリーやカリキュラム・マップを使って，到達目標・DPとの対応関係も見ながら，履修科目を検討してください。

経済学科　カリキュラム・ツリー



Top ↑

地域経済学科　カリキュラム・ツリー



Top ↑

経済学科　カリキュラム・マップ

■経済学部経済学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

所定の修業年限及び修得単位を満たしたものに対して，以下の諸点に関する能力を有する人材であると認め，学士（経済学）の学位を授与します。

1．建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき，主体的な学びを行うことができる。専門分野を体系的に学び，結果として高い見識・深い専門性を有している。
2．経済学の基礎知識を修得している。
3．地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している。
4．様々な経済現象の本質や法則性を理解し，それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。
5．現代経済・社会の諸課題を発見し，歴史的・国際的観点からその解決に貢献できる。
6．異なる社会への理解を深め，その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。
7．人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し，その解決に貢献できる。
8．実社会との深いつながりの中で各DPを追求することができる。
9．幅広い視野と教養を身につけている。

■経済学部経済学科の教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1．学生の主体的・体系的学習を可能とする２年次学科選択・コース制の実施
2．初年次，２年次教育における幅広い教養と経済学を学ぶための基礎的能力の涵養
3．科学的思考を育む理論系科目，国際的・歴史的視野を養う科目を積極的に展開しながら，経済・地域経済に関する様々な知識や課題解決の方策を段階的に学習
4．経済学科においては，理論・歴史・国際系科目の積極的学習を前提としたコース科目を設置
5．座学と実践の連動など，学習成果を実社会で活かすための諸能力の形成
6．ゼミナール・地域研修などの少人数教育の重視

〈到達目標〉		対応する学位授与方針
A	さまざまな学修に通じる基礎的な知識やスキル，リテラシーを獲得する a-1．コミュニケーション能力，表現力，多様な文化・歴史の理解 a-2．人間身体に関する理解，身体的技法の獲得 a-3．情報リテラシー，数量分析の基礎，情報分析の基礎	9
B	一般的・普遍的な教養を身につける 専門の知識体系の意味と自己の存在を，歴史・社会・自然および地域（北海道）と関連づけて理解する力の獲得	9
C	主体的・能動的に考え行動する力を身につける	1－7－8
D	経済メカニズムの理論や財政・金融の仕組みなどを理解し，論理的な思考力を身につける	4－2－3
E	産業・企業の構造や，私たちの暮らし・社会の仕組み・制度を考える力を身につける	4－7－2
F	世界経済の仕組みや相違，世界経済と日本経済の関わりを通じて，社会の多様性を理解する力を身につける	4－6－5
G	現代日本の社会・経済環境の変化のなかで生じている諸課題の発見・解決力を身につける	4－7－2
H	経済学分野の学習に不可欠な経営学及び法学についての基礎的な知識を身につける	9

授業科目名				単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
						A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
A群	基盤科目	英語	英語リーディングⅠ	1	1	○								A	L	101
			英語リーディングⅡ	1	1	○								A	L	102
			英語リーディングⅢ	1	2	○								A	L	201
			英語リーディングⅣ	1	2	○								A	L	202
			英語コミュニケーションⅠ	1	1	○								A	L	103
			英語コミュニケーションⅡ	1	1	○								A	L	104
			英語コミュニケーションⅢ	1	2	○								A	L	203
			英語コミュニケーションⅣ	1	2	○								A	L	204
			英語特講Ⅰ	1	1	○								A	L	105
			英語特講Ⅱ	1	1	○								A	L	106
			英語特講Ⅲ	1	2	○								A	L	205
			英語特講Ⅳ	1	2	○								A	L	206
			英語ライティングⅠ	1	1	○								A	L	107
			英語ライティングⅡ	1	1	○								A	L	108
			英語ライティングⅢ	1	2	○								A	L	207
			英語ライティングⅣ	1	2	○								A	L	208
			英語文化演習ⅠA	2	2	○								A	L	209
			英語文化演習ⅠB	2	2	○								A	L	210
			英語文化演習ⅠC	2	2	○								A	L	211
			英語文化演習ⅡA	2	2	○								A	L	212
			英語文化演習ⅡB	2	2	○								A	L	213
			英語文化演習ⅡC	2	2	○								A	L	214
		英語以外の外国語	ドイツ語基礎Ⅰ	1	1	○								A	P	109
			ドイツ語基礎Ⅱ	1	1	○								A	P	110
			ドイツ語基礎Ⅲ	1	2	○								A	P	215
			ドイツ語基礎Ⅳ	1	2	○								A	P	216
			ドイツ語会話Ⅰ	1	1	○								A	P	111
			ドイツ語会話Ⅱ	1	1	○								A	P	112
			ドイツ語会話Ⅲ	1	2	○								A	P	217
			ドイツ語会話Ⅳ	1	2	○								A	P	218
			ドイツ語文化Ⅰ	2	1	○								A	P	113
			ドイツ語文化Ⅱ	2	2	○								A	P	219
			ドイツ語文化Ⅲ	2	2	○								A	P	220
			ドイツ語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	P	301
			ドイツ語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	P	302
			ドイツ語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	P	303
			ドイツ語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	P	304
			ドイツ語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	P	401
			ドイツ語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	P	402
			フランス語基礎Ⅰ	1	1	○								A	P	114
			フランス語基礎Ⅱ	1	1	○								A	P	115
			フランス語基礎Ⅲ	1	2	○								A	P	221
			フランス語基礎Ⅳ	1	2	○								A	P	222
			フランス語会話Ⅰ	1	1	○								A	P	116
			フランス語会話Ⅱ	1	1	○								A	P	117
			フランス語会話Ⅲ	1	2	○								A	P	223
			フランス語会話Ⅳ	1	2	○								A	P	224
			フランス語文化Ⅰ	2	1	○								A	P	118
			フランス語文化Ⅱ	2	2	○								A	P	225
			フランス語文化Ⅲ	2	2	○								A	P	226
			フランス語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	P	305
			フランス語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	P	306
			フランス語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	P	307
			フランス語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	P	308
			フランス語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	P	403
			フランス語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	P	404
			中国語基礎Ⅰ	1	1	○								A	P	119
			中国語基礎Ⅱ	1	1	○								A	P	120
			中国語基礎Ⅲ	1	2	○								A	P	227
			中国語基礎Ⅳ	1	2	○								A	P	228
			中国語会話Ⅰ	1	1	○								A	P	121
			中国語会話Ⅱ	1	1	○								A	P	122
			中国語会話Ⅲ	1	2	○								A	P	229
			中国語会話Ⅳ	1	2	○								A	P	230
			中国語文化Ⅰ	2	1	○								A	P	123
			中国語文化Ⅱ	2	2	○								A	P	231
			中国語文化Ⅲ	2	2	○								A	P	232
			中国語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	P	309
			中国語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	P	310
			中国語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	P	311
			中国語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	P	312
			中国語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	P	405
			中国語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	P	406

Top ↑

授業科目名					単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
							A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
A群	基盤科目	英語以外の外国語		ロシア語基礎Ⅰ	1	1	○								A	P	124
				ロシア語基礎Ⅱ	1	1	○								A	P	125
				ロシア語基礎Ⅲ	1	2	○								A	P	233
				ロシア語基礎Ⅳ	1	2	○								A	P	234
				ロシア語会話Ⅰ	1	1	○								A	P	126
				ロシア語会話Ⅱ	1	1	○								A	P	127
				ロシア語会話Ⅲ	1	2	○								A	P	235
				ロシア語会話Ⅳ	1	2	○								A	P	236
				ロシア語文化Ⅰ	2	1	○								A	P	128
				ロシア語文化Ⅱ	2	2	○								A	P	237
				ロシア語文化Ⅲ	2	2	○								A	P	238
				ロシア語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	P	313
				ロシア語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	P	314
				ロシア語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	P	315
				ロシア語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	P	316
				ロシア語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	P	407
				ロシア語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	P	408
				韓国・朝鮮語基礎Ⅰ	1	1	○								A	P	129
				韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	1	1	○								A	P	130
				韓国・朝鮮語基礎Ⅲ	1	2	○								A	P	239
				韓国・朝鮮語基礎Ⅳ	1	2	○								A	P	240
				韓国・朝鮮語会話Ⅰ	1	1	○								A	P	131
				韓国・朝鮮語会話Ⅱ	1	1	○								A	P	132
				韓国・朝鮮語会話Ⅲ	1	2	○								A	P	241
				韓国・朝鮮語会話Ⅳ	1	2	○								A	P	242
				韓国・朝鮮語文化Ⅰ	2	1	○								A	P	133
				韓国・朝鮮語文化Ⅱ	2	2	○								A	P	243
				韓国・朝鮮語文化Ⅲ	2	2	○								A	P	244
				韓国・朝鮮語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	P	317
				韓国・朝鮮語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	P	318
				韓国・朝鮮語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	P	319
				韓国・朝鮮語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	P	320
				韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	P	409
				韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	P	410
		身体		健康とスポーツの科学Ⅰ	2	1	○								A	L	134
				健康とスポーツの科学Ⅱ	2	1	○								A	L	135
				体育実技ⅠA	1	1	○								A	L	136
				体育実技ⅠB	1	1	○								A	L	137
				体育実技ⅡA	1	1	○								A	L	138
				体育実技ⅡB	1	1	○								A	L	139
				体育実技ⅢA	1	1	○								A	L	140
				体育実技ⅢB	1	1	○								A	L	141
				体育実技ⅣA	1	1	○								A	L	142
				体育実技ⅣB	1	1	○								A	L	143
		情報		情報技術論	2	1	○								A	L	144
				情報と社会	2	1	○								A	L	145
B群	教養科目	人文科学	自己	倫理学Ⅰ	2	1		○							B	L	101
				倫理学Ⅱ	2	1		○							B	L	102
				論理学Ⅰ	2	1		○							B	L	103
				論理学Ⅱ	2	1		○							B	L	104
				行動科学	2	1		○							B	L	105
				基礎心理学	2	1		○							B	L	106
				人間関係論	2	1		○							B	L	107
			文化	日本文学	2	1		○							B	L	108
				外国文学Ⅰ	2	1		○							B	L	109
				外国文学Ⅱ	2	1		○							B	L	110
				言語学Ⅰ	2	1		○							B	L	111
				言語学Ⅱ	2	1		○							B	L	112
				芸術論Ⅰ	2	1		○							B	L	113
				芸術論Ⅱ	2	1		○							B	L	114
				異文化コミュニケーション	2	1		○							B	L	115
				現代文化論	2	1		○							B	L	116
			歴史	歴史学Ⅰ	2	1		○							B	L	117
				歴史学Ⅱ	2	1		○							B	L	118
				歴史学Ⅲ	2	1		○							B	L	119
				歴史学Ⅳ	2	1		○							B	L	120
				考古学	2	1		○							B	L	121
		社会科学	社会構造	法学	2	1		○							B	L	122
				日本国憲法	2	1		○							B	L	123
				経済学	2	1		○							B	L	124
				政治学	2	1		○							B	L	125
				マスコミ論	2	1		○							B	L	126
				生涯学習論	2	1		○							B	L	127

Top ↑

授業科目名					単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
							A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
B群	教養科目	社会科学	地域	地理学	2	1		○							B	L	128
				人類学	2	1		○							B	L	129
				地誌学	2	1		○							B	L	130
				カナダの自然と社会Ⅰ	2	1		○							B	L	131
				カナダの自然と社会Ⅱ	2	1		○							B	L	132
		自然科学	環境	地球科学Ⅰ	2	1		○							B	L	133
				地球科学Ⅱ	2	1		○							B	L	134
				環境生物科学Ⅰ	2	1		○							B	L	135
				環境生物科学Ⅱ	2	1		○							B	L	136
				物質科学	2	1		○							B	L	137
				物質環境科学	2	1		○							B	L	138
				宇宙科学Ⅰ	2	1		○							B	L	139
				宇宙科学Ⅱ	2	1		○							B	L	140
			普遍性	数学概論Ⅰ	2	1		○							B	L	141
				数学概論Ⅱ	2	1		○							B	L	142
				統計学Ⅰ	2	1		○							B	L	143
				統計学Ⅱ	2	1		○							B	L	144
				物理学概論	2	1		○							B	L	145
		北海道学		北海道史	2	1		○							B	L	146
				北方圏文化論	2	1		○							B	L	147
				北海道文学	2	1		○							B	L	148
				アイヌの言語と文化	2	1		○							B	L	149
				大学史	2	1		○							B	L	150
		キャリア形成科目		キャリア・アントレプレナーシップ	2	1		○							B	L	151
		体験型科目		海外文化Ⅰ	1	1		○							B	L	152
				海外文化Ⅱ	1	1		○							B	L	153
				海外文化Ⅲ	1	1		○							B	L	154
				海外文化Ⅳ	1	1		○							B	L	155
C群	経済学部基礎科目			哲学	2	1				○					C	L	101
				哲学特論	2	1				○					C	L	102
				社会学	2	1						○			C	L	103
				現代社会論	2	1						○			C	L	104
				社会思想史基礎	2	1						○			C	L	105
				社会思想史	2	1						○			C	L	106
				経済英語Ⅰ	2	1						○			C	L	109
				経済英語Ⅱ	2	1						○			C	L	110
				国際事情	2	1						○			C	P	111
				国際事情特論	2	1						○			C	P	112
				アジア歴史社会論Ⅰ	2	1						○			C	P	113
				アジア歴史社会論Ⅱ	2	1						○			C	P	114
				欧米社会文化論	2	1						○			C	P	115
D群	統計・情報			経済統計学Ⅰ	2	1				○					D	L	116
				経済統計学Ⅱ	2	1				○					D	L	117
				経済数学	2	1				○					D	L	118
				情報管理	2	1				○					D	L	119
				社会調査論Ⅰ	2	2							○		D	O	201
				社会調査論Ⅱ	2	2							○		D	O	202
				情報処理論	4	2				○					D	L	203
				地理情報システム論	2	2				○					D	L	204
				計量分析Ⅰ	2	3				○					D	L	301
				計量分析Ⅱ	2	3				○					D	L	302
				データベース論	2	3				○					D	L	303
E群	理論			ミクロ経済学基礎	2	1				○					E	L	120
				マクロ経済学基礎	2	1				○					E	L	121
				社会経済学基礎Ⅰ	2	1				○					E	L	122
				社会経済学基礎Ⅱ	2	1				○					E	L	123
				ミクロ経済学Ⅰ	2	2				○					E	M	205
				ミクロ経済学Ⅱ	2	2				○					E	M	206
				マクロ経済学Ⅰ	2	2				○					E	M	207
				マクロ経済学Ⅱ	2	2				○					E	M	208
				社会経済学Ⅰ	2	2				○					E	M	209
				社会経済学Ⅱ	2	2				○					E	M	210
				経済学史Ⅰ	2	2				○					E	L	211
				経済学史Ⅱ	2	2				○					E	L	212
				ミクロ経済学Ⅲ	2	3				○					E	L	304
				マクロ経済学Ⅲ	2	3				○					E	L	305
				社会経済学Ⅲ	2	3				○					E	L	306
				社会経済学Ⅳ	2	3				○					E	L	307
				現代資本主義分析Ⅰ	2	3				○					E	L	308
				現代資本主義分析Ⅱ	2	3				○					E	L	309

Top ↑

授業科目名			単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
F群	歴史	日本経済史Ⅰ	2	2					○				F	N	213
		日本経済史Ⅱ	2	2					○				F	N	214
		西洋経済史Ⅰ	2	2						○			F	P	215
		西洋経済史Ⅱ	2	2						○			F	P	216
		日本経済論Ⅰ	2	3					○				F	N	310
		日本経済論Ⅱ	2	3					○				F	N	311
		アジア経済史Ⅰ	2	3						○			F	L	312
		アジア経済史Ⅱ	2	3						○			F	L	313
G群	国際	国際経済論Ⅰ	2	2						○			G	P	217
		国際経済論Ⅱ	2	2						○			G	P	218
		韓国社会経済論Ⅰ	2	2						○			G	P	219
		韓国社会経済論Ⅱ	2	2						○			G	P	220
		中国社会経済論Ⅰ	2	2						○			G	P	221
		中国社会経済論Ⅱ	2	2						○			G	P	222
		発展途上国論Ⅰ	2	3					○	○			G	P	314
		発展途上国論Ⅱ	2	3					○	○			G	P	315
		多国籍企業論Ⅰ	2	3						○			G	P	316
		多国籍企業論Ⅱ	2	3						○			G	P	317
		貿易論	2	3						○			G	P	318
H・I群	コース・自由選択	地域社会論Ⅰ	2	1							○		Z	O	124
		地域社会論Ⅱ	2	1							○		Z	O	125
		地域経済入門	2	1						○			Z	P	126
		経済地理学入門	2	1				○					Z	L	127
		財政学Ⅰ	2	2				○	○				Z	M	223
		財政学Ⅱ	2	2				○	○				Z	M	224
		経済政策Ⅰ	2	2				○	○	○			Z	N	225
		経済政策Ⅱ	2	2				○	○	○			Z	N	226
		社会政策Ⅰ	2	2							○		Z	O	227
		社会政策Ⅱ	2	2							○		Z	O	228
		環境経済論Ⅰ	2	2					○				Z	N	229
		環境経済論Ⅱ	2	2					○				Z	N	230
		中小企業論Ⅰ	2	2					○				Z	N	231
		中小企業論Ⅱ	2	2					○				Z	N	232
		労働経済論Ⅰ	2	2						○	○		Z	O	233
		労働経済論Ⅱ	2	2						○	○		Z	O	234
		開発政策論Ⅰ	2	2					○				Z	N	235
		開発政策論Ⅱ	2	2					○				Z	N	236
		食料・農業経済論Ⅰ	2	2							○		Z	O	237
		食料・農業経済論Ⅱ	2	2							○		Z	O	238
		北海道経済論Ⅰ	2	2					○				Z	L	239
		北海道経済論Ⅱ	2	2					○				Z	L	240
		国際関係論Ⅰ	2	2						○			Z	P	241
		国際関係論Ⅱ	2	2						○			Z	P	242
		東南アジア社会経済論Ⅰ	2	2						○			Z	L	243
		東南アジア社会経済論Ⅱ	2	2						○			Z	L	244
		地域経済論	2	3						○			Z	P	319
		経済地理学	2	3				○					Z	L	320
		産業経済論	2	3					○				Z	N	321
		資源・エネルギー経済論	2	3					○				Z	N	322
		観光経済論	2	3					○				Z	N	323
		流通経済論	2	3					○				Z	N	324
		地方財政論Ⅰ	2	3				○					Z	M	325
		地方財政論Ⅱ	2	3				○					Z	M	326
		金融経済論Ⅰ	2	3				○					Z	M	327
		金融経済論Ⅱ	2	3				○					Z	M	328
		証券経済論Ⅰ	2	3				○					Z	M	329
		証券経済論Ⅱ	2	3				○					Z	M	330
		公共政策論Ⅰ	2	3				○			○		Z	O	331
		公共政策論Ⅱ	2	3				○			○		Z	O	332
		公共経済学	2	3				○					Z	M	333
		非営利組織論	2	3							○		Z	O	334
		協同組合論	2	3							○		Z	O	335
		社会保障論Ⅰ	2	3							○		Z	O	336
		社会保障論Ⅱ	2	3							○		Z	O	337
		地域福祉論	2	3							○		Z	O	338
		交通経済論	2	3				○	○				Z	M	339
		交通政策論	2	3				○	○				Z	M	349
		地域金融論	2	3				○					Z	M	340
		ロシア社会経済論Ⅰ	2	3						○			Z	L	341
		ロシア社会経済論Ⅱ	2	3						○			Z	L	342
		欧米社会経済論Ⅰ	2	3						○			Z	P	345
		欧米社会経済論Ⅱ	2	3						○			Z	P	346

Top ↑

授業科目名			単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
J群	ゼミナール	基礎ゼミナール	4	1			○						J	L	128
		ゼミナールⅠ	4	2			○						J	L	245
		外国書講読Ⅰ	4	2			○						J	L	246
		ゼミナールⅡ	4	3			○						J	L	345
		外国書講読Ⅱ	4	3			○						J	L	346
		卒業研究	4	4			○						J	L	401
K群	フィールドスタディ・キャリア	地域研修Ⅰ	2	2			○						K	L	247
		地域協働フィールドワークⅠ	2	2			○						K	L	248
		インターンシップ	2	3			○						K	L	250
		地域研修Ⅱ	2	3			○						K	L	347
		地域協働フィールドワークⅡ	2	3			○						K	L	348
		地域協働フィールドワークⅢ	2	4			○						K	L	402
L群	関連科目	グローバルビジネス	2	3								○	L	L	350
		国際経営	2	3								○	L	L	351
		公共経営論	2	3								○	L	L	352
		非営利事業論	2	3								○	L	L	353
		日本経営史	2	3								○	L	L	378
		経営史	2	3								○	L	L	379
		コーポレート・ガバナンス	2	3								○	L	L	357
		簿記Ⅰ	2	2								○	L	L	251
		簿記Ⅱ	2	2								○	L	L	252
		流通システム	2	3								○	L	L	358
		流通経営	2	3								○	L	L	359
		広告論	2	3								○	L	L	360
		マーケティング・コミュニケーション	2	3								○	L	L	361
		企業行動	2	3								○	L	L	362
		日本企業論	2	3								○	L	L	363
		工業簿記	2	3								○	L	L	364
		原価計算	2	3								○	L	L	365
		経営科学	2	3								○	L	L	366
		オペレーションズ・リサーチ	2	3								○	L	L	367
		組織心理学	2	3								○	L	L	368
		チームの心理学	2	3								○	L	L	369
		憲法	4	3								○	L	L	370
		商法Ⅰ	4	3								○	L	L	371
		商法Ⅱ	4	3								○	L	L	372
		行政法	4	3								○	L	L	373
		労働法	4	3								○	L	L	374
		経済法	4	3								○	L	L	375
		現代政治学	4	3								○	L	L	376
		国際政治学	4	3								○	L	L	377
		日本史	2	2								○	L	L	253
		東洋史	2	2								○	L	L	254
		西洋史	2	2								○	L	L	255

地域経済学科　カリキュラム・マップ

■経済学部地域経済学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

所定の修業年限及び修得単位を満たしたものに対して，以下の諸点に関する能力を有する人材であると認め，学士（経済学）の学位を授与します。

1．建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき，主体的な学びを行うことができる。専門分野を体系的に学び，結果として高い見識・深い専門性を有している。
2．経済学の基礎知識を修得している。
3．地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している。
4．様々な経済現象の本質や法則性を理解し，それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。
5．現代経済・社会の諸課題を発見し，歴史的・国際的観点からその解決に貢献できる。
6．異なる社会への理解を深め，その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。
7．人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し，その解決に貢献できる。
8．実社会との深いつながりの中で各DPを追求することができる。
9．幅広い視野と教養を身につけている。

■経済学部地域経済学科の教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1．学生の主体的・体系的学習を可能とする２年次学科選択・コース制の実施
2．初年次，２年次教育における幅広い教養と経済学を学ぶための基礎的能力の涵養
3．科学的思考を育む理論系科目，国際的・歴史的視野を養う科目を積極的に展開しながら，経済・地域経済に関する様々な知識や課題解決の方策を段階的に学習
4．地域経済学科においては，応用分野や地域に関する諸学問をコース科目として幅広く展開
5．座学と実践の連動など，学習成果を実社会で活かすための諸能力の形成
6．ゼミナール・地域研修などの少人数教育の重視

〈到達目標〉		対応する学位授与方針
A	さまざまな学修に通じる基礎的な知識やスキル，リテラシーを獲得する a-1．コミュニケーション能力，表現力，多様な文化・歴史の理解 a-2．人間身体に関する理解，身体的技法の獲得 a-3．情報リテラシー，数量分析の基礎，情報分析の基礎	9
B	一般的・普遍的な教養を身につける 専門の知識体系の意味と自己の存在を，歴史・社会・自然および地域（北海道）と関連づけて理解する力の獲得	9
C	主体的・能動的に考え行動する力を身につける	1－7－8
D	経済メカニズムの理論や財政・金融の仕組みなどを理解し，論理的な思考力を身につける	4－3－2
E	地域経済の理論と現実，北海道経済の現状を通じて，社会の仕組みや制度を考える力を身につける	4－7－3
F	アジア各国の社会と経済を通じて，社会の多様性を理解する力を身につける	4－6－5
G	地域の構造問題の理解を通じて，諸主体と連携しながら，課題の発見・解決力を身につける	4－7－3
H	経済学分野の学習に不可欠な経営学及び法学についての基礎的な知識を身につける	9

			授業科目名	単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
						A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
A群	基盤科目	英語	英語リーディングⅠ	1	1	○								A	Q	101
			英語リーディングⅡ	1	1	○								A	Q	102
			英語リーディングⅢ	1	2	○								A	Q	201
			英語リーディングⅣ	1	2	○								A	Q	202
			英語コミュニケーションⅠ	1	1	○								A	Q	103
			英語コミュニケーションⅡ	1	1	○								A	Q	104
			英語コミュニケーションⅢ	1	2	○								A	Q	203
			英語コミュニケーションⅣ	1	2	○								A	Q	204
			英語特講Ⅰ	1	1	○								A	Q	105
			英語特講Ⅱ	1	1	○								A	Q	106
			英語特講Ⅲ	1	2	○								A	Q	205
			英語特講Ⅳ	1	2	○								A	Q	206
			英語ライティングⅠ	1	1	○								A	Q	107
			英語ライティングⅡ	1	1	○								A	Q	108
			英語ライティングⅢ	1	2	○								A	Q	207
			英語ライティングⅣ	1	2	○								A	Q	208
			英語文化演習ⅠA	2	2	○								A	Q	209
			英語文化演習ⅠB	2	2	○								A	Q	210
			英語文化演習ⅠC	2	2	○								A	Q	211
			英語文化演習ⅡA	2	2	○								A	Q	212
			英語文化演習ⅡB	2	2	○								A	Q	213
			英語文化演習ⅡC	2	2	○								A	Q	214
		英語以外の外国語	ドイツ語基礎Ⅰ	1	1	○								A	Q	109
			ドイツ語基礎Ⅱ	1	1	○								A	Q	110
			ドイツ語基礎Ⅲ	1	2	○								A	Q	215
			ドイツ語基礎Ⅳ	1	2	○								A	Q	216
			ドイツ語会話Ⅰ	1	1	○								A	Q	111
			ドイツ語会話Ⅱ	1	1	○								A	Q	112
			ドイツ語会話Ⅲ	1	2	○								A	Q	217
			ドイツ語会話Ⅳ	1	2	○								A	Q	218
			ドイツ語文化Ⅰ	2	1	○								A	Q	113
			ドイツ語文化Ⅱ	2	2	○								A	Q	219
			ドイツ語文化Ⅲ	2	2	○								A	Q	220
			ドイツ語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	Q	301
			ドイツ語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	Q	302
			ドイツ語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	Q	303
			ドイツ語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	Q	304
			ドイツ語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	Q	401
			ドイツ語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	Q	402
			フランス語基礎Ⅰ	1	1	○								A	Q	114
			フランス語基礎Ⅱ	1	1	○								A	Q	115
			フランス語基礎Ⅲ	1	2	○								A	Q	221
			フランス語基礎Ⅳ	1	2	○								A	Q	222
			フランス語会話Ⅰ	1	1	○								A	Q	116
			フランス語会話Ⅱ	1	1	○								A	Q	117
			フランス語会話Ⅲ	1	2	○								A	Q	223
			フランス語会話Ⅳ	1	2	○								A	Q	224
			フランス語文化Ⅰ	2	1	○								A	Q	118
			フランス語文化Ⅱ	2	2	○								A	Q	225
			フランス語文化Ⅲ	2	2	○								A	Q	226
			フランス語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	Q	305
			フランス語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	Q	306
			フランス語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	Q	307
			フランス語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	Q	308
			フランス語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	Q	403
			フランス語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	Q	404
			中国語基礎Ⅰ	1	1	○								A	T	119
			中国語基礎Ⅱ	1	1	○								A	T	120
			中国語基礎Ⅲ	1	2	○								A	T	227
			中国語基礎Ⅳ	1	2	○								A	T	228
			中国語会話Ⅰ	1	1	○								A	T	121
			中国語会話Ⅱ	1	1	○								A	T	122
			中国語会話Ⅲ	1	2	○								A	T	229
			中国語会話Ⅳ	1	2	○								A	T	230
			中国語文化Ⅰ	2	1	○								A	T	123
			中国語文化Ⅱ	2	2	○								A	T	231
			中国語文化Ⅲ	2	2	○								A	T	232
			中国語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	T	309
			中国語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	T	310
			中国語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	T	311
			中国語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	T	312
			中国語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	T	405
			中国語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	T	406

Top ↑

授業科目名					単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
							A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
A群	基盤科目	英語以外の外国語		ロシア語基礎Ⅰ	1	1	○								A	T	124
				ロシア語基礎Ⅱ	1	1	○								A	T	125
				ロシア語基礎Ⅲ	1	2	○								A	T	233
				ロシア語基礎Ⅳ	1	2	○								A	T	234
				ロシア語会話Ⅰ	1	1	○								A	T	126
				ロシア語会話Ⅱ	1	1	○								A	T	127
				ロシア語会話Ⅲ	1	2	○								A	T	235
				ロシア語会話Ⅳ	1	2	○								A	T	236
				ロシア語文化Ⅰ	2	1	○								A	T	128
				ロシア語文化Ⅱ	2	2	○								A	T	237
				ロシア語文化Ⅲ	2	2	○								A	T	238
				ロシア語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	T	313
				ロシア語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	T	314
				ロシア語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	T	315
				ロシア語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	T	316
				ロシア語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	T	407
				ロシア語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	T	408
				韓国・朝鮮語基礎Ⅰ	1	1	○								A	T	129
				韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	1	1	○								A	T	130
				韓国・朝鮮語基礎Ⅲ	1	2	○								A	T	239
				韓国・朝鮮語基礎Ⅳ	1	2	○								A	T	240
				韓国・朝鮮語会話Ⅰ	1	1	○								A	T	131
				韓国・朝鮮語会話Ⅱ	1	1	○								A	T	132
				韓国・朝鮮語会話Ⅲ	1	2	○								A	T	241
				韓国・朝鮮語会話Ⅳ	1	2	○								A	T	242
				韓国・朝鮮語文化Ⅰ	2	1	○								A	T	133
				韓国・朝鮮語文化Ⅱ	2	2	○								A	T	243
				韓国・朝鮮語文化Ⅲ	2	2	○								A	T	244
				韓国・朝鮮語文化演習Ⅰ	2	3	○								A	T	317
				韓国・朝鮮語文化演習Ⅱ	2	3	○								A	T	318
				韓国・朝鮮語言語演習Ⅰ	2	3	○								A	T	319
				韓国・朝鮮語言語演習Ⅱ	2	3	○								A	T	320
				韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅰ	2	4	○								A	T	409
				韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅱ	2	4	○								A	T	410
		身体		健康とスポーツの科学Ⅰ	2	1	○								A	T	134
				健康とスポーツの科学Ⅱ	2	1	○								A	Q	135
				体育実技ⅠA	1	1	○								A	Q	136
				体育実技ⅠB	1	1	○								A	Q	137
				体育実技ⅡA	1	1	○								A	Q	138
				体育実技ⅡB	1	1	○								A	Q	139
				体育実技ⅢA	1	1	○								A	Q	140
				体育実技ⅢB	1	1	○								A	Q	141
				体育実技ⅣA	1	1	○								A	Q	142
				体育実技ⅣB	1	1	○								A	Q	143
		情報		情報技術論	2	1	○								A	Q	144
				情報と社会	2	1	○								A	Q	145
B群	教養科目	人文科学	自己	倫理学Ⅰ	2	1		○							B	Q	101
				倫理学Ⅱ	2	1		○							B	Q	102
				論理学Ⅰ	2	1		○							B	Q	103
				論理学Ⅱ	2	1		○							B	Q	104
				行動科学	2	1		○							B	Q	105
				基礎心理学	2	1		○							B	Q	106
				人間関係論	2	1		○							B	Q	107
			文化	日本文学	2	1		○							B	Q	108
				外国文学Ⅰ	2	1		○							B	Q	109
				外国文学Ⅱ	2	1		○							B	Q	110
				言語学Ⅰ	2	1		○							B	Q	111
				言語学Ⅱ	2	1		○							B	Q	112
				芸術論Ⅰ	2	1		○							B	Q	113
				芸術論Ⅱ	2	1		○							B	Q	114
				異文化コミュニケーション	2	1		○							B	Q	115
				現代文化論	2	1		○							B	Q	116
			歴史	歴史学Ⅰ	2	1		○							B	Q	117
				歴史学Ⅱ	2	1		○							B	Q	118
				歴史学Ⅲ	2	1		○							B	Q	119
				歴史学Ⅳ	2	1		○							B	Q	120
				考古学	2	1		○							B	Q	121
		社会科学	社会構造	法学	2	1		○							B	Q	122
				日本国憲法	2	1		○							B	Q	123
				経済学	2	1		○							B	Q	124
				政治学	2	1		○							B	Q	125
				マスコミ論	2	1		○							B	Q	126
				生涯学習論	2	1		○							B	Q	127

Top ↑

授業科目名					単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
							A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
B群	教養科目	社会科学	地域	地理学	2	1		○							B	Q	128
				人類学	2	1		○							B	Q	129
				地誌学	2	1		○							B	Q	130
				カナダの自然と社会Ⅰ	2	1		○							B	Q	131
				カナダの自然と社会Ⅱ	2	1		○							B	Q	132
		自然科学	環境	地球科学Ⅰ	2	1		○							B	Q	133
				地球科学Ⅱ	2	1		○							B	Q	134
				環境生物科学Ⅰ	2	1		○							B	Q	135
				環境生物科学Ⅱ	2	1		○							B	Q	136
				物質科学	2	1		○							B	Q	137
				物質環境科学	2	1		○							B	Q	138
				宇宙科学Ⅰ	2	1		○							B	Q	139
				宇宙科学Ⅱ	2	1		○							B	Q	140
			普遍性	数学概論Ⅰ	2	1		○							B	Q	141
				数学概論Ⅱ	2	1		○							B	Q	142
				統計学Ⅰ	2	1		○							B	Q	143
				統計学Ⅱ	2	1		○							B	Q	144
				物理学概論	2	1		○							B	Q	145
		北海道学		北海道史	2	1		○							B	Q	146
				北方圏文化論	2	1		○							B	Q	147
				北海道文学	2	1		○							B	Q	148
				アイヌの言語と文化	2	1		○							B	Q	149
				大学史	2	1		○							B	Q	150
		キャリア形成科目		キャリア・アントレプレナーシップ	2	1		○							B	Q	151
		体験型科目		海外文化Ⅰ	1	1		○							B	Q	152
				海外文化Ⅱ	1	1		○							B	Q	153
				海外文化Ⅲ	1	1		○							B	Q	154
				海外文化Ⅳ	1	1		○							B	Q	155
C群	経済学部基礎科目			哲学	2	1				○					C	Q	101
				哲学特論	2	1				○					C	Q	102
				社会学	2	1						○			C	Q	103
				現代社会論	2	1						○			C	Q	104
				社会思想史基礎	2	1						○			C	Q	105
				社会思想史	2	1						○			C	Q	106
				経済英語Ⅰ	2	1						○			C	Q	109
				経済英語Ⅱ	2	1						○			C	Q	110
				国際事情	2	1						○			C	Q	111
				国際事情特論	2	1						○			C	Q	112
				アジア歴史社会論Ⅰ	2	1						○			C	T	113
				アジア歴史社会論Ⅱ	2	1						○			C	T	114
				欧米社会文化論	2	1						○			C	Q	115
D群	統計・情報			経済統計学Ⅰ	2	1				○					D	Q	116
				経済統計学Ⅱ	2	1				○					D	Q	117
				経済数学	2	1				○					D	Q	118
				情報管理	2	1				○					D	Q	119
				社会調査論Ⅰ	2	2					○				D	S	201
				社会調査論Ⅱ	2	2					○				D	S	202
				情報処理論	4	2				○					D	Q	203
				地理情報システム論	2	2				○					D	Q	204
				計量分析Ⅰ	2	3				○					D	Q	301
				計量分析Ⅱ	2	3				○					D	Q	302
				データベース論	2	3				○					D	Q	303
E群	理論			ミクロ経済学基礎	2	1				○					E	Q	120
				マクロ経済学基礎	2	1				○					E	Q	121
				社会経済学基礎Ⅰ	2	1				○					E	Q	122
				社会経済学基礎Ⅱ	2	1				○					E	Q	123
				ミクロ経済学Ⅰ	2	2				○					E	Q	205
				ミクロ経済学Ⅱ	2	2				○					E	Q	206
				マクロ経済学Ⅰ	2	2				○					E	Q	207
				マクロ経済学Ⅱ	2	2				○					E	Q	208
				社会経済学Ⅰ	2	2				○					E	Q	209
				社会経済学Ⅱ	2	2				○					E	Q	210
				経済学史Ⅰ	2	2				○					E	Q	211
				経済学史Ⅱ	2	2				○					E	Q	212
				ミクロ経済学Ⅲ	2	3				○					E	Q	304
				マクロ経済学Ⅲ	2	3				○					E	Q	305
				社会経済学Ⅲ	2	3				○					E	Q	306
				社会経済学Ⅳ	2	3				○					E	Q	307
				現代資本主義分析Ⅰ	2	3				○					E	Q	308
				現代資本主義分析Ⅱ	2	3				○					E	Q	309

授業科目名			単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
F群	歴史	日本経済史Ⅰ	2	2					○				F	Q	213
		日本経済史Ⅱ	2	2					○				F	Q	214
		西洋経済史Ⅰ	2	2						○			F	Q	215
		西洋経済史Ⅱ	2	2						○			F	Q	216
		日本経済論Ⅰ	2	3					○				F	Q	310
		日本経済論Ⅱ	2	3					○				F	Q	311
		アジア経済史Ⅰ	2	3						○			F	T	312
		アジア経済史Ⅱ	2	3						○			F	T	313
G群	国際	国際経済論Ⅰ	2	2						○			G	T	217
		国際経済論Ⅱ	2	2						○			G	T	218
		韓国社会経済論Ⅰ	2	2						○			G	T	219
		韓国社会経済論Ⅱ	2	2						○			G	T	220
		中国社会経済論Ⅰ	2	2						○			G	T	221
		中国社会経済論Ⅱ	2	2						○			G	T	222
		発展途上国論Ⅰ	2	3						○			G	T	314
		発展途上国論Ⅱ	2	3						○			G	T	315
		多国籍企業論Ⅰ	2	3						○	○		G	T	316
		多国籍企業論Ⅱ	2	3						○	○		G	T	317
		貿易論	2	3						○			G	T	318
H・I群	コース・自由選択	地域社会論Ⅰ	2	1							○		Z	S	124
		地域社会論Ⅱ	2	1							○		Z	S	125
		地域経済入門	2	1					○		○		Z	R	126
		経済地理学入門	2	1					○		○		Z	R	127
		財政学Ⅰ	2	2							○		Z	S	223
		財政学Ⅱ	2	2							○		Z	S	224
		経済政策Ⅰ	2	2					○				Z	Q	225
		経済政策Ⅱ	2	2					○				Z	Q	226
		社会政策Ⅰ	2	2					○				Z	S	227
		社会政策Ⅱ	2	2					○				Z	S	228
		環境経済論Ⅰ	2	2					○		○		Z	U	229
		環境経済論Ⅱ	2	2					○		○		Z	U	230
		中小企業論Ⅰ	2	2					○				Z	R	231
		中小企業論Ⅱ	2	2					○				Z	R	232
		労働経済論Ⅰ	2	2							○		Z	Q	233
		労働経済論Ⅱ	2	2							○		Z	Q	234
		開発政策論Ⅰ	2	2					○		○		Z	U	235
		開発政策論Ⅱ	2	2					○		○		Z	U	236
		食料・農業経済論Ⅰ	2	2					○		○		Z	U	237
		食料・農業経済論Ⅱ	2	2					○		○		Z	U	238
		北海道経済論Ⅰ	2	2					○	○	○		Z	R	239
		北海道経済論Ⅱ	2	2					○	○	○		Z	R	240
		国際関係論Ⅰ	2	2						○			Z	Q	241
		国際関係論Ⅱ	2	2						○			Z	Q	242
		東南アジア社会経済論Ⅰ	2	2						○			Z	T	243
		東南アジア社会経済論Ⅱ	2	2						○			Z	T	244
		地域経済論	2	3					○		○		Z	R	319
		経済地理学	2	3					○		○		Z	R	320
		産業経済論	2	3					○				Z	R	321
		資源・エネルギー経済論	2	3							○		Z	U	322
		観光経済論	2	3					○	○	○		Z	R	323
		流通経済論	2	3					○		○		Z	R	324
		地方財政論Ⅰ	2	3					○		○		Z	S	325
		地方財政論Ⅱ	2	3					○		○		Z	S	326
		金融経済論Ⅰ	2	3					○				Z	S	327
		金融経済論Ⅱ	2	3					○				Z	S	328
		証券経済論Ⅰ	2	3				○					Z	Q	329
		証券経済論Ⅱ	2	3				○					Z	Q	330
		公共政策論Ⅰ	2	3							○		Z	S	331
		公共政策論Ⅱ	2	3							○		Z	S	332
		公共経済学	2	3					○				Z	Q	333
		非営利組織論	2	3					○		○		Z	S	334
		協同組合論	2	3					○		○		Z	S	335
		社会保障論Ⅰ	2	3							○		Z	S	336
		社会保障論Ⅱ	2	3							○		Z	S	337
		地域福祉論	2	3							○		Z	S	338
		交通経済論	2	3					○				Z	R	339
		交通政策論	2	3					○				Z	R	349
		地域金融論	2	3							○		Z	R	340
		ロシア社会経済論Ⅰ	2	3						○			Z	T	341
		ロシア社会経済論Ⅱ	2	3						○			Z	T	342
		欧米社会経済論Ⅰ	2	3						○			Z	T	345
		欧米社会経済論Ⅱ	2	3						○			Z	T	346

授業科目名			単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
J群	ゼミナール	基礎ゼミナール	4	1			○						J	Q	128
		ゼミナールⅠ	4	2			○						J	Q	245
		外国書講読Ⅰ	4	2			○						J	Q	246
		ゼミナールⅡ	4	3			○						J	Q	345
		外国書講読Ⅱ	4	3			○						J	Q	346
		卒業研究	4	4			○						J	Q	401
K群	フィールドスタディ・キャリア	地域研修Ⅰ	2	2			○						K	Q	247
		地域協働フィールドワークⅠ	2	2			○						K	Q	248
		インターンシップ	2	3			○						K	Q	250
		地域研修Ⅱ	2	3			○						K	Q	347
		地域協働フィールドワークⅡ	2	3			○						K	Q	348
		地域協働フィールドワークⅢ	2	4			○						K	Q	402
L群	関連科目	グローバルビジネス	2	3								○	L	Q	350
		国際経営	2	3								○	L	Q	351
		公共経営論	2	3								○	L	Q	352
		非営利事業論	2	3								○	L	Q	353
		日本経営史	2	3								○	L	Q	378
		経営史	2	3								○	L	Q	379
		コーポレート・ガバナンス	2	3								○	L	Q	357
		簿記Ⅰ	2	2								○	L	Q	251
		簿記Ⅱ	2	2								○	L	Q	252
		流通システム	2	3								○	L	Q	358
		流通経営	2	3								○	L	Q	359
		広告論	2	3								○	L	Q	360
		マーケティング・コミュニケーション	2	3								○	L	Q	361
		企業行動	2	3								○	L	Q	362
		日本企業論	2	3								○	L	Q	363
		工業簿記	2	3								○	L	Q	364
		原価計算	2	3								○	L	Q	365
		経営科学	2	3								○	L	Q	366
		オペレーションズ・リサーチ	2	3								○	L	Q	367
		組織心理学	2	3								○	L	Q	368
		チームの心理学	2	3								○	L	Q	369
		憲法	4	3								○	L	Q	370
		商法Ⅰ	4	3								○	L	Q	371
		商法Ⅱ	4	3								○	L	Q	372
		行政法	4	3								○	L	Q	373
		労働法	4	3								○	L	Q	374
		経済法	4	3								○	L	Q	375
		現代政治学	4	3								○	L	Q	376
		国際政治学	4	3								○	L	Q	377
		日本史	2	2								○	L	Q	253
		東洋史	2	2								○	L	Q	254
		西洋史	2	2								○	L	Q	255

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－1　財政・金融コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位		1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語	英　語	A	8	4	※　別掲1				A
		英語以外の外国語			2	※　別掲1				
	身体・情報				0	※　別掲1				B
	教養科目		B		0	※　別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上										
	経済学科基礎科目		C	8		哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0		C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D	8		経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0		D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論		E	28		ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史		F				日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				0		E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際		G	8			国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0		G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H	20			財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ （※ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ） （※マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ） （※社会経済学Ⅰ・Ⅱ）	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 （※貿易論）		H
				0		H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I	0		地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0		Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J	0		＊基礎ゼミナール(4)				J
				8			＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K	0			＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上										
	関連科目		L	0			簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0				＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
				0			日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】　A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上										
履修上限単位						48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 （累計24単位まで）						4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－2　経済・産業と政策コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語 英語	A	8　4	※　別掲1				A
	科外国目語 英語以外の外国語	A	8　2	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 交通経済論 交通政策論 (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				
		J	8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－3　くらしと労働コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位		1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語	英　語	A	8	4	※　別掲1				A
		英語以外の外国語			2	※　別掲1				
	身体・情報			0		※　別掲1				B
	教養科目		B	0		※　別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上										
	経済学科基礎科目		C	8		哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0		C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D	8		経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0		D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論		E	28		ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史		F				日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				0		E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際		G	8			国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0		G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H	20		地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
				0		H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I	0		地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0		Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J	0		＊基礎ゼミナール(4)				J
				8			＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K	0			＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上										
	関連科目		L	0			簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0				＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
				0			日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】　A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上										
履修上限単位						48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)						4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－4　国際経済コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位		1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語	英　語	A	8	4	※　別掲1				A
		英語以外の外国語			2	※　別掲1				
	身体・情報				0	※　別掲1				B
	教養科目		B		0	※　別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上										
	経済学科基礎科目		C		8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
					0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D		8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
					0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論		E		28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史		F				日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
					0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際		G		8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
					0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H		20	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
					0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I		0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
					0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J		0	＊基礎ゼミナール(4)				J
					8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K		0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上										
	関連科目		L		0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
					0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
					0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上										
履修上限単位						48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)						4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－1　地域経済・産業コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－2　地域づくりコース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－3　アジア共生コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科外国目語 英語以外の外国語	A	2	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち，中国語，韓国・朝鮮語，ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※アジア経済史Ⅰ・Ⅱ) (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 地域金融論		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－4　自然資源と地域コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科外国語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報	B	0	※　別掲1				B
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 （※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ）		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 （累計24単位まで）				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

※　別掲１　A群

科目分野			開講年次	第１学期	第２学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	1　年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語ライティングⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語ライティングⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			2　年	英語リーディングⅢ(1) 英語コミュニケーションⅢ(1) 英語ライティングⅢ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC	英語リーディングⅣ(1) 英語コミュニケーションⅣ(1) 英語ライティングⅣ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ
			2　年	文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	文化Ⅲ 基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			3　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
			4　年	言語文化演習Ⅰ	言語文化演習Ⅱ	
	身　体		1　年	健康とスポーツの科学Ⅰ	健康とスポーツの科学Ⅱ	
				体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)	体育実技は年間２単位まで履修可能
	情　報		1　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　B群

科目分野			開講年次　１年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
		文　化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
		地　域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化	北方圏文化論 大学史	北海道文学
			開発研究所特別講義 北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・アントレプレナーシップ　　キャリア・ガイダンス		

※体験型科目およびキャリア形成科目は卒業要件単位には含めない
※キャリア・アントレプレナーシップは2026年度以降の入学者のみ履修可
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

※　別掲３〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期　Ⅰ，Ⅲは１学期開講。Ⅱ，Ⅳは２学期開講		備　考
代替科目 （日本語・日本事情）	1　年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は，外国語科目（英語）に算入する
	2　年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ	日本事情Ⅰ・Ⅱ	

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－1　財政・金融コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (※ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
			0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位			48単位		48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位		4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－2　経済・産業と政策コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
		C	0	C群特別講義(2～4)　注)4				C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
		D	0	D群特別講義(2～4)　注)4				D
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
		E・F	0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				E・F
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
		G	0	G群特別講義(2～4)　注)4				G
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論 (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
		H	0	H群特別講義(2～4)　注)4				H
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
		I	0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				I
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
		J	4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位			48単位		48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位		4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－3　くらしと労働コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
		C	0	C群特別講義(2～4)　注)4				C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
		D	0	D群特別講義(2～4)　注)4				D
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
		F	0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				F
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
		G	0	G群特別講義(2～4)　注)4				G
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
		H	0	H群特別講義(2～4)　注)4				H
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
		I	0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				I
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
		J	4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
	【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上							
	履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位	
	1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－4　国際経済コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
		C	0	C群特別講義(2～4)　注)4				C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
		D	0	D群特別講義(2～4)　注)4				D
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
		F	0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				F
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
		G	0	G群特別講義(2～4)　注)4				G
	コース	H	18	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		H	0	H群特別講義(2～4)　注)4				H
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
		I	0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				I
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
		J	4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 （累計24単位まで）				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－1　地域経済・産業コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位		1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語	英　語	A	0	0	※　別掲1				A
		英語以外の外国語			0	※　別掲1				
	身体・情報				0	※　別掲1				
	教養科目		B		0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上									
	地域経済学科基礎科目		C		8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
					0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D		8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
					0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論		E		20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史		F				日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
					0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際		G		8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
					0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H		18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論		H
					0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I		0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
					0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J		0	＊基礎ゼミナール(4)				J
					4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K		0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上									
	関連科目		L		0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
					0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
					0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上										
履修上限単位						48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 （累計24単位まで）						4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－2　地域づくりコース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
		C	0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
		D	0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
		E・F	0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
		G	0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論		H
		H	0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
		I	0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
		J	4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－3　アジア共生コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
		C	0	C群特別講義(2～4)　注)4				C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
		D	0	D群特別講義(2～4)　注)4				D
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
		F	0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				F
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
		G	0	G群特別講義(2～4)　注)4				G
	コース	H	18	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち，中国語，韓国・朝鮮語，ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		H	0	H群特別講義（2～4）　注）4				H
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論		I
		I	0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				I
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
		J	4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－4　自然資源と地域コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
		C	0	C群特別講義(2～4)　注)4				C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
		D	0	D群特別講義(2～4)　注)4				D
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
		F	0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				F
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
		G	0	G群特別講義(2～4)　注)4				G
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		H	0	H群特別講義(2～4)　注)4				H
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
		I	0	I群特別講義(2～4)　注)4				I
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
		J	4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。

Top ↑

※　別掲１　A群

科目分野			開講年次	第１学期	第２学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	1　年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			2　年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ
			2　年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			3　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
	身　体		1　年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1)	 体育実技は年間２単位まで履修可能
	情　報		1　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　B群

科目分野			開講年次　1年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
		文　化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
		地　域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	 宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化	北方圏文化論 大学史	北海道文学
			開発研究所特別講義 北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・アントレプレナーシップ　　キャリア・ガイダンス		

※体験型科目およびキャリア形成科目は卒業要件単位には含めない
※キャリア・アントレプレナーシップは2026年度以降の入学者のみ履修可
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－1　財政・金融コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語	英　語	A	8　4	※　別掲1				A
		英語以外の外国語		8　2	※　別掲1				
	身体・情報			0	※　別掲1				B
	教養科目		B	0	※　別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上									
	経済学科基礎科目		C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論		E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史		F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際		G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H	20		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (※ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 (※貿易論)		H
				0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
				8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上									
	関連科目		L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
				0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上									
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－2　経済・産業と政策コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	2	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 交通経済論 交通政策論 (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】　A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－3　くらしと労働コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語	英　語	A	8　4	※　別掲1				A
		英語以外の外国語		8　2	※　別掲1				
	身体・情報			0	※　別掲1				B
	教養科目		B	0	※　別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上									
	経済学科基礎科目		C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論		E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史		F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際		G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H	20	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
				0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
				8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上									
	関連科目		L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
				0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上									
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－4　国際経済コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 各国経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				
		J	8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－1　地域経済・産業コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－2　地域づくりコース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語 英語	A	8　4	※　別掲1				A
	科外国目語 英語以外の外国語	A	8　2	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				B
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－3　アジア共生コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち，中国語，韓国・朝鮮語，ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ (※アジア経済史Ⅰ・Ⅱ) (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 地域金融論		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				
		J	8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－4　自然資源と地域コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

※　別掲１　A群

科目分野			開講年次	第１学期	第２学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	1　年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語ライティングⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語ライティングⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			2　年	英語リーディングⅢ(1) 英語コミュニケーションⅢ(1) 英語ライティングⅢ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC	英語リーディングⅣ(1) 英語コミュニケーションⅣ(1) 英語ライティングⅣ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ
			2　年	文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	文化Ⅲ 基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			3　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
			4　年	言語文化演習Ⅰ	言語文化演習Ⅱ	
	身　体		1　年	健康とスポーツの科学Ⅰ	健康とスポーツの科学Ⅱ	
				体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)	体育実技は年間２単位まで履修可能
	情　報		1　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　B群

科目分野			開講年次　１年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
		文　化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
		地　域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化	北方圏文化論 大学史	北海道文学
			開発研究所特別講義 北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・ガイダンス		

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

※　別掲３〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期　Ⅰ，Ⅲは１学期開講。Ⅱ，Ⅳは２学期開講		備　考
代替科目 （日本語・日本事情）	1　年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は，外国語科目（英語）に算入する
	2　年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ	日本事情Ⅰ・Ⅱ	

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－1　財政・金融コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目	英語	A	0	※　別掲1				A
		英語以外の外国語		0	※　別掲1				
	身体・情報			0	※　別掲1				
	教養科目		B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上									
	経済学科基礎科目		C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
				0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論		E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史		F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
				0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際		G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
				0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (※ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論		H
				0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
				4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上									
	関連科目		L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
				0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
				0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上									
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 （累計24単位まで）					4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－2　経済・産業と政策コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
		C	0	C群特別講義(2～4)　注)4				C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
		D	0	D群特別講義(2～4)　注)4				D
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
		E・F	0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				E・F
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
		G	0	G群特別講義(2～4)　注)4				G
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論 (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
		H	0	H群特別講義(2～4)　注)4				H
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
		I	0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				I
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
		J	4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位			48単位		48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位		4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－3　くらしと労働コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語	英　語	A	0	※　別掲1				A
		英語以外の外国語		0	※　別掲1				
	身体・情報			0	※　別掲1				
	教養科目		B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上									
	経済学科基礎科目		C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
				0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理　論		E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴　史		F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
				0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国　際		G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
				0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
				0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
				4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上									
	関連科目		L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
				0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
				0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上									
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－4　国際経済コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】　A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－1　地域経済・産業コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
			0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 （累計24単位まで）				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－2　地域づくりコース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
			0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位			48単位		48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位		4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－3　アジア共生コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
		C	0	C群特別講義(2～4)　注)4				C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
		D	0	D群特別講義(2～4)　注)4				D
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
		E・F	0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				E・F
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
		G	0	G群特別講義(2～4)　注)4				G
	コース	H	18	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち，中国語，韓国・朝鮮語，ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		H	0	H群特別講義（2～4）　注）4				H
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論		I
		I	0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				I
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
		J	4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－4　自然資源と地域コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ ＊インターンシップ　注)3	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
			0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】	A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上							
	履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位	
	1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

※　別掲１　A群

科目分野			開講年次	第１学期	第２学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	1　年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			2　年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ
			2　年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			3　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
	身　体		1　年	健康とスポーツの科学Ⅰ	健康とスポーツの科学Ⅱ	
				体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1)	体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1)	体育実技は年間２単位まで履修可能
	情　報		1　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　B群

科目分野			開講年次　1年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ	論理学Ⅰ・Ⅱ	人間関係論
			行動科学	基礎心理学	
		文　化	日本文学	外国文学Ⅰ・Ⅱ	言語学Ⅰ・Ⅱ
			芸術論Ⅰ・Ⅱ	異文化コミュニケーション	現代文化論
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学	日本国憲法	政治学
			生涯学習論	マスコミ論	
		地　域	地理学	人類学	地誌学
			カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ		
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ	
			物質科学	物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史	北方圏文化論	北海道文学
			アイヌの言語と文化	大学史	
			開発研究所特別講義		
			北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・ガイダンス		

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－1　財政・金融コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語	英　語	A	4	※　別掲1				A
		英語以外の外国語		2	※　別掲1				
	身体・情報			0	※　別掲1				B
	教養科目		B	0	※　別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上									
	経済学科基礎科目		C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理　論		E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴　史		F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国　際		G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H	20		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (※ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 (※貿易論)		H
				0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
				8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上									
	関連科目		L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
				0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上									
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－2　経済・産業と政策コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語 英語	A	8　4	※　別掲1				A
	科外国目語 英語以外の外国語	A	8　2	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 交通経済論 (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				
		J	8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－3　くらしと労働コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語	英　語	A	4	※　別掲1				A
		英語以外の外国語		2	※　別掲1				
	身体・情報			0	※　別掲1				B
	教養科目		B	0	※　別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上									
	経済学科基礎科目		C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論		E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史		F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際		G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H	20	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
				0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
				8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上									
	関連科目		L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
				0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上									
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－4　国際経済コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科外国目語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 各国経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－1　地域経済・産業コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科外国目語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地方財政論Ⅰ・Ⅱ		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				
		J	8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】	A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上							
	履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位	
	2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－2　地域づくりコース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野		群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語	英　語	A	4	※　別掲1				A
		英語以外の外国語		2	※　別掲1				
	身体・情報			0	※　別掲1				B
	教養科目		B	0	※　別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上									
	地域経済学科基礎科目		C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報		D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論		E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史		F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際		G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース		H	20	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論		H
				0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択		I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール		J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
				8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育		K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上									
	関連科目		L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
				0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上									
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－3　アジア共生コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国目語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科外国目語 英語以外の外国語	A	2	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち，中国語，韓国・朝鮮語，ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ (※アジア経済史Ⅰ・Ⅱ) (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論		I
			0	I群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－4　自然資源と地域コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科外国語 英語	A	8 4	※　別掲1				A
	科外国語 英語以外の外国語	A	8 2	※　別掲1				A
	身体・情報	B	0	※　別掲1				B
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 （※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ）		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			8		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位　注)6 （累計24単位まで）				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

※　別掲１　A群

科目分野			開講年次	第１学期	第２学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	1　年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語ライティングⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語ライティングⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			2　年	英語リーディングⅢ(1) 英語コミュニケーションⅢ(1) 英語ライティングⅢ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC	英語リーディングⅣ(1) 英語コミュニケーションⅣ(1) 英語ライティングⅣ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ
			2　年	文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	文化Ⅲ 基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			3　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
			4　年	言語文化演習Ⅰ	言語文化演習Ⅱ	
	身　体		1　年	健康とスポーツの科学Ⅰ	健康とスポーツの科学Ⅱ	
				体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)	体育実技は年間２単位まで履修可能
	情　報		1　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　B群

科目分野			開講年次　１年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
		文　化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
		地　域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化	北方圏文化論 大学史	北海道文学
			開発研究所特別講義 北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・ガイダンス		

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

※　別掲３〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期　Ⅰ，Ⅲは１学期開講。Ⅱ，Ⅳは２学期開講		備　考
代替科目 （日本語・日本事情）	1　年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は，外国語科目（英語）に算入する
	2　年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ	日本事情Ⅰ・Ⅱ	

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－1　財政・金融コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (※ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
			0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－2　経済・産業と政策コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報		0	※　別掲1				B
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】	A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上							
	履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位	
	1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－3　くらしと労働コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
	【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上							
	履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位	
	1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－4　国際経済コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0 0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0 0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 (※国際事情･国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ･Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ･Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ･Ⅱ)	地域経済論 (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
			0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】	A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上							
	履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位	
	1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－1　地域経済・産業コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加)		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
			0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－2　地域づくりコース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
		L	0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
		L	0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－3　アジア共生コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち，中国語，韓国・朝鮮語，ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義（2～4）　注）4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上								
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
			0		日本史 東洋史 西洋史			L
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位　注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部　2部　地域経済学科

(2)－4　自然資源と地域コース

1. 科目名の後の（　）内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	科目 外国語 英語	A	0	※　別掲1				A
	科目 外国語 英語以外の外国語	A	0	※　別掲1				A
	身体・情報	A	0	※　別掲1				A
	教養科目	B	0	※　別掲2				B
	A～B群で卒業に必要な単位数　20単位以上							
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4)　注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 （※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ）		H
			0	H群特別講義(2～4)　注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	Ⅰ群特別講義(2～4)　注)4				
	ゼミナール	J	0	＊基礎ゼミナール(4)				J
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		＊地域研修Ⅰ ＊地域協働フィールドワークⅠ ＊インターンシップ　注)3	＊地域研修Ⅱ ＊地域協働フィールドワークⅡ	＊地域協働フィールドワークⅢ	K
	C～K群で卒業に必要な単位数　84単位以上							
	関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			＊商法(4) ＊労働法(4) ＊経済法(4)	＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	L
			0		日本史 東洋史 西洋史			L
	【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数　128単位以上							
	履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位	
	1部での特別履修上限単位　注)6 （累計24単位まで）			4単位	4単位	8単位	8単位	

注）1．卒業要件128単位のうち，A～B群で20単位以上，C～K群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（H群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，H群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。
5．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6．1部で修得した単位は，2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7．進級には要件を設けない。
※地域インターンシップⅠⅡⅢ（K群）…2020年度より削除
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（L群）…2026年度より閉講

Top ↑

※　別掲１　A群

科目分野			開講年次	第１学期	第２学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	1　年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			2　年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ
			2　年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			3　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
	身　体		1　年	健康とスポーツの科学Ⅰ	健康とスポーツの科学Ⅱ	
				体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1)	体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1)	体育実技は年間２単位まで履修可能
	情　報		1　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　B群

科目分野			開講年次　1年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ	論理学Ⅰ・Ⅱ	人間関係論
			行動科学	基礎心理学	
		文　化	日本文学	外国文学Ⅰ・Ⅱ	言語学Ⅰ・Ⅱ
			芸術論Ⅰ・Ⅱ	異文化コミュニケーション	
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学	日本国憲法	政治学
			生涯学習論	マスコミ論	
		地　域	地理学	人類学	地誌学
			カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ		
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ	
			物質科学	物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史	北方圏文化論	北海道文学
			アイヌの言語と文化	大学史	
			開発研究所特別講義		
			北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・ガイダンス		

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2015年度～2017年度入学生

Top ↑

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－1　経済財政政策コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	4	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	身体・情報	A	0	※ 別掲 1				A
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
		C	0	C群特別講義(2～4)　注)5				C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
		D	0	D群特別講義(2～4)　注)5				D
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	28		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
		F	0	E・F群特別講義(2～4)　注)5				F
	コース科目	G	24		経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		G
		G	32	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ	食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 開発政策論Ⅰ・Ⅱ		G
		G	0	G群特別講義(2～4)　注)5				G
	自由選択科目	H	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 都市計画論 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
		H	0	H群特別講義(2～4)　注)5				H
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
		I	4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	I
		I	0		＊地域研修Ⅰ	＊地域研修Ⅱ		I
		I	0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	I
C～Ⅰ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	J
		J	0			＊民法(4) ＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	J
		J	0		日本史 東洋史 西洋史			J
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・１３２単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
2部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～Ⅰ群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（G群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，G群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
5．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
6．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
7．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
8．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部　1部　経済学科

(1)－2　公共政策コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	4	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統　計　・　情　報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理　論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴　史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	24		財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ （※社会調査論Ⅰ・Ⅱ）	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論		G
			32	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ	開発政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 都市計画論		
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ	各国経済論Ⅰ・Ⅱ 発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
					H群特別講義(2～4)　注)5			
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊地域研修Ⅰ	＊地域研修Ⅱ		
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
C～Ｉ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】Ａ～Ｊ群で卒業に必要な単位数・・・１３２単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
2部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）１．卒業要件132単位のうち，Ａ～Ｂ群で20単位以上，Ｃ～Ｉ群で84単位以上修得すること。
２．コース科目（Ｇ群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，Ｇ群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は１つの科目として扱う。
３．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
４．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
５．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
６．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
７．２部で修得した単位は，１部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，１部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
８．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

経済学部　1部　経済学科

(1)－3　国際経済コース

2015～2017年度入学生

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	4	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	24		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ （※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ）	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ 発展途上国論Ⅰ・Ⅱ （※アジア経済史Ⅰ・Ⅱ）		G
			32		韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ （※日本経済史Ⅰ・Ⅱ）	ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ （※日本経済論Ⅰ・Ⅱ）		
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ 地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ	証券経済論Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ	地域福祉論 都市計画論	H
					H群特別講義(2～4)　注)5			
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊地域研修Ⅰ	＊地域研修Ⅱ		
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
C～Ⅰ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】Ａ～Ｊ群で卒業に必要な単位数・・・１３２単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
2部での特別履修上限単位　注)7 （累計24単位まで）				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）１．卒業要件132単位のうち，Ａ～Ｂ群で20単位以上，Ｃ～Ｉ群で84単位以上修得すること。
２．コース科目（Ｇ群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，Ｇ群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は１つの科目として扱う。
３．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
４．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
５．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
６．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
７．２部で修得した単位は，１部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，１部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
８．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）･･･2022年度より閉講
※経営学原理（J群）･･･2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部　１部　地域経済学科

(2)－１　地域経済・産業コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて２単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	8 4	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	24	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ	食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 開発政策論Ⅰ・Ⅱ		G
			32		財政学Ⅰ・Ⅱ （※日本経済史Ⅰ・Ⅱ）	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ （※日本経済論Ⅰ・Ⅱ）		
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 都市計画論 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
				H群特別講義(2～4)　注)5				
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊地域研修Ⅰ	＊地域研修Ⅱ		
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
C～Ｉ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】Ａ～Ｊ群で卒業に必要な単位数・・・１３２単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
2部での特別履修上限単位　注)7 （累計24単位まで）				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）１．卒業要件132単位のうち，Ａ～Ｂ群で20単位以上，Ｃ～Ｉ群で84単位以上修得すること。
２．コース科目（Ｇ群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，Ｇ群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は１つの科目として扱う。
３．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
４．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
５．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
６．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
７．２部で修得した単位は，１部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，１部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
８．進級には要件を設けない。
※異文化論（Ｃ群）…2022年度より閉講
※経営学原理（Ｊ群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－2　地域づくりコース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	8 / 4	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	8 / 0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	28		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	24	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 都市計画論		G
			32		経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ	公共政策論Ⅰ・Ⅱ		
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ	各国経済論Ⅰ・Ⅱ 発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
					H群特別講義(2～4)　注)5			
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊地域研修Ⅰ	＊地域研修Ⅱ		
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
C～Ⅰ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・１３２単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
2部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～Ⅰ群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（G群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，G群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
5．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
6．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
7．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
8．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部　1部　地域経済学科

(2)－3　東アジア経済コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	8 4	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	8 0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	24		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ （※アジア経済史Ⅰ・Ⅱ） （※日本経済論Ⅰ・Ⅱ）		G
			32		（※日本経済史Ⅰ・Ⅱ） （※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ）	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ 地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ	証券経済論Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ	地域福祉論 都市計画論	H
			0	H群特別講義(2～4)　注)5				
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊地域研修Ⅰ	＊地域研修Ⅱ		
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
C～Ⅰ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊憲法(4) ＊商法Ⅰ(4) ＊商法Ⅱ(4) ＊行政法(4)	＊労働法(4) ＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・１３２単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
2部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）1．卒業要件132単位のうち，A～B群で20単位以上，C～Ⅰ群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（G群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，G群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は1つの科目として扱う。
3．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
5．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
6．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
7．2部で修得した単位は，1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
8．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

※　別掲１　Ａ群

科目分野			開講年次	第1学期	第2学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	１　年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語ライティングⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語ライティングⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			２　年	英語リーディングⅢ(1) 英語コミュニケーションⅢ(1) 英語ライティングⅢ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC	英語リーディングⅣ(1) 英語コミュニケーションⅣ(1) 英語ライティングⅣ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	１　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ， ドイツ語会話Ⅰ
			２　年	文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	文化Ⅲ 基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			３　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
			４　年	言語文化演習Ⅰ	言語文化演習Ⅱ	
		複数の外国語	１　年	世界の言語と文化		複数語種の担当教員による オムニバス形式の講義
	身　体		１　年	健康とスポーツの科学Ⅰ	健康とスポーツの科学Ⅱ	
				体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)	体育実技は年間2単位まで履修可能
	情　報		１　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　Ｂ群

科目分野			開講年次　1年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ	論理学Ⅰ・Ⅱ	人間関係論
			行動科学	基礎心理学	
		文　化	日本文学	外国文学Ⅰ・Ⅱ	言語学Ⅰ・Ⅱ
			芸術論Ⅰ・Ⅱ	異文化コミュニケーション	
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学	日本国憲法	政治学
			生涯学習論	マスコミ論	
		地　域	地理学	人類学	地誌学
			カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ		
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ	
			物質科学	物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史	北方圏文化論	北海道文学
			アイヌの言語と文化	大学史	
			開発研究所特別講義		
			北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・ガイダンス		

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

※　別掲３〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期　Ⅰ，Ⅲは１学期開講。Ⅱ，Ⅳは２学期開講	備　考
代替科目 （日本語・日本事情）	１　年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ　日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は，外国語科目（英語）に算入する
	２　年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ　日本事情Ⅰ・Ⅱ	

Top ↑

※　別掲１　Ａ群

科目分野			開講年次	第1学期	第2学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	1　年	英語講読Ⅰ(1) オーラルコミュニケーションⅠ(1) ライティング初級Ⅰ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語講読Ⅱ(1) オーラルコミュニケーションⅡ(1) ライティング初級Ⅱ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			2　年	英語講読Ⅲ(1) オーラルコミュニケーションⅢ(1) ライティング上級Ⅰ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC	英語講読Ⅳ(1) オーラルコミュニケーションⅣ(1) ライティング上級Ⅱ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ， ドイツ語会話Ⅰ
			2　年	文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	文化Ⅲ 基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			3　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
			4　年	言語文化演習Ⅰ	言語文化演習Ⅱ	
		複数の外国語	1　年	世界の言語と文化		複数語種の担当教員による オムニバス形式の講義
	身　体		1　年	健康とスポーツの科学Ⅰ	健康とスポーツの科学Ⅱ	
				体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)	体育実技は年間2単位まで履修可能
	情　報		1　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　Ｂ群

科目分野			開講年次　1年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ	論理学Ⅰ・Ⅱ	人間関係論
			行動科学	基礎心理学	
		文　化	日本文学	外国文学Ⅰ・Ⅱ	言語学Ⅰ・Ⅱ
			芸術論Ⅰ・Ⅱ	異文化コミュニケーション	
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学	日本国憲法	政治学
			生涯学習論	マスコミ論	
		地　域	地理学	人類学	地誌学
			カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ		
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ	
			物質科学	物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史	北方圏文化論	北海道文学
			アイヌの言語と文化	大学史	
			開発研究所特別講義		
			北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・ガイダンス		

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

※　別掲３〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期　Ⅰ，Ⅲは１学期開講。Ⅱ，Ⅳは２学期開講	備　考
代替科目 （日本語・日本事情）	1　年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ　日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は，外国語科目（英語）に算入する
	2　年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ　日本事情Ⅰ・Ⅱ	

Top ↑

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部　2部　経済学科

(1)－1　経済財政政策コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	0	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ			E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	20		経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		G
			28	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ	食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ		
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
			0	H群特別講義(2～4)　注)5				
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
C～Ｉ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊商法(4) ＊労働法(4)	＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】Ａ～Ｊ群で卒業に必要な単位数・・・１２８単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）1．卒業要件128単位のうち，Ａ～Ｂ群で20単位以上，Ｃ～Ｉ群で84単位以上修得すること。
2．コース科目（Ｇ群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，Ｇ群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は１つの科目として扱う。
3．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
4．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
5．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
6．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
7．１部で修得した単位は，１部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，２部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
8．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部　２部　経済学科

(1)－２　公共政策コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて２単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	0 0	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0 0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				A
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ			E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	20		財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ		G
			28	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ	開発政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ		
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
			0	H群特別講義(2～4)　注)5				
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
C～Ｉ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊商法(4) ＊労働法(4)	＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】Ａ～Ｊ群で卒業に必要な単位数・・・１２８単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）１．卒業要件128単位のうち，Ａ～Ｂ群で20単位以上，Ｃ～Ｉ群で84単位以上修得すること。
２．コース科目（Ｇ群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，Ｇ群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は１つの科目として扱う。
３．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
４．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
５．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
６．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
７．１部で修得した単位は，１部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，２部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
８．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

経済学部　２部　経済学科

(1)－３　国際経済コース

2015～2017年度入学生

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて２単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
　それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	0	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
Ａ～Ｂ群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統　計　・　情　報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理　論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ			E
	歴　史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	20		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ （※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ）	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 発展途上国論Ⅰ・Ⅱ		G
			28		韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ （※日本経済史Ⅰ・Ⅱ）	ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ （※日本経済論Ⅰ・Ⅱ）		G
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ 地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ		H
					H群特別講義(2～4)　注)5			
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	I
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
Ｃ～Ｉ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊商法(4) ＊労働法(4)	＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】Ａ～Ｊ群で卒業に必要な単位数・・・１２８単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）１．卒業要件128単位のうち，Ａ～Ｂ群で20単位以上，Ｃ～Ｉ群で84単位以上修得すること。
２．コース科目（Ｇ群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，Ｇ群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は１つの科目として扱う。
３．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
４．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
５．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
６．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
７．１部で修得した単位は，１部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，２部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
８．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部　２部　地域経済学科

(2)－１　地域経済・産業コース

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて２単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	0	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
Ａ～Ｂ群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統　計　・　情　報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理　論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ			E
	歴　史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	20	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ	食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ		G
			28		財政学Ⅰ・Ⅱ （※日本経済史Ⅰ・Ⅱ）	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ （※日本経済論Ⅰ・Ⅱ）		
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
			0	H群特別講義(2～4)　注)5				
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
Ｃ～Ｉ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊商法(4) ＊労働法(4)	＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】Ａ～Ｊ群で卒業に必要な単位数・・・１２８単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）１．卒業要件128単位のうち，Ａ～Ｂ群で20単位以上，Ｃ～Ｉ群で84単位以上修得すること。
２．コース科目（Ｇ群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，Ｇ群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は１つの科目として扱う。
３．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
４．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
５．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
６．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
７．１部で修得した単位は，１部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，２部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
８．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

経済学部　２部　地域経済学科

(2)－２　地域づくりコース

2015～2017年度入学生

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて２単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	0	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				A
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ			E
	歴史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	20	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ		G
			28		経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ			
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
					H群特別講義(2～4)　注)5			
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
C～Ⅰ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊商法(4) ＊労働法(4)	＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】Ａ～Ｊ群で卒業に必要な単位数・・・１２８単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）１．卒業要件128単位のうち，Ａ～Ｂ群で20単位以上，Ｃ～Ⅰ群で84単位以上修得すること。
２．コース科目（Ｇ群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，Ｇ群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は１つの科目として扱う。
３．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
４．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
５．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
６．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
７．１部で修得した単位は，１部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，２部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
８．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

開講科目一覧表

経済学部　２部　地域経済学科

(2)－３　東アジア経済コース

2015～2017年度入学生

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて２単位である。
2. 科目名の前に＊のついている科目は通年開講または連動開講である。
   それ以外の科目はすべて半期開講である。

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1　年	2　年	3　年	4　年	群
	外国語科目 英語	A	0	※ 別掲 1				A
	外国語科目 英語以外の外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
Ａ～Ｂ群で卒業に必要な単位数・・・２０単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)　注)5				
	統　計　・　情　報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	＊情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)　注)5				
	理　論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ			E
	歴　史	F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E･F群特別講義(2～4)　注)5				
	コース科目	G	20		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ （※日本経済論Ⅰ・Ⅱ）		G
			28		（※日本経済史Ⅰ・Ⅱ） （※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ）	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		
			0	G群特別講義(2～4)　注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ 地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ		H
					H群特別講義(2～4)　注)5			
	ゼミナール・研修	I	0	＊基礎ゼミナール(4)				I
			4		＊ゼミナールⅠ(4) ＊外国書講読Ⅰ(4)	＊ゼミナールⅡ(4) ＊外国書講読Ⅱ(4)	＊ゼミナールⅢ(4)	
			0		＊インターンシップ　注)4		＊卒業論文(4)　注)3	
Ｃ～Ｉ群で卒業に必要な単位数・・・８４単位以上								
	関連科目	J	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	J
			0			＊民法(4) ＊商法(4) ＊労働法(4)	＊経済法(4) ＊現代政治学(4) ＊国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】Ａ～Ｊ群で卒業に必要な単位数・・・１２８単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位　注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注）１．卒業要件128単位のうち，Ａ～Ｂ群で20単位以上，Ｃ～Ｉ群で84単位以上修得すること。
２．コース科目（Ｇ群）内にある（※科目名）の記載は，他の群の要件科目であるが，Ｇ群の要件にも算入される科目であることを表している。
ただし，修得単位は１つの科目として扱う。
３．卒業論文は卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
４．インターンシップは卒業要件の単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
５．特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが，原則として各群の必修単位には算入しない。
６．遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
７．１部で修得した単位は，１部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし，２部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
８．進級には要件を設けない。
※異文化論（C群）…2022年度より閉講
※経営学原理（J群）…2026年度より閉講

Top ↑

※　別掲１　Ａ群

科目分野			開講年次	第1学期	第2学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	１　年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			２　年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	１　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ， ドイツ語会話Ⅰ
			２　年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			３　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
			４　年			
		複数の外国語	１　年	世界の言語と文化		複数語種の担当教員による オムニバス形式の講義
	身　体		１　年	健康とスポーツの科学Ⅰ	健康とスポーツの科学Ⅱ	体育実技は年間2単位まで履修可能
				体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1)	体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1)	
	情　報		１　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　Ｂ群

科目分野			開講年次　1年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ	論理学Ⅰ・Ⅱ	人間関係論
			行動科学	基礎心理学	
		文　化	日本文学	外国文学Ⅰ・Ⅱ	言語学Ⅰ・Ⅱ
			芸術論Ⅰ・Ⅱ	異文化コミュニケーション	
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学	日本国憲法	政治学
			生涯学習論	マスコミ論	
		地　域	地理学	人類学	地誌学
			カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ		
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ	
			物質科学	物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史	北方圏文化論	北海道文学
			アイヌの言語と文化	大学史	
			開発研究所特別講義		
			北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・ガイダンス		

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

Top ↑

※　別掲１　Ａ群

科目分野			開講年次	第1学期	第2学期	備　考
基盤科目	外国語科目	英　語	１　年	英語講読Ⅰ(1) オーラルコミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語講読Ⅱ(1) オーラルコミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	
			２　年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB	
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	１　年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ， ドイツ語会話Ⅰ
			２　年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
			３　年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ	
		複数の外国語	１　年	世界の言語と文化		複数語種の担当教員による オムニバス形式の講義
	身　体		１　年	健康とスポーツの科学Ⅰ	健康とスポーツの科学Ⅱ	
				体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1)	体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1)	体育実技は年間2単位まで履修可能
	情　報		１　年	情報技術論 情報と社会		

※　別掲２　Ｂ群

科目分野			開講年次　1年		
教養科目			教養科目特別講義		
	人文科学	自　己	倫理学Ⅰ・Ⅱ	論理学Ⅰ・Ⅱ	人間関係論
			行動科学	基礎心理学	
		文　化	日本文学	外国文学Ⅰ・Ⅱ	言語学Ⅰ・Ⅱ
			芸術論Ⅰ・Ⅱ	異文化コミュニケーション	
		歴　史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
			人文科学特別講義		
	社会科学	社会構造	法学	日本国憲法	政治学
			生涯学習論	マスコミ論	
		地　域	地理学	人類学	地誌学
			カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ		
			社会科学特別講義		
	自然科学	環　境	地球科学Ⅰ・Ⅱ	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ	
			物質科学	物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
			自然科学特別講義		
	北海道学		北海道史	北方圏文化論	北海道文学
			アイヌの言語と文化	大学史	
			開発研究所特別講義		
			北海道学特別講義		
	体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ(1)		
	キャリア形成科目		キャリア・ガイダンス		

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない
※開発研究所特別講義およびキャリア・ガイダンスは2026年度より閉講

Top ↑

卒 業 論 文 執 筆 要 領

（2017年度以前入学生）

1．提出期限　　2027年１月８日(金)　正午

2．提出先　　経済学部事務室

3．執筆用具・用紙

⑴パソコンを使用する場合	・Ａ４縦用紙 ・横書き40字×40字 ・感熱紙は不可
⑵原稿用紙の場合	・黒インクまたは黒ボールペン ・Ａ４縦，横書き400字詰原稿用紙を使用のこと

4．枚数　　指導教員の指示に従うこと

5．構成・体裁　　以下の順番でまとめ，左側を黒ひもで綴じる

⑴表紙	市販の黒表紙を使い，論文題目，所属ゼミ名，年度，学生番号，氏名を書いた紙を表紙に貼り付ける
⑵論文要旨	３．の書式に従い，2,000字程度に内容をまとめる
⑶裏表紙	論文題目，所属ゼミ名，年度，学生番号，氏名
⑷目次	別にまとめる（本文字数に含める）
⑸本文	文献注，文章注を含み，図版，写真，統計表は本文に入れる（写真は裏面糊付け）
⑹参考文献リスト	使用した文献は，本文の最後に必ず明記すること（本文字数に含める）

※提出論文は，返却されず，審査終了後図書館に保存される。

なお，提出論文の詳細については，各指導教員の指示によること。

＊この執筆要領は，2017年度以前入学生向けのものです。卒業研究（2018年度以降入学生）・ゼミナール論文（ゼミナールⅢ）の執筆要領は，シラバスを確認してください。

Top ↑

Q & A

Q１　窓口の取り扱い時間や曜日を教えてください。

Ａ１　平　日　　9：00～12：40，13：40～16：00，17：30～19：30
土曜日　　9：00～12：40，17：30～19：30
日曜日・祝日・学園創立記念日・夏季全学休業期間・冬季休業期間　窓口取り扱いなし

＊この他の窓口休業日については学部掲示板等で連絡します。
＊夏季休業などの長期休業期間中でも上記の時間帯は窓口取り扱いを行います。
＊緊急時や事情により上記の時間内に来られない場合は，事前に電話で時間外でも対応可能かを確認してください。

Q２　在学・成績・卒業見込み・健康診断などの証明書が欲しい。

Ａ２　学部窓口向かい側の自動証明書発行機で発行の手続きをとってください。
学生証を使用して申し込む場合はその場で発行できますが，学生証を使用しないで申し込む場合は翌日の受け渡しになります。
なお，成績証明書（単位修得学業成績証明書）について，封印・封緘が必要な場合は経済学部窓口まで申し出てください。
ただし，時期によっては発行できないものもありますので，下の表を確認してください。

成績証明書 （単位修得学業成績証明書）	前年度の成績が反映されているものは４月１日以降に発行開始。
卒業見込証明書	４年次の６月１日から発行開始。ただし，今年度の履修状況で卒業単位を全て満たせる者のみ。
卒業証明書	卒業生発表日から申込み受付開始。 ただし，受け渡しは卒業証書授与式以降。
健康診断証明書	５月中旬以降。ただし，健康診断を受けている者のみ。

＊発行開始日が日曜日にあたる場合は，その翌日から発行が可能になります。

上記の他に，４年生を対象に成績証明書・卒業見込証明書・健康診断証明書を３通ずつ無償で発行します。詳細については，キャリア支援センターへお問い合わせください。

Q３　学生証をなくした。または破損してしまった。

Ａ３　学生証は学生としての身分を証明する重要なものであり，提示を求められることがあるので，必ず携帯してください。万が一，紛失や破損してしまった場合には，早急に経済学部窓口で学生証再発行の手続きをしてください。届出の翌日に再発行されます。
届出の際には「印鑑」と「手数料1,000円（証明書発行機で申込書を購入）」が必要となりますので，これらを用意してきてください。写真はデータとして登録されているため提出不要です。

Top ↑

Q４　住所や電話番号を変更しました。何か必要な手続きはありますか。

Ａ４　大学からの書類の送付や緊急連絡には登録されている住所を使用しますので，早急に経済学部窓口に届け出てください。届出の際には「印鑑」が必要になります。
　また，保証人・学費支給者の住所だけが変わったという場合にも届出は必要です。

　学生本人の住所が変更された場合には学生証を無料で更新します（届出の翌日に発行）。写真はデータとして登録されているため提出不要です。

Q５　授業や試験を欠席した（する）ので届け出たい。

Ａ５　G-PLUS!のキャビネットにある授業欠席届を印刷・作成し，科目担当教員に直接提出してください。
　詳細については，**7**授業欠席届（48ページ）を確認してください。

Q６　自分が履修登録した科目を忘れてしまったのですが。

Ａ６　G-PLUS!のMY時間割から確認することができます。

Q７　間違った科目を履修登録してしまったのですが。

Ａ７　履修登録の変更期間が設けられていますので，この期間内に手続きをとってください。履修変更期間を過ぎての変更は一切受け付けることができません。詳細については，**12**履修登録の変更（G-PLUS!）と**13**第２学期の履修登録の変更（G-PLUS!）（31ページ）を確認してください。

Q８　試験の時に学生証を忘れてしまいました。

Ａ８　授業期間内の試験については，学生証が不要の場合もありますので，まずは科目担当者に申し出てください。
　必要に応じて，本人である代替の証明物を添えて，「学生証不携帯・紛失届」を科目担当者へ提出してください。

Q９　今年の成績や卒業の可否はいつわかりますか。

Ａ９　第１学期開講科目の成績および通年科目の中間成績は９月下旬，第２学期開講科目の成績および通年科目の最終成績は３月中旬に開示します。
　なお，この日より前に成績を公開することはありません。

Q10　開示された成績に間違いがあると思うのですが。

A10　成績に関する疑義照会という制度があります。詳細は，**5**成績に関する疑義の照会（52ページ）を確認してください。

Q11　休学・退学を考えています。

A11　必ず事前に，経済学部窓口まで相談に来てください。
　本当に休学・退学が最善の判断かどうかを共に考えたのちに，適正な手続きについて説明します。
　ただし，休学は理由により認められない場合もあるので，「学則・学部規則・規程関係集」を確認してください。

Q12　転学部・転学科・転部（２部から１部など）をしたいのですが。

A12　まずは，「学則・学部規則・規程関係集」を確認してください。制度によっては，志願要件や入試区分による制限があるので，各規程を確認してください。

これらの申請の受付日程を12月中に掲示等でお知らせしますので，希望者は見落とさないようにしてください。

また，転学部を希望している学生は，受け入れ先の学部窓口にも事前に相談してください。

Q13　学費の支払いが困難です。

A13　納入期限に間に合わない場合には，早めに会計課の窓口で延納手続きを行ってください。

特に連絡をせずに学費を滞納し，所定の期日を過ぎた場合には，学則に基づき除籍となります。

また，次回納入の目処が立たない場合にはできるだけ早めに，経済学部窓口まで相談に来てください。

Q14　留学したいのですが。

A14　手続きなどの詳細については事務部国際交流課まで問い合わせてください。

なお，３ヶ月以上の期間にわたる留学を予定し，休学を視野に入れている場合はQ11を確認してください。

Q15　成績を学費支給者には通知しないでほしい。

A15　個人情報保護法の施行に伴い，学費支給者への成績の通知を取りやめることが可能です。

送付を希望しない学生は経済学部窓口へ通知差し止めの届出を提出してください。

ただし，成績不良による家庭通信は差し止めの対象とはなりません。

Q16　友人や教職員の電話番号・住所・メールアドレスなどを教えてほしい。

A16　個人情報保護法に基づき，このような情報は窓口では一切お教えできません。

教員と連絡をとりたい場合は，経済学部掲示板にあるオフィスアワーや経済学部ホームページにあるメールフォームを活用してください。

Q17　セクハラを受けて困っています。

A17　セクハラについての相談は，各学部に配置されている相談員（教員）が受け付けます。

経済学部窓口にある相談カードや掲示などを参照して任意の相談員へご連絡ください。

もちろん相談者のプライバシーは厳守しますので，安心してください。

Q18　大学生活で悩みがあります。

A18　経済学部では特に学業などで悩んでいる学生を対象に相談の窓口を設けています。
なお，相談者の名前や相談内容など，プライバシーに関わるようなことは一切口外しませんので，安心してください。

①経済学部による「成績相談会」

一定の基準を下回っている学生を対象に，成績相談会を開催しています。詳細については，３月・９月に学費支給者宛に送付する成績通知書に記載があります。該当する学生は参加してください。

なお，学生本人のみ・学費支給者の方のみの参加でも構いませんが，可能であればご一緒に来場されることをお勧めします。

②経済学部による「教務委員相談」

経済学部では，教務委員（教員）が皆さんの相談に乗ります。履修・成績・休学・転学部などの相談を対象としています。

日程が決まっている相談会ではないので，希望者は下記のメールアドレスに希望する面談日時を送ってください。

経済学部学生相談　kyomu-za@hgu.jp

メールでの連絡が困難な場合には，経済学部事務室に電話でご連絡ください。

＊経済学部のほかにも，学生部など学内の各部署で相談を受け付けていますので，掲示板等を確認してください。

Q19　聞きたい質問がここには載っていないのですが。

A19　経済学部事務室まで問い合わせてください。
窓口取り扱い時間については，Ｑ１を参照してください。

学部規則・規程，学則別表，大学院学則及び別表

Top ↑

(1) 北海学園大学経済学部規則

（目的）

第１条　この規則は，北海学園大学（以下「本大学」という。）学則第３条第２項に基づき，本大学経済学部（以下「本学部」という。）に関する事項を定める。

２　本学部の教育課程等に関する必要な事項は，学則の定めるもののほか，この規則の定めるところによる。

（学科及び教育研究上の目的）

第２条　本学部に，次の学科を置く。

⑴　１部経済学科及び１部地域経済学科

⑵　２部経済学科及び２部地域経済学科

第２条の２　経済学科では，経済現象の本質や法則性を解明する科学としての経済学を，理論・歴史・政策の側面から考察し，経済への基本的理解と経済現象への洞察力を養成し，もって幅広く社会の発展に資する人材の育成を目的とする。

地域経済学科では，地域の経済や社会を総合的・具体的に分析する能力を養成し，地域社会と地域住民が求める地域経済の活性化に資する教育と研究を展開し，もって幅広く社会の発展に資する人材の育成を目的とする。

第２条の３　経済学部１部に入学した学生は，別に定める基準により，教授会の議を経て，２年次から１部経済学科又は１部地域経済学科に所属する。

２　経済学部２部に入学した学生は，別に定める基準により，教授会の議を経て，２年次から２部経済学科又は２部地域経済学科に所属する。

第２条の４　経済学部１部及び２部に入学した学生は，２年次の履修登録時に所属の学科におけるコースを選択する。

（授業科目及び単位）

第３条　本学部学生（以下「学生」という。）の履修すべき授業科目の名称，区分，単位数及び年次配当は，本大学学則（以下「学則」という。）別表１⑴及び⑵並びに学則別表２⑴及び⑵をもって定める。ただし，教授会の議を経て，休講又は年次配当を変更することができる。

（単位数の計算方法）

第４条　演習の単位数の計算方法は，学則第20条第３号ただし書の規定により，15時間の授業をもって１単位とする。

２　外国語科目のうち学則第20条第２号ただし書きの規定により，15時間の授業をもって１単位とするものは，別に定める。

（履修手続）

第５条　学生は，指定する期間内に所定の様式によって，その年度に履修しようとする授業科目を願い出て，学部長の許可を受けなければならない。

２　履修方法に関しては，別に定める。

（試験）

第６条　試験は，その授業科目の授業の終了した学期末に期間を定めて行う。ただし，必要に応じて臨時に試験を行うことができる。

２　前項に定めるもののほか，本学部において特に必要と認める場合は，追って試験を行うことができる。

（成績の評価）

第７条　成績の評価は，秀・優・良・可・不可の五種とし，秀・優・良・可をもって合格とする。ただし，この成績評価になじまない一部の科目は，合，否とする。

（単位の修得）

第８条　学生が単位を修得するためには，履修した授業科目の担当教員が行う試験等に合格しなければならない。

（入学前の既修得単位）

第９条　学則第26条の規定により認定または与える単位，及びこのうち本規則第14条に規定する卒業要件に算入する単位の決定は，別に定める基準に基づき，教授会の議によるものとする。

（他大学授業科目の履修等）

第10条　学則第24条の規定により他の大学等で履修した単位，又は学則第15条の規定により外国の大学に留学して履修した単位の認定，及び在学期間の算入，若しくは本規則第14条に規定する卒業要件に算入する単位の決定は，別に定める基準に基づき，教授会の議によるものとする。

（大学以外教育施設等の学修等）

第11条　学則第25条の規定により単位を与える場合の単位，及びこの単位のうち本規則第14条に規定する卒業要件に算入する単位の決定は，別に定める基準に基づき教授会の議によるものとする。

（進級）

第12条　各年次への進級は修得単位による制限をもうけない。

（卒業研究）

第13条　卒業研究の履修方法，評価及び単位数の決定は，別に定めるところによる。

（卒業要件及び学士の学位）

第14条　本大学を卒業し，学士（経済学）の学位を得るためには，１部にあっては，学則第32条第１項第１号又は第２号に定める単位を，２部にあっては，学則第32条第１項第３号又は第４号に定める単位を修得しなければならない。

２　学則第32条第２項の規定による，卒業要件の細目は，次のとおりとする。

⑴　経済学部１部経済学科にあっては学則別表１⑴により，地域経済学科にあっては学則別表１⑵により次の単位を修得することを要する。

ア．Ａ群（基盤科目）外国語　英語４単位及び英語以外の外国語２単位を含み８単位必修，Ａ群・Ｂ群で20単位以上

イ．Ｃ群～Ｋ群（専門科目）については，備考欄において各群ごとに示される必修単位数を含め84単位以上

ウ．Ａ群～Ｋ群及びＬ群（関連科目）で28単位以上

⑵　経済学部２部経済学科にあっては学則別表２⑴により，地域経済学科にあっては学則別表２⑵により次の単位を修得することを要する。

ア．Ａ群（基盤科目）及びＢ群（教養科目）で20単位以上

イ．Ｃ群～Ｋ群（専門科目）については，備考欄において各群ごとに示される必修単位数を含め84単位以上

ウ．Ａ群～Ｋ群及びＬ群（関連科目）で24単位以上

（大学院学生の履修）

第15条　本大学大学院の学生が，経済学部の授業科目の履修を希望するときは，教授会の議を経て，許可することができる。

（転学部・転部及び転学科）

第16条　学則第13条の規定による，転学部の願い出が

Top ↑

あった場合，教授会の議を経て，これを許可することができる。
2　1部と2部の間の転部又は経済学科と地域経済学科の間の転学科を希望する者については，教授会の議を経て，許可することができる。
（編入学・転入学）
第17条　学則第12条・第13条の規定により編入学又は転入学を志願する者があるときは，欠員のある場合に限り，選考のうえ教授会の議を経て許可するものとする。
2　前項の規定により編入学又は転入学した者の入学前に履修した単位の認定，及び本規則第14条に規定する卒業要件に算入する単位の認定，並びに本大学における在学期間の認定は，教授会の議によるものとする。
（研究生）
第18条　本学部において特定の事項について研究しようとする者があるときは，選考のうえ教授会の議を経て，研究生として許可するものとする。
2　研究生の取り扱いについては，別に定める規程による。
（委託生）
第19条　本学部の特定の授業科目について，公共団体等より修学を委託される者があるときは，選考のうえ教授会の議を経て，委託生として許可するものとする。
（科目等履修生）
第20条　本学部の授業科目のうち，1科目又は数科目を選んで履修を願い出る者があるときは，教授会の議を経て，科目等履修生として許可する。
（特別聴講学生）
第21条　単位互換協定に基づき，本学部において，特定の授業科目を履修し，単位を修得しようとする他の大学又は外国の大学の学生があるときは，教授会の議を経て，特別聴講学生として許可する。
2　特別聴講学生の入学の時期は，学年又は学期の始めとする。
（準用）
第22条　本規則の規定は，研究生，委託生，科目等履修生及び特別聴講学生に準用する。
（学籍異動）
第23条　学生の学籍異動に関する事項については，学則及びこの規則の定めるところによるほか，別に定めるところによる。
（学生への告知）
第24条　学生に対する告知は，掲示をもって行なう。

附　則

1　この規則は，平成10年4月1日から施行する。
2　この規則の適用は，学則附則第2項を準用する。

附　則

本規則第3条の規定について，平成11年4月1日施行の学則別表2の⑴及び⑵は，平成10年度入学生にもこれを適用する。

附　則

1　この規則は，平成12年4月1日から施行する。

附　則

本規則第3条の規定について，平成12年4月1日施行の学則別表1⑴及び⑵，学則別表2⑴及び⑵は，平成10・11年度入学生にもこれを適用する。

附　則

1　この規則は，平成15年4月1日から施行する。

附　則

1　この規則は，平成19年4月1日から施行する。
2　ただし，第12条の規定については，平成18年度入学生からこれを適用する。

附　則

1　この規則は，平成20年4月1日から施行する。

附　則

1　この規則は，平成22年4月1日から施行する。

附　則

1　この規則は，平成23年4月1日から施行する。

附　則

1　この規則は，平成24年4月1日から施行する。

附　則

1　この規則は，平成27年4月1日から施行する。

附　則

1　この規則は，平成30年4月1日から施行する。

附　則

1　この規則は，令和2年4月1日から施行する。
2　ただし，第3条に掲げる学則別表1⑴及び⑵並びに学則別表2⑴及び⑵のK群科目については，平成30年4月1日から適用する。
3　ただし，第3条に掲げる学則別表1⑴及び⑵並びに学則別表2⑴及び⑵のH群またはI群科目のうち，「交通政策論」は平成30年4月1日から適用する。

附　則

1　この規則は，令和6年4月1日から施行する。

Top ↑

⑵　北海学園大学経済学部既修得単位認定規程

（目的）

第１条　この規程は，北海学園大学（以下「本大学」という。）学則第26条及び北海学園大学経済学部（以下「本学部」という。）規則第９条の規定に基づき，本学部の１年次に入学した学生が本学部に入学する前に大学，短期大学，高等専門学校又は専修学校の専門課程（以下「大学等」という。）において履修した授業科目について修得した単位を，本学部における授業科目の履修により修得したものとみなす単位（以下「認定単位」という。）の認定（以下「既修得単位の認定」という。）に関する必要な事項を定める。

（認定方法）

第２条　既修得単位の認定は，本大学で開設する授業科目の名称及び単位数で行う。

（資格）

第３条　既修得単位の認定を願い出ることができる者は，次の各号の一に該当する者とする。

⑴　大学，短期大学又は高等専門学校を卒業した後，本学部の１年次に入学した者

⑵　専修学校の専門課程を修了した後，本学部の１年次に入学した者

⑶　大学，短期大学又は専修学校の専門課程に１年以上在籍して単位を修得した後，本学部の１年次に入学した者

⑷　高等専門学校に４年以上在籍して単位を修得した後，本学部の１年次に入学した者

（申請）

第４条　既修得単位の認定を受けようとする者は，次の各号に定める書類を期日までに本学部に提出しなければならない。

⑴　本学部所定の既修得単位認定申請書

⑵　卒業証明書，在学期間が明記された退学証明書又は科目等履修生証明書

⑶　本学部への入学前に大学等において単位を修得した授業科目（以下「既修得科目」という。）の成績が記載された成績証明書又は単位修得証明書

⑷　認定を申請する既修得科目のシラバス又はこれに類するもの

⑸　その他本学部が必要と認める書類

（申請時期）

第５条　前条に定める申請は，１年次又は２年次の学年の初めのいずれか１回に限り行うことができる。

（認定単位数の上限）

第６条　認定単位として願い出ることができる単位数は，外国語科目を除く基盤科目又は教養科目で22単位以内，外国語科目で４単位以内，専門科目で４単位以内とし，合計30単位を上限とする。

２　前項の規定により願い出ることができる外国語科目の単位数のうち，英語は２単位，英語以外の外国語は２単位をそれぞれ願い出の上限とする。

（認定基準）

第７条　既修得単位の認定は，第４条に定める申請がされた既修得科目について本学部が審査のうえ，本大学で開設する授業科目と授業内容に同等性を有し，かつ単位数が同じか上回っていると認められる場合に，本学部教授会の議を経て行うことができる。

２　複数の既修得科目が本大学で開設する単一の授業科目と授業内容に同等性を有すると認められる場合，当該既修得科目を一括したうえで，当該既修得科目の単位数の合計を単位数とみなして前項の規定により既修得単位の認定を行うことができる。

３　単一の既修得科目又は前項の規定により一括した複数の既修得科目の修得単位を本大学で開設する複数の授業科目の認定単位として認定する場合，当該認定単位数の合計は当該既修得科目の単位数の合計を上回ってはならない。

（認定単位の取扱い）

第８条　認定単位は，当該授業科目の本学部における開講年次に，既修得単位の認定を受けた者の学籍簿に記入し，本大学学則第32条第１項及び本学部規則第14条に定める卒業要件に算入する。

２　認定単位の成績は，本学部では判定しない。

附　則

この規程は，令和５年４月１日から施行する。

Top ↑

(3) 北海学園大学経済学部転学部規程

（目的）
第１条　この規程は，北海学園大学学則第13条及び北海学園大学経済学部規則第16条の規定に基づき，転学部に関する必要な事項を定める。
（年次及び条件）
第２条　本学部への転学部及び他の学部への転学部は，原則として２年次又は３年次への進級時とし，定員に余裕がある場合に限り許可することがある。
（資格）
第３条　本学部への転学部を志願できる者は，受講した科目の単位をほぼ修得し，評価が特に優秀であり，転学部の志望動機が明確な者とする。
（出願）
第４条　転学部を希望する者は，所定の転学部願により，期日までに願い出なければならない。
（選考）
第５条　他の学部への転学部希望者については，教授会の議を経て転学部することを許可するものとし，本学部への転学部希望者に対しては，在学する学部教授会の許可を経た後，期日を定めて書類審査，筆記試験及び面接により選考を行う。
（許可）
第６条　選考結果に基づき，教授会の議を経て，転学部を許可することができる。
（手続）
第７条　許可の通知を受けた者は，指定の期日までに転学部に必要な手続きをしなければならない。
（単位の認定）
第８条　転学部を許可された者の転学部前に修得した単位の一部又は全部の認定は，教授会の議を経て行う。

附　則
この規程は，平成10年10月１日から施行する。
この規程は，平成12年10月１日から施行する。
この規程は，平成15年４月１日から施行する。
この規程は，平成27年４月１日から施行する。
この規程は，令和４年４月１日から施行する。
この規程は，令和８年４月１日から施行する。

(4) 北海学園大学経済学部転部規程

（目的）
第１条　この規程は，北海学園大学経済学部規則第16条の規定に基づき，転部に関する必要な事項を定める。
（年次及び条件）
第２条　転部は，原則として２年次又は３年次への進級時とし，定員に余裕がある場合に限り許可することがある。
２　４年次進級時及び卒業延期時において特別な事情がある場合，１部から２部への転部を許可することができる。
（資格）
第３条　１部から２部への転部を志願できる者は，転部の志望動機が明確な者とする。２部から１部への転部を志願できる者は，受講した科目の単位をほぼ修得し，評価が特に優秀であり，転部の志望動機が明確な者とする。
（出願）
第４条　転部を希望する者は，所定の転部願により，期日までに願い出なければならない。
（選考）
第５条　転部を希望する者に対しては，期日を定めて面接及び書類審査により選考を行う。
（許可）
第６条　選考結果に基づき，教授会の議を経て，転部を許可することができる。
（手続）
第７条　選考の結果，許可の通知を受けた者は，指定の期日までに転部に必要な手続きをしなければならない。

附　則
この規程は，平成10年10月１日から施行する。
この規程は，平成11年７月１日から施行する。
この規程は，平成15年４月１日から施行する。
この規程は，平成18年４月１日から施行する。
この規程は，平成27年４月１日から施行する。
この規程は，平成30年４月１日から施行する。
この規程は，令和４年10月１日から施行する。
この規程は，令和８年４月１日から施行する。

Top ↑

(5) 北海学園大学経済学部転学科規程

(目的)
第１条　この規程は，北海学園大学経済学部規則第16条の規定に基づき,転学科に関する必要な事項を定める。
(年次及び条件)
第２条　他の学科への転学科は，原則として３年次への進級時とし，定員に余裕がある場合に限り許可することがある。
(資格)
第３条　転学科を志願できる者は，受講した科目の単位をほぼ修得し，評価が特に優秀であり，転学科の志望動機が明確な者とする。
(出願)
第４条　転学科を希望する者は,所定の転学科願により,期日までに願い出なければならない。
(選考)
第５条　転学科希望者に対しては，期日を定めて面接及び書類審査により選考を行う。
(許可)
第６条　選考結果に基づき，教授会の議を経て，転学科を許可することができる。
(手続)
第７条　選考の結果，許可の通知を受けた者は，指定の期日までに転学科に必要な手続きをしなければならない。

附　則

この規程は，平成10年10月１日から施行する。
この規程は，平成15年４月１日から施行する。
この規程は，平成27年４月１日から施行する。
この規程は，令和４年４月１日から施行する。

(6) 北海学園大学経済学部編入学・転入学規程

(目的)
第１条　この規程は，北海学園大学学則第12条及び北海学園大学経済学部規則第17条の規定に基づき，編入学及び転入学に関する必要な事項を定める。
(資格)
第２条　編入学又は転入学することのできる者は，次の各号の一に該当する者とする。
(1)　大学に２年以上在学し，所定の単位を修得した者（中途退学者を含む。）
(2)　大学を卒業した者
(3)　短期大学又は高等専門学校を卒業した者
(4)　専修学校の専門課程のうち，文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし，学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る）
(5)　高等学校，中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科（以下「高等学校等の専攻科」という。）のうち，文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし，学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る）
(6)　外国の短期大学を卒業した者及び外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者（学校教育法第90条第１項に規定する者に限る。）
(既修得単位の認定及び取扱い)
第３条　大学・短期大学・高等専門学校・専修学校の専門課程又は高等学校等の専攻科で修得した単位は，開設する授業科目との対応を問わず，60単位まで包括認定することができる。
２　前項の規程に基づいて包括認定された単位に加えて，本学で開設する授業科目に対応する科目を，別途８単位まで個別認定することができる。
(入学年)
第４条　編入学又は転入学の学年は，３年次とする。
(時期)
第５条　編入学又は転入学の時期は,学年の始めとする。
(出願)
第６条　編入学又は転入学を希望する者は，所定の期日までに次の各号に定める書類に検定料を添えて願い出なければならない。
(1)　入学願書（本学所定のもの）
(2)　成績証明書
(3)　卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書か退学証明書
(4)　その他必要な書類
(選考)
第７条　選考は書類審査および，一般編入学・転入学試験においては筆記試験，指定校協定推薦編入学試験においては面接試験により，合否の判定は教授会において行う。
(手続及び許可)
第８条　選考の結果，合格の通知を受けた者は，指定の期日までに編入学又は転入学に必要な手続きをしなければならない。
２　前項の手続きを完了した者について，編入学又は転入学を許可することができる。

Top ↑

附　則

この規程は，平成10年４月１日から施行する。
この規程は，平成11年７月１日から施行する。
この規程は，平成12年４月１日から施行する。
この規程は，平成15年４月１日から施行する。
この規程は，平成19年４月１日から施行する。
この規程は，平成24年４月１日から施行する。
この規程は，平成27年４月１日から施行する。
この規程は，平成28年４月１日から施行する。

(7)　北海学園大学経済学部社会人特別編入学・転入学規程

（目的）

第１条　この規程は，北海学園大学学則第12条及び北海学園大学経済学部規則第17条の規定に基づき，社会人特別編入学及び転入学に関する必要な事項を定める。

（資格）

第２条　１部に編入学することのできる者は，次の各号の一に該当し，出願時に１年以上の社会経験を有する者とする。

(1)　大学を卒業した者
(2)　短期大学又は高等専門学校を卒業した者
(3)　専修学校の専門課程のうち，文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし，学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る）
(4)　高等学校，中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科（以下「高等学校等の専攻科」という。）のうち，文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし，学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る）
(5)　外国の短期大学を卒業した者及び外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者（学校教育法第90条第１項に規定する者に限る。）

２　２部に編入学又は転入学することのできる者は，次の各号の一に該当し，出願時に１年以上の社会経験を有する者とする。

(1)　大学に２年以上在学し，所定の単位を修得した者（中途退学者を含む。）
(2)　大学を卒業した者
(3)　短期大学又は高等専門学校を卒業した者
(4)　専修学校の専門課程のうち，文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし，学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る）
(5)　高等学校等の専攻科のうち，文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし，学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る）
(6)　外国の短期大学を卒業した者及び外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者（学校教育法第90条第１項に規定する者に限る。）

（既修得単位の認定及び取扱い）

第３条　大学・短期大学・高等専門学校・専修学校の専門課程又は高等学校等の専攻科で修得した単位は，開設する授業科目との対応を問わず，60単位まで包括認定することができる。

２　前項の規程に基づいて包括認定された単位に加えて，本学で開設する授業科目に対応する科目を，別途８単位まで個別認定することができる。

（入学年）

第４条　編入学の学年は，３年次とする。

（時期）

Top ↑

第５条　編入学の時期は，学年の始めとする。
（出願）
第６条　編入学を希望する者は，所定の期日までに次の各号に定める書類に検定料を添えて願い出なければならない。
(1)　入学願書（本学所定のもの）
(2)　成績証明書
(3)　卒業（修了）証明書
(4)　経歴・志望理由書
(5)　その他必要な書類
（選考）
第７条　選考は書類審査と面接試験により，合否の判定は教授会において行う。
（手続及び許可）
第８条　選考の結果，合格の通知を受けた者は，指定の期日までに編入学に必要な手続きをしなければならない。
２　前項の手続きを完了した者について，編入学を許可することができる。

附　則

この規程は，平成10年４月１日から施行する。
この規程は，平成11年７月１日から施行する。
この規程は，平成12年４月１日から施行する。
この規程は，平成15年４月１日から施行する。
この規程は，平成19年４月１日から施行する。
この規程は，平成23年６月１日から施行する。
この規程は，平成24年４月１日から施行する。
この規程は，平成27年４月１日から施行する。
この規程は，平成28年４月１日から施行する。

(8)　北海学園大学学則別表（授業科目一覧）

別表１　経済学部１部
(1)　経済学科
①　財政・金融コース
②　経済・産業と政策コース
③　くらしと労働コース
④　国際経済コース

○印必修	授業科目	年次及び単位数 1	2	3	4	計	備考
	〈A群基盤科目〉						
	〈英語〉						（卒業要件）
	英語リーディングⅠ	1				1	A～B群20単位以上
	英語リーディングⅡ	1				1	C～K群84単位以上
	英語リーディングⅢ		1			1	A～L群132単位以上
	英語リーディングⅣ		1			1	
	英語コミュニケーションⅠ	1				1	外国語科目
	英語コミュニケーションⅡ	1				1	８単位必修
	英語コミュニケーションⅢ		1			1	（英語４単位および
	英語コミュニケーションⅣ		1			1	英語以外の外国語
	英語特講Ⅰ	1				1	２単位を含む）
	英語特講Ⅱ	1				1	
	英語特講Ⅲ		1			1	
	英語特講Ⅳ		1			1	
	英語ライティングⅠ	1				1	
	英語ライティングⅡ	1				1	
	英語ライティングⅢ		1			1	
	英語ライティングⅣ		1			1	
	英語文化演習ⅠA		2			2	
	英語文化演習ⅠB		2			2	
	英語文化演習ⅠC		2			2	
	英語文化演習ⅡA		2			2	
	英語文化演習ⅡB		2			2	
	英語文化演習ⅡC		2			2	
	〈英語以外の外国語〉						④コース，４単位まで
	ドイツ語基礎Ⅰ	1				1	H群に算入
	ドイツ語基礎Ⅱ	1				1	
	ドイツ語基礎Ⅲ		1			1	
	ドイツ語基礎Ⅳ		1			1	
	ドイツ語会話Ⅰ	1				1	
	ドイツ語会話Ⅱ	1				1	
	ドイツ語会話Ⅲ		1			1	
	ドイツ語会話Ⅳ		1			1	
	ドイツ語文化Ⅰ	2				2	
	ドイツ語文化Ⅱ		2			2	
	ドイツ語文化Ⅲ		2			2	
	ドイツ語文化演習Ⅰ			2		2	
	ドイツ語文化演習Ⅱ			2		2	
	ドイツ語言語演習Ⅰ			2		2	
	ドイツ語言語演習Ⅱ			2		2	
	ドイツ語言語文化演習Ⅰ				2	2	
	ドイツ語言語文化演習Ⅱ				2	2	
	フランス語基礎Ⅰ	1				1	
	フランス語基礎Ⅱ	1				1	
	フランス語基礎Ⅲ		1			1	
	フランス語基礎Ⅳ		1			1	
	フランス語会話Ⅰ	1				1	
	フランス語会話Ⅱ	1				1	
	フランス語会話Ⅲ		1			1	
	フランス語会話Ⅳ		1			1	
	フランス語文化Ⅰ	2				2	
	フランス語文化Ⅱ		2			2	
	フランス語文化Ⅲ		2			2	
	フランス語文化演習Ⅰ			2		2	
	フランス語文化演習Ⅱ			2		2	
	フランス語言語演習Ⅰ			2		2	
	フランス語言語演習Ⅱ			2		2	
	フランス語言語文化演習Ⅰ				2	2	
	フランス語言語文化演習Ⅱ				2	2	
	中国語基礎Ⅰ	1				1	
	中国語基礎Ⅱ	1				1	
	中国語基礎Ⅲ		1			1	
	中国語基礎Ⅳ		1			1	
	中国語会話Ⅰ	1				1	
	中国語会話Ⅱ	1				1	
	中国語会話Ⅲ		1			1	
	中国語会話Ⅳ		1			1	
	中国語文化Ⅰ	2				2	
	中国語文化Ⅱ		2			2	
	中国語文化Ⅲ		2			2	
	中国語文化演習Ⅰ			2		2	
	中国語文化演習Ⅱ			2		2	
	中国語言語演習Ⅰ			2		2	
	中国語言語演習Ⅱ			2		2	
	中国語言語文化演習Ⅰ				2	2	
	中国語言語文化演習Ⅱ				2	2	
	ロシア語基礎Ⅰ	1				1	
	ロシア語基礎Ⅱ	1				1	
	ロシア語基礎Ⅲ		1			1	
	ロシア語基礎Ⅳ		1			1	
	ロシア語会話Ⅰ	1				1	

Top ↑

ロシア語会話Ⅱ	1				1		
ロシア語会話Ⅲ		1			1		
ロシア語会話Ⅳ		1			1		
ロシア語文化Ⅰ	2				2		
ロシア語文化Ⅱ		2			2		
ロシア語文化Ⅲ		2			2		
ロシア語文化演習Ⅰ			2		2		
ロシア語文化演習Ⅱ			2		2		
ロシア語言語演習Ⅰ			2		2		
ロシア語言語演習Ⅱ			2		2		
ロシア語言語文化演習Ⅰ				2	2		
ロシア語言語文化演習Ⅱ				2	2		
韓国・朝鮮語基礎Ⅰ	1				1		
韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	1				1		
韓国・朝鮮語基礎Ⅲ		1			1		
韓国・朝鮮語基礎Ⅳ		1			1		
韓国・朝鮮語会話Ⅰ	1				1		
韓国・朝鮮語会話Ⅱ	1				1		
韓国・朝鮮語会話Ⅲ		1			1		
韓国・朝鮮語会話Ⅳ		1			1		
韓国・朝鮮語文化Ⅰ	2				2		
韓国・朝鮮語文化Ⅱ		2			2		
韓国・朝鮮語文化Ⅲ		2			2		
韓国・朝鮮語文化演習Ⅰ			2		2		
韓国・朝鮮語文化演習Ⅱ			2		2		
韓国・朝鮮語言語演習Ⅰ			2		2		
韓国・朝鮮語言語演習Ⅱ			2		2		
韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅰ				2	2		
韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅱ				2	2		
日本語・日本事情＝外国人留学生・海外帰国学生科目							
〈代替科目〉							外国語科目に代替可能
日本語演習Ⅰ	2				2		
日本語演習Ⅱ	2				2		
日本語演習Ⅲ		2			2		
日本語演習Ⅳ		2			2		
日本語読解・構文Ⅰ	2				2		
日本語読解・構文Ⅱ	2				2		
日本語文章表現Ⅰ	2				2		
日本語文章表現Ⅱ	2				2		
日本事情Ⅰ		2			2		
日本事情Ⅱ		2			2		
〈身体〉							
健康とスポーツの科学Ⅰ	2				2		
健康とスポーツの科学Ⅱ	2				2		
体育実技ⅠA	1				1		
体育実技ⅠB	1				1		
体育実技ⅡA	1				1		
体育実技ⅡB	1				1		
体育実技ⅢA	1				1		
体育実技ⅢB	1				1		
体育実技ⅣA	1				1		
体育実技ⅣB	1				1		
〈情報〉							
情報技術論	2				2		
情報と社会	2				2		
〈B群 教養科目〉							
教養科目特別講義	2				2		
〈人文科学〉							
[自己]							
倫理学Ⅰ	2				2		
倫理学Ⅱ	2				2		
論理学Ⅰ	2				2		
論理学Ⅱ	2				2		
行動科学	2				2		
基礎心理学	2				2		
人間関係論	2				2		
[文化]							
日本文学	2				2		
外国文学Ⅰ	2				2		
外国文学Ⅱ	2				2		
言語学Ⅰ	2				2		
言語学Ⅱ	2				2		
芸術論Ⅰ	2				2		
芸術論Ⅱ	2				2		
異文化コミュニケーション	2				2		
現代文化論	2				2		
[歴史]							
歴史学Ⅰ	2				2		
歴史学Ⅱ	2				2		
歴史学Ⅲ	2				2		
歴史学Ⅳ	2				2		
考古学	2				2		
人文科学特別講義	2				2		
〈社会科学〉							
[社会構造]							
法学	2				2		
日本国憲法	2				2		
政治学	2				2		
マスコミ論	2				2		
生涯学習論	2				2		
[地域]							
地理学	2				2		
人類学	2				2		
地誌学	2				2		
カナダの自然と社会Ⅰ	2				2		
カナダの自然と社会Ⅱ	2				2		
社会科学特別講義	2				2		
〈自然科学〉							
[環境]							
地球科学Ⅰ	2				2		
地球科学Ⅱ	2				2		
環境生物科学Ⅰ	2				2		
環境生物科学Ⅱ	2				2		
物質科学	2				2		
物質環境科学	2				2		
宇宙科学Ⅰ	2				2		
宇宙科学Ⅱ	2				2		
[普遍性]							
数学概論Ⅰ	2				2		
数学概論Ⅱ	2				2		
統計学Ⅰ	2				2		
統計学Ⅱ	2				2		
物理学概論	2				2		
自然科学特別講義	2				2		
〈北海道学〉							
北海道史	2				2		
北方圏文化論	2				2		
北海道文学	2				2		
アイヌの言語と文化	2				2		
大学史	2				2		
北海道学特別講義	2				2		
〈キャリア形成科目〉							
キャリア・アントレプレナーシップ	2				2		
プロジェクト演習A		4			4		
プロジェクト演習B			4		4		
〈体験型科目〉							
海外文化Ⅰ	1				1		
海外文化Ⅱ	1				1		
海外文化Ⅲ	1				1		
海外文化Ⅳ	1				1		
〈C群 経済学科基礎科目〉							8単位必修
哲学	2				2		
哲学特論	2				2		
社会学	2				2		
現代社会論	2				2		
社会思想史基礎	2				2		
社会思想史	2				2		
国際事情	2				2		④コース，CおよびH群に算入
国際事情特論	2				2		④コース，CおよびH群に算入
アジア歴史社会論Ⅰ	2				2		④コース，CおよびH群に算入
アジア歴史社会論Ⅱ	2				2		④コース，CおよびH群に算入
欧米社会文化論	2				2		④コース，CおよびH群に算入
経済英語Ⅰ	2				2		
経済英語Ⅱ	2				2		
C群特別講義		2～4			2～4		
〈D群 統計・情報〉							8単位必修
経済統計学Ⅰ	2				2		
経済統計学Ⅱ	2				2		
経済数学	2				2		
情報管理	2				2		
情報処理論		4			4		
地理情報システム論		2			2		
計量分析Ⅰ			2		2		
計量分析Ⅱ			2		2		
データベース論			2		2		
社会調査論Ⅰ		2			2		③コース，DおよびH群に算入
社会調査論Ⅱ		2			2		③コース，DおよびH群に算入
D群特別講義		2～4			2～4		
〈E群 理論〉							28単位必修（E・F群合算）
ミクロ経済学基礎	2				2		
マクロ経済学基礎	2				2		
ミクロ経済学Ⅰ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
ミクロ経済学Ⅱ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
ミクロ経済学Ⅲ			2		2		
マクロ経済学Ⅰ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
マクロ経済学Ⅱ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
マクロ経済学Ⅲ			2		2		
社会経済学基礎Ⅰ	2				2		
社会経済学基礎Ⅱ	2				2		
社会経済学Ⅰ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
社会経済学Ⅱ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
社会経済学Ⅲ			2		2		
社会経済学Ⅳ			2		2		
経済学史Ⅰ		2			2		
経済学史Ⅱ		2			2		
現代資本主義分析Ⅰ			2		2		
現代資本主義分析Ⅱ			2		2		
E群特別講義		2～4			2～4		
〈F群 歴史〉							28単位必修（E・F群合算）
日本経済史Ⅰ		2			2		②コース，FおよびH群に算入
日本経済史Ⅱ		2			2		②コース，FおよびH群に算入
西洋経済史Ⅰ		2			2		④コース，FおよびH群に算入
西洋経済史Ⅱ		2			2		④コース，FおよびH群に算入
日本経済論Ⅰ			2		2		②コース，FおよびH群に算入
日本経済論Ⅱ			2		2		②コース，FおよびH群に算入
アジア経済史Ⅰ			2		2		

Top ↑

アジア経済史Ⅱ			2		2	
F群特別講義		2～4			2～4	
〈G群 国際〉						8単位必修
国際経済論Ⅰ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
国際経済論Ⅱ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
韓国社会経済論Ⅰ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
韓国社会経済論Ⅱ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
中国社会経済論Ⅰ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
中国社会経済論Ⅱ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
発展途上国論Ⅰ			2		2	③④コース，GおよびH群に算入
発展途上国論Ⅱ			2		2	③④コース，GおよびH群に算入
多国籍企業論Ⅰ			2		2	④コース，GおよびH群に算入
多国籍企業論Ⅱ			2		2	④コース，GおよびH群に算入
貿易論			2		2	①④コース，GおよびH群に算入
G群特別講義		2～4			2～4	
〈H群 コース・Ⅰ群 自由選択〉						H群20単位必修
地域社会論Ⅰ	2				2	③コースH群，他コースⅠ群
地域社会論Ⅱ	2				2	③コースH群，他コースⅠ群
地域経済入門	2				2	④コースH群，他コースⅠ群
経済地理学入門	2				2	Ⅰ群
財政学Ⅰ		2			2	①②コースH群，他コースⅠ群
財政学Ⅱ		2			2	①②コースH群，他コースⅠ群
経済政策Ⅰ		2			2	①②③コースH群，他コースⅠ群
経済政策Ⅱ		2			2	①②③コースH群，他コースⅠ群
社会政策Ⅰ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
社会政策Ⅱ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
環境経済論Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
環境経済論Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
中小企業論Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
中小企業論Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
労働経済論Ⅰ		2			2	②③コースH群，他コースⅠ群
労働経済論Ⅱ		2			2	②③コースH群，他コースⅠ群
開発政策論Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
開発政策論Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
食料・農業経済論Ⅰ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
食料・農業経済論Ⅱ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
北海道経済論Ⅰ		2			2	Ⅰ群
北海道経済論Ⅱ		2			2	Ⅰ群
国際関係論Ⅰ		2			2	④コースH群，他コースⅠ群
国際関係論Ⅱ		2			2	④コースH群，他コースⅠ群
東南アジア社会経済論Ⅰ		2			2	Ⅰ群
東南アジア社会経済論Ⅱ		2			2	Ⅰ群
地域経済論			2		2	④コースH群，他コースⅠ群
経済地理学			2		2	Ⅰ群
産業経済論			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
資源・エネルギー経済論			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
観光経済論			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
流通経済論			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
地方財政論Ⅰ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
地方財政論Ⅱ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
金融経済論Ⅰ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
金融経済論Ⅱ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
証券経済論Ⅰ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
証券経済論Ⅱ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
公共政策論Ⅰ			2		2	①③コースH群，他コースⅠ群
公共政策論Ⅱ			2		2	①③コースH群，他コースⅠ群
公共経済学			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
非営利組織論			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
協同組合論			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
社会保障論Ⅰ			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
社会保障論Ⅱ			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
地域福祉論			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
交通経済論			2		2	①②コースH群，他コースⅠ群
交通政策論			2		2	①②コースH群，他コースⅠ群
地域金融論			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
ロシア社会経済論Ⅰ			2		2	Ⅰ群
ロシア社会経済論Ⅱ			2		2	Ⅰ群
欧米社会経済論Ⅰ			2		2	④コースH群，他コースⅠ群
欧米社会経済論Ⅱ			2		2	④コースH群，他コースⅠ群
H群特別講義		2～4			2～4	
Ⅰ群特別講義		2～4			2～4	
〈J群 ゼミナール〉						8単位必修（基礎ゼ
基礎ゼミナール	4				4	ミナールは含まない）
ゼミナールⅠ		4			4	
ゼミナールⅡ			4		4	
外国書講読Ⅰ		4			4	
外国書講読Ⅱ			4		4	
卒業研究				4	4	
〈K群 フィールドスタディ・キャリア教育〉						
地域研修Ⅰ		2			2	
地域研修Ⅱ			2		2	
地域協働フィールドワークⅠ		2			2	
地域協働フィールドワークⅡ			2		2	
地域協働フィールドワークⅢ				2	2	
インターンシップ			2		2	
〈L群 関連科目〉						
グローバル・ビジネス			2		2	
国際経営			2		2	
公共経営論			2		2	
非営利事業論			2		2	
日本経営史			2		2	
経営史			2		2	
コーポレート・ガバナンス			2		2	
簿記Ⅰ		2			2	
簿記Ⅱ		2			2	
流通システム			2		2	
流通経営			2		2	
広告論			2		2	
マーティング・コミュニケーション			2		2	
企業行動			2		2	
日本企業論			2		2	
工業簿記			2		2	
原価計算			2		2	
経営科学			2		2	
オペレーションズ・リサーチ			2		2	
組織心理学			2		2	
チームの心理学			2		2	
憲法			4		4	
商法Ⅰ			4		4	
商法Ⅱ			4		4	
行政法			4		4	
労働法			4		4	
経済法			4		4	
現代政治学			4		4	
国際政治学			4		4	
日本史		2			2	
東洋史		2			2	
西洋史		2			2	
計	248～262	198～212	160		676～690	

海外文化Ⅰ～Ⅳは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
インターンシップは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
キャリア・アントレプレナーシップは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
プロジェクト演習A・Bは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
特別講義は卒業要件単位には算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。

(2) 地域経済学科

① 地域経済・産業コース
② 地域づくりコース
③ アジア共生コース
④ 自然資源と地域コース

○印必修	授業科目	年次及び単位数 1	2	3	4	計	備考
	〈A群基盤科目〉						
	〈英語〉						（卒業要件）
	英語リーディングⅠ	1				1	A～B群20単位以上
	英語リーディングⅡ	1				1	C～K群84単位以上
	英語リーディングⅢ		1			1	A～L群132単位以上
	英語リーディングⅣ		1			1	
	英語コミュニケーションⅠ	1				1	外国語科目
	英語コミュニケーションⅡ	1				1	8単位必修
	英語コミュニケーションⅢ		1			1	（英語4単位および
	英語コミュニケーションⅣ		1			1	英語以外の外国語
	英語特講Ⅰ	1				1	2単位を含む）
	英語特講Ⅱ	1				1	
	英語特講Ⅲ		1			1	
	英語特講Ⅳ		1			1	
	英語ライティングⅠ	1				1	
	英語ライティングⅡ	1				1	
	英語ライティングⅢ		1			1	
	英語ライティングⅣ		1			1	
	英語文化演習ⅠA		2			2	
	英語文化演習ⅠB		2			2	
	英語文化演習ⅠC		2			2	
	英語文化演習ⅡA		2			2	
	英語文化演習ⅡB		2			2	
	英語文化演習ⅡC		2			2	
	〈英語以外の外国語〉						③コース，4単位まで
	ドイツ語基礎Ⅰ	1				1	H群に算入（中国・韓
	ドイツ語基礎Ⅱ	1				1	国・ロシア語に限る）
	ドイツ語基礎Ⅲ		1			1	
	ドイツ語基礎Ⅳ		1			1	
	ドイツ語会話Ⅰ	1				1	
	ドイツ語会話Ⅱ	1				1	
	ドイツ語会話Ⅲ		1			1	
	ドイツ語会話Ⅳ		1			1	
	ドイツ語文化Ⅰ	2				2	
	ドイツ語文化Ⅱ		2			2	
	ドイツ語文化Ⅲ		2			2	
	ドイツ語文化演習Ⅰ			2		2	
	ドイツ語文化演習Ⅱ			2		2	
	ドイツ語言語演習Ⅰ			2		2	
	ドイツ語言語演習Ⅱ			2		2	
	ドイツ語言語文化演習Ⅰ				2	2	
	ドイツ語言語文化演習Ⅱ				2	2	
	フランス語基礎Ⅰ	1				1	
	フランス語基礎Ⅱ	1				1	
	フランス語基礎Ⅲ		1			1	
	フランス語基礎Ⅳ		1			1	
	フランス語会話Ⅰ	1				1	
	フランス語会話Ⅱ	1				1	
	フランス語会話Ⅲ		1			1	
	フランス語会話Ⅳ		1			1	
	フランス語文化Ⅰ	2				2	
	フランス語文化Ⅱ		2			2	
	フランス語文化Ⅲ		2			2	
	フランス語文化演習Ⅰ			2		2	

Top ↑

フランス語文化演習Ⅱ			2		2	
フランス語言語演習Ⅰ			2		2	
フランス語言語演習Ⅱ			2		2	
フランス語言語文化演習Ⅰ				2	2	
フランス語言語文化演習Ⅱ				2	2	
中国語基礎Ⅰ	1				1	
中国語基礎Ⅱ	1				1	
中国語基礎Ⅲ		1			1	
中国語基礎Ⅳ		1			1	
中国語会話Ⅰ	1				1	
中国語会話Ⅱ	1				1	
中国語会話Ⅲ		1			1	
中国語会話Ⅳ		1			1	
中国語文化Ⅰ	2				2	
中国語文化Ⅱ		2			2	
中国語文化Ⅲ		2			2	
中国語文化演習Ⅰ			2		2	
中国語文化演習Ⅱ			2		2	
中国語言語演習Ⅰ			2		2	
中国語言語演習Ⅱ			2		2	
中国語言語文化演習Ⅰ				2	2	
中国語言語文化演習Ⅱ				2	2	
ロシア語基礎Ⅰ	1				1	
ロシア語基礎Ⅱ	1				1	
ロシア語基礎Ⅲ		1			1	
ロシア語基礎Ⅳ		1			1	
ロシア語会話Ⅰ	1				1	
ロシア語会話Ⅱ	1				1	
ロシア語会話Ⅲ		1			1	
ロシア語会話Ⅳ		1			1	
ロシア語文化Ⅰ	2				2	
ロシア語文化Ⅱ		2			2	
ロシア語文化Ⅲ		2			2	
ロシア語文化演習Ⅰ			2		2	
ロシア語文化演習Ⅱ			2		2	
ロシア語言語演習Ⅰ			2		2	
ロシア語言語演習Ⅱ			2		2	
ロシア語言語文化演習Ⅰ				2	2	
ロシア語言語文化演習Ⅱ				2	2	
韓国・朝鮮語基礎Ⅰ	1				1	
韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	1				1	
韓国・朝鮮語基礎Ⅲ		1			1	
韓国・朝鮮語基礎Ⅳ		1			1	
韓国・朝鮮語会話Ⅰ	1				1	
韓国・朝鮮語会話Ⅱ	1				1	
韓国・朝鮮語会話Ⅲ		1			1	
韓国・朝鮮語会話Ⅳ		1			1	
韓国・朝鮮語文化Ⅰ	2				2	
韓国・朝鮮語文化Ⅱ		2			2	
韓国・朝鮮語文化Ⅲ		2			2	
韓国・朝鮮語文化演習Ⅰ			2		2	
韓国・朝鮮語文化演習Ⅱ			2		2	
韓国・朝鮮語言語演習Ⅰ			2		2	
韓国・朝鮮語言語演習Ⅱ			2		2	
韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅰ				2	2	
韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅱ				2	2	
日本語・日本事情＝外国人留学生・海外帰国学生科目						
〈代替科目〉						外国語科目に代替可能
日本語演習Ⅰ	2				2	
日本語演習Ⅱ	2				2	
日本語演習Ⅲ		2			2	
日本語演習Ⅳ		2			2	
日本語読解・構文Ⅰ	2				2	
日本語読解・構文Ⅱ	2				2	
日本語文章表現Ⅰ	2				2	
日本語文章表現Ⅱ	2				2	
日本事情Ⅰ		2			2	
日本事情Ⅱ		2			2	
〈身体〉						
健康とスポーツの科学Ⅰ	2				2	
健康とスポーツの科学Ⅱ	2				2	
体育実技ⅠA	1				1	
体育実技ⅠB	1				1	
体育実技ⅡA	1				1	
体育実技ⅡB	1				1	
体育実技ⅢA	1				1	
体育実技ⅢB	1				1	
体育実技ⅣA	1				1	
体育実技ⅣB	1				1	
〈情報〉						
情報技術論	2				2	
情報と社会	2				2	
〈B群教養科目〉						
教養科目特別講義	2				2	
〈人文科学〉						
［自己］						
倫理学Ⅰ	2				2	
倫理学Ⅱ	2				2	
論理学Ⅰ	2				2	
論理学Ⅱ	2				2	
行動科学	2				2	
基礎心理学	2				2	
人間関係論	2				2	
［文化］						
日本文学	2				2	
外国文学Ⅰ	2				2	
外国文学Ⅱ	2				2	
言語学Ⅰ	2				2	
言語学Ⅱ	2				2	
芸術論Ⅰ	2				2	
芸術論Ⅱ	2				2	
異文化コミュニケーション	2				2	
現代文化論	2				2	
［歴史］						
歴史学Ⅰ	2				2	
歴史学Ⅱ	2				2	
歴史学Ⅲ	2				2	
歴史学Ⅳ	2				2	
考古学	2				2	
人文科学特別講義	2				2	
〈社会科学〉						
［社会構造］						
法学	2				2	
日本国憲法	2				2	
政治学	2				2	
マスコミ論	2				2	
生涯学習論	2				2	
［地域］						
地理学	2				2	
人類学	2				2	
地誌学	2				2	
カナダの自然と社会Ⅰ	2				2	
カナダの自然と社会Ⅱ	2				2	
社会科学特別講義	2				2	
〈自然科学〉						
［環境］						
地球科学Ⅰ	2				2	
地球科学Ⅱ	2				2	
環境生物科学Ⅰ	2				2	
環境生物科学Ⅱ	2				2	
物質科学	2				2	
物質環境科学	2				2	
宇宙科学Ⅰ	2				2	
宇宙科学Ⅱ	2				2	
［普遍性］						
数学概論Ⅰ	2				2	
数学概論Ⅱ	2				2	
統計学Ⅰ	2				2	
統計学Ⅱ	2				2	
物理学概論	2				2	
自然科学特別講義	2				2	
〈北海道学〉						
北海道史	2				2	
北方圏文化論	2				2	
北海道文学	2				2	
アイヌの言語と文化	2				2	
大学史	2				2	
北海道学特別講義	2				2	
〈キャリア形成科目〉						
キャリア・アントレプレナーシップ	2				2	
プロジェクト演習A		4			4	
プロジェクト演習B			4		4	
〈体験型科目〉						
海外文化Ⅰ	1				1	
海外文化Ⅱ	1				1	
海外文化Ⅲ	1				1	
海外文化Ⅳ	1				1	
〈C群 地域経済学科基礎科目〉						8単位必修
哲学	2				2	
哲学特論	2				2	
社会学	2				2	
現代社会論	2				2	
社会思想史基礎	2				2	
社会思想史	2				2	
国際事情	2				2	
国際事情特論	2				2	
アジア歴史社会論Ⅰ	2				2	③コース，Cおよび日群に算入
アジア歴史社会論Ⅱ	2				2	③コース，Cおよび日群に算入
欧米社会文化論	2				2	
経済英語Ⅰ	2				2	
経済英語Ⅱ	2				2	
C群特別講義	2～4				2～4	
〈D群 統計・情報〉						8単位必修
経済統計学Ⅰ	2				2	
経済統計学Ⅱ	2				2	
経済数学	2				2	
情報管理	2				2	
情報処理論		4			4	
地理情報システム論		2			2	
計量分析Ⅰ			2		2	
計量分析Ⅱ			2		2	
データベース論			2		2	
社会調査論Ⅰ		2			2	②コース，Dおよび日群に算入
社会調査論Ⅱ		2			2	②コース，Dおよび日群に算入
D群特別講義	2～4				2～4	
〈E群 理論〉						28単位必修（E・F群合算）
ミクロ経済学基礎	2				2	
マクロ経済学基礎	2				2	

Top ↑

ミクロ経済学Ⅰ		2			2	
ミクロ経済学Ⅱ		2			2	
ミクロ経済学Ⅲ			2		2	
マクロ経済学Ⅰ		2			2	
マクロ経済学Ⅱ		2			2	
マクロ経済学Ⅲ			2		2	
社会経済学基礎Ⅰ	2				2	
社会経済学基礎Ⅱ	2				2	
社会経済学Ⅰ		2			2	
社会経済学Ⅱ		2			2	
社会経済学Ⅲ			2		2	
社会経済学Ⅳ			2		2	
経済学史Ⅰ		2			2	
経済学史Ⅱ		2			2	
現代資本主義分析Ⅰ			2		2	
現代資本主義分析Ⅱ			2		2	
E群特別講義		2～4			2～4	
〈F群 歴史〉						2単位必修（E・F群合算）
日本経済史Ⅰ		2			2	
日本経済史Ⅱ		2			2	
西洋経済史Ⅰ		2			2	
西洋経済史Ⅱ		2			2	
日本経済論Ⅰ			2		2	
日本経済論Ⅱ			2		2	
アジア経済史Ⅰ			2		2	③コース，FおよびH群に算入
アジア経済史Ⅱ			2		2	③コース，FおよびH群に算入
F群特別講義		2～4			2～4	
〈G群 国際〉						8単位必修
国際経済論Ⅰ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
国際経済論Ⅱ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
韓国社会経済論Ⅰ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
韓国社会経済論Ⅱ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
中国社会経済論Ⅰ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
中国社会経済論Ⅱ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
発展途上国論Ⅰ			2		2	③コース，GおよびH群に算入
発展途上国論Ⅱ			2		2	③コース，GおよびH群に算入
多国籍企業論Ⅰ			2		2	③④コース，GおよびH群に算入
多国籍企業論Ⅱ			2		2	③④コース，GおよびH群に算入
貿易論			2		2	③コース，GおよびH群に算入
G群特別講義		2～4			2～4	
〈H群 コース・Ⅰ群 自由選択〉						H群20単位必修
地域社会論Ⅰ	2				2	②コースH群，他コースⅠ群
地域社会論Ⅱ	2				2	②コースH群，他コースⅠ群
地域経済入門	2				2	①④コースH群，他コースⅠ群
経済地理学入門	2				2	①④コースH群，他コースⅠ群
財政学Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
財政学Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
経済政策Ⅰ		2			2	Ⅰ群
経済政策Ⅱ		2			2	Ⅰ群
社会政策Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
社会政策Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
環境経済論Ⅰ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
環境経済論Ⅱ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
中小企業論Ⅰ		2			2	①②コースH群，他コースⅠ群
中小企業論Ⅱ		2			2	①②コースH群，他コースⅠ群
労働経済論Ⅰ		2			2	Ⅰ群
労働経済論Ⅱ		2			2	Ⅰ群
開発政策論Ⅰ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
開発政策論Ⅱ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
食料・農業経済論Ⅰ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
食料・農業経済論Ⅱ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
北海道経済論Ⅰ		2			2	①③④コースH群，他コースⅠ群
北海道経済論Ⅱ		2			2	①③④コースH群，他コースⅠ群
国際関係論Ⅰ		2			2	Ⅰ群
国際関係論Ⅱ		2			2	Ⅰ群
東南アジア社会経済論Ⅰ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
東南アジア社会経済論Ⅱ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
地域経済論			2		2	①④コースH群，他コースⅠ群
経済地理学			2		2	①④コースH群，他コースⅠ群
産業経済論			2		2	①④コースH群，他コースⅠ群
資源・エネルギー経済論			2		2	①④コースH群，他コースⅠ群
観光経済論			2		2	①③④コースH群，他コースⅠ群
流通経済論			2		2	①④コースH群，他コースⅠ群
地方財政論Ⅰ			2		2	①②コースH群，他コースⅠ群
地方財政論Ⅱ			2		2	①②コースH群，他コースⅠ群
金融経済論Ⅰ			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
金融経済論Ⅱ			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
証券経済論Ⅰ			2		2	Ⅰ群
証券経済論Ⅱ			2		2	Ⅰ群
公共政策論Ⅰ			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
公共政策論Ⅱ			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
公共経済学			2		2	Ⅰ群
非営利組織論			2		2	②④コースH群，他コースⅠ群
協同組合論			2		2	②④コースH群，他コースⅠ群
社会保障論Ⅰ			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
社会保障論Ⅱ			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
地域福祉論			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
交通経済論			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
交通政策論			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
地域金融論			2		2	②④コースH群，他コースⅠ群
ロシア社会経済論Ⅰ			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
ロシア社会経済論Ⅱ			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
欧米社会経済論Ⅰ			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
欧米社会経済論Ⅱ			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
H群特別講義		2～4			2～4	

Ⅰ群特別講義		2～4			2～4	
〈J群 ゼミナール〉						8単位必修（基礎ゼミナールは含まない）
基礎ゼミナール	4				4	
ゼミナールⅠ		4			4	
ゼミナールⅡ			4		4	
外国書講読Ⅰ		4			4	
外国書講読Ⅱ			4		4	
卒業研究				4	4	
〈K群 フィールドスタディ・キャリア教育〉						
地域研修Ⅰ		2			2	
地域研修Ⅱ			2		2	
地域協働フィールドワークⅠ		2			2	
地域協働フィールドワークⅡ			2		2	
地域協働フィールドワークⅢ				2	2	
インターンシップ			2		2	
〈L群 関連科目〉						
グローバル・ビジネス				2	2	
国際経営				2	2	
公共経営論				2	2	
非営利事業論				2	2	
日本経営史				2	2	
経営史				2	2	
コーポレート・ガバナンス				2	2	
簿記Ⅰ		2			2	
簿記Ⅱ		2			2	
流通システム				2	2	
流通経営				2	2	
広告論				2	2	
マーティング・コミュニケーション				2	2	
企業行動				2	2	
日本企業論				2	2	
工業簿記				2	2	
原価計算				2	2	
経営科学				2	2	
オペレーションズ・リサーチ				2	2	
組織心理学				2	2	
チームの心理学				2	2	
憲法				4	4	
商法Ⅰ				4	4	
商法Ⅱ				4	4	
行政法				4	4	
労働法				4	4	
経済法				4	4	
現代政治学				4	4	
国際政治学				4	4	
日本史		2			2	
東洋史		2			2	
西洋史		2			2	
計	248～262	198～212	160 72～86	40～54	676～690	

海外文化Ⅰ～Ⅳは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
インターンシップは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
キャリア・アントレプレナーシップは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
プロジェクト演習A・Bは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
特別講義は卒業要件単位には算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。

別表２　経済学部２部

(1)　経済学科

①　財政・金融コース
②　経済・産業と政策コース
③　くらしと労働コース
④　国際経済コース

○印必修	授業科目	年次及び単位数 1	2	3	4	計	備考
	〈A群 基盤科目〉						
	〈英語〉						（卒業要件）
	英語リーディングⅠ	1				1	A～B群20単位以上
	英語リーディングⅡ	1				1	C～K群84単位以上
	英語コミュニケーションⅠ	1				1	A～L群128単位以上
	英語コミュニケーションⅡ	1				1	
	英語特講Ⅰ	1				1	
	英語特講Ⅱ	1				1	
	英語特講Ⅲ		1			1	
	英語特講Ⅳ		1			1	
	英語文化演習ⅠA		2			2	
	英語文化演習ⅠB		2			2	
	英語文化演習ⅡA		2			2	
	英語文化演習ⅡB		2			2	
	〈英語以外の外国語〉						④コース，4単位までH群に算入
	ドイツ語基礎Ⅰ	1				1	
	ドイツ語基礎Ⅱ	1				1	
	ドイツ語基礎Ⅲ		1			1	
	ドイツ語基礎Ⅳ		1			1	
	ドイツ語会話Ⅰ	1				1	
	ドイツ語会話Ⅱ	1				1	
	ドイツ語会話Ⅲ		1			1	
	ドイツ語会話Ⅳ		1			1	
	ドイツ語文化Ⅰ	2				2	
	ドイツ語文化演習Ⅰ			2		2	
	ドイツ語文化演習Ⅱ			2		2	
	ドイツ語言語演習Ⅰ			2		2	
	ドイツ語言語演習Ⅱ			2		2	

Top ↑

フランス語基礎Ⅰ	1				1		
フランス語基礎Ⅱ	1				1		
フランス語基礎Ⅲ		1			1		
フランス語基礎Ⅳ		1			1		
フランス語会話Ⅰ	1				1		
フランス語会話Ⅱ	1				1		
フランス語会話Ⅲ		1			1		
フランス語会話Ⅳ		1			1		
フランス語文化Ⅰ	2				2		
フランス語文化演習Ⅰ			2		2		
フランス語文化演習Ⅱ			2		2		
フランス語言語演習Ⅰ			2		2		
フランス語言語演習Ⅱ			2		2		
中国語基礎Ⅰ	1				1		
中国語基礎Ⅱ	1				1		
中国語基礎Ⅲ		1			1		
中国語基礎Ⅳ		1			1		
中国語会話Ⅰ	1				1		
中国語会話Ⅱ	1				1		
中国語会話Ⅲ		1			1		
中国語会話Ⅳ		1			1		
中国語文化Ⅰ	2				2		
中国語文化演習Ⅰ			2		2		
中国語文化演習Ⅱ			2		2		
中国語言語演習Ⅰ			2		2		
中国語言語演習Ⅱ			2		2		
ロシア語基礎Ⅰ	1				1		
ロシア語基礎Ⅱ	1				1		
ロシア語基礎Ⅲ		1			1		
ロシア語基礎Ⅳ		1			1		
ロシア語会話Ⅰ	1				1		
ロシア語会話Ⅱ	1				1		
ロシア語会話Ⅲ		1			1		
ロシア語会話Ⅳ		1			1		
ロシア語文化Ⅰ	2				2		
ロシア語文化演習Ⅰ			2		2		
ロシア語文化演習Ⅱ			2		2		
ロシア語言語演習Ⅰ			2		2		
ロシア語言語演習Ⅱ			2		2		
韓国・朝鮮語基礎Ⅰ	1				1		
韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	1				1		
韓国・朝鮮語基礎Ⅲ		1			1		
韓国・朝鮮語基礎Ⅳ		1			1		
韓国・朝鮮語会話Ⅰ	1				1		
韓国・朝鮮語会話Ⅱ	1				1		
韓国・朝鮮語会話Ⅲ		1			1		
韓国・朝鮮語会話Ⅳ		1			1		
韓国・朝鮮語文化Ⅰ	2				2		
韓国・朝鮮語文化演習Ⅰ			2		2		
韓国・朝鮮語文化演習Ⅱ			2		2		
韓国・朝鮮語言語演習Ⅰ			2		2		
韓国・朝鮮語言語演習Ⅱ			2		2		
〈身体〉							
健康とスポーツの科学Ⅰ	2				2		
健康とスポーツの科学Ⅱ	2				2		
体育実技ⅠA	1				1		
体育実技ⅠB	1				1		
体育実技ⅡA	1				1		
体育実技ⅡB	1				1		
〈情報〉							
情報技術論	2				2		
情報と社会	2				2		
〈B群教養科目〉							
教養科目特別講義	2				2		
〈人文科学〉							
［自己］							
倫理学Ⅰ	2				2		
倫理学Ⅱ	2				2		
論理学Ⅰ	2				2		
論理学Ⅱ	2				2		
行動科学	2				2		
基礎心理学	2				2		
人間関係論	2				2		
［文化］							
日本文学	2				2		
外国文学Ⅰ	2				2		
外国文学Ⅱ	2				2		
言語学Ⅰ	2				2		
言語学Ⅱ	2				2		
芸術論Ⅰ	2				2		
芸術論Ⅱ	2				2		
異文化コミュニケーション	2				2		
現代文化論	2				2		
［歴史］							
歴史学Ⅰ	2				2		
歴史学Ⅱ	2				2		
歴史学Ⅲ	2				2		
歴史学Ⅳ	2				2		
考古学	2				2		
人文科学特別講義	2				2		
〈社会科学〉							
［社会構造］							
法学	2				2		
日本国憲法	2				2		
政治学	2				2		
マスコミ論	2				2		
生涯学習論	2				2		
［地域］							
地理学	2				2		
人類学	2				2		
地誌学	2				2		
カナダの自然と社会Ⅰ	2				2		
カナダの自然と社会Ⅱ	2				2		
社会科学特別講義	2				2		
〈自然科学〉							
［環境］							
地球科学Ⅰ	2				2		
地球科学Ⅱ	2				2		
環境生物科学Ⅰ	2				2		
環境生物科学Ⅱ	2				2		
物質科学	2				2		
物質環境科学	2				2		
宇宙科学Ⅰ	2				2		
宇宙科学Ⅱ	2				2		
［普遍性］							
数学概論Ⅰ	2				2		
数学概論Ⅱ	2				2		
統計学Ⅰ	2				2		
統計学Ⅱ	2				2		
物理学概論	2				2		
自然科学特別講義	2				2		
〈北海道学〉							
北海道史	2				2		
北方圏文化論	2				2		
北海道文学	2				2		
アイヌの言語と文化	2				2		
大学史	2				2		
北海道学特別講義	2				2		
〈キャリア形成科目〉							
キャリア・アントレプレナーシップ	2				2		
プロジェクト演習A		4			4		
プロジェクト演習B			4		4		
〈体験型科目〉							
海外文化Ⅰ	1				1		
海外文化Ⅱ	1				1		
海外文化Ⅲ	1				1		
海外文化Ⅳ	1				1		
〈C群 経済学科基礎科目〉							8単位必修
哲学	2				2		
哲学特論	2				2		
社会学	2				2		
現代社会論	2				2		
社会思想史基礎	2				2		
社会思想史	2				2		
国際事情	2				2		④コース，CおよびH群に算入
国際事情特論	2				2		④コース，CおよびH群に算入
アジア歴史社会論Ⅰ	2				2		④コース，CおよびH群に算入
アジア歴史社会論Ⅱ	2				2		④コース，CおよびH群に算入
欧米社会文化論	2				2		④コース，CおよびH群に算入
C群特別講義		2～4			2～4		
〈D群 統計・情報〉							8単位必修
経済統計学Ⅰ	2				2		
経済統計学Ⅱ	2				2		
経済数学	2				2		
情報管理	2				2		
情報処理論		4			4		
地理情報システム論		2			2		
データベース論			2		2		
社会調査論Ⅰ		2			2		③コース，DおよびH群に算入
社会調査論Ⅱ		2			2		③コース，DおよびH群に算入
D群特別講義		2～4			2～4		
〈E群 理論〉							20単位必修（E・F群合算）
ミクロ経済学基礎	2				2		
マクロ経済学基礎	2				2		
ミクロ経済学Ⅰ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
ミクロ経済学Ⅱ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
ミクロ経済学Ⅲ			2		2		
マクロ経済学Ⅰ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
マクロ経済学Ⅱ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
マクロ経済学Ⅲ			2		2		
社会経済学基礎Ⅰ	2				2		
社会経済学基礎Ⅱ	2				2		
社会経済学Ⅰ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
社会経済学Ⅱ		2			2		①コース，EおよびH群に算入
社会経済学Ⅲ			2		2		
社会経済学Ⅳ			2		2		
経済学史Ⅰ		2			2		
経済学史Ⅱ		2			2		
E群特別講義		2～4			2～4		
〈F群 歴史〉							20単位必修（E・F群合算）
日本経済史Ⅰ		2			2		②コース，FおよびH群に算入
日本経済史Ⅱ		2			2		②コース，FおよびH群に算入
西洋経済史Ⅰ		2			2		④コース，FおよびH群に算入
西洋経済史Ⅱ		2			2		④コース，FおよびH群に算入
日本経済論Ⅰ			2		2		②コース，FおよびH群に算入
日本経済論Ⅱ			2		2		②コース，FおよびH群に算入
F群特別講義		2～4			2～4		

Top ↑

	〈G群 国際〉						8単位必修
	国際経済論Ⅰ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
	国際経済論Ⅱ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
	韓国社会経済論Ⅰ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
	韓国社会経済論Ⅱ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
	中国社会経済論Ⅰ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
	中国社会経済論Ⅱ		2			2	④コース，GおよびH群に算入
	発展途上国論Ⅰ			2		2	③④コース，GおよびH群に算入
	発展途上国論Ⅱ			2		2	③④コース，GおよびH群に算入
	多国籍企業論Ⅰ			2		2	④コース，GおよびH群に算入
	多国籍企業論Ⅱ			2		2	④コース，GおよびH群に算入
	G群特別講義		2～4			2～4	
	〈H群 コース・Ⅰ群 自由選択〉						H群18単位必修
	地域社会論Ⅰ	2				2	③コースH群，他コースⅠ群
	地域社会論Ⅱ	2				2	③コースH群，他コースⅠ群
	地域経済入門	2				2	④コースH群，他コースⅠ群
	経済地理学入門	2				2	Ⅰ群
	財政学Ⅰ		2			2	①②コースH群，他コースⅠ群
	財政学Ⅱ		2			2	①②コースH群，他コースⅠ群
	経済政策Ⅰ		2			2	①②③コースH群，他コースⅠ群
	経済政策Ⅱ		2			2	①②③コースH群，他コースⅠ群
	社会政策Ⅰ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
	社会政策Ⅱ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
	環境経済論Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
	環境経済論Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
	中小企業論Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
	中小企業論Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
	労働経済論Ⅰ		2			2	②③コースH群，他コースⅠ群
	労働経済論Ⅱ		2			2	②③コースH群，他コースⅠ群
	開発政策論Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
	開発政策論Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
	食料・農業経済論Ⅰ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
	食料・農業経済論Ⅱ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
	北海道経済論Ⅰ		2			2	Ⅰ群
	北海道経済論Ⅱ		2			2	Ⅰ群
	国際関係論Ⅰ		2			2	④コースH群，他コースⅠ群
	国際関係論Ⅱ		2			2	④コースH群，他コースⅠ群
	東南アジア社会経済論Ⅰ		2			2	Ⅰ群
	東南アジア社会経済論Ⅱ		2			2	Ⅰ群
	地域経済論			2		2	④コースH群，他コースⅠ群
	経済地理学			2		2	Ⅰ群
	産業経済論			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
	資源・エネルギー経済論			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
	観光経済論			2		2	②コースH群，他コースⅠ群
	地方財政論Ⅰ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
	地方財政論Ⅱ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
	金融経済論Ⅰ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
	金融経済論Ⅱ			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
	非営利組織論			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
	協同組合論			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
	社会保障論Ⅰ			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
	社会保障論Ⅱ			2		2	③コースH群，他コースⅠ群
	交通経済論			2		2	①②コースH群，他コースⅠ群
	交通政策論			2		2	①②コースH群，他コースⅠ群
	地域金融論			2		2	①コースH群，他コースⅠ群
	ロシア社会経済論Ⅰ			2		2	Ⅰ群
	ロシア社会経済論Ⅱ			2		2	Ⅰ群
	欧米社会経済論Ⅰ			2		2	④コースH群，他コースⅠ群
	欧米社会経済論Ⅱ			2		2	④コースH群，他コースⅠ群
	H群特別講義		2～4			2～4	
	Ⅰ群特別講義		2～4			2～4	
	〈J群 ゼミナール〉						4単位必修（基礎ゼミナールは含まない）
	基礎ゼミナール	4				4	
	ゼミナールⅠ		4			4	
	ゼミナールⅡ			4		4	
	外国書講読Ⅰ		4			4	
	外国書講読Ⅱ			4		4	
	卒業研究				4	4	
	〈K群 フィールドスタディ・キャリア教育〉						
	地域研修Ⅰ		2			2	
	地域研修Ⅱ			2		2	
	地域協働フィールドワークⅠ		2			2	
	地域協働フィールドワークⅡ			2		2	
	地域協働フィールドワークⅢ				2	2	
	インターンシップ			2		2	
	〈L群 関連科目〉						
	グローバル・ビジネス			2		2	
	国際経営			2		2	
	公共経営論			2		2	
	非営利事業論			2		2	
	日本経営史			2		2	
	経営史			2		2	
	コーポレート・ガバナンス			2		2	
	簿記Ⅰ		2			2	
	簿記Ⅱ		2			2	
	流通システム			2		2	
	流通経営			2		2	
	広告論			2		2	
	マーティング・コミュニケーション			2		2	
	企業行動			2		2	
	日本企業論			2		2	
	工業簿記			2		2	
	原価計算			2		2	
	組織心理学			2		2	
	チームの心理学			2		2	
	商法				4	4	
	労働法				4	4	
	経済法				4	4	
	現代政治学				4	4	
	国際政治学				4	4	
	日本史		2			2	
	東洋史		2			2	
	西洋史		2			2	
	計	226～240	160～174	116（72～86）	20～34	552～566	

海外文化Ⅰ～Ⅳは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
インターンシップは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
キャリア・アントレプレナーシップは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
プロジェクト演習A・Bは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
特別講義は卒業要件単位には算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。

(2) 地域経済学科

① 地域経済・産業コース
② 地域づくりコース
③ アジア共生コース
④ 自然資源と地域コース

○印必修	授業科目	年次及び単位数 1	2	3	4	計	備考
	〈A群 基盤科目〉						
	〈英語〉						（卒業要件）
	英語リーディングⅠ	1				1	A～B群20単位以上
	英語リーディングⅡ	1				1	C～K群84単位以上
	英語コミュニケーションⅠ	1				1	A～L群128単位以上
	英語コミュニケーションⅡ	1				1	
	英語特講Ⅰ	1				1	
	英語特講Ⅱ	1				1	
	英語特講Ⅲ		1			1	
	英語特講Ⅳ		1			1	
	英語文化演習ⅠA		2			2	
	英語文化演習ⅠB		2			2	
	英語文化演習ⅡA		2			2	
	英語文化演習ⅡB		2			2	
	〈英語以外の外国語〉						③コース，4単位までH群に算入（中国・韓国・ロシア語に限る）
	ドイツ語基礎Ⅰ	1				1	
	ドイツ語基礎Ⅱ	1				1	
	ドイツ語基礎Ⅲ		1			1	
	ドイツ語基礎Ⅳ		1			1	
	ドイツ語会話Ⅰ	1				1	
	ドイツ語会話Ⅱ	1				1	
	ドイツ語会話Ⅲ		1			1	
	ドイツ語会話Ⅳ		1			1	
	ドイツ語文化Ⅰ	2				2	
	ドイツ語文化演習Ⅰ			2		2	
	ドイツ語文化演習Ⅱ			2		2	
	ドイツ語言語演習Ⅰ			2		2	
	ドイツ語言語演習Ⅱ			2		2	
	フランス語基礎Ⅰ	1				1	
	フランス語基礎Ⅱ	1				1	
	フランス語基礎Ⅲ		1			1	
	フランス語基礎Ⅳ		1			1	
	フランス語会話Ⅰ	1				1	
	フランス語会話Ⅱ	1				1	
	フランス語会話Ⅲ		1			1	
	フランス語会話Ⅳ		1			1	
	フランス語文化Ⅰ	2				2	
	フランス語文化演習Ⅰ			2		2	
	フランス語文化演習Ⅱ			2		2	
	フランス語言語演習Ⅰ			2		2	
	フランス語言語演習Ⅱ			2		2	
	中国語基礎Ⅰ	1				1	
	中国語基礎Ⅱ	1				1	
	中国語基礎Ⅲ		1			1	
	中国語基礎Ⅳ		1			1	
	中国語会話Ⅰ	1				1	
	中国語会話Ⅱ	1				1	
	中国語会話Ⅲ		1			1	
	中国語会話Ⅳ		1			1	
	中国語文化Ⅰ	2				2	
	中国語文化演習Ⅰ			2		2	
	中国語文化演習Ⅱ			2		2	
	中国語言語演習Ⅰ			2		2	
	中国語言語演習Ⅱ			2		2	
	ロシア語基礎Ⅰ	1				1	
	ロシア語基礎Ⅱ	1				1	
	ロシア語基礎Ⅲ		1			1	
	ロシア語基礎Ⅳ		1			1	
	ロシア語会話Ⅰ	1				1	
	ロシア語会話Ⅱ	1				1	
	ロシア語会話Ⅲ		1			1	
	ロシア語会話Ⅳ		1			1	
	ロシア語文化Ⅰ	2				2	
	ロシア語文化演習Ⅰ			2		2	
	ロシア語文化演習Ⅱ			2		2	
	ロシア語言語演習Ⅰ			2		2	
	ロシア語言語演習Ⅱ			2		2	
	韓国・朝鮮語基礎Ⅰ	1				1	
	韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	1				1	
	韓国・朝鮮語基礎Ⅲ		1			1	

Top ↑

韓国・朝鮮語基礎Ⅳ		1			1	
韓国・朝鮮語会話Ⅰ	1				1	
韓国・朝鮮語会話Ⅱ	1				1	
韓国・朝鮮語会話Ⅲ		1			1	
韓国・朝鮮語会話Ⅳ		1			1	
韓国・朝鮮語文化Ⅰ	2				2	
韓国・朝鮮語文化演習Ⅰ			2		2	
韓国・朝鮮語文化演習Ⅱ			2		2	
韓国・朝鮮語言語演習Ⅰ			2		2	
韓国・朝鮮語言語演習Ⅱ			2		2	
〈身　体〉						
健康とスポーツの科学Ⅰ	2				2	
健康とスポーツの科学Ⅱ	2				2	
体育実技Ⅰ A	1				1	
体育実技Ⅰ B	1				1	
体育実技Ⅱ A	1				1	
体育実技Ⅱ B	1				1	
〈情　報〉						
情報技術論	2				2	
情報と社会	2				2	
〈B群 教養科目〉						
教養科目特別講義	2				2	
〈人文科学〉						
［自　己］						
倫理学Ⅰ	2				2	
倫理学Ⅱ	2				2	
論理学Ⅰ	2				2	
論理学Ⅱ	2				2	
行動科学	2				2	
基礎心理学	2				2	
人間関係論	2				2	
［文　化］						
日本文学	2				2	
外国文学Ⅰ	2				2	
外国文学Ⅱ	2				2	
言語学Ⅰ	2				2	
言語学Ⅱ	2				2	
芸術論Ⅰ	2				2	
芸術論Ⅱ	2				2	
異文化コミュニケーション	2				2	
現代文化論	2				2	
［歴　史］						
歴史学Ⅰ	2				2	
歴史学Ⅱ	2				2	
歴史学Ⅲ	2				2	
歴史学Ⅳ	2				2	
考古学	2				2	
人文科学特別講義	2				2	
〈社会科学〉						
［社会構造］						
法学	2				2	
日本国憲法	2				2	
政治学	2				2	
マスコミ論	2				2	
生涯学習論	2				2	
［地　域］						
地理学	2				2	
人類学	2				2	
地誌学	2				2	
カナダの自然と社会Ⅰ	2				2	
カナダの自然と社会Ⅱ	2				2	
社会科学特別講義	2				2	
〈自然科学〉						
［環　境］						
地球科学Ⅰ	2				2	
地球科学Ⅱ	2				2	
環境生物科学Ⅰ	2				2	
環境生物科学Ⅱ	2				2	
物質科学	2				2	
物質環境科学	2				2	
宇宙科学Ⅰ	2				2	
宇宙科学Ⅱ	2				2	
［普遍性］						
数学概論Ⅰ	2				2	
数学概論Ⅱ	2				2	
統計学Ⅰ	2				2	
統計学Ⅱ	2				2	
物理学概論	2				2	
自然科学特別講義	2				2	
〈北海道学〉						
北海道史	2				2	
北方圏文化論	2				2	
北海道文学	2				2	
アイヌの言語と文化	2				2	
大学史	2				2	
北海道学特別講義	2				2	
〈キャリア形成科目〉						
キャリア・アントレプレナーシップ	2				2	
プロジェクト演習 A		4			4	
プロジェクト演習 B			4		4	
〈体験型科目〉						
海外文化Ⅰ	1				1	
海外文化Ⅱ	1				1	
海外文化Ⅲ	1				1	
海外文化Ⅳ	1				1	

〈C群 地域経済学科基礎科目〉						8単位必修
哲学	2				2	
哲学特論	2				2	
社会学	2				2	
現代社会論	2				2	
社会思想史基礎	2				2	
社会思想史	2				2	
国際事情	2				2	
国際事情特論	2				2	
アジア歴史社会論Ⅰ	2				2	③コース，CおよびH群に算入
アジア歴史社会論Ⅱ	2				2	③コース，CおよびH群に算入
欧米社会文化論	2				2	
C群特別講義	2～4				2～4	
〈D群 統計・情報〉						8単位必修
経済統計学Ⅰ	2				2	
経済統計学Ⅱ	2				2	
経済数学	2				2	
情報管理	2				2	
情報処理論		4			4	
地理情報システム論		2			2	
データベース論			2		2	
社会調査論Ⅰ		2			2	②コース，DおよびH群に算入
社会調査論Ⅱ		2			2	②コース，DおよびH群に算入
D群特別講義	2～4				2～4	
〈E群 理論〉						20単位必修（E・F群合算）
ミクロ経済学基礎	2				2	
マクロ経済学基礎	2				2	
ミクロ経済学Ⅰ		2			2	
ミクロ経済学Ⅱ		2			2	
ミクロ経済学Ⅲ			2		2	
マクロ経済学Ⅰ		2			2	
マクロ経済学Ⅱ		2			2	
マクロ経済学Ⅲ			2		2	
社会経済学基礎Ⅰ	2				2	
社会経済学基礎Ⅱ	2				2	
社会経済学Ⅰ		2			2	
社会経済学Ⅱ		2			2	
社会経済学Ⅲ			2		2	
社会経済学Ⅳ			2		2	
経済学史Ⅰ		2			2	
経済学史Ⅱ		2			2	
E群特別講義	2～4				2～4	
〈F群 歴史〉						20単位必修（E・F群合算）
日本経済史Ⅰ		2			2	
日本経済史Ⅱ		2			2	
西洋経済史Ⅰ		2			2	
西洋経済史Ⅱ		2			2	
日本経済論Ⅰ			2		2	
日本経済論Ⅱ			2		2	
F群特別講義	2～4				2～4	
〈G群 国際〉						8単位必修
国際経済論Ⅰ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
国際経済論Ⅱ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
韓国社会経済論Ⅰ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
韓国社会経済論Ⅱ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
中国社会経済論Ⅰ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
中国社会経済論Ⅱ		2			2	③コース，GおよびH群に算入
発展途上国論Ⅰ			2		2	③コース，GおよびH群に算入
発展途上国論Ⅱ			2		2	③コース，GおよびH群に算入
多国籍企業論Ⅰ			2		2	③④コース，GおよびH群に算入
多国籍企業論Ⅱ			2		2	③④コース，GおよびH群に算入
G群特別講義	2～4				2～4	
〈H群 コース・Ⅰ群 自由選択〉						H群18単位必修
地域社会論Ⅰ	2				2	②コースH群，他コースⅠ群
地域社会論Ⅱ	2				2	②コースH群，他コースⅠ群
地域経済入門	2				2	①④コースH群，他コースⅠ群
経済地理学入門	2				2	①④コースH群，他コースⅠ群
財政学Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
財政学Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
経済政策Ⅰ		2			2	Ⅰ群
経済政策Ⅱ		2			2	Ⅰ群
社会政策Ⅰ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
社会政策Ⅱ		2			2	②コースH群，他コースⅠ群
環境経済論Ⅰ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
環境経済論Ⅱ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
中小企業論Ⅰ		2			2	①②コースH群，他コースⅠ群
中小企業論Ⅱ		2			2	①②コースH群，他コースⅠ群
労働経済論Ⅰ		2			2	Ⅰ群
労働経済論Ⅱ		2			2	Ⅰ群
開発政策論Ⅰ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
開発政策論Ⅱ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
食料・農業経済論Ⅰ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
食料・農業経済論Ⅱ		2			2	①④コースH群，他コースⅠ群
北海道経済論Ⅰ		2			2	①③④コースH群，他コースⅠ群
北海道経済論Ⅱ		2			2	①③④コースH群，他コースⅠ群
国際関係論Ⅰ		2			2	Ⅰ群
国際関係論Ⅱ		2			2	Ⅰ群
東南アジア社会経済論Ⅰ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
東南アジア社会経済論Ⅱ		2			2	③コースH群，他コースⅠ群
地域経済論			2		2	①④コースH群，他コースⅠ群
経済地理学			2		2	①④コースH群，他コースⅠ群
産業経済論			2		2	①④コースH群，他コースⅠ群
資源・エネルギー経済論			2		2	①④コースH群，他コースⅠ群
観光経済論			2		2	①③④コースH群，他コースⅠ群

Top ↑

	地方財政論Ⅰ			2		2	①②コースH群，他コースI群
	地方財政論Ⅱ			2		2	①②コースH群，他コースI群
	金融経済論Ⅰ			2		2	②コースH群，他コースI群
	金融経済論Ⅱ			2		2	②コースH群，他コースI群
	非営利組織論			2		2	②④コースH群，他コースI群
	協同組合論			2		2	②④コースH群，他コースI群
	社会保障論Ⅰ			2		2	②コースH群，他コースI群
	社会保障論Ⅱ			2		2	②コースH群，他コースI群
	交通経済論			2		2	①コースH群，他コースI群
	交通政策論			2		2	①コースH群，他コースI群
	地域金融論			2		2	②④コースH群，他コースI群
	ロシア社会経済論Ⅰ			2		2	③コースH群，他コースI群
	ロシア社会経済論Ⅱ			2		2	③コースH群，他コースI群
	欧米社会経済論Ⅰ			2		2	③コースH群，他コースI群
	欧米社会経済論Ⅱ			2		2	③コースH群，他コースI群
	H群特別講義	2～4				2～4	
	I群特別講義	2～4				2～4	
	〈J群ゼミナール〉						4単位必修（基礎ゼミナールは含まない）
	基礎ゼミナール	4				4	
	ゼミナールⅠ		4			4	
	ゼミナールⅡ			4		4	
	外国書講読Ⅰ		4			4	
	外国書講読Ⅱ			4		4	
	卒業研究				4	4	
	〈K群 フィールドスタディ・キャリア教育〉						
	地域研修Ⅰ		2			2	
	地域研修Ⅱ			2		2	
	地域協働フィールドワークⅠ		2			2	
	地域協働フィールドワークⅡ			2		2	
	地域協働フィールドワークⅢ				2	2	
	インターンシップ			2		2	
	〈L群 関連科目〉						
	グローバル・ビジネス			2		2	
	国際経営			2		2	
	公共経営論			2		2	
	非営利事業論			2		2	
	日本経営史			2		2	
	経営史			2		2	
	コーポレート・ガバナンス			2		2	
	簿記Ⅰ		2			2	
	簿記Ⅱ		2			2	
	流通システム			2		2	
	流通経営			2		2	
	広告論			2		2	
	マーティング・コミュニケーション			2		2	
	企業行動			2		2	
	日本企業論			2		2	
	工業簿記			2		2	
	原価計算			2		2	
	組織心理学			2		2	
	チームの心理学			2		2	
	商法			4		4	
	労働法			4		4	
	経済法			4		4	
	現代政治学			4		4	
	国際政治学			4		4	
	日本史		2			2	
	東洋史		2			2	
	西洋史		2			2	
計		226～240	160～174	116 72～86	20～34	552～566	

海外文化Ⅰ～Ⅳは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
インターンシップは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
キャリア・アントレプレナーシップは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
プロジェクト演習A・Bは卒業要件単位には算入せず，修得単位としてのみ認定する。
特別講義は卒業要件単位には算入されるが（上限12単位），原則として群要件単位には算入されない。

(9) 北海学園大学大学院学則

昭和45年３月26日　制定

目次

第１章　総則（第１条－第７条）
第２章　入学，転入学，再入学，転学及び留学（第８条－第14条）
第３章　休学，退学及び除籍（第15条－第17条）
第４章　教育方法等（第18条－第25条）
第５章　課程の修了要件及び学位の授与（第26条－第29条）
第６章　賞罰（第30条・第31条）
第７章　授業料等，授業料等の免除（第32条・第33条）
第８章　運営組織（第34条－第38条）
第９章　研究生，法務研究員，委託生，特別聴講学生，聴講生，科目等履修生及び外国人学生（第39条－第46条）
第10章　附属施設（第47条）
第11章　雑則（第48条・第49条）
附則

第１章　総則

（目　的）

第１条　北海学園大学大学院（以下「本大学院」という。）は，学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥をきわめて，文化の進展に寄与することを目的とする。

（自己評価等）

第２条　本大学院は，その教育研究水準の向上を図り，その目的及び社会的使命を達成するため，教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行い，その結果を公表するものとする。

２　前項の点検及び評価に関する事項については，別に定める。

（認証評価）

第２条の２　本大学院は，前条の措置に加え，教育研究等の総合的な状況について，政令で定める期間ごとに，文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

２　削除

３　第１項に関する事項については，別に定める。

（ファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメント）

第２条の３　本大学院は，授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

２　本大学院は，教育研究活動等の適切かつ効果的な運用を図るため，その教育職員及び事務職員に必要な知識及び技能を習得させ，並びにその能力及び資質を向上させるための研修（前項に規定する研修に該当するものを除く。）の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする。

（情報公開）

第２条の４　本大学院は，教育研究活動等の状況について，刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を提供するものとする。

（大学院の課程）

第３条　本大学院に，修士課程及び博士（後期）課程を置く。

２　専門職学位課程を修了した者が博士（後期）課程に進学する場合，専門職学位課程を，修士課程と同等のものとして扱う。

（修士課程）
第３条の２　修士課程は，広い視野に立って精深な学識を授け，専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。
（博士（後期）課程）
第３条の３　博士（後期）課程は，専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い，又はその他の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。
第３条の４　削除
（研究科，専攻，入学定員及び収容定員）
第４条　本大学院修士課程に，次の研究科及び専攻を置き，入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

研究科	専攻	入学定員	収容定員
経済学研究科	経済政策専攻	15人	30人
経営学研究科	経営学専攻	7人	14人
法学研究科	法律学専攻	7人	14人
	政治学専攻	5人	10人
文学研究科	日本文化専攻	5人	10人
	英米文化専攻	5人	10人
工学研究科	建設工学専攻	6人	12人
	電子情報生命工学専攻	6人	12人

２　本大学院博士（後期）課程に，次の研究科及び専攻を置き，入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

研究科	専攻	入学定員	収容定員
経済学研究科	経済政策専攻	3人	9人
経営学研究科	経営学専攻	3人	9人
法学研究科	法律学専攻	2人	6人
	政治学専攻	2人	6人
文学研究科	日本文化専攻	2人	6人
	英米文化専攻	2人	6人
工学研究科	建設工学専攻	2人	6人
	電子情報生命工学専攻	2人	6人

３　削除
４　削除
５　研究科に関する規則は，別に定める。
（標準修業年限及び最長修業年限）
第４条の２　修士課程の標準修業年限は２年とし，４年を超えて在学することができない。
２　博士（後期）課程の標準修業年限は３年とし，６年を超えて在学することができない。
３　第25条に基づく特例学生のうち，標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは，その計画的な履修（以下，「長期履修」という。）を認めることができる。
４　前項の規定により長期履修を認めることのできる期間は修士課程３年，博士（後期）課程５年とする。長期履修に関する事項は，各研究科で別に定める。
５　削除
６　削除
７　削除
（学年及び授業時間）
第５条　本大学院の学年は，４月１日に始まり，翌年３月31日に終わる。
２　１年間の授業を行う期間は，定期試験等の期間を含め，35週にわたることを原則とする。
（学　期）
第６条　学年を次の２期に分ける。
前期　４月１日から９月30日まで
後期　10月１日から翌年３月31日まで
（休業日）
第７条　本大学院において授業及び研究指導を行わない日は，次のとおりとする。ただし，特別の必要がある場合は，この限りでない。
⑴　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
⑵　日曜日
⑶　創立記念日　５月16日
⑷　春季休業日
⑸　夏季休業日
⑹　冬季休業日
２　前項第４号から第６号までに掲げる休業日は，別に定める。
３　臨時休業日は，そのつど定める。

第２章　入学，転入学，再入学，転学及び留学

（入学の時期）
第８条　本大学院の入学の時期は，毎年４月とする。
（入学資格）
第９条　本大学院の修士課程に入学することができる者は，次の各号の一に該当する者とする。
⑴　学校教育法第83条の大学を卒業した者
⑵　外国において，学校教育における16年の課程を修了した者
⑶　大学院及び大学の専攻科の入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者の指定（昭和28年２月７日文部省告示第５号）で文部科学大臣が指定した者
⑷　専修学校の専門課程（修業年限が四年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
⑸　学校教育法第104条第１項の規定により学士の学位を授与された者
⑹　大学に３年以上在学し，本大学院において，所定の科目，単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
⑺　その他本大学院において，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
２　本大学院の博士（後期）課程に入学することができる者は，次の各号の一に該当する者とする。
⑴　修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第１項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第９号）第５条の２に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者。
⑵　外国の大学において前号と同等又は同等以上の学力を有する者
⑶　大学院の入学に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者の指定（平成元年９月１日文部省告示第118号）で文部科学大臣が指定した者
⑷　その他本大学院において，修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
（入学の願出）
第10条　本大学院に入学を志願する者は，所定の書類に別表第４に定める入学検定料を添えて，学長に願い出なければならない。転入学についても，同じとする。
（転入学）

Top ↑

第11条　転入学を志願する者は，前条に掲げるもののほか，現に在学する大学院を置く大学の学長の許可書を添付しなければならない。
（再入学）
第12条　正当な理由で退学した者が，再入学を願い出たときは，研究科委員会の議を経て，学長が許可することができる。
（転　学）
第13条　他の大学院に転学しようとする者は，転学願を研究科長に提出し，研究科委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。
（留　学）
第13条の２　学生は，学長の許可を得て，外国の大学院又はそれに相当する教育・研究機関等に留学し，必要な研究指導等を受けることができる。
２　留学を志望する者は，所定の留学許可願を研究科長に提出し，研究科委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。
３　留学期間は，原則として１年以内とする。ただし，研究及び教育上特に必要があると認められるときには，その期間を延長することができる。
４　前項の留学期間は，第４条の２第１項から第４項までの標準修業年限に算入する。
５　留学に関する規程は，別に定める。
（入学の許可）
第14条　本大学院に入学し，再入学し，又は転入学しようとする者については，選考を行い，研究科委員会の議を経て，合格者を決定する。
２　前項による合格者のうち，指定期日までに，別表第４に掲げる入学金等を納入し，所定の入学手続を完了した者に，学長は，入学の許可を与える。

第３章　休学，退学及び除籍

（休　学）
第15条　疾病その他特別の事情により，長期にわたり学修できず，所定様式の休学願を研究科長に提出した者は，研究科委員会の議を経て，学長の許可により，当該年度に限り，休学することができる。
２　学年の始めにおいて既に標準修業年限を満たしている者が，疾病その他特別の事情により休学を願い出る場合には，研究科委員会の議を経て，学長の許可により，前期の終わりまで休学することができる。
３　前二項の規定にかかわらず，疾病その他特別の事情により休学の願い出がある場合には，研究科委員会の議を経て，学長の許可により，引き続き前期の終わり又は年度の終わりまで，休学することができる。
４　引き続き休学できる期間は，当初の休学期間を含めて２ヶ年を限度とする。
５　学生は，休学理由が消滅し，休学期間が満了するときは，学長の許可を得て復学することができる。
６　休学期間は，在学する課程の標準修業年限と同じ年数を超えることはできない。
７　休学期間は，在学期間に算入しない。
（退　学）
第16条　病気その他やむを得ない理由によって退学しようとする者は，理由を明記した退学願を研究科長に提出し，研究科委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。
（除　籍）
第17条　次の各号の一に該当する者については，学長は，研究科委員会の議を経て，除籍するものとする。
⑴　修士課程にあっては第４条の２第１項，博士（後期）課程にあっては同条第２項の在学期間を超えるとき。
⑵　削除
⑶　死亡したとき
⑷　行方不明になったとき
⑸　授業料等の納入を怠り，督促を受けて，なお納入しないとき
⑹　休学期間満了前に，復学，退学又は休学の願い出がないとき
⑺　入学を辞退したとき
２　前項第４号，第５号又は第６号により除籍された者が復籍を願い出たときは，第12条の規定を準用する。

第４章　教育方法等

（授業科目及び単位数）
第18条　本大学院に開設する修士課程及び博士（後期）課程の授業科目及び単位数は，研究科に応じ別表第１及び第２に掲げるとおりとする。ただし，他の大学院との間の単位互換制度の協定に基づき認定単位数を別に定める場合は，この限りではない。
（授業及び研究指導）
第19条　本大学院修士課程及び博士（後期）課程の教育は，授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行う。
（履修方法等）
第19条の２　削除
第19条の３　各研究科における研究指導及び履修に関する規定は，別に定める。
２　学生は，指導教授の承認を得たうえで，研究科委員会の議を経て，本大学院の他の研究科又は北海学園大学の学部の授業科目を履修することができる。
（単位の計算方法）
第20条　授業科目の単位計算方法は，１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし，授業の方法に応じて次の基準により計算するものとする。
⑴　講義及び演習については，15時間の授業をもって１単位とする。
⑵　実習については，30時間の授業をもって１単位とする。
（授業期間）
第21条　各授業科目の授業は，15週にわたる期間を単位として行うものとする。
（授業の方法）
第22条　授業は，講義，演習及び実習のいずれかにより，又はこれらの併用により行うものとする。
２　本大学院は，前項に規定する授業科目について，教育上有益と認めるときは，文部科学大臣が別に定めるところにより，多様なメディアを高度に利用して，当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
（指導教授）
第23条　修士課程及び博士（後期）課程の学生の研究指導に当るため，各学生に指導教授を定める。
２　前項の指導教授は，研究科委員会において定める。
（他の大学院における授業科目の履修等）
第24条　本大学院は，教育上有益と認めるときは，学生が他の大学院の授業科目を履修することを認めるもの

Top ↑

とする。
2　学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位は，15単位を超えない範囲で，本大学院において修得したものとみなす。
3　前２項の規定は，学生が外国の大学院に留学する場合について，準用する。
（入学前の既修得単位等の認定）
第24条の２　研究科において，教育上有益と認めるときは，本大学院に入学した学生が，本大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし，別に定める認定の基準により研究科委員会の議を経て認定することができる。
2　前項により与えることのできる単位数は，修士課程又は博士（後期）課程の学生にあっては，15単位を超えないものとする。
3　前項の単位は，修士課程及び博士（後期）課程学生の，第４条の２第１項及び第２項に定める標準修業年限の短縮を伴わない。
4　削除
第24条の３　第24条第２項及び前条第２項で修得したものとみなすことのできる単位数は，合わせて20単位を超えないものとする。
（教育方法の特例）
第25条　研究科においては，教育上特別の必要があると認められる場合には，夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

第５章　課程の修了要件及び学位の授与

（単位の授与及び評価）
第26条　本大学院においては，所定の授業科目を履修した者に対して試験の上単位を与える。
2　試験は，原則として学年末又は学期末に行う。
3　授業科目の成績の評価は，秀(S)，優(A)，良(B)，可(C)及び不可(D)の５種とし，秀，優，良，可を合格とする。ただし，この成績の評価になじまない一部の科目の評価は，合否の２種とし，合を合格とする。
第26条の２　削除
（修士課程及び博士（後期）課程の修了要件）
第27条　修士課程の修了の要件は，本大学院の修士課程に２年以上在学し，経済学研究科及び文学研究科にあっては32単位以上，経営学研究科，法学研究科及び工学研究科にあっては30単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，研究科が当該修士課程の目的に応じ，大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することとする。
　ただし，在学期間に関しては，本大学院に入学する前に修得した単位数，その修得に要した期間その他を勘案し本大学院の修士課程の一部を履修したものと認められるときは，１年を超えない範囲で本大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。
2　博士（後期）課程の修了要件は，本大学院の博士（後期）課程に３年以上在学し，法学研究科，文学研究科にあっては12単位以上，経済学研究科，経営学研究科及び工学研究科にあっては14単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。
　ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，博士（後期）課程に１年以上在学すれば足りるものとする。
3　大学院設置基準第３条第３項の規定により標準修業年限を１年以上２年未満とした修士課程を修了した者及び同第16条第１項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については，「修士課程における在学期間に３年を加えた期間」と「３年（修士課程に２年以上在学し，当該課程における在学期間を含む。）」とする。
4　第２項及び前項の規定にかかわらず，学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第156条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位〔学位規則（昭和28年文部省令第９号）第５条の２に規定する専門職学位をいう。〕を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が，博士課程の後期３年の課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は，大学院（専門職大学院を除く。以下この項において同じ。）に３年〔専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第18条第１項の法科大学院の課程を修了した者にあっては，２年〕以上在学し，必要な研究指導を受けた上，当該研究科の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，優れた研究業績を上げた者については，大学院に１年（標準修業年限が１年以上２年未満の専門職学位課程を修了した者にあっては，３年から当該１年以上２年未満の期限を減じた期間）以上在学すれば足りるものとする。
第27条の２　削除
（学位の授与）
第28条　修士課程又は博士（後期）課程を修了した者には，北海学園大学学位規則の定めるところにより，修士又は博士の学位を授与する。
2　本大学院の博士（後期）課程を修了しない者であっても，博士論文を提出し，その審査及び試験に合格して，本大学院博士（後期）課程修了者と同等以上の学力があると認められる場合には，博士の学位を授与することができる。
3　北海学園大学学位規則は，別に定める。
（教育職員免許状の資格の取得）
第29条　教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は，教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。
2　本大学院の研究科の専攻において，当該所要資格を取得できる教育職員の免許状の種類は，次のとおりとする。

研究科	専攻	教育職員の免許状の種類	(免許教科)
経済学研究科	経済政策専攻	中学校教諭専修免許状	社会
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	地理歴史
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	公民
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	商業
経営学研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	商業
法学研究科	法律学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	公民
同上	政治学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	公民
文学研究科	日本文化専攻	中学校教諭専修免許状	国語
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	国語
同上	同上	高等学校教諭専修免許状	地理歴史

Top ↑

同　上	英米文化専攻	中学校教諭専修免許状	英　　語
同　上	同　上	高等学校教諭専修免許状	英　　語
同　上	同　上	高等学校教諭専修免許状	地理歴史
工学研究科	建設工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工　　業

3　教育職員の免許状授与の所要資格を取得するための必要な事項は，別に定める。

第６章　賞罰

（表　彰）

第30条　学生で人物学業ともに優秀な者を，研究科委員会の議を経て，学長が表彰することができる。

（奨学制度）

第30条の２　学生育英のため，奨学制度を設ける。

２　奨学生規程は，別に定める。

（個人の秘密を守る義務）

第30条の３　学生は，本大学院の実習教育等を通して知り得た個人の秘密を漏らしてはならない。

２　法令による証人等となり前項の秘密に属する事項を発表する場合には，あらかじめ学長の許可を得なければならない。

（懲　戒）

第31条　学生が本大学院の学則もしくは北海学園大学の諸規程に違反し，又は学生の本分に反する行為があったときは，研究科委員会の議を経て，学長がこれを懲戒することができる。

２　懲戒は，譴責，停学及び退学とする。

３　前項の退学は，次の各号の一に該当する学生に対して行うことができる。

⑴　性行不良で改善の見込みがないと認められる者

⑵　学力不振で成業の見込みがないと認められる者

⑶　本大学院の実習教育等を通して知り得た個人の秘密を漏らした者

⑷　その他学生としての本分に反した者

第７章　授業料等，授業料等の免除

（授業料等）

第32条　学生は，別表第４に掲げる額の入学金，授業料，教育充実費及び実験実習費を，別に定めるところにより，納入しなければならない。

２　第４条の２第３項の長期履修の学生が履修期間を短縮して修了する場合，残存期間の授業料，教育充実費及び実験実習費を納入する。

３　特別の事情により，授業料，教育充実費及び実験実習費の納入が困難な場合は，学生は，別に定めるところにより，当該納入金を延納することができる。

４　休学者は，その期間中の授業料，教育充実費及び実験実習費の納入を免除する。ただし，別表第４による各分納期の途中で休学，退学する場合は，その期の授業料，教育充実費及び実験実習費の納入を免除しない。

５　本大学院学則第４条の２に定める標準修業年限又は修了年限（修士課程３年の長期履修及び博士（後期）課程５年の長期履修）を超えて在学する者が９月に課程を修了した場合は，別表第４に掲げる納入金のうち，第２期分の授業料・教育充実費・実験実習費を免除する。なお，９月修了に関しては研究科の定めるところによる。

（入学検定料等の不返還）

第33条　既に納入した入学検定料，入学金，授業料，教育充実費及び実験実習費は，返還しない。

第８章　運営組織

（学　長）

第34条　学長は，校務をつかさどり，所属職員を統督する。

（研究科委員会）

第35条　研究科に，研究科委員会を置く。

２　研究科委員会は，その研究科の授業科目を担当する専任の教員をもって組織する。

３　削除

４　研究科委員会は，研究科長が招集し，その議長となる。

５　研究科長は，研究科委員会が必要と認めるときは，他の職員の出席を求め，意見を聴くことができる。ただし，この職員は，議決に加わることはできない。

（研究科長）

第35条の２　研究科に，研究科長を置く。

２　研究科長は，その研究科の専任教授をもって充て，研究科を統括する。

３　研究科長の任期は，２年とする。ただし，再任を妨げない。

４　その選出方法及び職務については，別に定める。

（研究科委員会の審議事項）

第36条　研究科委員会は，その研究科に関する次の各号に掲げる事項を審議する。

⑴　研究科の組織に関する事項

⑵　教育研究の指導に関する事項

⑶　教員の選考に関する事項

⑷　学生の入学，留学，休学，退学，その他の学籍に関する事項

⑸　学生の表彰及び懲戒に関する事項

⑹　試験及び修士論文又は博士論文の審査に関する事項

⑺　その他その研究科に関する重要な事項

２　研究科委員会は，前項に掲げる事項のうち第１号から第６号までの事項及びその他学長が定める事項について，学長に意見を述べるものとする。

第36条の２　削除

第36条の３　第36条の決定が他の研究科に著しい関連がある場合には，各研究科は大学院委員会の承認を得るものとする。

（大学院委員会）

第37条　本大学院に，大学院委員会を置く。

２　大学院委員会は，各研究科長及び各研究科委員会において委員の互選によって選任した２人の委員をもって組織する。

ただし，特別の事由のある場合は，この限りでない。

３　研究科委員会の委員の互選によって選任された委員の任期は，２年とする。

４　大学院委員会は，学長が招集し，その議長となる。

第38条　大学院委員会は，次の各号に掲げる事項を審議する。

⑴　教育研究の基本に関する事項

⑵　学位の授与に関する事項

⑶　学則その他の重要な規則の制定又は改廃に関する事項

⑷　将来の計画に関する事項

⑸　その他本大学院に関する重要な事項

（事務組織）

第38条の２　本大学院は，大学院の事務を処理するため，事務組織を設ける。

2　事務組織及び事務分掌については，別に定める。

第９章　研究生，法務研究員，委託生，特別聴講学生，聴講生，科目等履修生及び外国人学生

（研究生）

第39条　本大学院において，大学院修士課程，博士（後期）課程又は法科大学院の課程の修了者で特定事項につき研究を行なおうとする者があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，研究科委員会の選考を経て，研究生として入学を許可することができる。

2　前項に定めるもののほか，研究生に関し必要な事項は，大学院委員会の議を経て，学長が定める。

（法務研究員）

第40条　本学法科大学院を修了した者が司法試験を受験するために引き続き本学の施設・図書等の利用を希望する場合には，学長は，学生の教育に支障のない限り，法学研究科委員会の議を経て，法務研究員として，これを許可することができる。

2　前項の法務研究員に関し必要な事項は，別に定める。

（委託生）

第41条　公の機関又は団体等から，本大学院において研究指導を受けさせるため，その職員を委託されたときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，研究科委員会の選考を経て，委託生として，これを許可することができる。

2　第39条第２項の規定は，委託生について準用する。

（特別聴講学生）

第42条　本大学院において，特定の授業科目を履修する他の大学院の学生があるときは，本大学院の学生の教育に支障のない限り，当該他大学院との協議に基づき，特別聴講学生として，その履修を認めることができる。

2　前項に定めるもののほか，特別聴講学生に関し必要な事項は，大学院委員会の議を経て，学長が定める。

（聴講生）

第43条　本大学院の特定の授業科目の聴講を希望する者があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，研究科委員会の議を経て，聴講生として，これを許可することができる。

2　聴講生が授業科目の試験に合格したときは，証明書を交付する。

（科目等履修生）

第43条の２　本大学院の修士課程の特定の授業科目の履修を希望する者があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，研究科委員会の議を経て，科目等履修生として，これを許可することができる。

2　前項に定めるもののほか，科目等履修生に関し必要な事項は，大学院委員会の議を経て，学長が定める。

（外国人学生）

第44条　外国人で第９条各号の一に該当する者の入学の願い出があるときは，学長は，研究科委員会の選考を経て，外国人学生として，入学を許可することができる。

2　外国人の入学手続については，別に定めるところによる。

（受講料等）

第45条　研究生，特別聴講学生，聴講生，科目等履修生及び委託生は，別表第５に掲げる金額を納入しなければならない。

2　単位互換協定校又は海外との学生交流協定に基づく特別聴講学生の入学金，受講料，実験実習費及び入学検定料は所定の手続きを経て不徴収とすることができる。

3　外国人学生の納入金は，別表第４及び第５に掲げる金額と同額とする。

（適用除外）

第46条　研究生，委託生，特別聴講学生，聴講生及び外国人学生については，この章で定めるもののほかは，この学則を準用する。ただし，研究生，委託生及び聴講生については，第５章の規定を，特別聴講学生及び科目等履修生については，第27条から第28条までの規定を準用しない。

第10章　附属施設

（研究所）

第47条　本大学院の各研究科に研究所を置くことができる。

2　研究所に関する規程は，別に定める。

第11章　雑則

（準　則）

第48条　本学則において特に定めがない事項については，北海学園大学学則を準用する。

（学則の改廃）

第49条　本学則の改廃は，大学院委員会の議を経て学長が行い，理事会の承認を得るものとする。

附　則

この学則は，昭和45年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，昭和48年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，昭和51年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，昭和56年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，昭和60年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則は，昭和61年４月１日から施行する。

2　第４条中，法学研究科法律学専攻の総定員「14人」とあるのは，昭和62年３月31日までは，「７人」と読み替えるものとする。

附　則

この学則は，昭和63年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成元年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成３年12月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成６年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成10年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成11年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成12年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成13年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成14年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成15年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成16年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成17年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成18年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成19年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成20年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成21年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成22年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成23年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成24年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成25年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成26年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成27年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則は，平成28年４月１日から施行する。

2　第４条第１項の規定にかかわらず平成28年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成28年度

研究科・修士課程	専　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	15	30
経営学研究科	経営学専攻	7	14
法学研究科	法律学専攻	7	14
	政治学専攻	5	10
文学研究科	日本文化専攻	5	10
	英米文化専攻	5	10
工学研究科	建設工学専攻	6	12
	電子情報工学専攻	－	6
	電子情報生命工学専攻	6	6

附　則

1　この学則は，平成29年４月１日から施行する。

2　第４条第１項の規定にかかわらず平成29年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成29年度

研究科・修士課程	専　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	15	30
経営学研究科	経営学専攻	7	14
法学研究科	法律学専攻	7	14
	政治学専攻	5	10
文学研究科	日本文化専攻	5	10
	英米文化専攻	5	10
工学研究科	建設工学専攻	6	12
	電子情報工学専攻	－	－
	電子情報生命工学専攻	6	12

附　則

1　この学則は，平成30年４月１日から施行する。

2　第４条第２項の規定にかかわらず平成30年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成30年度

研究科・修士課程	専　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	15	30
経営学研究科	経営学専攻	7	14
法学研究科	法律学専攻	7	14
	政治学専攻	5	10
文学研究科	日本文化専攻	5	10
	英米文化専攻	5	10
工学研究科	建設工学専攻	6	12
	電子情報工学専攻	－	－
	電子情報生命工学専攻	6	12

研究科・博士課程	専　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	3	9
経営学研究科	経営学専攻	3	9
法学研究科	法律学専攻	2	6
	政治学専攻	2	6
文学研究科	日本文化専攻	2	6
	英米文化専攻	2	6
工学研究科	建設工学専攻	2	6
	電子情報生命工学専攻	2	2

3　第４条第３項の規定にかかわらず，平成30年度から平成32年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成30年度

研究科・専門職学位課程	専　攻	入学定員	収容定員
		人	人
法務研究科	法務専攻	－	36

平成31年度

研究科・専門職学位課程	専　攻	入学定員	収容定員
		人	人
法務研究科	法務専攻	－	18

平成32年度

研究科・専門職学位課程	専　攻	入学定員	収容定員
		人	人
法務研究科	法務専攻	－	－

備考　法務研究科は，平成30年度から募集停止となるため収容定員のみの表示とする。

4　法務研究科の入学に関する規定は，平成30年度から適用しない。

附　則

1　この学則は，平成31年４月１日から施行する。

2　第４条第１項および同条第２項の規定にかかわらず平成31年度の入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成31年度

研究科・修士課程	専　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	15	30
経営学研究科	経営学専攻	7	14
法学研究科	法律学専攻	7	14
	政治学専攻	5	10
文学研究科	日本文化専攻	5	10
	英米文化専攻	5	10
工学研究科	建設工学専攻	6	12
	電子情報工学専攻	－	－
	電子情報生命工学専攻	6	12

研究科・博士課程	専　攻	入学定員	収容定員
		人	人
経済学研究科	経済政策専攻	3	9
経営学研究科	経営学専攻	3	9
法学研究科	法律学専攻	2	6
	政治学専攻	2	6
文学研究科	日本文化専攻	2	6
	英米文化専攻	2	6
工学研究科	建設工学専攻	2	6
	電子情報生命工学専攻	2	4

附　則

この学則は，令和２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，令和３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，令和４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，令和５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，令和６年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，令和７年４月１日から施行する。

⑽　北海学園大学大学院学則別表

別表第1

（修士課程）

1　経済学研究科

授業科目	単位数	備考
経済政策総論特殊講義	4	
経済政策総論特殊講義演習１	4	
経済政策総論特殊講義演習２	4	
経済政策史特殊講義Ⅰ	4	
経済政策史特殊講義Ⅰ演習１	4	
経済政策史特殊講義Ⅰ演習２	4	
経済政策史特殊講義Ⅱ	4	
経済政策史特殊講義Ⅱ演習１	4	
経済政策史特殊講義Ⅱ演習２	4	
産業政策特殊講義	4	
産業政策特殊講義演習１	4	
産業政策特殊講義演習２	4	
農業政策特殊講義	4	
農業政策特殊講義演習１	4	
農業政策特殊講義演習２	4	
商業政策特殊講義	4	
商業政策特殊講義演習１	4	
商業政策特殊講義演習２	4	
流通経済論特殊講義	4	
流通経済論特殊講義演習１	4	
流通経済論特殊講義演習２	4	
中小企業政策特殊講義	4	
中小企業政策特殊講義演習１	4	
中小企業政策特殊講義演習２	4	
金融政策特殊講義Ⅰ	4	
金融政策特殊講義Ⅰ演習１	4	
金融政策特殊講義Ⅰ演習２	4	
金融政策特殊講義Ⅱ	4	
金融政策特殊講義Ⅱ演習１	4	
金融政策特殊講義Ⅱ演習２	4	
開発政策特殊講義Ⅰ	4	
開発政策特殊講義Ⅰ演習１	4	
開発政策特殊講義Ⅰ演習２	4	
開発政策特殊講義Ⅱ	4	
開発政策特殊講義Ⅱ演習１	4	
開発政策特殊講義Ⅱ演習２	4	
環境政策特殊講義	4	
環境政策特殊講義演習１	4	
環境政策特殊講義演習２	4	
環境経済論特殊講義	4	
環境経済論特殊講義演習１	4	
環境経済論特殊講義演習２	4	
社会政策特殊講義	4	
社会政策特殊講義演習１	4	
社会政策特殊講義演習２	4	
労働政策特殊講義	4	
労働政策特殊講義演習１	4	
労働政策特殊講義演習２	4	
社会保障論特殊講義	4	
社会保障論特殊講義演習１	4	
社会保障論特殊講義演習２	4	
労働経済論特殊講義	4	
労働経済論特殊講義演習１	4	
労働経済論特殊講義演習２	4	
理論経済学特殊講義Ⅰ	4	
理論経済学特殊講義Ⅰ演習１	4	
理論経済学特殊講義Ⅰ演習２	4	
理論経済学特殊講義Ⅱ	4	
理論経済学特殊講義Ⅱ演習１	4	
理論経済学特殊講義Ⅱ演習２	4	
理論経済学特殊講義Ⅲ	4	
理論経済学特殊講義Ⅲ演習１	4	
理論経済学特殊講義Ⅲ演習２	4	
経済学原理特殊講義	4	
経済学原理特殊講義演習１	4	
経済学原理特殊講義演習２	4	
社会経済学特殊講義Ⅰ	4	
社会経済学特殊講義Ⅰ演習１	4	
社会経済学特殊講義Ⅰ演習２	4	
社会経済学特殊講義Ⅱ	4	
社会経済学特殊講義Ⅱ演習１	4	
社会経済学特殊講義Ⅱ演習２	4	
経済学史特殊講義	4	
経済学史特殊講義演習１	4	
経済学史特殊講義演習２	4	
社会思想史特殊講義Ⅰ	4	
社会思想史特殊講義Ⅰ演習１	4	
社会思想史特殊講義Ⅰ演習２	4	
社会思想史特殊講義Ⅱ	4	
社会思想史特殊講義Ⅱ演習１	4	
社会思想史特殊講義Ⅱ演習２	4	
社会思想史特殊講義Ⅲ	4	
社会思想史特殊講義Ⅲ演習１	4	
社会思想史特殊講義Ⅲ演習２	4	

Top ↑

財政学特殊講義	4	
財政学特殊講義演習１	4	
財政学特殊講義演習２	4	
地方財政論特殊講義	4	
地方財政論特殊講義演習１	4	
地方財政論特殊講義演習２	4	
税制論特殊講義	4	平成30年度入学者から適用
税制論特殊講義演習１	4	平成30年度入学者から適用
税制論特殊講義演習２	4	平成30年度入学者から適用
税法特殊講義	4	平成30年度入学者から適用
税法特殊講義演習１	4	平成30年度入学者から適用
税法特殊講義演習２	4	平成30年度入学者から適用
日本経済論特殊講義	4	
日本経済論特殊講義演習１	4	
日本経済論特殊講義演習２	4	
地域経済論特殊講義Ⅰ	4	
地域経済論特殊講義Ⅰ演習１	4	
地域経済論特殊講義Ⅰ演習２	4	
地域経済論特殊講義Ⅱ	4	
地域経済論特殊講義Ⅱ演習１	4	
地域経済論特殊講義Ⅱ演習２	4	
都市政策特殊講義	4	
都市政策特殊講義演習１	4	
都市政策特殊講義演習２	4	
交通政策論特殊講義	4	令和6年度入学者から適用
交通政策論特殊講義演習１	4	令和6年度入学者から適用
交通政策論特殊講義演習２	4	令和6年度入学者から適用
北海道経済史特殊講義	4	
北海道経済史特殊講義演習１	4	
北海道経済史特殊講義演習２	4	
北海道開発論特殊講義	4	
北海道開発論特殊講義演習１	4	
北海道開発論特殊講義演習２	4	
北海道経済論特殊講義	4	
北海道経済論特殊講義演習１	4	
北海道経済論特殊講義演習２	4	
協同組合組織論特殊講義	4	
協同組合組織論特殊講義演習１	4	
協同組合組織論特殊講義演習２	4	
国際経済論特殊講義Ⅰ	4	
国際経済論特殊講義Ⅰ演習１	4	
国際経済論特殊講義Ⅰ演習２	4	
国際経済論特殊講義Ⅱ	4	平成27年度入学者から適用
国際経済論特殊講義Ⅱ演習１	4	平成27年度入学者から適用
国際経済論特殊講義Ⅱ演習２	4	平成27年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅰ	4	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅰ演習1	4	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅰ演習2	4	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅱ	4	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅱ演習1	4	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊講義Ⅱ演習2	4	令和4年度入学者から適用
発展途上国論特殊講義	4	
発展途上国論特殊講義演習１	4	
発展途上国論特殊講義演習２	4	
国際関係論特殊講義	4	
国際関係論特殊講義演習１	4	
国際関係論特殊講義演習２	4	
ロシア極東社会経済論特殊講義	4	
ロシア極東社会経済論特殊講義演習１	4	
ロシア極東社会経済論特殊講義演習２	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅰ	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅰ演習１	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅰ演習２	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅱ	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅱ演習１	4	
中国社会経済論特殊講義Ⅱ演習２	4	
韓国社会経済論特殊講義Ⅰ	4	
韓国社会経済論特殊講義Ⅰ演習１	4	
韓国社会経済論特殊講義Ⅰ演習２	4	
韓国社会経済論特殊講義Ⅱ	4	平成27年度入学者から適用
韓国社会経済論特殊講義Ⅱ演習１	4	平成27年度入学者から適用
韓国社会経済論特殊講義Ⅱ演習２	4	平成27年度入学者から適用
経済統計学特殊講義	4	
経済統計学特殊講義演習１	4	
経済統計学特殊講義演習２	4	
社会調査論特殊講義Ⅰ	4	
社会調査論特殊講義Ⅰ演習１	4	
社会調査論特殊講義Ⅰ演習２	4	
社会調査論特殊講義Ⅱ	4	
社会調査論特殊講義Ⅱ演習１	4	
社会調査論特殊講義Ⅱ演習２	4	
教育社会経済論特殊講義	4	
教育社会経済論特殊講義演習１	4	
教育社会経済論特殊講義演習２	4	
経済政策特殊講義Ⅰ	4	
経済政策特殊講義Ⅱ	4	
経済政策特殊講義Ⅲ	4	
論文指導Ⅰ	4	修了要件に含まない
論文指導Ⅱ	4	修了要件に含まない
寄附講座Ⅰ	2	
寄附講座Ⅱ	2	
特別講義	2～4	

別表第2

（博士（後期）課程）

1　経済学研究科

授業科目	単位数	備考
比較経済政策史特殊研究Ⅰ	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習1	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習2	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅰ演習3	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅱ	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習1	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習2	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅱ演習3	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅲ	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習1	2	
比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習2	4	
比較経済政策史特殊研究Ⅲ演習3	4	
国際経済論特殊研究Ⅰ	2	
国際経済論特殊研究Ⅰ演習1	2	
国際経済論特殊研究Ⅰ演習2	4	
国際経済論特殊研究Ⅰ演習3	4	
国際経済論特殊研究Ⅱ	2	
国際経済論特殊研究Ⅱ演習1	2	
国際経済論特殊研究Ⅱ演習2	4	
国際経済論特殊研究Ⅱ演習3	4	
国際経済論特殊研究Ⅲ	2	
国際経済論特殊研究Ⅲ演習1	2	
国際経済論特殊研究Ⅲ演習2	4	
国際経済論特殊研究Ⅲ演習3	4	
国際関係論特殊研究	2	
国際関係論特殊研究演習1	2	
国際関係論特殊研究演習2	4	
国際関係論特殊研究演習3	4	
地域開発論特殊研究Ⅰ	2	
地域開発論特殊研究Ⅰ演習1	2	
地域開発論特殊研究Ⅰ演習2	4	
地域開発論特殊研究Ⅰ演習3	4	
地域開発論特殊研究Ⅱ	2	
地域開発論特殊研究Ⅱ演習1	2	
地域開発論特殊研究Ⅱ演習2	4	
地域開発論特殊研究Ⅱ演習3	4	
地域経済論特殊研究Ⅰ	2	
地域経済論特殊研究Ⅰ演習1	2	
地域経済論特殊研究Ⅰ演習2	4	
地域経済論特殊研究Ⅰ演習3	4	
地域経済論特殊研究Ⅱ	2	
地域経済論特殊研究Ⅱ演習1	2	
地域経済論特殊研究Ⅱ演習2	4	
地域経済論特殊研究Ⅱ演習3	4	
発展途上国論特殊研究	2	令和4年度入学者から適用
発展途上国論特殊研究演習1	2	令和4年度入学者から適用
発展途上国論特殊研究演習2	4	令和4年度入学者から適用
発展途上国論特殊研究演習3	4	令和4年度入学者から適用
東アジア経済論特殊研究Ⅰ	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅰ演習1	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅰ演習2	4	
東アジア経済論特殊研究Ⅰ演習3	4	
東アジア経済論特殊研究Ⅱ	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習1	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習2	4	
東アジア経済論特殊研究Ⅱ演習3	4	
東アジア経済論特殊研究Ⅲ	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅲ演習1	2	
東アジア経済論特殊研究Ⅲ演習2	4	
東アジア経済論特殊研究Ⅲ演習3	4	
グローバル地域論特殊研究Ⅰ	2	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習1	2	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習2	4	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅰ演習3	4	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅱ	2	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅱ演習1	2	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅱ演習2	4	令和4年度入学者から適用
グローバル地域論特殊研究Ⅱ演習3	4	令和4年度入学者から適用
開発政策論特殊研究Ⅰ	2	
開発政策論特殊研究Ⅰ演習1	2	
開発政策論特殊研究Ⅰ演習2	4	
開発政策論特殊研究Ⅰ演習3	4	
開発政策論特殊研究Ⅱ	2	
開発政策論特殊研究Ⅱ演習1	2	
開発政策論特殊研究Ⅱ演習2	4	
開発政策論特殊研究Ⅱ演習3	4	
経済規制政策特殊研究Ⅰ	2	
経済規制政策特殊研究Ⅰ演習1	2	
経済規制政策特殊研究Ⅰ演習2	4	
経済規制政策特殊研究Ⅰ演習3	4	
経済規制政策特殊研究Ⅱ	2	
経済規制政策特殊研究Ⅱ演習1	2	
経済規制政策特殊研究Ⅱ演習2	4	
経済規制政策特殊研究Ⅱ演習3	4	
経済規制政策特殊研究Ⅲ	2	
経済規制政策特殊研究Ⅲ演習1	2	
経済規制政策特殊研究Ⅲ演習2	4	
経済規制政策特殊研究Ⅲ演習3	4	
環境政策特殊研究Ⅰ	2	
環境政策特殊研究Ⅰ演習1	2	
環境政策特殊研究Ⅰ演習2	4	
環境政策特殊研究Ⅰ演習3	4	
環境政策特殊研究Ⅱ	2	
環境政策特殊研究Ⅱ演習1	2	
環境政策特殊研究Ⅱ演習2	4	
環境政策特殊研究Ⅱ演習3	4	
金融政策特殊研究	2	
金融政策特殊研究演習1	2	
金融政策特殊研究演習2	4	
金融政策特殊研究演習3	4	
財政学特殊研究	2	令和6年度入学者から適用
財政学特殊研究演習1	2	令和6年度入学者から適用
財政学特殊研究演習2	4	令和6年度入学者から適用
財政学特殊研究演習3	4	令和6年度入学者から適用
財政政策特殊研究Ⅰ	2	
財政政策特殊研究Ⅰ演習1	2	
財政政策特殊研究Ⅰ演習2	4	
財政政策特殊研究Ⅰ演習3	4	
税制論特殊研究	2	令和6年度入学者から適用
税制論特殊研究演習1	2	令和6年度入学者から適用
税制論特殊研究演習2	4	令和6年度入学者から適用
税制論特殊研究演習3	4	令和6年度入学者から適用
農村再編政策特殊研究Ⅰ	2	
農村再編政策特殊研究Ⅰ演習1	2	
農村再編政策特殊研究Ⅰ演習2	4	
農村再編政策特殊研究Ⅰ演習3	4	
農村再編政策特殊研究Ⅱ	2	
農村再編政策特殊研究Ⅱ演習1	2	
農村再編政策特殊研究Ⅱ演習2	4	
農村再編政策特殊研究Ⅱ演習3	4	
協同組合組織論特殊研究	2	
協同組合組織論特殊研究演習1	2	
協同組合組織論特殊研究演習2	4	
協同組合組織論特殊研究演習3	4	
社会政策特殊研究Ⅰ	2	
社会政策特殊研究Ⅰ演習1	2	
社会政策特殊研究Ⅰ演習2	4	
社会政策特殊研究Ⅰ演習3	4	
社会政策特殊研究Ⅱ	2	
社会政策特殊研究Ⅱ演習1	2	
社会政策特殊研究Ⅱ演習2	4	
社会政策特殊研究Ⅱ演習3	4	
社会政策特殊研究Ⅲ	2	
社会政策特殊研究Ⅲ演習1	2	
社会政策特殊研究Ⅲ演習2	4	
社会政策特殊研究Ⅲ演習3	4	
教育社会経済論特殊研究	2	
教育社会経済論特殊研究演習1	2	
教育社会経済論特殊研究演習2	4	
教育社会経済論特殊研究演習3	4	
社会調査論特殊研究Ⅰ	2	
社会調査論特殊研究Ⅰ演習1	2	
社会調査論特殊研究Ⅰ演習2	4	
社会調査論特殊研究Ⅰ演習3	4	
理論経済学特殊研究Ⅰ	2	
理論経済学特殊研究Ⅰ演習1	2	
理論経済学特殊研究Ⅰ演習2	4	
理論経済学特殊研究Ⅰ演習3	4	
理論経済学特殊研究Ⅱ	2	
理論経済学特殊研究Ⅱ演習1	2	
理論経済学特殊研究Ⅱ演習2	4	
理論経済学特殊研究Ⅱ演習3	4	
経済学方法論特殊研究Ⅰ	2	
経済学方法論特殊研究Ⅰ演習1	2	
経済学方法論特殊研究Ⅰ演習2	4	
経済学方法論特殊研究Ⅰ演習3	4	
社会経済学特殊研究	2	
社会経済学特殊研究演習1	2	
社会経済学特殊研究演習2	4	

Top ↑

社会経済学特殊研究演習３	4	
経済学史特殊研究	2	
経済学史特殊研究演習１	2	
経済学史特殊研究演習２	4	
経済学史特殊研究演習３	4	
社会思想史特殊研究Ⅰ	2	
社会思想史特殊研究Ⅰ演習１	2	
社会思想史特殊研究Ⅰ演習２	4	
社会思想史特殊研究Ⅰ演習３	4	
社会思想史特殊研究Ⅱ	2	
社会思想史特殊研究Ⅱ演習１	2	
社会思想史特殊研究Ⅱ演習２	4	
社会思想史特殊研究Ⅱ演習３	4	
社会思想史特殊研究Ⅲ	2	
社会思想史特殊研究Ⅲ演習１	2	
社会思想史特殊研究Ⅲ演習２	4	
社会思想史特殊研究Ⅲ演習３	4	
統計学特殊研究Ⅰ	2	
統計学特殊研究Ⅰ演習１	2	
統計学特殊研究Ⅰ演習２	4	
統計学特殊研究Ⅰ演習３	4	
統計学特殊研究Ⅱ	2	
統計学特殊研究Ⅱ演習１	2	
統計学特殊研究Ⅱ演習２	4	
統計学特殊研究Ⅱ演習３	4	
論文指導Ⅰ	4	修了要件に含まない
論文指導Ⅱ	4	修了要件に含まない
論文指導Ⅲ	4	修了要件に含まない
特別研究	2	平成24年度 入学者から適用

Top ↑

（5）証明書・届出

1）学生証

学生証について

学生証は，本学の学生としての身分を証明するものです。試験や学内各窓口での手続き等あらゆる場面で必要となりますので，提示できるように常に携帯するようにしてください。

なお，学生証の有効期限は，原則発行日から４年間です。破損や紛失には十分に気を付けてください。

（退学・除籍によって学籍を離れた時は，直ちに学生証を所属の学部事務室へ返却してください。）

学生証の提示について

以下の状況においては学生証を提示しなければなりません。

①定期試験の受験時，②各種証明書の発行時，③本学教職員（警備員を含む）からの請求時，④通学定期乗車券や学生割引乗車券の購入時（利用中に係員の請求があった場合），⑤図書館の利用時

2）証明書の発行

「学生証」を使用して自動証明書発行機で証明書を直接発行するか，自動証明書発行機で発行した申請書を各窓口に提出して証明書発行を行ってください。

申請書提出による証明書の発行は，申し込みの翌日以降の発行となります。時間にゆとりをもって手続きしてください。

電話・FAX・メール等での申し込みは受け付けていませんので，ご注意ください。

・証明書の発行

3）各種届出・学籍に関する手続き

○届出

入学時に届け出た事項（住所，学費支給者，保証人など）の変更や授業・試験の欠席については届出をする必要があります。

各種届出についてはG-PLUS!＞キャビネットよりダウンロードしてご使用ください。

届出の種類	届出の内容	届出先
住所変更届兼 学生証変更願	本人または学費支給者，保証人の現住所が変更になった場合	所属学部窓口
学費支給者・ 保証人変更届	学費支給者や保証人が変更になった場合	所属学部窓口
身分異動届	本人の身分等に変更があった場合	所属学部窓口
授業欠席届	授業を欠席する（した）場合	科目担当者
定期試験欠席届	やむを得ない理由で試験を欠席する（した）場合	科目担当者

○学籍に関する手続き（休学・退学・復学・転部・転学部）

在学中に様々な事情により就学に支障をきたす場合が発生し，休学や退学等を考えている場合は，手続き等について早めに所属学部の事務室までご相談ください。

○各種願出

下記の各種の願出については，事由が発生した時点で，必要な書類を添付して，速やかに所属の学部事務室へ出向いて手続きを行うこと。

なお，休学・退学・復学・再入学・復籍など学籍異動に伴う手続き・方法等については，p.５以降の「学生異動関係」の欄を参照したうえで，早めに所属の学部事務室で相談すること。

届出の種類	内容および添付書類等	受付窓口
休 学 願	疾病の他，やむを得ない理由で３カ月以上就学できない場合。（疾病の場合は，医師の診断書が必要）	学部事務室
退 学 願	疾病やその他の理由で，本学の学籍を離れる場合。学生証を添付すること。	学部事務室
復 学 願	休学を許可されたものが，休学理由の解消とともに，再び修学可能となった場合。（休学事由がなくなったことを証明する書類が必要）	学部事務室
再入学願	退学を許可された者が，その後の状況等の変化により，再度本学への入学を希望する場合。（修学可能であることを証明する書類が必要）	学部事務室
復 籍 願	学則第31条第１項の第３号，第４号または第５号で除籍された者で，その後の状況等の変化により，本学における学籍の復活とともに，修学を希望する場合。	学部事務室
休 学 願 （延長）	休学を許可された者が，休学期間満了後も休学理由の解消が見込めないか，その他特別な理由で，更に休学期間の延長を希望する場合。（疾病の場合は，医師の診断書が必要）	学部事務室
転学部願	本学部の学生が，本学の他の学部への転学部を希望する場合。	所属学部と他学部事務室

届出の種類	内容および添付書類等	受付窓口
転 部 願	１部（昼間部）から２部（夜間部）へ，または，２部から１部への転部を希望する場合。	学部事務室
転学科願	２学科以上を設置している学部で，所属の学科から，他の学科への転学科を希望する場合。	学部事務室
他大学受験許可願並びに受験許可証交付願	本学に在籍したまま，他大学の入学試験，編入学または転入学試験の受験を希望する場合。(注)受験許可を受けた学生は，その受験結果について合否の如何を問わず所属の学部事務室へ報告すること。また，これらの試験に合格して，他大学へ入学，編入学または転入学する場合には，速やかに，本学所定の「退学願」（３月31日付）用紙に必要事項を記入し，所属の学部事務室へ提出すること。	学部事務室
学生証更新願※	学生証の記載事項に変更があった場合。	学部事務室
学生証再発行願※	学生証を紛失または汚損した場合。自動証明書発行機より再発行手数料（1,000円）を支払い申請書を入手する必要がある。	学部事務室

※印の付いている願出用紙は，G-PLUS!のキャビネットからダウンロード可能

○学籍異動関係①―休学，退学，除籍―

種類	願出の内容・手続きなどに関する事項	関係学則等
休学	(1)内　容 疾病，その他のやむを得ない理由により，３カ月以上就学することが困難になったときや，その他の特別な理由があると認められたときなど，一時的に修学の状態から離れる場合。 (2)休学期間 ①当該年度限り（その年度の３月31日まで）とする。ただし，特別の理由があると認められるときは，願出により，更に１年間の休学を許可されることがある。 学則第27条２項により，第１学期を休学したものについては，特別の理由があると認められるときは，願出により，当該年度内において更に６カ月間の休学を，また更に次年度内において６カ月ないし１年間の休学を許可されることがある。また，当該年度の第２学期のみ休学した者（学期途中からの休学を含む）については，特別の理由があると認められるときは，願出により，次年度内において６ヵ月ないし１年間，更に次の年度内において６ヵ月の休学を許可されることがある。 ②休学できる期間は，連続しては２ヵ年を限度とし，通算としては４年以内とする。 ③休学期間は，修業年限および在学期間に加えない。 (3)手 続 き ①やむを得ない理由，その他特別な理由により休学しようとするときは，所定の「休学願」用紙に休学理由を具体的かつ明確に記入し，保証人連署のうえ，所属学部長を経て学長に願い出ること。なお，疾病やけがの場合は，医師の診断書を，また２部の勤労学生で，勤務等の都合により休学する場合は，職場長の証明書または理由書を必ず添付すること。	学則第27条 学則第28条
休学	(休学期間の延長) ②以下の場合は，休学期間満了前に，改めて所定の「休学願（延長）」用紙に必要事項を記入し，所属学部長を経て学長に願い出ること。 ・休学期間満了後も休学理由の解消が見込めない場合 ・その他特別な理由で更に1ヵ年の休学期間の延長を希望する場合 ・学則第27条第２項により，第１学期を休学した者が，更に当該年度内における６ヵ月の，また更に次年度内における６ヵ月ないし１ヵ年の休学期間の延長を希望する場合 ・当該年度の第２学期のみ休学した者（学期途中からの休学を含む）が次年度内において６ヵ月ないし１ヵ年の，更に次年度内における６ヵ月の休学期間の延長を希望する場合 (4)授業料等 ①休学を願い出るときは，その願い出る期までの授業料，教育充実費，実験実習費および大学諸費を納入していなければならない。 ②休学を許可された期間中の授業料，教育充実費，実験実習費および大学諸費は徴収しない。 (5)そ の 他 休学期間満了前に復学，退学または休学の願出のないものは，休学期間満了と同時に除籍となる。	学則第27条 学則第28条
退学	(1)内　容 疾病，その他やむを得ない理由により，修学の継続が困難となったときや，修学の意志がなくなったとき，または他大学への編入学や転入学をするときなど本学の学籍を離れる場合。 (2)手 続 き 退学しようとする場合は，所定の「退学願」用紙にその理由を具体的かつ明確に記入し，保証人連署のうえ学生証を添えて所属学部長を経て学長に願い出ること。 (3)授業料等 退学を願い出るときは，その願い出る期までの授業料，教育充実費，実験実習費および大学諸費を納入していなければならない。	学則第29条
除籍	(1)内　容 次の各号の一に該当する者を，学長が所属学部教授会の議を経て，本学の学籍から除くことをいう。 (2)対象事項 ①学則第７条に規定する在学期間（８年）を超えた者 ②死亡した者 ③行方不明になった者 ④授業料等の納付を怠り督促してもなお納入しない者 ⑤休学期間満了前に，復学，退学または休学の願出がない者 ⑥入学を辞退した者 (3)そ の 他 除籍になった場合は，速やかに学生証を所属していた学部事務室へ返還すること。	学則第31条

○学籍異動関係②―復学，再入学，復籍―

種類	願出の内容・手続きなどに関する事項	関係学則等
復学	⑴願出資格：内容 疾病，その他のやむを得ない理由により，３カ月以上就学することが困難となったときや，その他の特別な理由があると認められて休学を許可された者で，休学理由の解消に伴い，休学期間満了とともに，所属学部長を経て学長に願い出て許可を得た者が，再度，就学の状態に復することをいう。 ⑵願出手続 ①上記の者が復学しようとする場合は，所定の「復学願」用紙に，その理由を具体的かつ明確に記入し，保証人連署のうえ，休学期間満了前までに，所属学部長を経て学長に願い出ること。 ②疾病・けが等の理由で休学していた場合は，復学しても差支えない旨の医師の診断書を添付すること。 ⑶復学の時期 復学は，年度初めに許可するものとし，年度の途中では許可しない。ただし，学則第27条第２項および第３項によって休学した者については，第２学期の始めに許可する。 ⑷許可後の手続 ①復学の許可通知を受けたときは，10日以内に所定の手続を完了しなければならない。 ②復学料は新入生検定料の２分の１の額とし，復学後の授業料，教育充実費，実験実習費および大学諸費は，入学時に示した各年次の額のものを適用する。 ③４月１日より復学するときは，復学料および第１期分の授業料，教育充実費，実験実習費および大学諸費を納入しなければならない。学則第27条第２項および第３項によって休学した者が10月１日より復学するときは，復学料および第２期分の授業料，教育充実費，実験実習費の２分の１の額，大学諸費の全額を納入しなければならない。	学則第27条
再入学	⑴願出資格内容 疾病，その他のやむを得ない理由等により，本学を退学した者で，その後の状況の変化にともない，退学後３年以内に願い出て，所属学部教授会の議を経て学長の許可を得た者が，再度修学の状態に復する事をいう。 ⑵願出手続 ①上記の者が再入学しようとする場合は，所定の「再入学願」に，その理由を具体的かつ明確に記入し，保証人連署のうえ，所属学部長を経て学長に願い出ること。 ②疾病等の理由で退学した場合は，再入学しても差支えない旨の医師の診断書を添付すること。 ⑶再入学の時期 再入学は，年度初めに許可するものとし，年度の途中では許可しない。 ⑷許可後の手続 ①再入学の許可通知を受けたときは，10日以内に所定の手続を完了しなければならない。 ②再入学料は再入学する年度の新入生検定料と同額，入学金は再入学する年度の新入生の入学金と同額とし，再入学後の授業料，教育充実費，実験実習費および大学諸費は当該学部の再入学した年次のものを適用する。 ③再入学するときは，再入学料，入学金および第１期分の授業料，教育充実費，実験実習費および大学諸費を納入しなければならない。 ④再入学手続きの際には，所定の用紙に学生証用写真（３カ月以内撮影，単身，正面，上半身，無帽）を１枚貼付し，提出しなければならない。	学則第30条
復籍	⑴願出資格内容 学則第31条第１項の第３号，第４号または第５号により，本学を除籍された者で，その後の状況の変化にともない，除籍後３年以内に願い出て，所属学部教授会の議を経て学長の許可を得，学籍を復活された者が，再度修学の状態に復する事をいう。 ⑵願出手続 上記の者が，復籍をしようとする場合は，所定の「復籍願」に，その理由を具体的かつ明確に記入し，保証人連署のうえ，所属学部長を経て学長に願い出ること。 ⑶復籍の時期 復籍は，年度初めに許可するものとし，年度の途中では許可しない。 ⑷許可後の手続 ①復籍の許可通知を受けたときは，10日以内に所定の手続を完了しなければならない。 ②復籍料は復籍する年度の新入生検定料と同額，入学金は復籍する年度の新入生の入学金と同額とし，復籍後の授業料，教育充実費，実験実習費および大学諸費は，当該学部の復籍した年次のものを適用する。 ③復籍するときは，復籍料，入学金および第１期分の授業料，教育充実費，実験実習費および大学諸費を納入しなければならない。 ④復籍手続きの際には，所定の用紙に学生証用写真（３カ月以内撮影，単身，正面，上半身，無帽）を１枚貼付し，提出しなければならない。	学則第31条

○その他の学籍異動関係―転学部，転部，転学科―

種類	願出の内容・手続きなどに関する事項	関係学則等
転学部	⑴内　　容 一つの学部の学生が他の学部へ転ずることをいう。 ⑵問合せ先 各学部によって取扱いが異なるので，転学部を希望する学生は，あらかじめ，転学部を希望する学部事務室，および，現在所属している学部事務室へ問い合わせること。	学則第13条
転部	⑴内　　容 １部（昼間部）から２部（夜間部）へ，または，２部から１部へ転ずることをいう。 ⑵問合せ先 各学部によって取扱いが異なるので，転部を希望する学生は，あらかじめ，それぞれが所属する学部事務室へ問い合わせること。	各学部規則
転学科	⑴内　　容 ２学科以上を設置している学部で，一の学科から，他の学科へ転ずることをいう。 ⑵問合せ先 各学部によって取扱いが異なるので，転学科を希望する学生は，あらかじめ，それぞれが所属する学部事務室へ問い合わせること。	各学部規則

○懲戒による学籍異動―退学―

種類	内容などに関する事項	関係学則等
退学	⑴内　　容 学則第49条（懲戒）により，次の各号の一に該当する者は退学とする。 ①性行不良で改善の見込みがないと認められる者 ②学力劣等で成業の見込みがないと認められる者 ③正当な理由がなく出席が常でない者 ④本大学の秩序を乱し，その他学生としての本分に反した者	学則第49条

（６）学長賞

本学では，運動・文化活動で顕著な成績を収めた学生や難関資格試験に合格した学生に「学長賞」を授与します。

以下の試験に在学中に合格した学生は「学長賞」の対象となりますので，試験に合格した年度内に合格したことがわかるもの（合格証など）を持参のうえ所属の学部事務室にご報告ください。

・公認会計士
・司法書士
・税理士
・弁理士
・不動産鑑定士
・無線従事者試験　第１級総合無線通信士
・無線従事者試験　第１級陸上無線技術士
・ITストラテジスト試験（ST）

なお，上記以外でもこれらと同等の資格試験とみなされる場合があります。合格した資格試験や運動・文化活動において収めた成績が対象となるかを確認したい場合は，所属の学部事務室にお申し出ください。

（７）研究不正防止に関する取り組み

本学では，研究活動上の不正行為を防止するため，本学において研究を実施する全ての者が遵守すべき基本精神及び行動規範を定めるとともに，文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき，不正行為が生じた場合の適正な対応について必要な事項を定めています。

・研究不正防止に関する取り組み

（８）HGU数理・データサイエンス教育プログラム

本学では，学生のみなさんが大学4年間の間に，デジタル社会で自らの能力を十分発揮できる素養やスキルを身につけてもらうために，「HGU数理・データサイエンス教育プログラム」を設置しています。

・HGU数理・データサイエンス教育プログラム

（9）北海学園大学の沿革

北海学園大学は，1885（明治18）年の北海英語学校の設立を起源に，1950（昭和25）年の北海短期大学を経て，1952（昭和27）年に経済学部1部経済学科を創設しました。北海道における最初の私立大学の誕生です。

1950（昭和25）年
北海短期大学を創設し，経済科１部，２部を開設
1952（昭和27）年
北海学園大学（４年制）を創設し，経済学部１部経済学科を開設
1953（昭和28）年
北海学園大学経済学部２部経済学科を開設
1957（昭和32）年
北海学園大学開発研究所を開設
1962（昭和37）年
北海短期大学土木科１部，２部（南26条西11丁目）を開設
1964（昭和39）年
北海学園大学法学部１部法律学科，２部法律学科を開設
1965（昭和40）年
北海短期大学を北海学園大学短期大学部と改称
1966（昭和41）年
北海学園大学経済学部１部経営学科，２部経営学科を開設
1968（昭和43）年
北海学園大学工学部土木工学科，建築学科を開設
1970（昭和45）年
北海学園大学大学院経済学研究科経済政策専攻修士課程を開設
1986（昭和61）年
北海学園大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を開設
1987（昭和62）年
北海学園大学工学部電子情報工学科を開設
1991（平成３）年
北海学園大学大学院工学研究科建設工学専攻・電子情報工学専攻修士課程を開設
1992（平成４）年
北海学園大学大学院法学研究科法律学専攻博士(後期)課程を開設
1993（平成５）年
北海学園大学人文学部１部日本文化学科，２部日本文化学科，１部英米文化学科，２部英米文化学科を開設
1995（平成７）年
北海学園大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士（後期）課程，大学院工学研究科建設工学専攻・電子情報工学専攻博士（後期）課程を開設
1999（平成11）年
北海学園大学法学部１部政治学科，２部政治学科を開設
北海学園大学大学院文学研究科日本文化専攻修士課程を開設
2000（平成12）年
北海学園大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を開設
2001（平成13）年
北海学園大学大学院文学研究科日本文化専攻博士（後期）課程を開設
2002（平成14）年
北海学園大学大学院経営学研究科経営学専攻博士（後期）課程を開設
2003（平成15）年
北海学園大学経済学部１部地域経済学科，２部地域経済学科を開設
北海学園大学経営学部１部経営学科，１部経営情報学科を開設
北海学園大学経営学部２部経営学科を開設
北海学園大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程を開設
北海学園大学大学院文学研究科英米文化専攻修士課程を開設
2005（平成17）年
北海学園大学大学院法学研究科政治学専攻博士(後期)課程を開設
北海学園大学大学院文学研究科英米文化専攻博士（後期）課程を開設
北海学園大学大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻専門職学位課程を開設
北海学園大学工学部土木工学科を社会環境工学科と改称
2012（平成24）年
北海学園大学工学部生命工学科を開設
2016（平成28）年
北海学園大学大学院工学研究科電子情報生命工学専攻修士課程を開設
2018（平成30）年
北海学園大学大学院工学研究科電子情報生命工学専攻博士（後期）課程を開設
2019（平成31）年
北海学園大学出版会(英文名称Hokkai-Gakuen University Press）が発足。
2024（令和６）年
北海学園大学大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻専門職学位課程を廃止
2026（令和８）年
開発研究所及び地域連携推進機構を改組統合し，北方共創圏研究センターに名称変更

(10) サポート体制

○相談・支援依頼窓口

「学生相談・支援依頼窓口」は，皆さん一人ひとりが自分らしく充実した学生生活を送ることが出来るよう，さまざまな悩みの相談に応じています。学業・進路・就職・人間関係・こころの健康・修学上の障壁など，不安や戸惑いを感じることがあれば，どうぞお気軽にご相談ください。以下の利用案内をよくご覧になり，自分に合った相談方法を見つけてください。

・相談・支援依頼窓口

・お問い合わせ一覧

○学生部

学生部では，学生の皆さんに快適で健康な，充実した学生生活を送ってもらうために，奨学金業務，福利厚生や健康管理，学生相談，課外活動に関する支援，整備拡充のための活動を行っています。

山鼻キャンパスでは，工学部事務室内学生担当で窓口業務を取扱っています。

・学生部

○医務室

医務室では，学生の皆さんが心身ともに元気に安心して学生生活を過ごせるように健康面のサポートを行っています。年に一度の健康診断や健康に関する情報の配信，健康相談，けがや体調不良時の応急処置や病院への紹介をしています。身体的・精神的な悩みなどありましたらお気軽に医務室にご相談ください。

・医務室（応急措置・健康診断）

○PC教室（ITサポート）

PC教室の主なITサポートは，「教育用コンピュータ実習室および計算機実習室が提供するサービスに関するご質問・ご相談」「PCやプリント機器管理，ネットワーク障害の対応，実習室内PC」「ソフトウェア等利用の初歩的なサポート（豊平キャンパスのみ）」です。

以下のような相談にはお答えできませんので，ご了承ください。

・教務事項に関わること（所属学部事務室・教務センターにお問い合わせください。）
・個人持込PCの故障等（購入した販売店かメーカーのサポートセンターにご相談ください。）

・PC教室（ITサポート）

(11) 大学の施設，構内マップ

○附属図書館

1911（明治44）年，北海学園の創設者である浅羽靖が，自らの所蔵する図書や，全国各地から寄贈を受けた図書など1万余冊による「北駕文庫」を設け，広く利用に供したことがその始まりです。

その後，1950（昭和25）年に北海学園大学の前身となる北海短期大学が設立されると，北駕文庫は附属図書館となりました。

1953（昭和28）年には，北海学園大学発足後初となる本格的建築物として北海学園図書館が完成しました。

以来，1968（昭和43）年の新図書館への移転を経て，1987（昭和62）年４月に北海学園創基百周年記念事業の一環として，３館目となる現在の図書館が開館しました。

また，山鼻キャンパスにある工学部図書室は，1962（昭和37）年の北海短期大学土木科開設に伴って設置されました。

その後，３度の移転を行い，1987（昭和62）年５月に現在の図書室が開室しました。

道内大学図書館では２番目となる蔵書数を誇り，質の高い教育・学習・研究を支える総合図書館として機能しています。

その他にも，「上原文庫」や「高倉文庫」など，貴重な資料が多数所蔵されています。

・北海学園大学附属図書館

○ラーニング・コモンズ

ラーニング・コモンズとは”能動的で多様な学びを支援する空間”のことをいいます。

北海学園大学ラーニング・コモンズは，「アクティブ・エリア」「サイレント・エリア」「ワーク・エリア」「ラウンジ」の４つで構成され，従来の図書館から機能別に分化した学修支援の場として生まれ変わりました。

”教室の延長線”にあるラーニング・コモンズではグループでの学修だけではなく，静かな環境で集中して読書をしたり，思考力を磨いたりする学修空間を備えるため，１階から４階まで各階がそれぞれの最適な学修支援スタイルの実現のため設計されました。

・ラーニング・コモンズ（図書館）

○北方共創圏研究センター

北海学園大学北方共創圏研究センターは，経済開発，社会開発の両面にわたって北海道の発展に寄与することを目的として1957年に開設された開発研究所を改組し，2026年度，新たに創設されました。地域プラットフォーム構築事業（GIS），地域貢献研究事業（調査研究系・地域連携系），地域政策研究事業（受託研究等の外部資金による地域研究），産官学連携人材育成事業を実施し，研究・教育面から地域連携を推進することで北海道に地域貢献をおこないます。

○判例演習室（5号館2階）

判例演習室は，わが国の法令集，判例集，判例および判例研究を収めた法律専門雑誌（大学紀要を除く）を整備し，わが国の判例を研究・教育するための施設として教員および学生の利用に供されています。また，求めに応じて一般の利用も認められます。収蔵されている判例集は18種，法律専門雑誌は60種以上にのぼり，それらの検索のために，「ロー・ライブラリー」「LLI判例秘書」「第一法規法情報総合データベース」「Westlaw」等のデータベースを導入し，検索サービスを行っています。なお，以上の基本的な判例集等の一層の充実のほか，文献情報を的確に入手できる最新諸機器の導入をはかり本学の特色の1つとなっています。

〔学生閲覧内規〕

1．法学部学生および大学院法学研究科の学生は，備付けの図書を閲覧し，または検索用機器を利用することを目的とする場合に限り，本室を利用することができる。
2．入室の際には，本室係員に学生証を提出しなければならない。
　なお，本室に施錠してあって入室できないときは，法学部事務室で鍵を借りて本室を利用することができる。その場合，その者の学生証を法学部事務室で保管する（午後7時30分まで利用可）。
3．第1項の学生を除く学部の学生または大学院の学生で，とくに本室の利用を希望する学生は，本室係員にその旨を申し出るものとする。
　利用の手続きについては，第1項の学生に準じて扱う。
4．本室備付け図書は，室外に帯出することはできない。
5．本室備付け図書を複写するために，設置のコピー機を利用することができる。複写できる範囲は著作権法の定めるところに従う。
6．本室内での携帯電話の利用，飲食および喫煙を禁止する。
7．開室時間
　月～金曜日　10：00～20：00
　土曜日　　10：00～15：00

○学園スタディルーム（5号館2階）

北海学園大学生が自学自習のために利用できる施設です。個人持込パソコンを利用することも可能です。室内掲示の注意事項を確認のうえ，利用してください。
利用時間：月～金曜日　9：00～22：00
　　土曜日　　9：00～16：00
※日・祝日・学園休業日・学園関係入試日（準備日含む）は閉鎖
※夏季および春季休業期間は利用時間の変更あり

○学園オープンラウンジ（教育会館2階）

北海学園関係者（学生・教職員）が自学自習や飲食，休憩などに利用できるスペースです。
掲示の注意事項を確認のうえ，利用してください。
利用時間：月～土曜日　9：00～21：00
（日・祝日・学園休業日は閉鎖）

○国際交流課（教育会館2階）

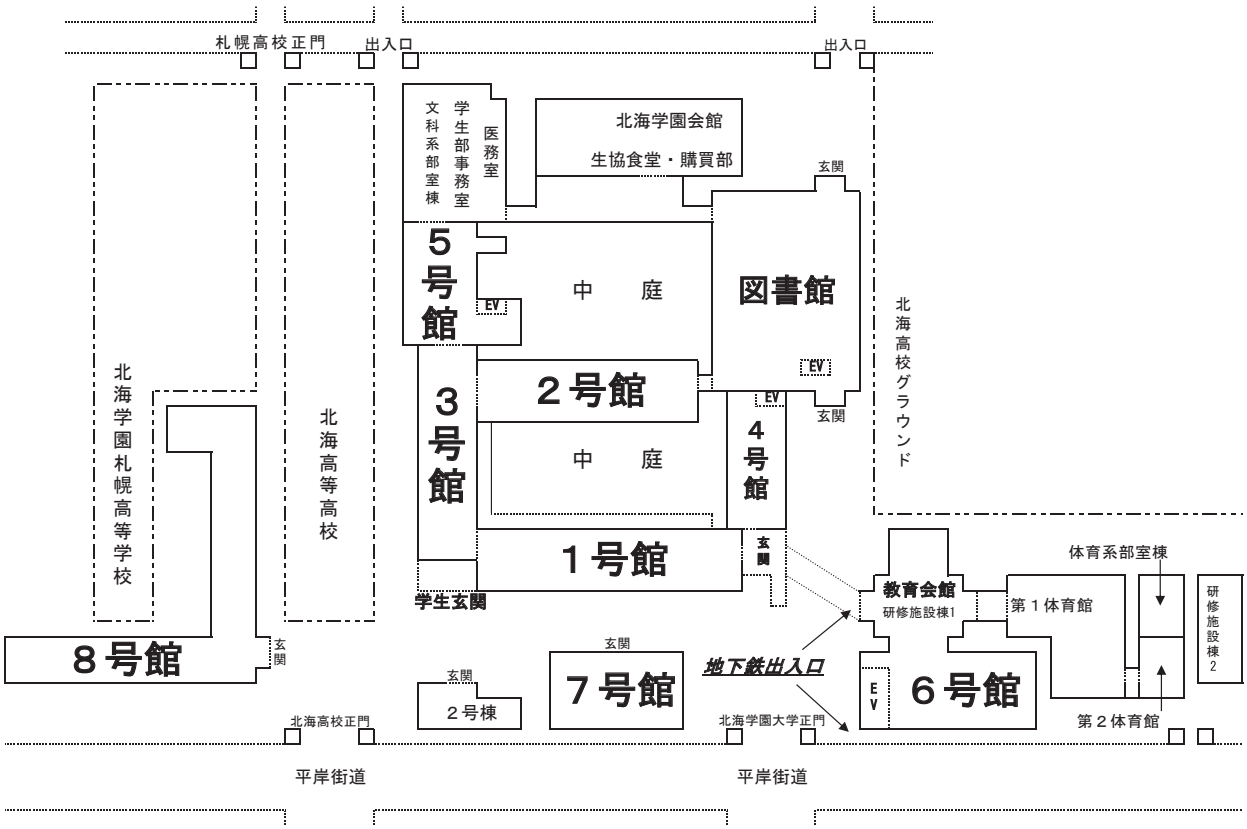
学部主催プログラムを除く協定留学プログラムを中心に，協定校との学生派遣・受入れおよび教員派遣・受入れに関する業務を行っています。短期間の夏期海外研修や長期間の協定留学など，協定校との交流，留学手続きキャンパス内での国際交流等に関してご不明点等がある場合は，以下の時間帯にお問い合わせください。
窓口取扱時間：
月・水・金　9：00～12：40／13：40～16：00／17：30～19：30
火・木　　9：00～12：40／13：40～16：00
土　　9：00～12：40／17：30～19：30

○国際交流サロン（教育会館2階）

北海学園設置校（北海学園大学，北海商科大学，北海高等学校，北海学園札幌高等学校）で学ぶ大学生，高校生，留学生の国際交流活動をサポートしています。留学や留学イベントに関する情報発信，設置校への国際交流事業推進に向けた情報提供，交流イベントの開催，本学の協定留学プログラム以外の留学（私費留学やワーキングホリデーなど）に関するサポートを行っています。
窓口取扱時間：
月～金　9：00～12：40／13：40～16：00

○構内マップ

北海学園大学　豊平校舎教室等配置図



１　号　館	
３　階	３４番教室
	Ａ３０１～Ａ３０５
２　階	Ａ２０１～Ａ２０７
	面談室Ａ～Ｄ
	社会教育主事課程室
	教職指導室
１　階	ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ事務室
	事務部事務室

２　号　館	
３　階	３１番教室
	コンピュータ実習室Ｂ
２　階	２１番教室
	２２番教室
１　階	１１番教室
	１２番教室
	１３番教室
	１４番教室
	１５番教室
	１６番教室

３　号　館	
４　階	４１番教室
	４２番教室
３　階	３２番教室
	３３番教室
	コンピュータ実習室Ｃ
	コンピュータ実習室Ｄ
２　階	２０番教室
	２３番教室
	２４番教室
	２５番教室
	２６番教室
	２７番教室
	２８番教室
	２９番教室
	Ｅ２０番教室
１　階	第４会議室
	学部事務室
	非常勤講師室

５　号　館	
６　階	６０番教室
５　階	５０番教室
４　階	４０番教室
３　階	コンピュータ実習室Ａ
２　階	Ｅ２２番教室
	Ｅ２３番教室
	学園スタディルーム

６　号　館	
３　階	Ｃ３０番教室
	Ｃ３１番教室
	Ｃ３０１～Ｃ３０３
	ＣＡＬＬ教室

教　育　会　館	
１　階	ＡＶ４番教室
２　階	学園オープンラウンジ
	国際交流課事務室

７　号　館	
６　階	Ｄ６０番教室
	Ｄ６０１
	グローバルラウンジ
	行動科学実験室１
	行動科学実験室２
５　階	Ｄ５０番教室
	Ｄ５１番教室
	Ｄ５０１～Ｄ５０７
４　階	Ｄ４０番教室
	Ｄ４１番教室
	Ｄ４２番教室
	Ｄ４０１～Ｄ４０５
３　階	Ｄ３０番教室
	Ｄ３１番教室
２　階	Ｄ２０番教室
１　階	Ｄ１０１～Ｄ１０３
	教務ｾﾝﾀｰ事務室

８　号　館	
４　階	Ｂ４１番教室
	Ｂ４２番教室
３　階	Ｂ３１番教室
	Ｂ３２番教室
	Ｂ３０１～Ｂ３０２
	一般教育演習室１～２
	自然科学実験室
２　階	Ｂ２０１～Ｂ２１５

図　書　館	
６　階	ＡＶ２番教室
	ＡＶ６番教室
４　階	ＡＶ１番教室
	ＡＶ５番教室
	ＡＬ１～ＡＬ６

Top ↑

北海学園大学　山鼻校舎教室等配置図

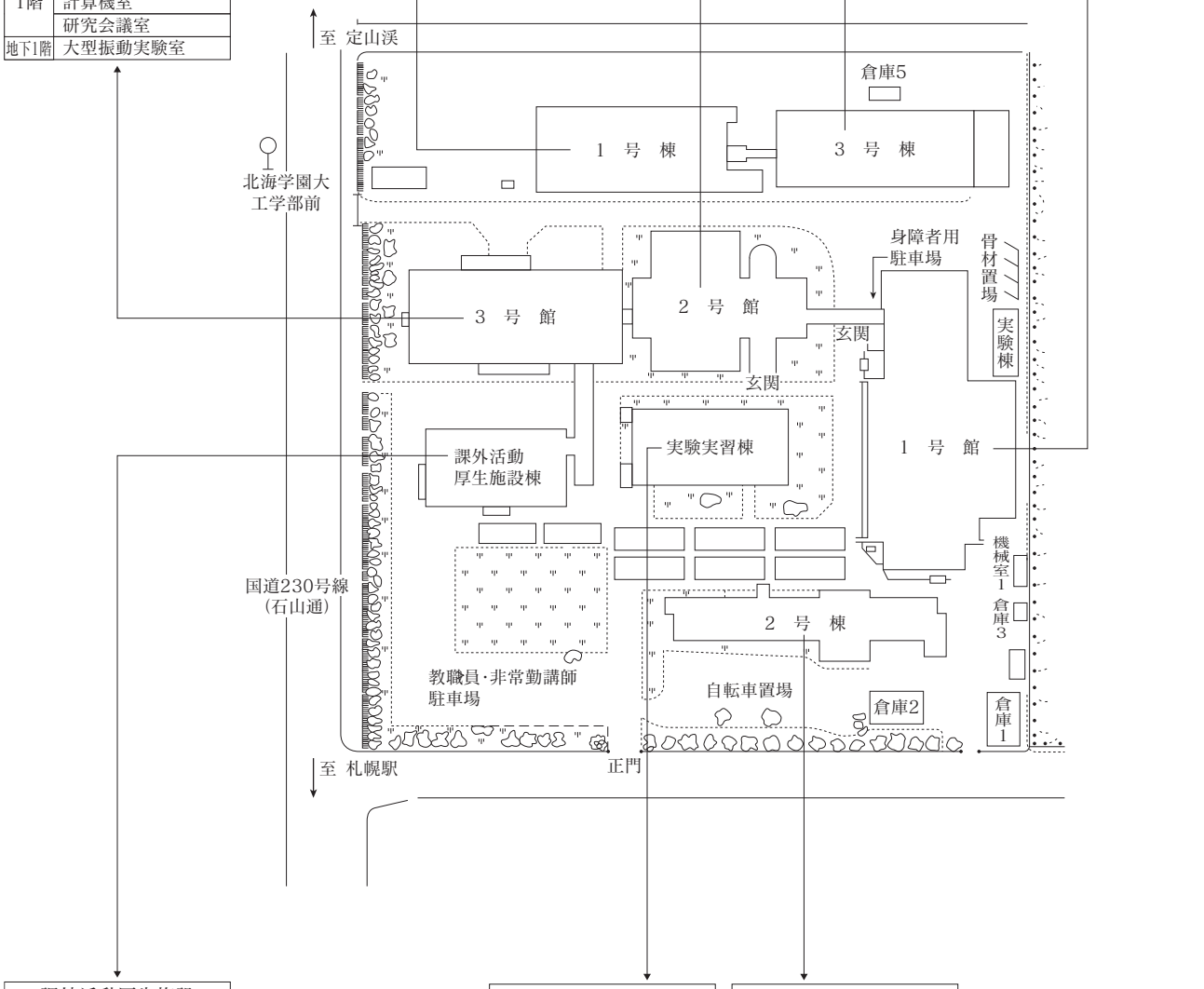
3号館	
5階	測定室
	セミナー室
	生命系実験室1～4
	生命系共同実験室
	動物実験室
	細胞培養室
	低温室
4階	数理情報処理実験室
	波動情報処理実験室
	学生自習室
	生命系学生実験室1
	生命系学生実験室2
	ロッカー室(男・女)
3階	3A番教室
	3B番教室
	計算機実習室4
	人間計測工学実験室
	生体計測実験室
	生体計測実験室(防音室)
2階	研究資料室・研究会議室
	視覚情報処理実験室
	言語情報処理実験室
	光学実験室・暗室
	画像情報処理実験室
	音響実験室
	計算機室
1階	材料・施工実験室
	計算機室
	研究会議室
地下1階	大型振動実験室

1号棟	
2階	オープンデザインスタジオ 資料展示コーナー
	共同研究センター
	多目的研修室
1階	卒論室　M～W

2号館	
6階	電子工学実験室
5階	電子材料・デバイス実験室 暗室(電子材料)
	光通信実験室
	情報工学実験室
	演習室　5～6
4階	計算機実習室1
	計算機実習室2
	計算機実習室3
	計算機実習室受付
3階	35番教室
	36番教室
	37番教室
	38番教室
2階	事務室
	非常勤講師室
	医務室
	会議室
	学生相談室
	キャリア支援資料室
1階	管理室(受付)
	図書室

3号棟	
1階	11番教室
	断熱・気密住宅試験室
	室内凍結路面走行試験室

1号館	
5階	観測室
4階	大学院実験実習室4
	環境工学実験室
	社環製図室
	建築製図室
3階	31番教室
	32番教室
	33番教室
	34番教室
	演習室　1～4
2階	21番教室
	22番教室
1階	材料実験室
	土質実験室
	低温実験室
	測量準備室
	卒論室　K
	卒論室　L
	自由学習コーナー



課外活動厚生施設	
2階	部室①～⑭
1階	学生食堂(約180席)
	売店

実験実習棟	
1階	水環境工学実験室
	建築環境計画実験室
	道路材料実験室

2号棟	
2階	演習室　G
	演習室　H
1階	工学基礎実験室　1～3
	演習室　A～C

Top ↑

①スケジュール

◆履修登録期間

2026年4月11日(土)～4月15日(水)23:59まで

◆履修登録確認

2026年4月17日(金)10:00～

G-PLUS！履修アイコンの「履修確認」で確認してください。

※履修登録期間終了後から履修登録確認開始前までは,「履修確認」メニューは利用できません。

※MY時間割・MYPAGEの履修情報も更新されます。

◆履修変更

2026年4月18日(土)～4月22日(水)23:59まで

※変更した内容は,4月24日(金)10:00以降に「履修確認」で確認してください。

◆履修登録確認書配付

配付方法は所属学部によって異なります。

◆第2学期履修変更

2026年9月26日(土)～9月30日(水)23:59まで

※第2学期履修変更の確認は,10月2日(金)10:00以降に「履修確認」で確認してください。

◆第2学期履修登録確認書配付

配付方法は所属学部によって異なります。

②学内ネットワーク利用のユーザIDとパスワードの取得

◆履修登録はG-PLUS！を利用します。G-PLUS！を利用するには**ユーザIDとパスワードが必要**です。新入生にはWEB出願サイト・マイページで通知します。

ユーザIDとパスワードを忘れた場合は,学生証を必ず持参の上,教育用コンピュータ実習室A受付(豊平キャンパス5号館3階)か計算機実習室(山鼻キャンパス2号館4階)で再発行の手続きをしてください。

通常,再発行パスワードの受渡しは当日となります。

③注意事項

◆学期開始時にLMSで自己登録をしても履修登録は完了しません。必ずG-PLUS!で履修登録をしてください。
◆4月の履修登録期間に必ず第1学期, 第2学期両方の履修登録を行ってください。
◆履修登録期間終了間際は多くのアクセスが予想され, G-PLUS!や履修登録メニューの接続に時間がかかるなど, 動作が不安定になることが懸念されますので注意してください。
◆履修登録期間中, 履修登録に関係する情報をG-PLUS！のお知らせで配信することがありますので, 必ず確認してください。配信されたお知らせを見逃さないように, G-PLUS！お知らせ設定のメッセージ転送設定でよく使うメールアドレスに転送することをお奨めします。
◆4月16日（木）以前, また履修変更期間に変更登録を行った時など, 履修が確定していない場合は, 休講情報や教室変更情報をお知らせとして受信することはできません。G-PLUS！教務お知らせ一覧の「休講情報一覧」等から確認してください。
◆履修登録する前に事前申込・許可が必要な科目があります。配信等で許可発表を確認した上で, 許可された科目の履修登録をしてください。

④G-PLUS！利用環境

◆G-PLUS！の利用可能時間は午前6:00から翌午前3:00までとなります。
上記時間以外は, システムデータ連携のため利用できません。
◆G-PLUS！利用推奨環境は, 以下のOS・ブラウザです。
OS：Windows OS, Mac OS, iOS, Android
ブラウザ：Chrome, Firefox, Safari, Edge
◆G-PLUS！は3時間操作せずに放置すると, タイムアウトとなりセッションが断たれます。履修登録も初めからやり直しになるので注意してください。

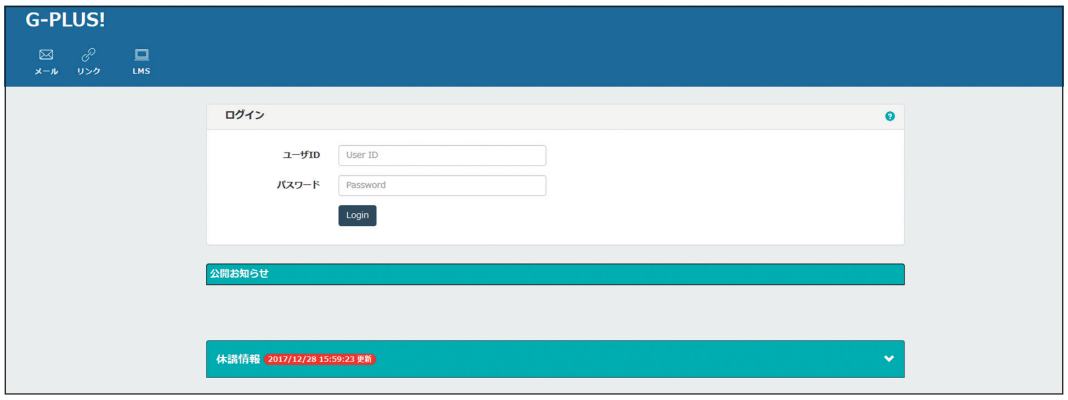
⑤問い合わせ

◆履修登録におけるG-PLUS！操作に関する質問は, メールで受け付けます。
学生番号・氏名を明記のうえ, info-help@hgu.jp宛に送信してください。
◆開講科目・時間割等のカリキュラムに関する質問は, 所属学部事務室へ問い合わせてください。

履修登録操作方法

1)履修登録画面をひらく

G-PLUS！（https://gplus.hgu.jp/）を開き，
「ユーザID」と「パスワード」を入力し，ログインしてください。



ログイン後，アイコンバーの【履修】をクリックし，
【履修登録】を選択してください。



2) 履修登録画面について

履修登録は下の時間割表の画面で行います。
画面上部の履修単位数を確認しながら，第1学期，第2学期の登録をしてください。

動作不良の原因となるため，ブラウザの⬅(戻る)ボタンは使用しないでください。
時間割表の画面はパソコン・スマートフォンで異なります。
スマートフォンの画面は❻ページを参照してください。



①履修単位情報
現在画面上で登録している科目の単位数が表示されます。
(次ページ参照)

②学期，集中講義の切替え
第1 学期，第2 学期，集中講義の切替えができます。

③各ボタン

講義検索
開講曜日・時限や担当教員名などの条件から講義を検索できる画面に移動します。(❾ページ参照)

課程申請
今年度から新規に課程を申請する場合に，課程申請の画面に移動します。(⓫ページ参照)

④時間割画面
開講曜日・時限で履修登録する科目の検索や，登録した科目名・担当教員名が表示されます。
空白のマスはその曜日・時限が未登録である状態です。
網掛けのマスは選択できる科目がない状態です。

変更不可
事前に履修登録が決められていて，変更することができないことを表します。

特試
(工学部生のみ)特試科目を表します。

前半 後半
開講期が各学期の前半または後半の科目を表します。

エラー
エラーが発生している曜日・時限を表します。

履修単位数集計欄の見方

		第1学期		第2学期		通年	合計	
①	履修単位	24		28		0	52	
②	下限	0	–	0	–	–	0	52
③	履修上限外	2		0		0	2	
④	総合計	26		28		0	54	

		1部		2部	
①	履修単位	52		0	
②	下限	0	52	0	–

⑤ 履修内訳（科目種別）			
一般	専門	履修上限外	総合計
28	24	2	54

①履修単位

履修単位の合計が，各学期・通年・1部・2部ごとに表示されます。ただし，課程科目・自由科目・特試科目など，下限・上限の制限外の科目は含みません。

②下限・上限

当該学期・合計・1部・2部によって設定されています。
上記の例だと，1部で合計52単位まで履修登録することが可能で，学期や通年の下限部分のように「－」または「0」が入っている欄は制限がないことを意味します。

③履修上限外

課程科目・自由科目・特試科目など，下限・上限の制限に含まれない科目の履修単位数が表示されます。

④総合計

履修上限外の科目も含んだ合計履修単位数が表示されます。
上記の例だと，左表の第1学期履修単位数が24単位，第1学期履修上限外単位数が2単位となっているため，総合計の単位数は26単位となります。

⑤履修内訳（科目種別）

履修科目の一般教育科目・専門科目・履修上限外科目ごとの履修単位数が表示されます。
ただし，遠隔授業の単位数はG-PLUS！の画面上では表示されませんので，ご注意ください。

スマートフォン版　履修登録画面

スマートフォン版の履修登録画面では時間割表の上部ボタンで[全曜日]と[各曜日]の表示切替ができます。
各マスを選択すると講義選択画面に移動します。
ただし,履修変更不可の曜日・時限や,選択できる講義がないマスは移動しません。

[全曜日]表示



全曜日表示では,
各マスの色で以下の状態を表しています。

- 色なし　科目が未選択の曜日・時限です。
- 科目が選択されている曜日・時限です。
- エラーが発生している曜日・時限です。
- 事前に履修登録が決められていて,変更することができない曜日・時限です。

[各曜日]表示



各曜日表示では,
履修コード・科目名・教員名が表示されます。

マークによって以下の状態を表しています。

- エラー　エラーが発生している曜日・時限です。
- 変更不可　事前に履修登録が決められていて,変更することができない曜日・時限です。
- 特試　（工学部生のみ）特試科目を表します。

3)履修科目を選択する(履修登録[講義選択]画面)

履修登録画面で各曜日・時限の空白枠内をクリックすると,その曜日・時限に開講されていて履修登録することができる科目の一覧が表示されます。
例えば,履修登録[時間割更新]画面で火曜日2時限目の枠をクリックすると下図のような[講義選択]画面になります。



①選択

登録したい科目のチェックボックスをクリックし,チェックを入れます。
※申請をしていない課程科目のチェックボックスはクリックできません。
※一度申請した科目を取り消したい場合は,チェックを外した上で登録する必要があります。

②特試(工学部2021年度以前入学者が対象)

工学部専門科目のみ関係します。
前回「特試」か「特欠」の評価が付いた科目はチェックボックスをクリックし,チェックすることができます。
同一時間に他の科目と重複しても特試科目の場合は,両方履修することができるようになります。
※「①選択」をチェックすると,特試の登録はされません。

③講義名

課程科目の講義名の前には[課程(未)]または[課程]の表示がされます。
[課程(未)]　その科目の課程を申請していないことを表します。
[課程]　　その科目の課程が申請済みであることを表します。
※課程を受講する場合は,事前に課程申請画面で申請する必要があります(⓫ページ参照)。

④シラバス

参照ボタンをクリックすると,その科目のシラバスページが開きます。シラバスは授業の目的,到達目標,授業計画などが記載されています。履修登録はシラバスをよく読んで行いましょう。

講義選択画面に表示される科目の中には，履修登録する前に事前申込・許可が必要な科目があります。
掲示板等で許可発表を確認した上で，許可された科目を履修登録してください。
画面に表示される科目に時間割（冊子）やカリキュラムと不整合がある場合は，所属学部事務室までお知らせください。

履修科目が遠隔授業かどうかは，G-PLUS！画面上では表示されませんので，時間割（冊子）及びシラバスで確認してください。

申請のエラー表示（例）



【注意】表示について
履修登録時に注意事項がある場合，履修登録画面の上部に注意ウインドウが表示されます。
表示される内容は以下の2種類に分類されます。

履修エラー	履修の上限・下限単位数の条件を満たさない場合や，上記の例のように選択している科目の組み合わせに問題がある場合などに表示されます。 内容を修正しなければ履修申請することができません。
卒業／進級確認	卒業または進級の要件が設定されている学年で，要件を満たしていない場合に不足単位数が表示されます。

4)履修科目を選択する(履修登録[講義検索]画面)

開講曜日・時限や担当教員名などの条件から講義を検索することもできます。



履修登録[講義検索]画面に移動します。



検索時の注意

講義名もしくは担当教員を入力する際は, 全角文字を使用してください。

講義検索結果が表示されます。



科目の並び順は，学期，曜日時限，履修コード順です。

検索結果の中に履修したい科目があれば，該当する科目の選択チェックボックスをクリックし，チェックを入れてください。

チェックを入れたら，講義選択 ボタンをクリックしてください。

5)新規に課程の受講を申請する

今年度から新規で課程の受講を希望する際に必要です。



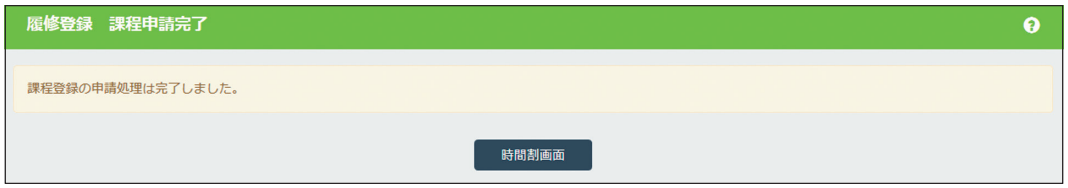
課程申請画面に移動します。



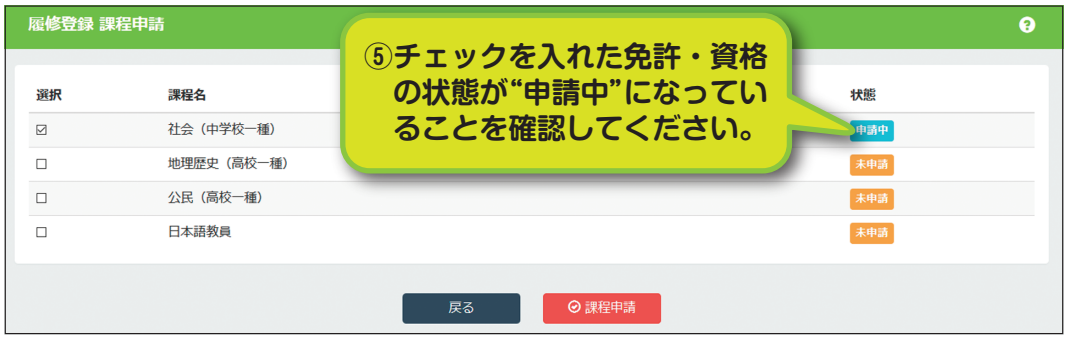
確認メッセージが表示されます。



課程の申請が完了しました。



時間割画面に戻ったあと，課程申請画面を開き，状態が「申請中」になっていることを確認してください。



時間割画面に戻ると，申請した課程の科目のチェックボックスにチェックできるようになります。

課程の申請に関する注意

認定心理士を除く各課程の受講には，受講料が発生します（日本語教員養成課程については人文学部学生は免除）。
新規に課程の申請をする場合は，事前に申請する課程のガイダンスに必ず出席してください。

課程の申請を取り下げる場合（履修登録期間）

課程申請画面で取り下げたい課程申請のチェックを外してください。
課程申請を取り下げたことにより，履修対象外になる科目は，履修申請が自動的に取り下げられます。

課程の申請を取り下げる場合（第1学期履修登録変更期間）

取り下げたい課程科目の履修申請を取り下げてから，所属学部の窓口へ申し出てください。
また，新たに課程の申請をする場合は，⓫ページ「5）新規に課程の受講を申請する」の手順に従って申請してください。

過年度の課程の申請を取り下げることはできません。

6)履修登録作業の完了(履修登録[時間割更新]画面)

履修する科目の選択(❼〜⓬ページ)が終わったら,
申請 ボタンをクリックします。



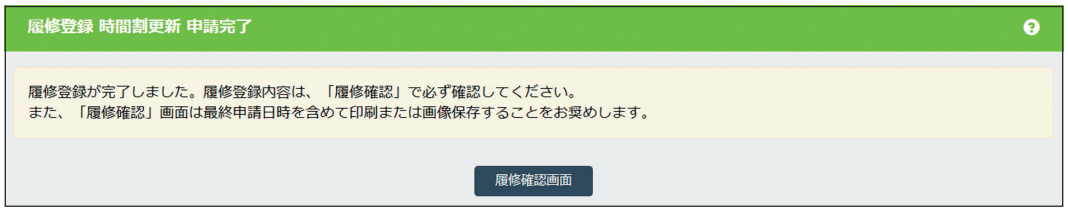
この画面で 申請 を押さずに画面を閉じたり,別の画面に移動すると内容が反映されなくなります。

一時的に中断する場合でも同様に 申請 → OK ボタンを押し申請完了画面まで進んでください。

確認メッセージが表示されます。



履修登録作業が完了しました。

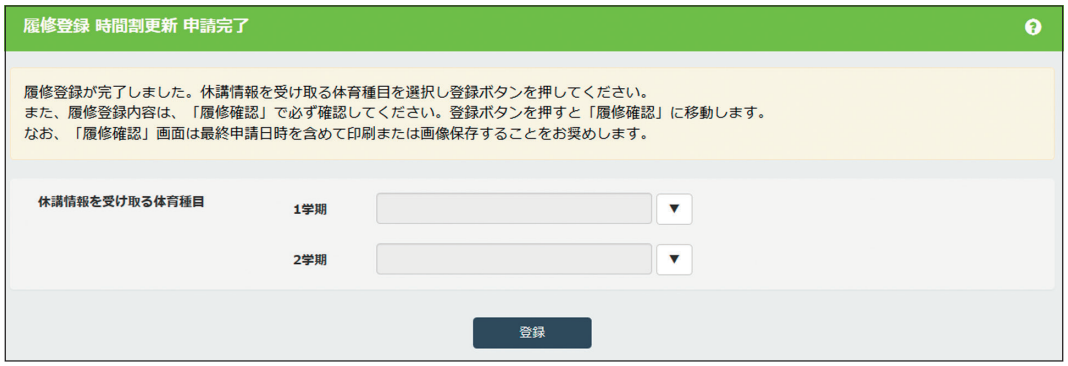


履修登録期間内であれば申請をした後でも科目の変更は可能です。

❼〜⓮ページの作業を再度行ってください。

体育実技を履修登録する場合

体育実技の教務お知らせ（休講や講義連絡など）は体育種目（硬式テニスなど）ごとに発信します。
履修登録作業の完了と同時にお知らせを受け取る種目を登録してください。
※お知らせの受信に関わる設定です。種目の申込登録ではありません。必ず許可を受けた種目を登録してください。
この設定は履修登録期間後もお知らせアイコンのお知らせ設定から修正することができます。



7)履修登録の確認(履修確認画面)　※履修登録作業終了時

履修登録後,必ず以下の操作で履修登録内容の確認をしてください。

控えとして,ブラウザの印刷機能でプリントアウトすることをお奨めいたします。



履修確認[時間割形式]画面になります。



一覧形式 をクリックすると履修確認[一覧形式]画面になります。



期間	履修コード	講義名	分野系列	単位	担当教員	備考
火1時限	09022	※ＣＳ－Ａ	総合実践英語	4	複数の教員	変更不可
火3時限	03026	英語リーディングⅡ	一般教育	1	複数の教員	
水1時限	01097	体育実技ⅣＢ	一般教育	1	複数の教員	
水3時限	09088	心理学概論Ⅱ	導入	2	複数の教員	
水5時限	09181	※アカデミック・リテⅡ	キャリア	2	複数の教員	変更不可
木1時限	03579	韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	一般教育	1	複数の教員	
木3時限	03475	中国語基礎Ⅱ	一般教育	1	複数の教員	
金3時限	09082	情報リテラシー	導入	4	複数の教員	変更不可, 通年
金5時限	01180	法学	一般教育	2	複数の教員	

時間割形式 をクリックすると履修確認[時間割形式]画面になります。

(13) 学則及び規程関係

(1) 北海学園大学学則

昭和43年４月１日　制定
昭和45年４月１日　変更
昭和51年４月１日　〃
昭和54年４月１日　〃
昭和56年４月１日　〃
昭和57年４月１日　〃
昭和58年４月１日　〃
昭和59年４月１日　〃
昭和60年４月１日　〃
昭和61年４月１日　〃
昭和62年４月１日　〃
昭和63年４月１日　〃
平成元年４月１日　〃
平成２年４月１日　〃
平成３年４月１日　〃
平成３年12月１日　〃
平成４年４月１日　〃
平成５年４月１日　〃
平成６年４月１日　〃
平成７年４月１日　〃
平成８年４月１日　〃
平成９年４月１日　〃
平成10年４月１日　〃
平成11年４月１日　〃
平成12年４月１日　〃
平成13年４月１日　〃
平成14年４月１日　〃
平成15年４月１日　〃
平成16年４月１日　〃
平成17年４月１日　〃
平成18年４月１日　〃
平成19年４月１日　〃
平成20年４月１日　〃
平成21年４月１日　〃
平成22年４月１日　〃
平成23年４月１日　〃
平成24年４月１日　〃
平成25年４月１日　〃
平成26年４月１日　〃
平成27年４月１日　〃
平成28年４月１日　〃
平成29年４月１日　〃
平成30年４月１日　〃
平成31年４月１日　〃
令和２年４月１日　〃
令和３年４月１日　〃
令和４年４月１日　〃
令和５年４月１日　〃
令和７年４月１日　〃
令和８年４月１日　〃

目次

第１章　総則（第１条－第７条）
第２章　学生
　第１節　入学，編入学，転学部，転学及び留学（第８条－第16条）
　第２節　授業科目，履修方法，単位認定基準及び試験（第17条－第26条）
　第３節　休学，退学及び除籍（第27条－第31条）
　第４節　卒業及び学士の学位（第32条・第33条）
　第５節　授業料等，授業料等の免除，受講停止（第34条－第37条）
　第６節　研究生，委託生，科目等履修生及び特別聴講学生（第38条－第46条）
　第７節　賞罰（第47条－第49条）
第３章　教育職員免許状等（第50条－第51条の２）
第４章　公開講座（第52条）
第５章　組織
　第１節　職員の組織（第53条－第56条）
　第２節　教授会，協議会，全学教授会及び委員会等（第57条－第62条）
第６章　附属施設（第63条－第66条）
第７章　雑則（第67条）
附則

第１章　総則

（目　的）

第１条　北海学園大学は，法令の定めるところに従い，最高の学術とその応用とを研究教授し，さらに人格の陶冶と身体の錬成とに努め，国家社会のために有為の人材を養成することを目的とする。

（自己評価等）

第２条　北海学園大学（以下「本大学」という。）は，その目的を達成するため，本大学における教育研究活動等の状況について，自ら点検及び評価を行い，その結果を公表するものとする。

２　前項の点検及び評価に関する事項については，別に定める。

（認証評価）

第２条の２　本大学は，前条の措置に加え，教育研究等の総合的な状況について，政令で定める期間ごとに，文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

（FD (Faculty Development) 及びSD (Staff Development)）

第２条の３　本大学は，教育内容及び方法を改善し向上させるため，研修及び研究をはじめとする必要な組織的取り組み（FD）を行う。

２　本大学は，教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため，その教育職員及び事務職員に必要な知識及び技能を習得させ，並びにその能力及び資質を向上させるための研修（前項に規定する研修に該当するものを除く。）をはじめとする必要な組織的取組（SD）を行う。

（情報公開）

第２条の４　本大学は，教育研究活動等の状況について，刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を提供するものとする。

（学部，学科，入学定員，編入学定員及び収容定員）

第３条　本大学に，次の学部及び学科を置き，入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

学　部	（学　科）	（入学定員）	（収容定員）
		人	人
経済学部１部	経　済　学　科	160	640
同　　上	地域経済学科	140	560
経済学部２部	経　済　学　科	75	300
同　　上	地域経済学科	45	180

Top ↑

経営学部１部	経営学科	160	640
同上	経営情報学科	140	560
経営学部２部	経営学科	100	400
法学部１部	法律学科	150	600
同上	政治学科	125	500
法学部２部	法律学科	100	400
同上	政治学科	75	300
人文学部１部	日本文化学科	100	400
同上	英米文化学科	95	380
人文学部２部	日本文化学科	40	160
同上	英米文化学科	30	120
工学部	社会環境工学科	60	240
同上	建築学科	70	280
同上	電子情報工学科	70	280
同上	生命工学科	60	240

2　各学部に関する規則は，別に定める。

3　前項の規則には，各学部・学科ごとに教育研究上の目的を定めるものとする。

4　本大学に，大学院を置く。大学院の学則は，別に定める。

（学年及び授業期間）

第４条　学年は，４月１日に始まり，翌年３月31日に終わる。

2　１年間の授業を行う期間は，定期試験等の期間を含め，35週にわたることを原則とする。

第５条　学年を次の２学期に分ける。

第１学期　４月１日から９月30日まで

第２学期　10月１日から翌年３月31日まで

（休業日）

第６条　授業を行わない日（以下「休業日」という。）は，次の各号に掲げるとおりとする。

⑴　日曜日

⑵　国民の祝日　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する日

⑶　創立記念日　５月16日

⑷　春季休業

⑸　夏季休業

⑹　冬季休業

2　前項第４号から第６号までに掲げる休業日は，別に定める。

3　学長は，協議会の議を経て休業日を変更し，臨時休業日を設け，又は休業日に授業を行うことができる。

（修業年限及び在学期間）

第７条　本大学の修業年限は，４年とし，在学期間は，修業年限の２倍を超えることができない。

第２章　学生

第１節　入学，編入学，転入学，転学部及び留学

（入　学）

第８条　入学期は，毎学年の始めとする。

第９条　本大学に入学することのできる者は，次の各号の一に該当するものとする。

⑴　高等学校を卒業した者

⑵　12年の学校教育の課程を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

⑶　外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

⑷　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

⑸　専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

⑹　文部科学大臣の指定した者

⑺　高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

⑻　その他，相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学で認めた者

第10条　本大学に入学を志願する者は，所定の書類に別表13に定める入学検定料を添えて，学長に願い出なければならない。

第11条　入学志願者については，別に定める入学者選抜規程により，所定の入学者選抜を行い合格者を決定する。

2　前項による合格の通知を受けた志願者のうち，所定の期日までに所定の手続きを完了した者に，学長は，入学を許可する。

（編入学，転入学，転学部）

第12条　次の各号の一に該当する者について，教授会で選考のうえ，学長が編入学又は転入学を許可することができる。

⑴　大学に２年以上在学し，所定の単位を修得した者（中途退学者を含む。）で，入学を志願する者

⑵　大学を卒業した者で，入学を志願する者

⑶　短期大学又は高等専門学校を卒業した者で，入学を志願する者

⑷　専修学校の専門課程のうち，文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者

（ただし，学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る）

⑸　高等学校，中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科（以下「高等学校等の専攻科」という。）のうち，文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者

（ただし，学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る）

⑹　外国の短期大学を卒業した者及び外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者（学校教育法第90条第１項に規定する者に限る。）

2　前項の規定にかかわらず，大学に１年以上在学し，所定の単位を修得した者で，法学部第２年次に入学を志願する者については，法学部教授会で選考のうえ，学長が入学を許可することができる。

3　前二項の規定により入学を許可された者の入学前に履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）の一部又は全部の認定は，教授会の議を経て行うものとする。

4　前項に規定する者の入学前の大学，短期大学，高等専門学校，専修学校の専門課程又は高等学校等の専攻科における在学年数については，その一部又は全部を当該学部の教授会の議を経て，本大学における在学期間に算入することができる。

Top ↑

第13条　一つの学部の学生であって，他の学部に転学部を志願する者又は他の大学から本大学に転入学を志願する者については，欠員のある場合に限り，教授会で選考のうえ，学長が許可することができる。
2　前項の規定により転学部を志願する者にあっては，在学する学部の，転入学を志願する者にあっては，在学する大学の許可証を所定の書類に添えなければならない。
3　前項の規定により転学部又は転入学を許可された者の転学部又は転入学前に履修した授業科目について修得した単位の一部又は全部の認定は，教授会の議を経て行うものとする。
第14条　他の大学に転入学を志願する者は，書面をもってその旨学部長を経由して学長に願い出て，その許可を受けなければならない。
（留　学）
第15条　学生が海外の大学その他の相当と認められる教育・研究機関等に留学する場合は，第24条の規定を準用するほか，別に定める規定による。
2　休学期間中に，学生が前項の機関等に留学する場合も，前項と同様とする。ただし，第24条第３項は準用しない。
（二重学籍の禁止）
第16条　本大学の学生は，他の大学に在籍することを認めない。ただし，本大学と海外の大学との共同学位にかかる協定による場合は，この限りではない。

第２節　授業科目，履修方法，単位認定基準及び試験

（授業科目）
第17条　授業科目は，必修科目，選択科目及び自由科目とする。
（授業科目の区別）
第18条　各学部の授業科目，授業科目の単位数及び年次配当並びに必修科目，選択科目及び自由科目の区別は，別表１から別表９のとおりとする。
（副専攻）
第18条の２　学位を取得する専攻以外の特定の分野又は課題に関する授業科目を体系的に修得させる教育課程として，副専攻を置くことができる。
2　副専攻に関する単位及び修了の認定等，必要な事項は別に定める。
（他学部の授業科目の履修）
第19条　学生は，他の学部の授業科目を履修することができる。この場合，所属する学部の学部長及び当該他学部の学部長の許可を得なければならない。
（単位数の計算方法）
第20条　各授業科目の単位数の計算は，１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし，授業の方法に応じて，次の各号に掲げる基準による。
⑴　講義については，15時間の授業をもって１単位とする。
⑵　外国語については，30時間の授業をもって１単位とする。ただし，教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して，15時間の授業をもって１単位とすることができる。
⑶　演習については，30時間の授業をもって１単位とする。ただし，教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して，15時間の授業をもって１単位とすることができる。
⑷　実験及び実習については，45時間の授業をもって１単位とする。ただし，教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して，30時間の授業をもって１単位とすることができる。
⑸　体育実技については，30時間の授業をもって１単位とする。
2　本大学は，前項に規定する授業科目について，教育上有益と認めるときは，文部科学大臣が別に定めるところにより，多様なメディアを高度に利用して，当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
（卒業論文等）
第21条　卒業論文，卒業研究及び卒業制作の履修方法並びに単位認定については，学部規則で定める。
（単位修得の認定）
第22条　履修した授業科目の単位修得の認定は，試験成績と平素の成績とを総合し，教授会の議を経て行うものとする。ただし，授業料等未納の者及び出席時数３分の２以下の者については，単位の認定をしない。
2　前項の規定にかかわらず，別表10に掲げる「教職課程授業科目」の単位修得の認定は，教職課程委員会に，別表11の⑴に掲げる「司書に関する科目」及び別表11の⑵に掲げる「司書教諭に関する科目」の単位認定は，図書館学課程委員会に，別表11の⑶に掲げる「社会教育主事に関する科目」の単位修得の認定は，社会教育主事課程委員会に，別表11の⑷に掲げる「学芸員に関する科目」の単位修得の認定は，学芸員課程委員会にそれぞれ委任するものとする。
　ただし，社会教育主事に関する科目，学芸員に関する科目のうち，学部及び他の課程委員会に関わる授業科目の単位修得の認定は，社会教育主事課程委員会及び学芸員課程委員会にそれぞれ委任するものとする。
3　別表12⑴及び⑵に掲げる「日本語教員養成課程授業科目」の単位認定は，人文学部教授会が行う。ただし，他学部開講の授業科目の単位認定は，当該学部が行う。
4　第20条第２項に定める授業科目の履修により修得できる単位数は，第32条第１項各号に定める所定の単位のうち，60単位を超えないものとする。
（成績の評価）
第23条　授業科目の成績の評価は，秀(S)，優(A)，良(B)，可(C)及び不可(D)とし，秀，優，良及び可を合格とする。ただし，この成績の評価になじまない一部の科目は合及び否とし，合を合格とする。
2　前項に規定する成績評価と評点との対応は次の各号に掲げる基準による。
⑴　秀　　100～90点
⑵　優　　89～80点
⑶　良　　79～70点
⑷　可　　69～60点
⑸　不可　59～ 0点
（他大学等の授業科目の履修）
第24条　学部において，教育上有益と認めるときは，学生が他の大学又は短期大学の授業科目を履修することを認めることができる。
2　前項により学生が履修した授業科目について修得した単位は，60単位を超えない範囲で本大学において修得した単位とみなすことができる。
3　第１項及び前項により学生が授業科目を履修するために本大学を離れて他の地に滞在する期間は，本大学

Top ↑

の在学期間に含めることができる。
4　学部は，第１項の実施にあたって，履修できる授業科目の範囲等必要な事項について，教授会の議に基づき学長の許可を得て，当該他大学又は短期大学と協議しなければならない。
（大学以外の教育施設等における学修）
第25条　学部において，教育上有益と認めるときは，学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を，本大学における授業科目の履修とみなし，別に定める認定の基準により教授会の議を経て単位を与えることができる。
2　前項により与えることができる単位数は，前条第２項により本大学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
（入学前の既修得単位等の認定）
第26条　学部において，教育上有益と認めるときは，学生が本大学に入学する前に大学，短期大学，高等専門学校，専修学校の専門課程又は高等学校等の専攻科において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を，本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし，別に定める認定の基準により教授会の議を経て認定することができる。
2　学部において，教育上有益と認めるときは，学生が本大学に入学する前に行った前条に規定する学修を，本大学における授業科目の履修とみなし，別に定める認定の基準により教授会の議を経て単位を与えることができる。
3　前二項により修得したものとみなし，又は与えることのできる単位数は，編入学，転学等の場合を除き，本大学において修得した単位以外のものについては，第24条第２項及び第25条第２項において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
4　前項の単位は，第７条に定める修業年限の短縮を伴わない。

第３節　休学，退学及び除籍

（休　学）
第27条　学生は，疾病その他の事情で引続き３ヵ月以上就学できないとき，その他特別の理由があると認められるときは，教授会の議を経た後，学長の許可を得て，その学年の終わりまで休学することができる。
2　前項の規定にかかわらず，学年の始めにおいて既に４年の修業年限を満たしている者は，疾病その他の事情で引続き３ヵ月以上就学できないとき，その他特別の理由があると認められるときは，教授会の議を経た後，学長の許可を得て，第１学期の終わりまで休学することができる。
3　第１項の規定にかかわらず，学年の始めにおいて前年度の第２学期のみ休学した者（学期途中からの休学を含む）は，疾病その他の事情で引続き３ヵ月以上就学できないとき，その他特別の理由があると認められるときは，教授会の議を経た後，学長の許可を得て，第１学期の終わりまで休学することができる。
4　疾病のため就学することが適当でない学生については，教授会の議を経て，学長は，当該学生に休学を命じることができる。
5　休学理由が消滅し，休学期間が満了した学生については，教授会の議を経て，学長は復学させることができる。
（休学期間）
第28条　休学期間は当該年度限りとする。ただし，特別の理由があるときは，教授会の議を経た後，学長の許可を得て，さらに１ヵ年について休学することができる。
2　第27条第２項及び第３項による休学の場合，前項の「１ヵ年」は「次の学期とその翌年度の第１学期」と読み替える。
3　前二項の規定により休学延長をするときは，当初の休学期間を含めて連続して２ヵ年を限度とする。
4　通算して休学できる期間は，４年以内とする。
5　休学期間は，第７条の修業年限及び在学期間に加えない。
（退　学）
第29条　学生が退学しようとするときは，所定の書類をもって学部長を経由して学長に願い出，教授会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。
（再入学）
第30条　前条による退学者が３年以内に再入学を願い出た場合は，学長は，教授会の議を経て，これを許可することができる。
（除　籍）
第31条　学生が次の各号の一に該当する場合は，学長は，教授会の議を経て，これを除籍することができる。
(1)　第７条に規定する在学期間を超えるとき
(2)　死亡したとき
(3)　行方不明になったとき
(4)　授業料等の納付を怠り督促してもなお納入しないとき
(5)　休学期間満了前に，復学，退学又は休学の願い出がないとき
(6)　入学を辞退したとき
2　前項第３号，第４号又は第５号により除籍された者が復籍を願い出たときは，第30条の規定を準用する。

第４節　卒業及び学士の学位

（卒　業）
第32条　学長は，本大学に４年以上在学し，学部長が教授会の議を経て次の各号に定める単位の修得を認定した者に卒業を許可することができる。
(1)　経済学部１部経済学科にあっては，別表１(1)に掲げる授業科目のうち，132単位以上
(2)　経済学部１部地域経済学科にあっては，別表１(2)に掲げる授業科目のうち，132単位以上
(3)　経済学部２部経済学科にあっては，別表２(1)に掲げる授業科目のうち，128単位以上
(4)　経済学部２部地域経済学科にあっては，別表２(2)に掲げる授業科目のうち，128単位以上
(5)　経営学部１部経営学科にあっては別表３(1)に掲げる授業科目のうち，128単位以上
(6)　経営学部１部経営情報学科にあっては別表３(2)に掲げる授業科目のうち，128単位以上
(7)　経営学部２部経営学科にあっては別表４(1)に掲げる授業科目のうち，128単位以上
(8)　法学部１部法律学科にあっては，別表５(1)に掲げる授業科目のうち，128単位以上
(9)　法学部１部政治学科にあっては，別表５(2)に掲げる授業科目のうち，128単位以上

Top ↑

⑽　法学部２部法律学科にあっては，別表６(1)に掲げる授業科目のうち，128単位以上
⑾　法学部２部政治学科にあっては，別表６(2)に掲げる授業科目のうち，128単位以上
⑿　人文学部１部日本文化学科にあっては，別表７(1)に掲げる授業科目のうち，124単位以上
⒀　人文学部１部英米文化学科にあっては，別表７(2)に掲げる授業科目のうち，124単位以上
⒁　人文学部２部日本文化学科にあっては，別表８(1)に掲げる授業科目のうち，124単位以上
⒂　人文学部２部英米文化学科にあっては，別表８(2)に掲げる授業科目のうち，124単位以上
⒃　工学部社会環境工学科にあっては，社会環境コース別表９(1)及び環境情報コース別表９(2)に掲げる授業科目のうち，124単位以上
⒄　工学部建築学科にあっては，別表９(3)に掲げる授業科目のうち，124単位以上
⒅　工学部電子情報工学科にあっては，別表９(4)に掲げる授業科目のうち，128単位以上
⒆　工学部生命工学科にあっては，別表９(5)に掲げる授業科目のうち，124単位以上

２　卒業要件の細目については，学部規則で定める。
３　卒業の時期は学年末とする。
４　前項の規定にかかわらず，学年の始めにおいてすでに４年の修業年限を満たしている者で，第１学期の履修により第１項各号に定める単位を修得した者から申し出のあるときは，第１項の定めるところにより，学年途中において卒業を許可する。この場合，卒業の時期は第１学期末とする。
５　第１項の規定にかかわらず，学長は本大学に３年以上在学し，学部長が教授会の議を経て，学部の定める卒業に必要な基準を満たしたと認定した者に卒業を許可することができる。

（学位の授与）
第33条　学長は，本大学を卒業した者に，卒業証書を授与するとともに，北海学園大学学位規則に定めるところにより学士の学位を授与する。
２　北海学園大学学位規則は，別に定める。

第５節　授業料等，授業料等の免除，受講停止

（授業料等）
第34条　学生は，別表13に定める入学金，授業料，教育充実費，実験実習費及び大学諸費を，別に定めるところにより納入しなければならない。
２　特別の事情により，授業料，教育充実費，実験実習費及び大学諸費の納入が困難な場合は，学生は，別に定めるところにより当該納入金を延納することができる。

（授業料等の免除）
第35条　休学者は，その期間中の授業料，教育充実費，実験実習費及び大学諸費の納入を免除する。
　ただし，別表13による各分納期の中途で休学，退学又は転学する場合は，その期の授業料，教育充実費，実験実習費及び大学諸費の納入を免除しない。
２　第32条第４項に基づき第１学期末の卒業を認められた者については，第２期分の授業料等の納入を免除する。
３　第16条に基づき本大学と海外の大学との共同学位にかかる協定により海外の大学に在籍している者については，その期間中の授業料，教育充実費，実験実習費及び大学諸費の納入を免除することができる。

（受講停止）
第36条　正当な理由なく授業料等を納入しない者は，受講を停止する。

（入学検定料等の不返還）
第37条　既に納入した入学検定料，入学金，授業料，教育充実費，実験実習費及び大学諸費は，返還しない。

第６節　研究生，委託生，科目等履修生及び特別聴講学生

（研究生）
第38条　本大学において，特定事項について研究しようとする者があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，教授会の選考を経て，研究生として，これを許可することができる。
２　研究生の取扱いは，別に定める規程による。

（委託生）
第39条　公共団体又はその他の機関より，本大学の特定の授業科目について修学を委託される者があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，教授会の選考を経て，委託生とし，これを許可することができる。

（科目等履修生）
第40条　本大学の特定の授業科目について，履修を希望する者があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，教授会の選考を経て，科目等履修生として，これを許可することができる。
２　科目等履修生の取扱いは，別に定める規程による。
３　第１項の規定にかかわらず，司書となる資格又は司書教諭の所要資格，社会教育主事となる資格及び学芸員となる資格を取得するための科目等履修生の選考については，それぞれの課程委員会に委任するものとする。
４　科目等履修生の履修することのできる授業科目数は，これを制限することができる。

（委託生，科目等履修生の資格）
第41条　委託生又は科目等履修生を志願する者は，第９条の入学資格と同等以上の資格を有する者でなければならない。
２　教育職員の免許状授与の所要資格の取得，司書となる資格又は司書教諭の所要資格，社会教育主事となる資格及び学芸員となる資格を取得するための科目等履修生を志願する者の資格は，別に定める。

（手　続）
第42条　委託生又は科目等履修生を志願する者は，所定の入学願書に履修しようとする授業科目等を記載し，別表14に定める入学検定料を添えて，願い出なければならない。

（試験及び証明書）
第43条　委託生又は科目等履修生は，その履修した授業科目の試験を受けることができる。
２　試験に合格した授業科目について，学長は，願い出により，証明書を交付することができ，科目等履修生については，単位を認定することができる。

（特別聴講学生）
第44条　本大学において，特定の授業科目を履修し，単位を修得しようとする他の大学又は短期大学若しくは外国の大学又は短期大学の学生があるときは，学長は，学生の教育に支障のない限り，教授会の議を経て，当該他大学又は短期大学との協議に基づき，特別聴講学

Top ↑

生として，これを許可することができる。
（入学金及び受講料等）
第45条　研究生，委託生，科目等履修生及び特別聴講学生は，別表14に定める入学金，研究料又は受講料及び実験実習費を納入しなければならない。
2　既に納入した入学金，研究料又は受講料，実験実習費及び入学検定料又は審査料は，返還しない。
3　単位互換協定校又は海外との学生交流協定に基づく特別聴講学生の入学金，受講料，実験実習費及び入学検定料は所定の手続きを経て不徴収とすることができる。
（準　用）
第46条　研究生，委託生，科目等履修生及び特別聴講学生については，本節で定めるもののほかは，本学則及び本大学の学生に関する規定を準用する。ただし，研究生，委託生，科目等履修生及び特別聴講学生については，第32条及び第33条の規定を準用しない。

第７節　賞罰

（表　彰）
第47条　将来有為の社会人としての素質を有し，本大学の伝統を形成し得ると認められる学生は，別に定める表彰規程により表彰する。
（奨学制度）
第48条　本大学学生育英のため，奨学制度を設ける。
2　奨学規程は，別に定める。
（懲　戒）
第49条　学生が，その本分にもとる行為又は本大学の諸規程に違反する行為を行ったときは，教授会又は必要により協議会の議を経て，学長が懲戒を行う。
2　懲戒は，譴責，停学又は退学とし，退学は，次の各号の一に該当するものに対して行う。
⑴　性行不良で改善の見込みがないと認められる者
⑵　学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
⑶　正当の理由がなく出席が常でない者
⑷　本大学の秩序を乱し，その他学生としての本分に反した者

第３章　教育職員免許状等

（教育職員の免許状授与の所要資格の取得）
第50条　本大学の学部の各学科に，教育職員の免許状授与の所要資格を取得する課程（以下「教職課程」という。）を置く。
2　教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は，卒業に必要な単位を修得するほか，教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。
3　教職課程授業科目は，別表10のとおりとする。
4　教科に関する専門的事項の一部については，同一学部の他の学科又は他の学部の授業科目を履修することができる。
5　本大学の教職課程において，当該所要資格を取得できる教育職員の免許状の種類は，次に掲げるとおりとする。

学部	学科	免許状の種類	（免許教科）
経済学部	1部経済学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（公　民）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（商　業）
経済学部	1部地域経済学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（公　民）
経済学部	2部経済学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（公　民）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（商　業）
経済学部	2部地域経済学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（公　民）
経営学部	1部経営学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（公　民）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（商　業）
経営学部	1部経営情報学科	高等学校教諭一種免許状	（商　業）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（情　報）
経営学部	2部経営学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（商　業）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（情　報）
法学部	1部法律学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（公　民）
法学部	1部政治学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（公　民）
法学部	2部法律学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（公　民）
法学部	2部政治学科	中学校教諭一種免許状	（社　会）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（公　民）
人文学部	1部日本文化学科	中学校教諭一種免許状	（国　語）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（国　語）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
人文学部	1部英米文化学科	中学校教諭一種免許状	（英　語）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（英　語）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
人文学部	2部日本文化学科	中学校教諭一種免許状	（国　語）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（国　語）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
人文学部	2部英米文化学科	中学校教諭一種免許状	（英　語）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（英　語）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（地理歴史）
工学部	社会環境工学科	中学校教諭一種免許状	（数　学）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（数　学）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（工　業）
工学部	建築学科	中学校教諭一種免許状	（数　学）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（数　学）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（工　業）
工学部	電子情報工学科	中学校教諭一種免許状	（数　学）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（数　学）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（情　報）
工学部	生命工学科	中学校教諭一種免許状	（理　科）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（理　科）
同	上	高等学校教諭一種免許状	（情　報）

6　教職課程を履修するために必要な事項は，別に定める。
7　教職課程授業科目を履修する者は，別表14に定める受講料を納入しなければならない。
（司書となる資格，司書教諭の所要資格，社会教育主事となる資格及び学芸員となる資格の取得）
第51条　本大学に，司書となる資格又は司書教諭の所要

Top ↑

資格を取得する課程（以下「図書館学課程」という。），社会教育主事となる資格を取得する課程（以下「社会教育主事課程」という。）及び学芸員となる資格を取得する課程（以下「学芸員課程」という。）を置く。
2　本大学の図書館学課程で取得できる資格の種類は，司書となる資格又は司書教諭の所要資格とする。
3　本大学の社会教育主事課程で取得できる資格は，社会教育主事となる資格とする。また，この資格を取得した者は，社会教育士（養成課程）と称することができる。
4　本大学の学芸員課程で取得できる資格は，学芸員となる資格とする。
5　第２項，第３項及び第４項の資格を取得しようとする者は，卒業に必要な単位を修得するほか，別表11の⑴，⑵，⑶及び⑷に定める所要の単位を修得しなければならない。
6　図書館学課程，社会教育主事課程及び学芸員課程を履修するために必要な事項は，別に定める。
7　図書館学課程，社会教育主事課程及び学芸員課程の授業科目を履修する者は，別表14に定める受講料を納入しなければならない。
（日本語教員養成課程）
第51条の２　本大学に日本語教員養成課程を置く。
2　日本語教員養成課程を履修するために必要な事項は，別に定める。
3　日本語教員養成課程の授業科目を履修する者は，学則別表14⑼に定める受講料を納入しなければならない。

第４章　公開講座

（公開講座）
第52条　本大学は，公開講座を設けることができる。

第５章　組織

第１節　職員の組織

（職　員）
第53条　本大学に，次の職員を置く。
⑴　教育職員（学長，教授，准教授，講師及び助教）
⑵　事務職員
2　学長は，前項のほか，必要な職員を置くことができる。
3　教授，准教授，講師及び助教の選考基準に関する規程は，別に定める。
（学　長）
第54条　学長は，校務をつかさどり，所属職員を統督する。
2　学長候補の選出については別に定める。
3　学長の任期は４年とし，これに満たない在任期間も１期とみなす。
4　再任の場合の任期は２年とし，学長在任が連続３期となる選出は認めない。
（副学長）
第54条の２　本大学に内部質保証担当と総務担当の副学長を置き，本大学の教授をもって充てる。
2　副学長は学長を補佐し，学長の命を受け，内部質保証または総務に関する校務をつかさどる。
3　学長に事故あるときは，予め学長の指名した副学長がその職務を代行する。
4　副学長の任期は２年とし，これに満たない在任期間も１期とみなす。
5　再任の場合の任期は２年とし，副学長在任が連続４期となる選出は認めない。
6　副学長候補の選出方法については，別に定めるところによる。
（学部長）
第54条の３　学部に学部長を置き，本大学の教授をもって充てる。
2　学部長は学長を補佐し，当該学部を統轄する。
3　学部長の任期は２年とする。ただし，再任を妨げない。
4　再任の場合の任期は１年とし，学部長在任が連続３期となる選出は認めない。
5　学部長候補の選出方法については，別に定めるところによる。
（学生部，キャリア支援センター，入試部及び教務センター）
第55条　本大学に学生部，キャリア支援センター，入試部及び教務センターを置き，部長及びセンター長は，第59条第１項に定める全学教授会の構成員である教授をもって充てる。
2　学生部，キャリア支援センター，入試部及び教務センターに関する規程は，別に定める。
（事務組織）
第56条　本大学は，その事務を遂行するため，事務組織を設ける。
2　事務組織及び事務分掌については，別に定める。

第２節　教授会，協議会，全学教授会及び委員会等

（教授会）
第57条　学部に，教授会を置き，所属の専任の教授，准教授，講師及び助教をもって構成する。
2　教授会は，学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
⑴　教育研究上の目的に関する事項
⑵　学部の規則及び内規に関する事項
⑶　学部長及び協議員の選出に関する事項
⑷　教育課程の編成に関する事項
⑸　学生の入学，退学，休学，卒業その他の学籍に関する事項
⑹　学位授与に関する事項
⑺　賞罰に関する事項
⑻　研究に関する事項
⑼　教員の選考に関する事項
⑽　予算概算の要求及び配布予算の執行に関する事項
⑾　学長より諮問された事項
3　教授会は，前項に規定するものの他，学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し，学長及び学部長の求めに応じ，意見を述べることができる。
4　教授会は，学部長が招集し，その議長となる。ただし，構成員の３分の１以上の請求があるときは，これを招集しなければならない。
5　教授会は，構成員の半数以上が出席しなければ議事を開き議決することができない。教授会の議事は，出席者の過半数をもって決する。
6　教員選考に関する事項は，別に定めるところによる。
7　学部長は，教授会が必要と認めるときは，他の職員の出席を求め，意見を聴くことができる。ただし，この職員は，議決に加わることはできない。

Top ↑

（協議会）
第58条　本大学に，重要事項を調整又は協議するため協議会を置き，次の各号に掲げる者をもって構成する。
⑴　学長
⑵　副学長
⑶　学部長
⑷　研究科長
⑸　各学部の教授会から選出された教員各２人。このうち少なくとも１人は教授をもって充てる。
⑹　学生部長，キャリア支援センター長，入試部長，教務センター長，図書館長及び北方共創圏研究センター長。
なお，本号に定める構成員を総称して，機関長という。
２　協議会は，次の各号に掲げる事項の調整又は協議を行う。
⑴　予算概算の方針に関する事項
⑵　人事基準の運用に関する事項
⑶　学科課程の調整に関する事項
⑷　全学的機関，学部間の調整事項
⑸　学生の厚生補導又はその賞罰に関する重要事項
⑹　学則その他の重要な規則の制定又は改廃に関する事項
⑺　学部，学科及び重要な施設の設置又は変更並びに廃止に関する事項
⑻　事務機構及び事務職員の配置に関する事項
⑼　大学の重要行事に関する事項
３　第１項第５号により選出された協議員の任期は，２年とする。ただし，再任を妨げない。
４　前項の協議員の欠員により選出された協議員の任期は，前任者の残任期間とする。
５　協議会は，学長が必要あると認めたとき，教授会の議により開催の要求があったとき，又は第１項に掲げる構成員の３分の１以上から開催の要求があるとき学長が，これを招集する。
６　学長は，協議会の議長となる。
７　協議会は，学部を代表する協議員１人以上が出席し，かつ，第１項に掲げる構成員の３分の２以上の出席がなければ，開催することができない。
８　協議会は，第２項第８号の事項に関して，学長の諮問に応じるため，人事委員会を設けることができ，副学長，学部長，機関長及び事務部長をもって構成する。
９　協議会には，学長の指定する所要の職員を列席させるほか，協議員以外の者に出席を求め，その意見を聴くことができる。
（全学教授会）
第59条　本大学に重要事項を審議するため，全学教授会を置き，学長並びに各学部の専任の教授，准教授，講師及び助教をもって構成する。
２　全学教授会は，次の各号に掲げる事項を審議する。
⑴　機関長の選出
⑵　協議会において，協議不調となった事項中，次に掲げる事項
イ　学部，学科又は重要な施設の設置，変更又は廃止に関する事項
ロ　学則その他の重要な規則の制定又は改廃に関する事項
ハ　大学の重要行事に関する事項
ニ　学長又は協議会が必要と認める事項
３　学長は，全学教授会を招集する。ただし，構成員の３分の１以上から前条の事項につき開催の要求があるとき，又は協議会が必要と認めるときは，これを招集しなければならない。
４　全学教授会は，構成員の過半数が出席しなければ，開催することができない。
５　学長は，全学教授会の議長となる。
６　全学教授会の議決は，出席者の過半数をもって決し，可否同数の場合は，議長の決するところによる。
７　全学教授会には，学長の指定する所要の職員を列席させるほか，構成員以外の者に出席を求め，その意見を聴くことができる。
（学長室）
第60条　本大学に，重要事項に関する学長提案を調整し，あわせてその運営に資するため，学長室を置き，次の各号に掲げる者をもって構成する。
⑴　学長
⑵　副学長
⑶　学部長
⑷　事務部長
⑸　大学院事務部長（兼）学長秘書業務総括担当
⑹　事務部課長
⑺　学長が必要と認め，協議会が承認した者
２　学長室は，次の各号に掲げる事項について学長提案の調整を行う。
⑴　協議会の協議事項
⑵　将来構想委員会の審議事項
⑶　その他学長が必要と認めた事項
３　学長室は，次の各号に掲げる事項について，事前協議又は調整を行うことができる。
⑴　協議会の議題
⑵　将来構想委員会の議題
⑶　その他学長が必要と認めた事項
４　学長は，年度毎に，第１項に規定する構成員の分掌及び第２項に基づく検討事項を協議会の議を経て定める。
５　第１項第７号構成員の任期は１年とする。ただし，再任を妨げない。
６　学長室は，必要に応じ構成員以外の出席を求め，その意見を聞くことができる。
（委員会）
第61条　本大学に学生委員会，キャリア支援委員会，入試委員会，図書委員会及び教務委員会を設ける。
２　委員会に関する規程は，別に定める。
第62条　前条第１項のほか，必要に応じて委員会を設けることができる。

第６章　附属施設

（図書館）
第63条　本大学に，図書館を置き，館長は，第59条第１項に定める全学教授会の構成員である教授をもって充てる。
２　図書館に関する規程は，別に定める。
（北方共創圏研究センター）
第64条　本大学に，北方共創圏研究センターを置き，センター長は，第59条第１項に定める全学教授会の構成員である教授をもって充てる。
２　北方共創圏研究センターに関する規程は，別に定める。
（厚生施設）
第65条　本大学の職員及び学生は，学園経営の厚生施設

Top ↑

を利用することができる。
（診療所）
第66条　本大学の職員及び学生は，診療所において施療及び保健衛生に関する指導を受けることができる。

第７章　雑則

（学則の改廃）
第67条　本学則の改廃は，協議会の議を経て学長が行い，理事会の承認を得るものとする。

附　則

この学則は，昭和43年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，昭和45年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，昭和51年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則は，昭和54年４月１日から施行する。
2　ただし，第28条第１項の規定は昭和53年度以降の入学者から適用し，昭和52年度以前の入学者については従前の規定による。

附　則

この学則は，昭和56年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則は，昭和57年４月１日から施行する。
2　ただし，第28条第１項の規定は昭和57年度以降の入学者から適用し，昭和56年度以前の入学者については従前の規定による。

附　則

1　この学則は，昭和58年４月１日から施行する。
2　ただし，第28条第１項の規定は昭和58年度以降の入学者から適用し，昭和57年度以前の入学者については従前の規定による。

附　則

1　この学則は，昭和59年４月１日から施行する。
2　ただし，第28条第１項の規定は昭和59年度以降の入学者から適用し，昭和58年度以前の入学者については従前の規定による。

附　則

1　この学則は，昭和60年４月１日から施行する。
2　ただし，第28条第１項の規定は昭和60年度以降の入学者から適用し，昭和59年度以前の入学者については従前の規定による。

附　則

1　この学則は，昭和61年４月１日から施行する。
2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず，昭和61年度から昭和74年度までの間の入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	１部	経済学科	295
		経営学科	295
経済学部	２部	経済学科	120
		経営学科	120
法学部	１部	法律学科	295
	２部	法律学科	120
工学部		土木工学科	100
		建築学科	100
計			1,445

附　則

1　この学則は，昭和62年４月１日から施行する。
2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず，昭和62年度から昭和74年度までの間の入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	１部	経済学科	295
		経営学科	295
経済学部	２部	経済学科	120
		経営学科	120
法学部	１部	法律学科	295
	２部	法律学科	120
工学部		土木工学科	90
		建築学科	90
		電子情報工学科	100
計			1,525

附　則

1　この学則は，昭和63年４月１日から施行する。
2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず，昭和63年度から昭和74年度までの間の入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	１部	経済学科	295
		経営学科	295
経済学部	２部	経済学科	120
		経営学科	120
法学部	１部	法律学科	295
	２部	法律学科	120
工学部		土木工学科	90
		建築学科	90
		電子情報工学科	100
計			1,525

3　第22条の別表１，別表３及び別表５のイの一般教育科目，別表１，別表２，別表３及び別表４のニの専門教育科目並びに第25条第５号の法学部１部，２部の単位数は，昭和63年度第１年次入学者から適用し，昭和62年度以前の入学者については，従前の規定による。

附　則

1　この学則は，平成元年４月１日から施行する。
2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず，平成元年度から平成11年度までの間の入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	１部	経済学科	295
		経営学科	295
経済学部	２部	経済学科	120
		経営学科	120
法学部	１部	法律学科	295
	２部	法律学科	120
工学部		土木工学科	90
		建築学科	90
		電子情報工学科	100
計			1,525

附　則

1　この学則は，平成２年４月１日から施行する。
2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず，平成２年度から平成11年度までの間の入学定員は，次のとお

Top ↑

りとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	1部	経済学科	295
		経営学科	295
経済学部	2部	経済学科	120
		経営学科	120
法学部	1部	法律学科	295
	2部	法律学科	120
工学部		土木工学科	90
		建築学科	90
		電子情報工学科	100
計			1,525

附　則

1　この学則は，平成３年４月１日から施行する。

2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず，平成３年度から平成11年度までの間の入学定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	1部	経済学科	295
		経営学科	295
経済学部	2部	経済学科	120
		経営学科	120
法学部	1部	法律学科	295
	2部	法律学科	120
工学部		土木工学科	90
		建築学科	90
		電子情報工学科	100
計			1,525

3　第27条第２項の規定は，平成２年度の入学生から適用する。

附　則

1　この学則は，平成４年４月１日から施行する。

2　ただし，第28条第１項の規定は平成４年度以降の入学者から適用し，平成３年度以前の入学者については従前の規定による。

附　則

1　この学則は，平成５年４月１日から施行する。

2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず平成５年度から平成11年度までの間の収容定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	1部	経済学科	1,080
		経営学科	1,080
経済学部	2部	経済学科	480
		経営学科	480
法学部	1部	法律学科	1,080
	2部	法律学科	480
人文学部	1部	日本文化学科	240
		英米文化学科	240
人文学部	2部	日本文化学科	160
		英米文化学科	120
工学部		土木工学科	320
		建築学科	320
		電子情報工学科	400
計			6,480

3　ただし，第28条第１項の規定は平成５年度以降の入学者から適用し，平成４年度以前の入学者については従来の規定による。

附　則

1　この学則は，平成６年４月１日から施行する。

2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず平成６年度から平成11年度までの間の収容定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	1部	経済学科	1,080
		経営学科	1,080
経済学部	2部	経済学科	480
		経営学科	480
法学部	1部	法律学科	1,080
	2部	法律学科	480
人文学部	1部	日本文化学科	240
		英米文化学科	240
人文学部	2部	日本文化学科	160
		英米文化学科	120
工学部		土木工学科	320
		建築学科	320
		電子情報工学科	400
計			6,480

3　ただし，第28条第１項の規定は平成６年度以降の入学者から適用し，平成５年度以前の入学者については従来の規定による。

附　則

1　この学則は，平成７年４月１日から施行する。

2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず平成７年度から平成11年度までの間の収容定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	1部	経済学科	1,080
		経営学科	1,080
経済学部	2部	経済学科	480
		経営学科	480
法学部	1部	法律学科	1,080
	2部	法律学科	480
人文学部	1部	日本文化学科	240
		英米文化学科	240
人文学部	2部	日本文化学科	160
		英米文化学科	120
工学部		土木工学科	320
		建築学科	320
		電子情報工学科	400
計			6,480

3　ただし，第28条第１項の規定は平成７年度以降の入学者から適用し，平成６年度以前の入学者については従来の規定による。

4　ただし，第25条の第５号の専門教育科目工学部土木工学科の卒業単位数は，平成７年度第１年次入学者から適用し，平成７年度第２年次以降の学生については，従来の規定による。

5　ただし，別表７のへの専門教育科目は，平成７年度第３年次学生から適用し，平成７年度第４年次学生については，従来の規定によることを追加する。

附　則

1　この学則は，平成８年４月１日から施行する。

2　ただし，第２条第１項の規定にかかわらず平成８年度から平成11年度までの間の収容定員は，次のとおりとする。

Top ↑

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	1部	経済学科	1,080
		経営学科	1,080
経済学部	2部	経済学科	480
		経営学科	480
法学部	1部	法律学科	1,080
	2部	法律学科	480
人文学部	1部	日本文化学科	240
		英米文化学科	240
人文学部	2部	日本文化学科	160
		英米文化学科	120
工学部		土木工学科	320
		建築学科	320
		電子情報工学科	400
計			6,480

3　ただし，第28条第1項の規定は平成8年度以降の入学者から適用し，平成7年度以前の入学者については従来の規定による。

附　則

1　この学則は，平成9年4月1日から施行する。

2　ただし，第2条第1項の規定にかかわらず平成9年度から平成11年度までの間の収容定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員
			人
経済学部	1部	経済学科	1,080
		経営学科	1,080
経済学部	2部	経済学科	480
		経営学科	480
法学部	1部	法律学科	1,080
	2部	法律学科	480
人文学部	1部	日本文化学科	240
		英米文化学科	240
人文学部	2部	日本文化学科	160
		英米文化学科	120
工学部		土木工学科	320
		建築学科	320
		電子情報工学科	400
計			6,480

3　ただし，第28条第1項の規定は平成8年度以降の入学者から適用し，平成7年度以前の入学者については従来の規定による。

附　則

1　この学則は，平成10年4月1日から施行する。

2　次の各号に該当する者については，変更後の北海学園大学学則の規定にかかわらず，なお従前の例による。

(1)　平成10年3月31日に本大学に在籍する者

(2)　平成10年3月31日以前に本大学に入学した者で，再入学（復籍）する者

(3)　平成10年4月1日以降平成12年3月31日以前に編入学する者

3　前項の取り扱いにおいて，教養部，教養部長又は教養部教授会の審議又は決定若しくは認定すべき事項については，それぞれ学部，学部長又は学部教授会が行うものとする。

4　第3条第1項の規定にかかわらず，平成10年度から平成11年度までの間の収容定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員	収容定員
			人	人
経済学部	1部	経済学科	270	1,080
同	上	経営学科	270	1,080
経済学部	2部	経済学科	120	480
同	上	経営学科	120	480
法学部	1部	法律学科	270	1,080
法学部	2部	法律学科	120	480
人文学部	1部	日本文化学科	60	240
同	上	英米文化学科	60	240
人文学部	2部	日本文化学科	40	160
同	上	英米文化学科	30	120
工学部		土木工学科	80	320
同	上	建築学科	80	320
同	上	電子情報工学科	100	400
計			1,620	6,480

附　則

1　この学則は，平成11年4月1日から施行する。

2　第3条に定める編入学定員により法学部1部法律学科に編入学する者については，平成10年4月1日施行学則附則第2項第3号の規定にかかわらず，本学則を適用する。

3　第3条第1項の規定にかかわらず，平成11年度の入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	270		1,080
同	上	経営学科	270		1,080
経済学部	2部	経済学科	120		480
同	上	経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	190	20	800
同	上	政治学科	100	10	420
法学部	2部	法律学科	120		480
同	上	政治学科	60		240
人文学部	1部	日本文化学科	60		240
同	上	英米文化学科	60		240
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同	上	英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同	上	建築学科	80		320
同	上	電子情報工学科	100		400
			1,700	30	6,860

附　則

1　この学則は，平成12年4月1日から施行する。

2　第3条第1項の規定にかかわらず，平成12年度から平成16年度までの入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成12年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	263		1,073
同	上	経営学科	263		1,073
経済学部	2部	経済学科	120		480
同	上	経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	183	20	953
同	上	政治学科	100	10	200

Top ↑

法学部	2部	法律学科	120		480
同上		政治学科	60		120
人文学部	1部	日本文化学科	100		280
同上		英米文化学科	95		275
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同上		英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同上		建築学科	80		320
同上		電子情報工学科	100		400
			1,754	30	6,734

平成13年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	256		1,059
同上		経営学科	256		1,059
経済学部	2部	経済学科	120		480
同上		経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	176	20	859
同上		政治学科	100	10	310
法学部	2部	法律学科	120		480
同上		政治学科	60		180
人文学部	1部	日本文化学科	100		320
同上		英米文化学科	95		310
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同上		英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同上		建築学科	80		320
同上		電子情報工学科	100		400
			1,733	30	6,857

平成14年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	249		1,038
同上		経営学科	249		1,038
経済学部	2部	経済学科	120		480
同上		経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	169	20	758
同上		政治学科	100	10	420
法学部	2部	法律学科	120		480
同上		政治学科	60		240
人文学部	1部	日本文化学科	100		360
同上		英米文化学科	95		345
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同上		英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同上		建築学科	80		320
同上		電子情報工学科	100		400
			1,712	30	6,959

平成15年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	242		1,010
同上		経営学科	242		1,010
経済学部	2部	経済学科	120		480
同上		経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	162	20	730
同上		政治学科	100	10	420
法学部	2部	法律学科	120		480
同上		政治学科	60		240
人文学部	1部	日本文化学科	100		400
同上		英米文化学科	95		380
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同上		英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同上		建築学科	80		320
同上		電子情報工学科	100		400
			1,691	30	6,950

平成16年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	235		982
同上		経営学科	235		982
経済学部	2部	経済学科	120		480
同上		経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	155	20	702
同上		政治学科	100	10	420
法学部	2部	法律学科	120		480
同上		政治学科	60		240
人文学部	1部	日本文化学科	100		400
同上		英米文化学科	95		380
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同上		英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同上		建築学科	80		320
同上		電子情報工学科	100		400
			1,670	30	6,866

3　ただし，第22条第3項，第51条の2は，平成10年度以降入学者から適用する。

附　則

1　この学則は，平成13年4月1日から施行する。

2　第3条第1項の規定にかかわらず，平成13年度から平成16年度までの入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成13年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	256		1,059
同上		経営学科	256		1,059
経済学部	2部	経済学科	120		480
同上		経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	176	20	859
同上		政治学科	100	10	310
法学部	2部	法律学科	120		480
同上		政治学科	60		180
人文学部	1部	日本文化学科	100		320
同上		英米文化学科	95		310
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同上		英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320

Top ↑

同	上	建築学科	80	320
同	上	電子情報工学科	100	400
			1,733	30	6,857

平成14年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	249		1,038
同	上	経営学科	249		1,038
経済学部	2部	経済学科	120		480
同	上	経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	169	20	758
同	上	政治学科	100	10	420
法学部	2部	法律学科	120		480
同	上	政治学科	60		240
人文学部	1部	日本文化学科	100		360
同	上	英米文化学科	95		345
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同	上	英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同	上	建築学科	80		320
同	上	電子情報工学科	100		400
			1,712	30	6,959

平成15年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	242		1,010
同	上	経営学科	242		1,010
経済学部	2部	経済学科	120		480
同	上	経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	162	20	730
同	上	政治学科	100	10	420
法学部	2部	法律学科	120		480
同	上	政治学科	60		240
人文学部	1部	日本文化学科	100		400
同	上	英米文化学科	95		380
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同	上	英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同	上	建築学科	80		320
同	上	電子情報工学科	100		400
			1,691	30	6,950

平成16年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	235		982
同	上	経営学科	235		982
経済学部	2部	経済学科	120		480
同	上	経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	155	20	702
同	上	政治学科	100	10	420
法学部	2部	法律学科	120		480
同	上	政治学科	60		240
人文学部	1部	日本文化学科	100		400
同	上	英米文化学科	95		380
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同	上	英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同	上	建築学科	80		320
同	上	電子情報工学科	100		400
			1,670	30	6,866

附　則

1　この学則は，平成14年４月１日から施行する。

2　第３条第１項の規定にかかわらず，平成14年度から平成16年度までの入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成14年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	249		1,038
同	上	経営学科	249		1,038
経済学部	2部	経済学科	120		480
同	上	経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	169	20	758
同	上	政治学科	100	10	420
法学部	2部	法律学科	120		480
同	上	政治学科	60		240
人文学部	1部	日本文化学科	100		360
同	上	英米文化学科	95		345
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同	上	英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同	上	建築学科	80		320
同	上	電子情報工学科	100		400
			1,712	30	6,959

平成15年度

学部・学科等			入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
			人	人	人
経済学部	1部	経済学科	242		1,010
同	上	経営学科	242		1,010
経済学部	2部	経済学科	120		480
同	上	経営学科	120		480
法学部	1部	法律学科	162	20	730
同	上	政治学科	100	10	420
法学部	2部	法律学科	120		480
同	上	政治学科	60		240
人文学部	1部	日本文化学科	100		400
同	上	英米文化学科	95		380
人文学部	2部	日本文化学科	40		160
同	上	英米文化学科	30		120
工学部		土木工学科	80		320
同	上	建築学科	80		320
同	上	電子情報工学科	100		400
			1,691	30	6,950

Top ↑

平成16年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	235		982
同　上　経営学科	235		982
経済学部　2部　経済学科	120		480
同　上　経営学科	120		480
法学部　1部　法律学科	155	20	702
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　土木工学科	80		320
同　上　建築学科	80		320
同　上　電子情報工学科	100		400
	1,670	30	6,866

3　ただし，第50条第3項及び第5項並びに第6項の規定は，平成13年度の入学生から適用する。

附　則

1　この学則は，平成15年4月1日から施行する。

2　第3条第1項の規定にかかわらず，平成15年度から平成16年度までの入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成15年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	167		935
同　上　地域経済学科	140		140
同　上　経営学科	−		768
経済学部　2部　経済学科	75		435
同　上　地域経済学科	45		45
同　上　経営学科	−		360
経営学部　1部　経営学科	167		167
同　上　経営情報学科	140		140
経営学部　2部　経営学科	100		100
法学部　1部　法律学科	162	20	730
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　土木工学科	80		320
同　上　建築学科	80		320
同　上　電子情報工学科	100		400
	1,801	30	7,060

備考　経済学部1・2部は，平成15年4月1日改組転換を実施したため経済学部1部経営学科・2部経営学科は，募集停止となるため収容定員のみの表示とする。

平成16年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	160		832
同　上　地域経済学科	140		280
同　上　経営学科	−		505
経済学部　2部　経済学科	75		390
同　上　地域経済学科	45		90
同　上　経営学科	−		240
経営学部　1部　経営学科	160		327
同　上　経営情報学科	140		280
経営学部　2部　経営学科	100		200
法学部　1部　法律学科	155	20	702
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　土木工学科	80		320
同　上　建築学科	80		320
同　上　電子情報工学科	100		400
	1,780	30	7,086

附　則

1　この学則は，平成16年4月1日から施行する。

2　第3条第1項の規定にかかわらず，平成16年度の入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成16年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	160		832
同　上　地域経済学科	140		280
同　上　経営学科	−		505
経済学部　2部　経済学科	75		390
同　上　地域経済学科	45		90
同　上　経営学科	−		240
経営学部　1部　経営学科	160		327
同　上　経営情報学科	140		280
経営学部　2部　経営学科	100		200
法学部　1部　法律学科	155	20	702
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　土木工学科	80		320
同　上　建築学科	80		320
同　上　電子情報工学科	100		400
	1,780	30	7,086

備考　経済学部1・2部は，平成15年4月1日改組転換を実施したため経済学部1部経営学科・2部経営学科は，募集停止となるため収容定員のみの表示とする。

Top ↑

附　則

1　この学則は，平成17年４月１日から施行する。

2　第３条第１項の規定にかかわらず，平成17年度の入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

3　ただし，土木工学科から社会環境工学科に名称変更することについては，平成17年４月１日に在籍している者から適用する。

平成17年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	160		736
同　上　地域経済学科	140		420
同　上　経営学科	－		249
経済学部　2部　経済学科	75		345
同　上　地域経済学科	45		135
同　上　経営学科	－		120
経営学部　1部　経営学科	160		487
同　上　経営情報学科	140		420
経営学部　2部　経営学科	100		300
法学部　1部　法律学科	155	20	681
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　社会環境工学科	80		320
同　上　建築学科	80		320
同　上　電子情報工学科	100		400
	1,780	30	7,133

備考　経済学部1･2部は，平成15年４月１日改組転換を実施したため経済学部１部経営学科・２部経営学科は，募集停止となるため収容定員のみの表示とする。

附　則

1　この学則は，平成18年４月１日から施行する。

2　第３条第１項の規定にかかわらず，平成18年度の入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成18年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	160		647
同　上　地域経済学科	140		560
同　上　経営学科	－		－
経済学部　2部　経済学科	75		300
同　上　地域経済学科	45		180
同　上　経営学科	－		－
経営学部　1部　経営学科	160		647
同　上　経営情報学科	140		560
経営学部　2部　経営学科	100		400
法学部　1部　法律学科	155	20	667
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　社会環境工学科	80		320
同　上　建築学科	80		320
同　上　電子情報工学科	100		400
	1,780	30	7,201

附　則

1　この学則は，平成19年４月１日から施行する。

2　第３条第１項の規定にかかわらず，平成19年度の入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成19年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	160		640
同　上　地域経済学科	140		560
同　上　経営学科	－		－
経済学部　2部　経済学科	75		300
同　上　地域経済学科	45		180
同　上　経営学科	－		－
経営学部　1部　経営学科	160		640
同　上　経営情報学科	140		560
経営学部　2部　経営学科	100		400
法学部　1部　法律学科	155	20	660
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　社会環境工学科	80		320
同　上　建築学科	80		320
同　上　電子情報工学科	100		400
	1,780	30	7,180

附　則

この学則は，平成20年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成21年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成22年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成23年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則は，平成24年４月１日から施行する。

2　第３条第１項の規定にかかわらず，平成24年度の入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成24年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	160		640
同　上　地域経済学科	140		560
経済学部　2部　経済学科	75		300
同　上　地域経済学科	45		180
経営学部　1部　経営学科	160		640
同　上　経営情報学科	140		560
経営学部　2部　経営学科	100		400
法学部　1部　法律学科	155	20	660
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　社会環境工学科	60		300
同　上　建築学科	70		310
同　上　電子情報工学科	70		370
同　上　生命工学科	60		60
	1,780	30	7,180

附　則

1　この学則は，平成25年４月１日から施行する。

2　第３条第１項の規定にかかわらず，平成25年度の入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成25年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	160		640
同　上　地域経済学科	140		560
経済学部　2部　経済学科	75		300
同　上　地域経済学科	45		180
経営学部　1部　経営学科	160		640
同　上　経営情報学科	140		560
経営学部　2部　経営学科	100		400
法学部　1部　法律学科	155	20	660
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　社会環境工学科	60		280
同　上　建築学科	70		300
同　上　電子情報工学科	70		340
同　上　生命工学科	60		120
	1,780	30	7,180

附　則

1　この学則は，平成26年４月１日から施行する。

2　第３条第１項の規定にかかわらず，平成26年度の入学定員，編入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

平成26年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員（3年次）	収容定員
	人	人	人
経済学部　1部　経済学科	160		640
同　上　地域経済学科	140		560
経済学部　2部　経済学科	75		300
同　上　地域経済学科	45		180
経営学部　1部　経営学科	160		640
同　上　経営情報学科	140		560
経営学部　2部　経営学科	100		400
法学部　1部　法律学科	155	20	660
同　上　政治学科	100	10	420
法学部　2部　法律学科	120		480
同　上　政治学科	60		240
人文学部　1部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　2部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　社会環境工学科	60		260
同　上　建築学科	70		290
同　上　電子情報工学科	70		310
同　上　生命工学科	60		180
	1,780	30	7,180

附　則

この学則は，平成27年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成28年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成29年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成30年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，平成31年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則は，令和２年４月１日から施行する。

2　ただし，第32条第５項の規定は平成31年度以降の入学者から適用し，平成30年度以前の入学者については従前の規定による。

附　則

この学則は，令和３年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則は，令和４年４月１日から施行する。

2　ただし，第35条第３項の規定は令和２年度以降の入学者から適用し，平成31年度以前の入学者については従前の規定による。

3　学部長職務規程は廃止する。

附　則

この学則は，令和５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は，令和７年４月１日から施行する。

附　則

1　この学則は，令和８年４月１日から施行する。

2　第３条第１項の規定にかかわらず，令和８年度から令和10年度までの入学定員及び収容定員は，次のとおりとする。

令和８年度

学部・学科等	入学定員	編入学定員	収容定員
	人	人	人
経済学部　１部　経済学科	160		640
同　上　地域経済学科	140		560
経済学部　２部　経済学科	75		300
同　上　地域経済学科	45		180
経営学部　１部　経営学科	160		640
同　上　経営情報学科	140		560
経営学部　２部　経営学科	100		400
法学部　１部　法律学科	150		635
同　上　政治学科	125		435
法学部　２部　法律学科	100		460
同　上　政治学科	75		255
人文学部　１部　日本文化学科	100		400
同　上　英米文化学科	95		380
人文学部　２部　日本文化学科	40		160
同　上　英米文化学科	30		120
工学部　社会環境工学科	60		240
同　上　建築学科	70		280
同　上　電子情報工学科	70		280
同　上　生命工学科	60		240
	1,795		7,165

令和９年度

学部・学科等	入学定員	収容定員
	人	人
経済学部　１部　経済学科	160	640
同　上　地域経済学科	140	560
経済学部　２部　経済学科	75	300
同　上　地域経済学科	45	180
経営学部　１部　経営学科	160	640
同　上　経営情報学科	140	560
経営学部　２部　経営学科	100	400
法学部　１部　法律学科	150	610
同　上　政治学科	125	450
法学部　２部　法律学科	100	440
同　上　政治学科	75	270
人文学部　１部　日本文化学科	100	400
同　上　英米文化学科	95	380
人文学部　２部　日本文化学科	40	160
同　上　英米文化学科	30	120
工学部　社会環境工学科	60	240
同　上　建築学科	70	280
同　上　電子情報工学科	70	280
同　上　生命工学科	60	240
	1,795	7,150

令和10年度

学部・学科等	入学定員	収容定員
	人	人
経済学部　１部　経済学科	160	640
同　上　地域経済学科	140	560
経済学部　２部　経済学科	75	300
同　上　地域経済学科	45	180
経営学部　１部　経営学科	160	640
同　上　経営情報学科	140	560
経営学部　２部　経営学科	100	400
法学部　１部　法律学科	150	605
同　上　政治学科	125	475
法学部　２部　法律学科	100	420
同　上　政治学科	75	285
人文学部　１部　日本文化学科	100	400
同　上　英米文化学科	95	380
人文学部　２部　日本文化学科	40	160
同　上　英米文化学科	30	120
工学部　社会環境工学科	60	240
同　上　建築学科	70	280
同　上　電子情報工学科	70	280
同　上　生命工学科	60	240
	1,795	7,165

Top ↑

(2) 北海学園大学奨学規程

第１条　この制度は学則第48条に基づき本大学の優秀な学生で，経済的理由により修学困難なものに奨学金を与えることにより，教育の成果をあげることを目的とする。

第２条　奨学生を希望する学生は，所定の奨学生採用願を学長に提出するものとする。

第３条　奨学生の決定は，年度毎に協議会の議を経て学長が行う。

第４条　奨学生にふさわしくない行為があった場合には，協議会の議を経て奨学生たることを取消すものとする。

附　則

この規程は，昭和43年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，昭和56年４月１日から施行する。

(3) 北海学園大学表彰規程

第１条　この制度は，学則第47条に基づき，将来有為の社会人たる資質を有し，体育，文化活動において特に顕著な成績をおさめ，本大学の伝統を形成し得ると認められる学生を表彰することを目的とする。

第２条　表彰学生，表彰団体は，体育，文化活動において特に顕著な成績をおさめた学生の生活態度，学業成績，将来の見込等を精査の上，卒業審査教授会に付し全員の同意を得て学長が決する。

第３条　表彰は，卒業証書・学位記授与式において賞状及び副賞をもってする。

第４条　表彰にあたっては，別に表彰学生，表彰団体表彰要領を定める。

附　則

この規程は，昭和43年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成27年４月１日から施行する。

⑷ 北海学園大学学生の懲戒及び教育的措置に関する規程

（趣旨）

第１条　この規程は，北海学園大学学則（以下「学則」という。）第49条に基づき，学生の懲戒及び教育的措置に関する必要な事項を定める。

（基本方針）

第２条　学生に対する懲戒は，対象行為の内容及びその影響等を総合的に判断して，教育的配慮を加えて行うものとする。

（懲戒の対象となる行為）

第３条　学則第49条で定める学生の本分にもとるものとして懲戒の対象となる行為（以下「懲戒対象行為」という。）は，次に掲げるものとする。

⑴　犯罪行為
⑵　非違行為
⑶　交通事故又は交通法規違反
⑷　試験等における不正行為
⑸　本学の秩序を乱し，教育・研究・社会貢献活動を妨げる行為
⑹　その他本学の名誉と信用を失墜させる行為

（懲戒の種類及び内容）

第４条　学則第49条で定める懲戒の種類及び内容は次のとおりとする。

⑴　退学　　本学における修学の権利を剥奪し，学籍関係を一方的に終了させることをいう。
⑵　停学　　無期又は６か月以下の期間において，教育課程の履修，大学施設の利用及び課外活動を禁止することをいう。
⑶　譴責　　学生の行った行為について反省を求め，今後同様の行為が行われないよう口頭又は書面により学長が注意することをいう。

（懲戒処分の基準）

第５条　学長は，学生の懲戒対象行為が次の各号に該当する場合には，当該各号に掲げる懲戒処分のいずれかを行うものとする。

⑴　行為の悪質性が認められ，かつ，その結果に重大性が認められる場合　退学又は停学
⑵　行為の悪質性が認められるが，その結果に重大性が認められない場合　退学，停学又は譴責
⑶　行為の悪質性は認められないが，その結果に重大性が認められる場合　停学又は譴責

２　前項各号の行為の悪質性については，当該学生の態度，故意の有無及び過失の程度，当該行為の内容及び性質，当該行為に至る経緯及び動機並びに反省の程度等を勘案して，学長が判断する。

３　学長は，前項の行為の悪質性について判断するにあたり，当該学生が過去に懲戒処分又は教育的措置を受けたことがある場合には当該事情を斟酌する。

４　第１項各号の結果の重大性については，当該行為によって被害を受けた者の精神的・肉体的・経済的被害の程度，当該行為が本学又は社会に及ぼした被害及び影響等を勘案して，学長が判断する。

５　懲戒処分の内容は，別表に定める懲戒処分の標準例に準拠するものとする。ただし，情状等によりその処分の程度を減じ，又は重くすることができる。

（懲戒の手続）

第６条　学生部長は，学生による懲戒対象行為があったと認めるときには，学長及び当該学生の所属学部の長に対して速やかに報告する。

２　学長は，学部長及び学生部長と協議したうえで，学生の行為が懲戒対象行為に該当することが明白であり，かつ，懲戒処分が確実であると判断した場合には，懲戒処分の決定前に当該学生に対して謹慎を命じることができる。この場合において，謹慎期間は，停学期間に算入することができる。

３　学生部長は，第１項の懲戒対象行為について，速やかに当該学生の所属学部の学生委員に対して調査を命じる。

４　学生部長は，学則に基づき他の委員会から学生の処分案の提示を受けた場合には，速やかに当該学生の所属学部の学生委員に対して調査を命じることができる。

５　前２項の学生委員は，調査を行うにあたり，当該学生からの事情聴取を通じて事実関係の把握に努め，その内容を正確に記録しなければならない。

６　前項の学生委員は，事情聴取を行うにあたり，当該学生に対してその旨を告知し，弁明の機会を与えなければならない。その際，当該学生から申し出があれば，原則１名の付添人を同席させることができる。ただし，付添人は，事情聴取を妨げてはならない。

７　学生委員会は，第３項の調査結果に基づき，懲戒の要否及び懲戒処分案について審議する。

８　学生委員会は，学則に基づき他の委員会から学生の処分案の提示を受けた場合には，それを考慮しつつ，第４項の調査が行われた際にはその結果に基づき，懲戒の要否及び懲戒処分案について審議する。

９　学生部長は，前２項の学生委員会の審議に基づき懲戒処分案を作成し，学部長に対して書面により報告する。

10　学生部長は，懲戒対象行為が第３条第４号の試験等における不正行為である場合には，本条で定める手続に従い懲戒処分案を作成する前に，第５条における行為の悪質性の有無及び結果の重大性の有無について，学部長及び教務センター長と協議する。

11　前項における行為の悪質性及び結果の重大性が認められない場合には，学部長は，第12条第２項で定める教育的措置をとる。

12　学部長は，教授会において第９項の懲戒処分案を審議する。学生部長は，審議結果に基づく懲戒処分案を学長に対して書面により報告する。

（懲戒処分の決定及び通知）

第７条　懲戒処分の決定は，前条第12項の報告に基づき，学長が行う。

２　学長は，前項の懲戒処分を決定した場合には，当該学生に対して通知しなければならない。

３　学長は，前項の通知については，処分理由を記載した懲戒処分書を当該学生に対して交付することにより行う。

（懲戒処分の公示）

第８条　学長は，懲戒処分を決定した場合には，処分内容及び期間を学長が指定する学内の掲示板において公示しなければならない。

２　公示の期間は，次条で定める懲戒の発効の日から起算して７日とする。

（懲戒の発効及び効果）

第９条　懲戒の発効は，懲戒処分書の交付日とする。

２　懲戒処分を受けた学生は，本学の学生表彰，授業料の減免及び各種奨学金の推薦等の対象とならないもの

とする。
3　停学又は謹慎期間中の学生には，原則として一切の大学施設の利用を禁止する。ただし，学部長又は学生部長が教育指導上必要と認めた場合には，この限りではない。
4　停学又は謹慎期間が当該学生の履修手続期間と重複する場合には，当該学生の履修手続については，これを認めるものとする。
5　停学期間中の学生からの休学の申し出は認めないが，退学の申し出は認める。ただし，停学期間中に退学した者の再入学は認めない。

（不服申立て）

第10条　懲戒処分を受けた学生は，学長に対して，不服を申し立てることができる。
2　前項の不服申立てを行う場合には，不服理由を記載した不服申立書を学長に対して提出しなければならない。
3　第１項の不服申立ての期日は，第７条第３項で定める処分の通知を受けた日から起算して30日を経過した日とする。ただし，正当な理由がある場合には，その理由が消滅した日から起算して10日以内に不服申立てを行うことができる。
4　学長は，第１項の不服申立てがあった場合には，不服申立審査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。
5　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって構成する。
⑴　副学長（総務担当）
⑵　副学長（内部質保証担当）
⑶　不服申立てを行った学生（以下「不服申立学生」という。）が所属する学部以外のすべての学部長
⑷　学長が指名する者（学生部長，不服申立学生が所属する学部の学部長及び学生委員を除く。）
6　委員会の長は，前項第１号の副学長とする。
7　委員会は，不服申立書に基づき審査を行い，必要と認める場合には，学外有識者（弁護士その他の外部専門家）の出席を求めることができる。
8　不服申立学生は，書面で意見を述べ，資料を提出することができる。
9　委員会は，懲戒の内容が相当であると判断した場合には，学長に対して，不服申立ての却下を求める勧告を書面により通知する。
10　委員会は，懲戒の内容が相当でないと判断した場合には，学長に対して，懲戒の取消し又は変更を求める勧告を書面により通知する。
11　第７項により学外有識者が委員会に出席する場合には，当該学外有識者が前２項の勧告に係る文書の起案を行う。
12　学長は第９項の勧告を受け，懲戒の内容が相当であると判断した場合には，不服申立学生に対して，不服申立てを却下する旨を書面により通知する。
13　学長は，第10項の勧告を受け，懲戒を取り消すのが相当であると判断した場合には，不服申立学生に対して，懲戒を取り消す旨を書面により通知する。
14　学長は，第10項の勧告を受け，懲戒の内容の変更が相当であると判断した場合には，学生部長に対して，学生委員会の議を経て新たな懲戒処分案を作成するよう指示する。ただし，学生部長は，より重い懲戒処分案を作成することはできない。
15　学長は，前項の懲戒処分案を不服申立学生が所属する学部の教授会に諮り，新たな懲戒処分を決定して，不服申立学生に対して，書面により通知する。
16　不服申立てにより懲戒処分が取消し又は変更された場合には，学部長は，当該不服申立学生が被った修学上の不利益を回復するよう努めなければならない。
17　不服申立てにより懲戒処分が取消し又は変更された場合には，学長は，当該不服申立学生の名誉を回復するのに相当な措置を講じなければならない。

（起訴・逮捕・勾留時の取扱い）

第11条　学生が懲戒対象行為に起因して起訴された場合には，懲戒処分の決定は当該裁判所の判断が確定した後に行い，当該判断を参考にして処分内容を決定するものとする。
2　前項の規定にかかわらず，大学の社会的責任及び他の学生への影響等に鑑み，当該学生に対して直ちに懲戒処分を決定すべき特段の事情がある場合には，本学が独自に行う事実認定に基づき，裁判所の判断が確定するのを待つことなく懲戒処分を行うことができる。この場合には，当該学生の修学の権利を損なうことがないよう，十分な配慮をしなければならない。
3　懲戒対象行為を行った学生が勾留されている場合には，学生部長は，当該学生の所属学部の学生委員による接見を通じて，事実関係の把握に努めなければならない。
4　前項の学生と接見できない場合には，学生部長は，学長及び学部長と協議したうえで，第６条第６項で定める弁明の機会を当該学生に対して与えることなく懲戒処分手続を行うことができる。ただし，当該学生に対して弁明の機会を与えることなく懲戒処分を行う場合には，当該学生の修学の権利を損なうことがないよう，十分な配慮をしなければならない。

（教育的措置）

第12条　学生部長は，停学又は謹慎期間中の学生に対して，当該学生の所属学部の学生委員を通じて，定期的に面談及び指導を行い，その更生に努めるものとする。
2　学部長又は学生部長は，学生による行為が懲戒処分に相当しない場合であっても，必要があると認めるときは，教育的措置として当該学生に対して厳重注意を行うことができる。

（停学の解除）

第13条　学生部長は，停学の処分を受けた学生について，その反省の程度，生活態度及び学習意欲等を総合的に判断して，当該処分の解除が適当であると認めるときは，学生委員会の議を経て当該処分の解除案を作成し，学部長に対して書面により報告する。
2　学部長は教授会において前項の停学処分の解除案を審議する。学生部長は，その審議結果に基づく停学処分の解除案を学長に対して書面により報告する。
3　停学処分の解除の決定は，前項の報告に基づき，学長が行う。
4　学長は，前項の停学処分の解除を決定した場合には，当該学生に対して通知しなければならない。
5　学長は，前項の通知については，停学処分を解除する旨の書面を当該学生に対して交付することにより行う。

（懲戒に関する記録）

第14条　学長は，懲戒処分を行ったときは，懲戒原因たる事実並びに懲戒処分の内容及び理由を記載した書面を，第９条第１項の懲戒の発効日，又は第10条の不服申立手続の終了後に不服申立学生に対して通知した日から起算して５年間保存しなければならない。ただ

Top ↑

し，当該日から５年が経過しても，懲戒処分を受けた学生の在籍中は当該書面を保存しなければならない。
2　学長は，懲戒処分を受けた学生から請求があったときは，開示の範囲について学部長及び学生部長と協議したうえで，前項の書面の全部又は一部を開示しなければならない。
3　懲戒処分に関する記録は，学籍簿の賞罰欄に記載するものとする。ただし，本学が発行する証明書及び推薦書等には，その記録を記載しないものとする。

（再審査請求）

第15条　懲戒処分を受けた学生は，処分の根拠となった事実が存在しないことが明らかになった場合には，学長に対して，再審査を請求することができる。
2　前項の請求は，再審査理由を記載した再審査請求書を学長に対して提出することにより行う。
3　第１項の請求の権利は，処分の根拠となった事実が存在しないことが明らかになった日から起算して30日を経過した日に消滅する。ただし，正当な理由があるときは，この限りではない。
4　再審査の請求がなされた場合には，学長は，再審査の要否の審査を第10条第４項の不服申立審査委員会に付議する。
5　再審査請求により懲戒処分が取り消された場合には，学部長は，当該学生が被った修学上の不利益を回復するよう努めなければならない。
6　再審査請求により懲戒処分が取り消された場合には，学長は，当該学生の名誉を回復するのに相当な措置を講じなければならない。

（大学院生への準用）

第16条　大学院生の懲戒及び教育的措置に関して必要な手続等については，この規程を準用する。

（雑則）

第17条　この規程に定めるもののほか，学生の懲戒及び教育的措置に関して必要な事項は，別に定める。

附　則

【別表】懲戒処分の標準例

【犯罪行為】 （殺人，強盗，強制性交等の凶悪な犯罪行為又はその未遂行為）退学 （傷害行為）退学又は停学 （窃盗，万引き，詐欺，他人を傷害するに至らない暴力行為等の犯罪行為）退学，停学又は譴責 （薬物犯罪行為）退学又は停学 （売買春，痴漢，のぞき，強制わいせつ，盗撮等のわいせつ行為）退学，停学又は譴責 （侮辱，名誉毀損）退学，停学又は譴責 （リベンジポルノ，児童ポルノ法違反行為）退学又は停学 （ストーカー行為）退学，停学又は譴責 （コンピュータ又はネットワークの不正使用）退学，停学又は譴責
【非違行為】 （公序良俗に反するソーシャルネットワークの利用，公共交通機関における不快行為など，学内・学外における社会的迷惑行為）停学又は譴責 （セクシュアル・ハラスメント，アカデミック・ハラスメント，パワー・ハラスメント，その他の人権侵害等に当たる行為）退学，停学又は譴責 （飲酒を強要し，重大な事態を生じさせた場合）退学，停学又は譴責 （20歳未満の者に対してそれを知りながら飲酒・喫煙を強要した場合）退学，停学又は譴責 （20歳未満の者自ら飲酒・喫煙した場合）停学又は譴責
【交通事故又は交通法規違反】 （自動車，原動機付き自転車，軽車両等の悪質・危険な運転による交通事故）退学又は停学 （悪質な交通法規違反）停学又は譴責
【試験等における不正行為】 （本学が実施する試験等における悪質な不正行為）退学，停学又は譴責
【本学の秩序を乱し，教育・研究・社会貢献活動を妨げる行為】 （本学構成員に対する暴力行為，威嚇，拘禁，拘束，迷惑行為等）退学，停学又は譴責 （本学の教育研究又は管理運営を著しく妨げる行為）退学，停学又は譴責 （本学が管理する施設又は部品の破壊，汚損，不法改築等）停学又は譴責 （本学が管理する建造物への不法侵入又はその不正使用若しくは占拠）退学，停学又は譴責 （本学の教育・研究・社会貢献活動に関する評判を不当に貶める投稿，本学の構成員を誹謗中傷する投稿）退学，停学又は譴責
【その他本学の名誉と信用を失墜させる行為】 退学，停学又は譴責

附　則

この規程は，令和５年４月１日から施行する。

Top ↑

(5) 北海学園大学海外留学規程

(趣旨)

第１条 この規程は，北海学園大学学則第15条に規定する留学について，これを実施するために必要な事項を定める。

(定義)

第２条 この規程において留学とは，学生が海外に滞在し，大学その他の相当と認められる教育・研究機関等（以下「留学先」という。）における授業科目の履修又は学修を行うことをいう。

(適用範囲)

第３条 この規程は，留学先と本大学との協定に基づく留学（以下「協定留学」という。）及び協定によらない留学に適用する。

(資格)

第４条 留学をする者は，本大学に１年以上在学していなければならない。ただし，１年未満在学の者であっても夏季・冬季休業期間の場合，及び国際交流委員会が認めた場合には留学をすることができる。

２ 協定留学については，その定めるところによる。

(留学期間)

第５条 学生が留学のため海外に滞在する期間は，原則として１年以内とする。

(許可)

第６条 留学は，留学許可願書の提出により，教授会の議に基づき学長が許可をする。

２ 留学許可願書の提出は，原則として留学をする３月前までに行わなければならない。

３ 留学許可願書には，次の書類を添付しなければならない。

(1) 留学計画書
(2) 留学先において履修する授業科目又は学修の内容を示す書類
(3) 留学先の受入証明書
(4) 成績証明書
(5) その他本大学が必要と認める書類

４ 第２項及び前項の規定にかかわらず，協定留学については別に取扱うことができる。

(計画の変更)

第７条 留学の計画を変更するときは，速やかに留学計画変更願書を提出し，教授会の議に基づき学長の許可を得なければならない。

(費用の負担)

第８条 留学のために要する授業料その他の費用は，奨学制度を利用する場合を除き，原則として全額を自己負担とする。ただし，協定留学については，その定めるところによる。

(留学報告)

第９条 留学をした者は，帰国後速やかに次の書類をその所属する学部に提出しなければならない。その後，当該学部は学長へ報告するものとする。

(1) 留学報告書
(2) 留学先において履修した授業科目又は学修の内容を示す書類
(3) 前号の科目についての成績又は学修成果を証明する書類
(4) その他本大学が必要と認める書類

(単位認定)

第10条 留学先において授業科目の履修により修得した単位は，教授会の議を経て本大学において修得した単位とみなすことができる。

２ 留学先における学修はこれを本大学における授業科目の履修とみなし，教授会の議を経て単位を与えることができる。

３ 第１項及び前項により修得したとみなし，又は与えることのできる単位数は，学則第24条第２項，第25条第１項並びに第26条第１項及び第２項による単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

４ 第１項又は第２項の措置を希望する者は，前条に定める書類とともに単位認定願を提出しなければならない。

(許可の取消等)

第11条 留学を不適当と認める事情があるときは，教授会の議に基づき，学長は留学の許可を取消し又は留学計画の変更を命ずることができる。

(所管)

第12条 協定留学に関する学生の相談並びに留学許可に係る手続きの受付及び教授会の審議に必要な資料の調整等に係る業務は，これを本大学国際交流委員会規程第４条第２項に定める各専門委員会において行う。

２ 協定によらない留学に関する学生の相談並びに留学許可に係る手続きの受付及び教授会の審議に必要な資料の調整等に係る業務は，これを国際交流委員会において行なう。

附 則

この規程は，平成14年４月１日から施行する。

附 則

この規程は，平成17年４月１日から施行する。

附 則

この規程は，平成18年４月１日から施行する。

附 則

この規程は，平成22年10月１日から施行する。

(6) 北海学園大学研究生規程

第１条　北海学園大学学則第38条にもとづき，研究生の取扱いをつぎのように定める。

第２条　研究生を志願することができる者は，つぎの各１号に該当する者でなければならない。

(1) 大学を卒業した者

(2) 志願する学部において，前号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者

第３条　研究生の入学時期は，原則として学年，学期の始めとする。ただし，特別の事由があるときは，この限りでない。

第４条　研究生を志願する者は，所定の願書に，学則別表14(1)に定める審査料を添えて，志願する学部に提出しなければならない。

第５条　研究生の選考は，各学部で行い，教授会の議を経て，合格者を決定する。

第６条　研究生の選考に合格した者のうち，指定期日までに，学則別表14(1)に定める研究料等を納入し，所定の手続きを完了した者に，学長は，入学の許可を与える。

２　前項の研究料等のほか，必要に応じ研究実費を納入させることができる。

第７条　研究生の在学期間は，入学日からその年度末までとする。ただし，引き続き在学の願い出があったときは，教授会の議を経て，在学期間の延長を許可することがある。

第８条　研究生は，指導教員の指導をうけて研究に従事するものとする。

第９条　研究生は，指導教員が必要と認めたときは，学部の講義，演習若しくは実習に担当教員の許可を得て出席することができる。

第10条　学部が必要と認めたときは，研究生のため特別の講座を設けることがある。

第11条　学部長は，研究生の願い出により，研究証明書を交付することができる。

第12条　研究生が退学しようとするときは，退学願を学部長に提出し，教授会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。

第13条　研究生について，本規程に規定のない事項については，本大学の学則（ただし第２章第１節ないし第４節を除く）その他学生に関する規程等を準用する。

附　則

この規程は，昭和45年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，昭和59年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成元年４月１日から施行する。

了解事項

１　第７条に定める在学期間は，３年を超えることができない。

２　第10条に定める講座については，学部学生等の聴講を認めることがある。聴講料については別に定める。

附　則

この規程は，平成10年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成20年８月１日から施行する。

附　則

この規程は，令和２年４月１日から施行する。

(7) 北海学園大学科目等履修生規程

第１条　北海学園大学（以下「本大学」という。）学則第40条に基づき，科目等履修生に関する事項を定める。

第１条の２　科目等履修生の履修区分は次によるものとする。

(1) 特定の授業科目の単位取得を目的とする履修（科目履修制・教職課程含む）

(2) 特定の課程（図書館学課程・社会教育主事課程・学芸員課程・日本語教員養成課程）の所要資格を得るための単位取得を目的とする履修（課程履修制）

(3) 履修証明取得を目的とする履修（履修証明プログラム制）

第２条　科目等履修生を志願することのできる者は，次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校を卒業した者

(2) 12年の学校教育の課程を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）

(8) その他，相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学で認めた者

２　教育職員免許状授与の所要資格を得るに必要な授業科目を履修する科目等履修生を志願することのできる者は，学校教育法第83条の大学を卒業した者とする。

３　司書となる資格を得るに必要な授業科目を履修する科目等履修生を志願することのできる者は，学校教育法第83条の大学を卒業した者，同法第108条の短期大学を卒業した者，又は同法115条の高等専門学校を卒業した者とする。

４　司書教諭の所要資格を得るに必要な授業科目を履修する科目等履修生を志願することのできる者は，教育職員免許法に定める小学校，中学校，高等学校，特別支援学校の教諭の普通免許状を有する者又はそれを取得する見込みの者とする。

５　社会教育主事となる資格を得るに必要な授業科目を履修する科目等履修生を志願することのできる者は，学校教育法第83条の大学を卒業した者とする。

６　学芸員となる資格を得るに必要な授業科目を履修する科目等履修生を志願することのできる者は，学校教育法第83条の大学を卒業した者とする。

７　日本語教員養成課程修了に必要な授業科目を履修する科目等履修生を志願することのできる者は，学校教育法第83条の大学を卒業した者とする。

第３条　科目等履修生の入学の時期は，学年又は学期の始めとする。

第４条　科目等履修生を志願する者は，次の各号に定め

る書類に，学則別表14⑷に定める入学検定料を添えて，学長に願い出なければならない。
⑴　科目等履修生入学願書
⑵　科目等履修生入学出願理由書
⑶　最終学校の卒業証明書及び成績証明書
ただし，前年度に引きつづいて入学を志願する者（同一学部に限る）は，免除する。
⑷　科目等履修生カード
2　前項の規定にかかわらず，履修証明プログラムの履修を志願する者は，入学検定料を免除する。
第５条　科目等履修生の選考は，志願をした学部で行い，教授会の議を経て合格者を決定する。
第６条　科目等履修生の選考に合格した者のうち，指定期日までに，学則別表14⑷に定める入学金及び受講料等の納入金を納入し，所定の入学手続を完了した者に，学長は，入学を許可する。
2　前項の規定にかかわらず，履修証明プログラムの選考に合格した者は，入学金を免除する。
第７条　科目等履修生が履修できる期間は，許可をした年度に限るものとする。
第８条　科目等履修生が履修することのできる授業科目については，当該学部又は当該委員会が許可する。
第９条　科目等履修生が１年間に履修できる単位数は，28単位以内とし，当該学部において定める。
2　前項の規定にかかわらず，教育職員免許状授与の所要資格を得るに必要な授業科目を履修する場合は，30単位以内とし，司書となる資格を得るに必要な授業科目のみを履修する場合は，28単位以内，司書となる資格並びに司書教諭の所要資格を得るに必要な授業科目のみを履修する場合は，38単位以内とする。
3　前項の規定にかかわらず，履修証明プログラムを履修する者は，履修するコースで定められた科目のみ履修することができる。
第10条　科目等履修生は，その履修した授業科目につき，試験を受けることができる。
第11条　科目等履修生が単位を修得するためには，履修した授業科目の試験に合格しなければならない。
2　単位修得の認定は，科目等履修生の合格を決定した学部教授会の議を経て決定する。
3　前項の規定にかかわらず，本大学学則別表10に掲げる「教職課程授業科目」の単位修得の認定は，教職課程委員会の議を経て，同学則別表11に掲げる「司書又は司書教諭に関する科目」の単位修得の認定は，図書館学課程委員会の議を経て，「社会教育主事に関する科目」の単位修得の認定は，社会教育主事課程委員会の議を経て，「学芸員に関する科目」の単位修得の認定は，学芸員課程委員会の議を経て，それぞれ決定する。
4　合格した授業科目については，本人の願い出により，単位修得証明書又は科目等履修証明書を交付することができる。
第12条　第１条の２第２号に規定する科目等履修生の修了要件は，履修規程に基づく。
2　第１条の２第３号に規定する科目等履修生の修了要件は別に定める。修了の認定は教務委員会規程第５条第１号に定める小委員会の議を経て決定する。
第13条　第１条の２第２号に規定する科目等履修生が，第12条の規定により修了した場合，学長は修了証書又は修了証明書を交付する。
2　第１条の２第３号に規定する科目等履修生が，第12条第２項の規定により修了した場合，学長は履修証明書を交付する。
第14条　科目等履修生が退学しようとするときは，退学願を当該学部長又は当該委員会の委員長に提出し，当該学部の教授会又は当該委員会の議を経て，学長の許可を受けなければならない。
第15条　科目等履修生が，その本分に反する行為を行ったときは，当該学部の教授会又は当該委員会の議を経て，学長は，科目等履修生の許可を取り消す。
第16条　科目等履修生について，本規程に規定のない事項については，本大学の学則（ただし，第32条及び第33条の規定を除く。）その他学生に関する規定を準用する。

附　則
この規程は，平成６年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成10年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成11年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成12年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成13年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成15年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成17年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成18年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成19年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成20年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成22年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成23年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成24年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成25年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成27年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，令和２年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，令和４年４月１日から施行する。

Top ↑

(8) 北海学園大学授業料等に関する規程

第１条　この規程は，北海学園大学学則（以下「学則」という。）第34条，第35条，第36条及び第37条に基づき授業料等納入金に関する事項を定める。

第２条　北海学園大学の入学金，授業料，教育充実費，実験実習費，大学諸費（以下「授業料等」という。）及び入学検定料は，学則別表13に掲げる額とする。

第３条　授業料等の納入期限は，学則別表13に掲げる期日とする。

２　学則第32条第４項に基づき第１学期末の卒業を認められた者は，第２期分の授業料，教育充実費，実験実習費の納入を免除する。

３　学則第16条に基づき本大学と海外の大学との共同学位にかかる協定により海外の大学に在籍している者は，その期間中の授業料等の納入を免除することができる。

第４条　退学，転入学，休学を許可，又は，命じられたものの授業料等は，その期分までを納入し，また，復学を許可された者は，その期分から納入しなければならない。

第５条　納入期日を経過してもなお納入しない学生は，学則第31条及び第36条により処分する。

第６条　経済等の事情により授業料等を定められた期日までに納入が困難な場合は，納入期限の10日前までに所定の学費延納願を学費支給者連署の上提出し許可を得なければならない。

第７条　学則第42条及び第45条に基づく研究生，委託生，科目等履修生，特別聴講学生に係る入学金，受講料，実験実習費及び入学検定料又は審査料は，学則別表14に掲げる額とする。

２　前項の入学金，受講料，実験実習費は，所定の期日までに納入しなければならない。所定の期日までに納入しない場合は，入学を許可しない。

３　単位互換協定又は海外との学生交流協定に基づく特別聴講学生の入学金，受講料，実験実習費及び入学検定料は所定の手続きを経て不徴収とすることができる。

４　研究生講座を学部学生等が聴講する場合の受講料は，学則別表14に掲げる額とする。

第８条　学則第50条第７項，第51条第７項及び第51条の２第３項に基づく教職課程，図書館学課程，社会教育主事課程，学芸員課程及び日本語教員養成課程を受講する場合の受講料は，学則別表14に掲げる額を，所定の期日までに納入しなければならない。

第９条　学則第12条，第13条及び第30条，第31条に基づく編入学，転入学，学士入学，転学部，復学，再入学，復籍の授業料等及び入学検定料等は，次のとおりとする。ただし，北海学園大学・北海商科大学からの編入学・転入学・学士入学については入学金の納入を免除する（納入済入学金と差額があれば差額を徴収）。また，学部規則に基づく転部，同一学部転学科の授業料等及び入学検定料等は，次のとおりとする。

	編入学 転入学 学士入学	転部 1部→2部	転部 2部→1部	転学部	復　学	同一学部 転学科	再入学・ 復籍
入学金	入学する年度の額	－	入学した年度の１部入学金と納入済入学金との差額徴収	－	－	－	再入学又は復籍する年度の額
授業料 教育充実費 実験実習費 大学諸費	当該年次に適用される年度の額	入学時に示した各年次の額	入学時に示した各年次の額	入学時に示した各年次の額	入学時に示した各年次の額	入学時に示した各年次の額	当該年次に適用される年度の額
入学検定料	入学する年度の額	－	－	－	－	－	－
転部料	－	転部する年度の入学検定料と同額	転部する年度の入学検定料と同額	－	－	－	－
転学部料	－	－	－	転学部する年度の入学検定料と同額	－	－	－
復学料	－	－	－	－	復学する年度の入学検定料の 1/2 の額	－	－
同一学部転学科料	－	－	－	－	－	同一学部転学科する年度の入学検定料と同額	－
再入学及び復籍料	－	－	－	－	－	－	再入学又は復籍する年度の入学検定料と同額

２　前項の入学金，入学検定料，転部料，転学部料，復学料，同一学部転学科料並びに再入学及び復籍料は，所定の期日までに納入しなければならない。

３　学則第27条第２項に基づき休学した者が第２学期より復学するときは，復学料，第２期分の授業料，教育充実費，実験実習費（40,000円・工学部のみ）及び大学諸費（１部10,000円，２部4,000円）を納入しなければならない。

第10条　既納の授業料等納入金は，これを返還しない。

第11条　本規程に定めるもののほか，授業料等及びその他納付金の徴収について必要な事項は，学長がこれを定める。

附　則

この規程は，平成元年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成２年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成９年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成10年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成11年４月１日より施行する。

ただし，この規程は，平成11年度入学者から適用し，平成10年度以前の入学者については従前の規程による。

附　則

この規程は，平成12年４月１日より施行する。

ただし，この規程は，平成12年度入学者から適用し，平成11年度以前の入学者については従前の規程による。

附　則

この規程は，平成13年４月１日より施行する。

ただし，この規程は，平成13年度入学者から適用し，平成12年度以前の入学者については従前の規程による。

附　則

この規程は，平成14年４月１日より施行する。

ただし，この規程は，平成14年度入学者から適用し，平成12年度以前の入学者については従前の規程による。

附　則

この規程は，平成15年４月１日より施行する。

ただし，この規程は，平成15年度入学者から適用し，平成12年度以前の入学者については従前の規程による。

附　則

この規程は，平成17年４月１日より施行する。

ただし，この規程は，平成17年度入学者から適用し，平成13年度以前の入学者については従前の規程による。

附　則

この規程は，平成19年４月１日より施行する。

ただし，この規程は，平成19年度入学者から適用し，平成18年度以前の入学者については従前の規程による。

附　則

この規程は，平成20年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成20年８月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成22年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成23年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成24年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成26年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，平成27年４月１日より施行する。

附　則

この規程は，令和２年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，令和４年４月１日より施行する。

ただし，第３条第３項の規定は令和２年度以降の入学者から適用し，平成31年度以前の入学者については従前の規定による。

附　則

１．この規程は，令和７年４月１日より施行する。

２．ただし，この規程は，令和７年度入学者から適用し，令和６年度以前の入学者については従前の規程による。

３．前項の規定にかかわらず，第９条第１項は令和６年度以前の入学者にも適用する。

別表13　授業料等

(1)　１部

区分		金額
入学検定料	経済学部	30,000円
	経営学部	30,000
	法学部	30,000
	人文学部	30,000
	工学部	30,000
入学金	経済学部	220,000
	経営学部	220,000
	法学部	220,000
	人文学部	220,000
	工学部	220,000
授業料	経済学部	1年次年額 872,000 2年次以降年額 920,000
	経営学部	1年次年額 872,000 2年次以降年額 920,000
	法学部	1年次年額 872,000 2年次以降年額 920,000
	人文学部	1年次年額 872,000 2年次以降年額 920,000
	工学部	年額　1,140,000
教育充実費	経済学部	1年次年額 140,000 2年次以降年額 160,000
	経営学部	1年次年額 140,000 2年次以降年額 160,000
	法学部	1年次年額 140,000 2年次以降年額 160,000
	人文学部	1年次年額 140,000 2年次以降年額 160,000
	工学部	1年次年額 140,000 2年次以降年額 160,000
実験実習費	工学部	年額　80,000
大学諸費	経済学部	年額　10,000
	経営学部	年額　10,000
	法学部	年額　10,000
	人文学部	年額　10,000
	工学部	年額　10,000

(2)　２部

区分		金額
入学検定料	経済学部	30,000円
	経営学部	30,000
	法学部	30,000
	人文学部	30,000
入学金	経済学部	110,000
	経営学部	110,000
	法学部	110,000
	人文学部	110,000
授業料	経済学部	1年次年額 436,000 2年次以降年額 460,000
	経営学部	1年次年額 436,000 2年次以降年額 460,000
	法学部	1年次年額 436,000 2年次以降年額 460,000
	人文学部	1年次年額 436,000 2年次以降年額 460,000
教育充実費	経済学部	1年次年額　70,000 2年次以降年額　80,000
	経営学部	1年次年額　70,000 2年次以降年額　80,000
	法学部	1年次年額　70,000 2年次以降年額　80,000
	人文学部	1年次年額　70,000 2年次以降年額　80,000
大学諸費	経済学部	年額　4,000
	経営学部	年額　4,000
	法学部	年額　4,000
	人文学部	年額　4,000

授業料，教育充実費，実験実習費，大学諸費の納入期限は，次のとおりとする。

第１期　４月20日

第２期　９月30日

ただし，新入学生及び再入学，復籍を許可された者に限り第１期分の授業料等は，所定の期日までに納入しなければならない。

Top ↑

別表14　受講料等

(1)　研究生

区分		金額
審査料		15,000円
入学金	（本学卒業者免除）	55,000
受講料（ただし，第２学期以降の入学者の場合は，受入学部の年額受講料の半額とする。）	経済学部	年額 227,000
	経営学部	年額 227,000
	法学部	年額 227,000
	人文学部	年額 227,000
	工学部	年額 285,000
実験実習費（ただし，第２学期以降の入学者の場合は，半額とする。）	工学部	年額 80,000

(2)　学部学生等が聴講する研究生講座

区分		金額
受講料	経済学部	１単位 9,000円
	経営学部	１単位 9,000
	法学部	１単位 9,000
	人文学部	１単位 9,000
	工学部	１単位 10,000

(3)　委託生

区分		金額
入学検定料		30,000円
入学金		55,000
受講料	経済学部	１単位 9,000
	経営学部	１単位 9,000
	法学部	１単位 9,000
	人文学部	１単位 9,000
	工学部	１単位 10,000
実験実習費	工学部	実験を履修する者 80,000

(4)　科目等履修生

区分		金額
入学検定料	（本学卒業者免除）（履修証明プログラム受講生免除）	30,000円
入学金	（本学卒業者免除）（履修証明プログラム受講生免除）	55,000
受講料	経済学部	１単位 9,000
	経営学部	１単位 9,000
	法学部	１単位 9,000
	人文学部	１単位 9,000
	工学部	１単位 10,000
	履修証明プログラム受講生	54,000
実験実習費	工学部	実験を履修する者 80,000

(5)　教職課程（在学生）

区分		金額
受講料	教科	56,000円
	経済学部	１単位 9,000
	経営学部	１単位 9,000
	法学部	１単位 9,000
	人文学部	１単位 9,000
	工学部	１単位 10,000

(6)　図書館学課程

区分		金額
入学検定料	（本学卒業者免除）	30,000円
受講料	司書	
	在学生	66,000
	本学卒業生	194,000
	他大学卒業生	250,000
	司書教諭	
	在学生	33,000
	本学卒業生	80,000
	他大学卒業生	124,000
	同時受講	
	在学生	69,000
	本学卒業生	223,000
	他大学卒業生	277,000
	科目受講者	１単位 9,000

(7)　社会教育主事課程

区分		金額
入学検定料	（本学卒業者免除）	30,000円
入学金	（本学卒業者免除）	55,000
受講料	在学生	24,000
	本学卒業生	71,000
	他大学卒業生	91,000
	科目受講者（実習費は，実費徴収）	１単位 9,000

(8)　学芸員課程

区分		金額
入学検定料	（本学卒業者免除）	30,000円
入学金	（本学卒業者免除）	55,000
受講料	在学生	41,000
	本学卒業生	121,000
	他大学卒業生	154,000
	科目受講者（実習費は，実費徴収）	１単位 9,000

(9)　日本語教員養成課程

区分		金額
入学検定料	（本学卒業者免除）	30,000円
入学金	（本学卒業者免除）	55,000
受講料	在学生	
	人文学部（免除）	
	他の学部	30,000
	卒業生	
	本大学卒業生	１単位 9,000
	他大学卒業生	１単位 9,000
	科目受講者	１単位 9,000
修了証書手数料		5,000

(10)　特別聴講学生

区分		金額
入学検定料		30,000円
入学金		55,000
受講料	経済学部	１単位 9,000
	経営学部	１単位 9,000
	法学部	１単位 9,000
	人文学部	１単位 9,000
	工学部	１単位 10,000
実験実習費	工学部	実験を履修する者 80,000

平成28年度より，入学検定料及び入学金の取扱いについては，次のとおりとする。
(1)　研究生，(4)　科目等履修生，(6)　図書館学課程，(7)　社会教育主事課程，(8)　学芸員課程，(9)　日本語教員養成課程に記載のある本学卒業者免除には北海商科大学卒業者を含む。

Top ↑

(9) 北海学園大学学位規則

昭和45年３月26日　制定

（授与する学位）

第１条　北海学園大学（以下「本大学」という。）が授与する学位は，次のとおりとする。

経済学部	１部	経済学科	学士（経済学）
		地域経済学科	学士（経済学）
経済学部	２部	経済学科	学士（経済学）
		地域経済学科	学士（経済学）
経営学部	１部	経営学科	学士（経営学）
		経営情報学科	学士（経営学）
経営学部	２部	経営学科	学士（経営学）
法学部	１部	法律学科	学士（法　学）
		政治学科	学士（法　学）
法学部	２部	法律学科	学士（法　学）
		政治学科	学士（法　学）
人文学部	１部	日本文化学科	学士（文　学）
		英米文化学科	学士（文　学）
人文学部	２部	日本文化学科	学士（文　学）
		英米文化学科	学士（文　学）
工学部		社会環境工学科	学士（工　学）
		建築学科	学士（工　学）
		電子情報工学科	学士（工　学）
		生命工学科	学士（工　学）
経済学研究科	経済政策専攻	修士（経済学）	博士（経済学）
経営学研究科	経営学専攻	修士（経営学）	博士（経営学）
法学研究科	法律学専攻	修士（法　学）	博士（法　学）
	政治学専攻	修士（政治学）	博士（政治学）
文学研究科	日本文化専攻	修士（文　学）	博士（文　学）
	英米文化専攻	修士（文　学）	博士（文　学）
工学研究科	建設工学専攻	修士（工　学）	博士（工　学）
	電子情報生命工学専攻	修士（工　学）	博士（工　学）

（学位の授与の要件）

第２条　学士の学位は，本大学を卒業した者に授与する。

２　修士の学位は，本大学の大学院（以下「本大学院」という。）の修士課程を修了した者に授与する。

３　博士の学位は，本大学院の博士（後期）課程を修了した者に授与する。

４　前項の規定にかかわらず，博士の学位は，本大学院博士（後期）課程を修了しない者であっても，博士論文を提出して，その審査に合格し，かつ，その関係専攻分野に関し本大学院博士（後期）課程修了者と同等以上の学力を有することを試験により確認された場合には，授与することができる。

５　本大学院の博士（後期）課程に所定の修業年限以上在学し，所定の単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けて退学した者が，再入学せずに論文を提出するときは，前項の規定によるものとする。ただし，退学したときから３年以内に提出する場合に限り，審査手数料の納入を免除する。

６　削除

（論文の提出）

第３条　修士論文は，在学第２年次以降において，各研究科において指定する期間内に，研究科長に提出しなければならない。

２　博士論文は，在学第３年次以降において，各研究科において指定する期間内に，研究科長に提出しなければならない。

３　前条第４項の規定により博士の学位の授与を申請する者は，所定の博士学位申請書，研究業績一覧表，博士論文の要旨，履歴書及び別に定める審査手数料を添えて，博士論文を研究科長に提出しなければならない。

４　提出する論文は１編とし，３通を提出するものとする。

５　提出した論文及び納入した審査手数料は，返還しない。

（論文の審査及び試験）

第４条　修士論文の審査及び試験は，「学位規則」（昭和28年文部省令第９号）第３条に定めるところを基準として行うものとする。

２　博士論文の審査及び試験は，「学位規則」（昭和28年文部省令第９号）第４条に定めるところを基準として行うものとする。

３　論文の審査及び試験に関し必要な事項は，研究科委員会の議を経て，研究科長が定める。

（論文の審査）

第５条　修士論文及び博士論文の審査は，研究科の審査委員会が行う。

２　前項の審査委員会は，原則として，当該研究科委員会に所属する３人の委員をもって構成する。第２条第２項，第３項に定める学位論文の審査のための審査委員会には，学位申請者の指導教授を加えるものとする。

３　第２条第２項，第３項に定める学位論文の審査は，原則として在学期間内に終了するものとし，第２条第４項及び第５項に定める博士論文の審査は，その提出日から１年以内に終了するものとする。

（試　験）

第６条　試験は，審査委員が筆記又は口頭で行う。

２　試験は，修士論文又は博士論文の内容を中心として行う。

３　第２条第４項に定める学力を確認するための試験は，博士論文の内容，関連する専攻分野の科目及び外国語について行う。ただし，学位申請者の経歴，研究上の業績から優れた学力が認められる場合は，関連する専攻分野の科目及び外国語についての試験を免除することができる。

（審査等の報告）

第７条　修士論文又は博士論文の審査及び試験が終了したときは，審査委員会は，その結果を，修士論文又は博士論文及び試験の要旨を記載した書面により研究科委員会に報告しなければならない。

２　審査を終了した修士論文又は博士論文は，おおむね１週間，研究科委員会の委員に対して公開するものとする。

３　研究科長は，研究科委員会の委員に対し，修士論文又は博士論文の提出者の氏名，修士論文又は博士論文の題目，公開の期間及び期日と場所その他必要な事項を，公開期間前７日までに書面をもって通知しなければならない。

（合格又は不合格の決定）

第８条　修士論文及び博士論文並びに試験の合格又は不合格は，研究科委員会において決定する。

２　前項の研究科委員会は，委員総数の３分の２以上の者が出席しなければ，開催することができない。

３　第１項の合格の決定は，研究科委員会の委員の無記名投票により出席者の３分の２以上の者が賛成することを必要とする。

（合格者の報告）

第９条　修士論文及び博士論文並びに試験の合格者が決

Top ↑

定したときは，研究科長は，遅滞なく，その旨を学長に報告しなければならない。
2　前項の報告には，修士論文又は博士論文の審査及び試験の結果の要旨並びに履歴書２通を添付しなければならない。
（学位の授与及び学位記）
第10条　学長は，教授会の議を経て，本大学学則第32条の定める単位を修得した者に，第１条に該当する学士の学位を授与する。
2　学長は，大学院委員会の議を経て，修士論文又は博士論文の審査及び試験の合格者に対し，第１条に該当する学位を授与する。
3　削除
4　学位記は，別記様式のとおりとする。
（論文要旨等の公表）
第11条　本大学は，博士の学位を授与したときは，当該博士の学位を授与した日から３ケ月以内に，その学位論文の内容の要旨及び審査結果の概要をインターネットの利用により公表するものとする。
2　博士の学位を授与された者は，当該博士の学位を授与された日から１年以内に，当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし，当該博士の学位を授与される前にすでに公表している場合は，この限りではない。
3　前項の規定にかかわらず，博士の学位を授与された者は，やむをえない理由がある場合には，本大学の承認を得て，当該博士の学位授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において，本大学は，その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。
4　博士の学位を授与された者が行う前２項の規定による公表は，本大学の機関リポジトリHOKUGA（以下「HOKUGA」という。）を活用して，インターネットによるものとする。
5　前項の規定にもかかわらず，博士の学位を授与された者がHOKUGA以外の形態によって公表する場合には，本大学が授与した学位に係る論文またはその要旨である旨を明記しなければならない。
（学位の取消）
第12条　学位を授与された者が，次の各号の一に該当するときは，学長は，教授会又は大学院委員会の議を経て，授与した学位を取り消すものとする。
⑴　不正な方法により学位を受けた事実が判明したとき
⑵　学位を授与された者にその名誉を汚辱する行為があったとき
2　前項の規定により学位を取り消された者は，その学位記を本大学に返さなければならない。
（規則の改正）
第13条　この規則の改正は，本大学協議会又は本大学大学院委員会の議を経て行う。

附　則

この規則は，昭和45年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，昭和61年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成３年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成３年12月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成４年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成５年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成７年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成８年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成10年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成11年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成12年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成13年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成14年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成15年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成17年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成19年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成24年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成26年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成27年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成28年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成30年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，令和２年４月１日から施行する。

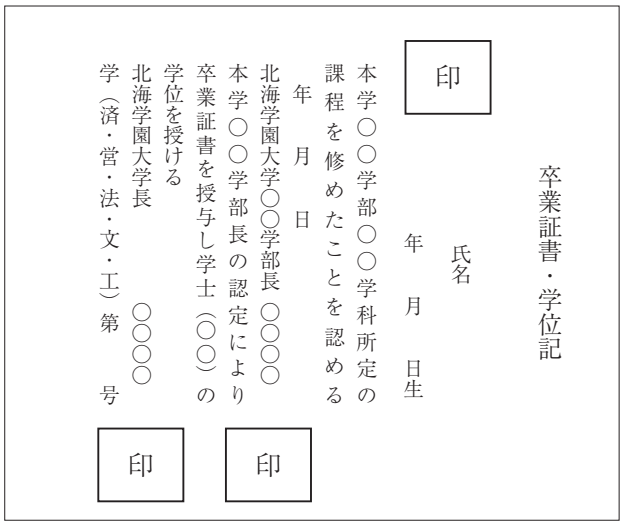
附　則

この規則は，令和６年４月１日から施行する。

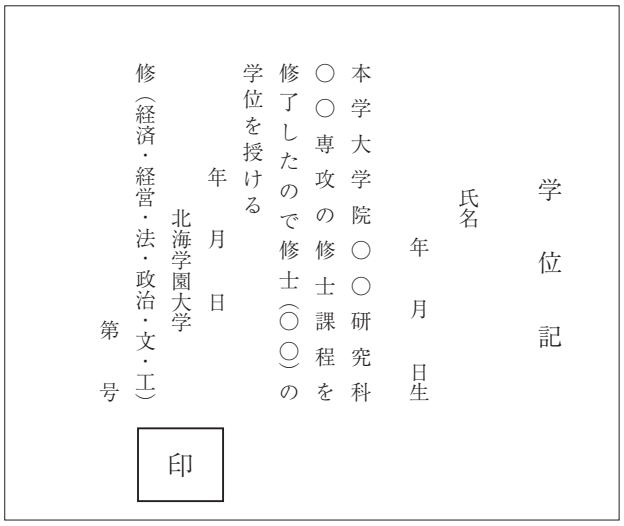
Top ↑

別記様式

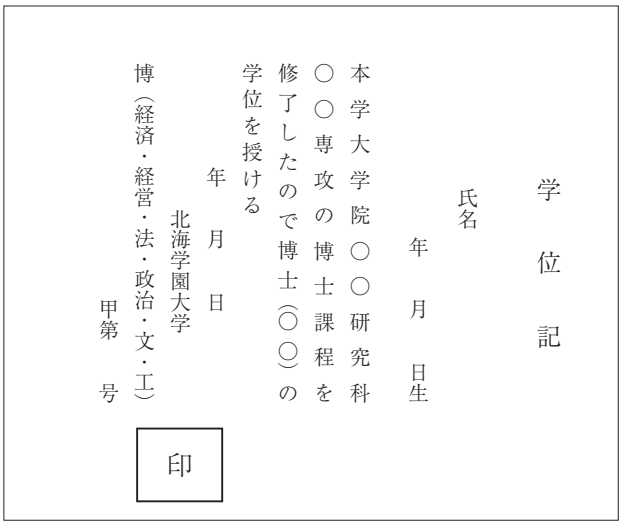
1　（本学を卒業した場合の卒業証書・学位記）



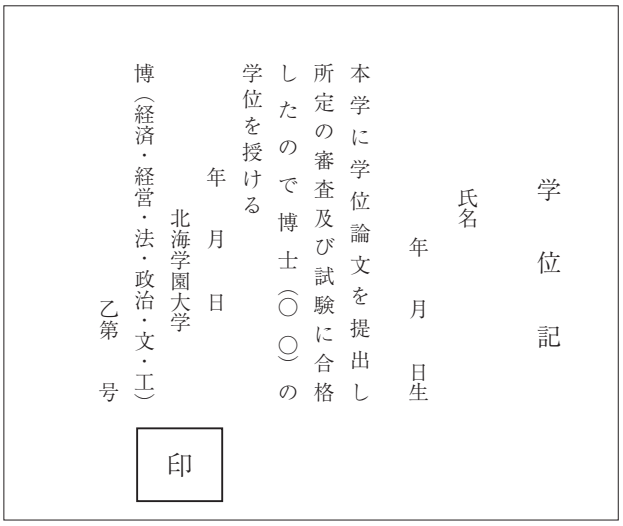
2　（修士課程を修了した場合の学位記）



3　（博士（後期）課程を修了した場合の学位記）



4　（論文提出による場合の学位記）



5　削除

Top ↑